

2021 年度
自己評価・外部評価結果報告書

2022 年 3 月

立命館大学生命科学部・大学院生命科学研究科

刊行にあたって

21 世紀に入り、社会が自然と共生し持続的に発展を遂げていくことの必要性が叫ばれ、特に 2015 年以降、エネルギー、環境、食料、資源、医療・健康など重要課題がすべて Sustainable Development Goals (SDGs) のもとに語られることとなった。これらの課題解決にあたり SDGs に適った取り組みが推奨され、今後、益々こうした課題が SDGs ベースで取り組まれることが社会における一般的認識になることは必至である。

立命館大学（以下、本学）では、それらの課題解決に資する研究の高度化、および高い専門能力を有する人材の育成に対する社会的要請に応えるべく、2008 年に生命科学部を、2012 年に大学院・生命科学研究科を設置した。学部の構成は、応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科の 4 学科とし、研究科の構成は、応用化学コース、生物工学コース、生命情報学コース、生命医科学コースの 4 コースとした。2017 年度に学部開設 10 周年を迎え、2021 年度は研究科開設から 10 年の節目の年にあたる。前回の外部評価からこの間、SDGs を常に意識し、かつ生命科学分野に関連する高い専門性を身に付けた有為な人材育成と社会への輩出に努めてきた。

このほど外部評価を受審するにあたり、生命科学部・研究科として、設置の理念を踏まえつつ『自己点検・評価報告書』を作成した。これに対して、中條善樹京都大学名誉教授を委員長とする外部評価委員の方々に『外部評価結果報告書』をまとめていただいた。委員の方々には、『自己点検・評価報告書』の詳細な検討を踏まえ、学生・院生からの聴き取り調査、施設見学、教職員との意見交換などを実施していただいた。

生命科学部・研究科の現状を深く理解しまとめていただいた『外部評価結果報告書』において、真摯に検討し対応すべき努力課題が指摘され、また、同報告書の総評には、本学部・研究科の今後の発展に関わる課題について全体に関わって重要な指摘・提言がなされている。

今後、学部および研究科において教育力と研究力を継続的に一層高めていく取り組みが極めて重要であると認識している。2025 年度には学科の再編等を伴う学部改革を行う予定であり、2020 年度から議論を開始し、現行の学部の問題点や課題を踏まえた改革案について継続して検討を行っている。本学は、2021 年度から次の 10 年間の大学のチャレンジ目標である「学園ビジョン R2030 チャレンジ・デザイン」を定め、次世代研究大学を目指すべく新たな挑戦を始めた。生命科学部・研究科は、前半期の 5 年間で、目指す像を描き、将来構想を具体的に練り上げ、その実現に向けて前進する所存である。その過程で、今回ご指摘いただいた諸課題について、それぞれを積極的に受け止め、改革を進めるうえでのポイントとして議論していきたい。

最後に外部評価委員の先生方には、極めてご多忙な中で委員をお引き受けいただいたことに心より深く感謝し、引き続きご指導・ご鞭撻をいただけるようお願い申し上げます。

2022 年 3 月

立命館大学

生命科学部長・生命科学研究科長

若山 守

2021 年度

立命館大学生命科学部・大学院生命科学研究科

外部評価結果報告書

立命館大学生命科学部・大学院生命科学研究科

外部評価委員会

目次

外部評価委員会 委員名簿	p.3
I 総評	
<生命科学部>	p.4
<生命科学研究科>	p.5
II 概評及び提言	
<生命科学部>	
1 理念・目的	p.6
2 内部質保証	p.8
3 教育課程・学習成果	p.12
4 学生の受け入れ	p.19
5 教員・教員組織	p.23
6 新型コロナウイルス対応	p.27
<生命科学研究科>	
1 理念・目的	p.30
2 内部質保証	p.32
3 教育課程・学習成果	p.34
4 学生の受け入れ	p.39
5 教員・教員組織	p.41
6 新型コロナウイルス対応	p.43
III 添付資料	
提出資料一覧 生命科学部	p.46
提出資料一覧 生命科学研究科	p.51

2021 年度
立命館大学生命科学部・大学院生命科学研究科
外部評価委員会 委員名簿

委員長 中條 善樹（京都大学 名誉教授）
委員 神崎 浩（岡山大学学術研究院環境生命科学学域 教授）
伊藤 誠二（関西医科大学 名誉教授）
岡野 知道（ライオン株式会社 執行役員）

I 総 評

<生命科学部>

大学の理念・目的を踏まえ、学部の目的、さらに学科の目的でどのような人材を育成するかが具体的に明示されている。その目的を達成するために3つのポリシー（アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針））が教職員間で共有され、学生に周知されている。今後予定されている新学科の創設やカリキュラムの改革において、人材育成目的、教育目標、学部設置の趣旨を考慮しながらも学部の将来構想を含めて議論することが必要であり、学位を含めたPDCAサイクルの検証は重要である。その際も、大学基準協会による認証評価での2018年度の指摘事項を踏まえ、同様の指摘を受けないよう検討することが求められ、その改革のロードマップの具体的な表示が必要だと思われる。その結果として、教育・研究に秀でた世界をリードする生命科学部を目指して欲しい。

内部質保証は仕組みの設定においても、またその運用においても高いレベルで実行されている。「学部理念」「教育研究上の目的」「人材育成目的」「目標とする人材に必要な観点別目標」などが整理され、3つのポリシーと人材育成目的とが適切に定められている。小集団科目を設定し全学年にそれを配置し、実験科目をその科目とすると同時に、入学時の基礎演習、3回生の生命科学セミナー、4回生の卒業研究を配置して、講義科目で補うことのできない教育を積み上げ式で実施できている点は高く評価される。学生に対して、学科ごとに提示されているカリキュラム表、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップは分かりやすく作られており、履修モデルも学科ごとに複数示されている点も含め、教育課程編成が適切に行われている。「小集団科目」「化学・生物駆け込み寺」「ライティング科目と授業との連携」「プロジェクト発信型英語プログラム」について、学生アンケートで有効性が高いとの結果を受け、教員にフィードバックしている点も評価されるが、これらの長所科目全てについての学生の意見を取り入れ、継続的により良い形にしていくことが期待される。卒業論文発表会を内部で開催する場合、外部の意見・評価も取り入れる等の客観的で透明性のある評価システムの幾つかをオプションとして提示するなど、学部としての対応が求められる。「初任助教」制度は、生命科学部にとって教育体制を維持する上で大変重要な制度と思われるが、そのポジションの教員のキャリアアップを考慮した制度設計にすることにより、効果的な人事サイクルの継続が可能と思われる。

新型コロナウイルス禍においても、デジタルの早期活用、情報共有と意思決定ルートの確保を的確に行い、学生にとって貴重な時間をできるだけ棄損せずに次のステップに進める環境を整えることができたものと高く評価する。この機会に獲得したデジタルツールはアフターコロナにおいても有用だと予測されるので、その点も継続的なブラッシュアップを検討すべきと考えられる。

総じてガバナンスの効いたマネジメントが実行されていると評価する。一方で、立命館大学の生命科学部は学外からも次世代につながる先進的な研究がなされ、そこで育った人材もユニークで多様であるなど明確なカラーがあってこそ価値向上につながるのではないかとと思われる。

＜生命科学研究科＞

大学および学部理念・目的を踏まえて研究科理念・目的を設定し、その開示や浸透に努めるという点では十分な活動がなされていると評価する。大学の理念として設定された「立命館憲章」や「建学の精神」である「自由と清新」と「教学理念」を踏まえて幅広い知識と高い専門性を身に付け、21世紀における全人類課題の解決に貢献できる人材を育成するという人材育成目的を掲げて大学院学則および生命科学研究科則第2条に規定しており、適切に設定されている。このようにライフサイエンスに特化して専門性を高めることに集中しながら、同時に論理的文章力やコミュニケーション能力に言及した点も評価できる。今後予定されている研究科の改革において、学位を含めたPDCAサイクルの検証は重要であり、構成員や外部に対して、その改革のロードマップの具体的な提示が必要だと思われる。

研究科での内部質保証については仕組みの設定、その運用ともに高いレベルで実行されていると評価できる。教育のポリシーに基づきカリキュラムは丁寧に設計されており、履修する側の院生が理解しやすいように履修科目も整理されている点は高く評価したい。また、研究科の特徴として先進性の高い専門分野について学内外と連携しながら学べる仕組みの構築や積極的なグローバル対応はとても魅力的であり、世界に通用するサイエンティストを輩出できる研究科ではないかと大いに期待したい。今後も院生の能力や個性を平準化することなく多様で多彩な人材開発につながる教育を実践して欲しい。さらに、学科の再編等の学部改革に連動した研究科改革が今後予定されており、大学基準協会の指摘事項もあわせて議論することが求められる。

新型コロナウイルス対応は、教育においては対面講義をオンライン形式に移行することを基本に対応実施されたようで、その点は臨機応変で適切な対応が行われたと判断される。特にWebシステムの活用やアンケートによる双方向コミュニケーションを活用して可能な限り接点を作った努力は評価に値する。非対面での報告会の実施やグローバルにも対応した各種プログラムの実施、さらにはインターンの実行などは、特に評価すべき工夫である。今回の新型コロナウイルス対策の過程で獲得したデジタルツールはアフターコロナにおいても有用だと予想されるので、その点も継続的なブラッシュアップを検討して欲しい。

総じてガバナンスの効いたマネジメントが実行されていると評価する。特に理念、目的の共有や内部質保証は優れている。

II 概評及び提言

<生命科学部>

1 理念・目的

大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みがおおむね適切である。

<概評>

大学の理念・目的を踏まえ、学部の目的、さらに学科の目的でどのような人材を育成するかが具体的に明示されている。目的を達成するために 3 つのポリシーが教職員間で共有され、学生に周知されている。2017 年のカリキュラム改革に引き続いて、学科の再編等の学部改革とそれに伴うカリキュラム改革が今後予定されており、学部として将来を見据えた定期的な中長期計画に基づいたカリキュラムが設定されることを期待する。また、大学の理念として設定された「立命館憲章」、および「建学の精神」である「自由と清新」と「教学理念」を踏まえて、生命科学部としてのライフサイエンスに関し幅広い知識と高い専門性を身に付け、21 世紀における全人类的課題の解決に貢献できる人材を育成するという人材育成目的を掲げ、立命館大学生命科学部則の第 4 条に規定しており、適切に設定されている。なお、次期カリキュラム改革を行うにあたっては、人材育成目的、教育目標、「学部の設置の趣旨」を考慮しながらも学部の将来構想を含めて議論し、その改革のロードマップの具体的な表示が必要だと思われる。その結果として、教育・研究に秀でた世界をリードする生命科学部を目指して欲しい。

一方、学部の理念・目的の設定においては、企業経営的な視点も取り入れることが重要である。例えば次のような項目についても検討が望まれる。

(1) 理念と目的に加えて目標に相当する具体的な将来像の設計と、マイルストーンや KPI（重要業務評価指標）の設定

(2) 全体的にガバナンス重視で上位理念の内側に包含された感があるので、時代の変化に追随可能な柔軟な変化対応力の強化に関する検討

(3) ステークホルダー（行政、職員、学生、企業など）視点での魅力の点検と必要に応じた再設計

① 大学の理念・目的を踏まえ、学部の目的を適切に設定しているか。

立命館憲章に明示されている「人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人类的諸課題の解明に邁進する」という大学の理念・目的を踏まえ、立命館大学生命科学部則第 4 条に明確かつ適切に設定されている。ライフサイエンスに関し、幅広い知識と高い専門性を身に付け、21 世紀における全人类的課題の解決に貢献できる人材を育成するという人材育成目的を掲げ、それに合致した教育と研究の目標を設定し、その達成のために諸施策を講じている。さらに応用化学、生物工学、生命情報学、生命医科学の 4 学科ごとにどのような人材を育成するかが具体的に規定されている。この人材育成を遂行するためにアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーが学部の総意で設定され、教職員間で共有されている。また、研究対象とする領域を具体的に設定し、目指す社会貢献イメージと育成する人材像に落とし込んでいる点も評価できる。

② 学部の目的を学部則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

生命科学部の教育・研究上の目的、さらに学科ごとの目的は、立命館大学生命科学部則の第4条に規定されており、適切な明示がなされている。毎年度「学修要覧」を作成し、新入生、新任教員のガイダンス時に配布してアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの説明を行い、新しい学生、教員に学部の目的の周知に努めている。3回生の後期semester時に再度説明を行い、周知徹底を図っている。学生だけでなく社会に対しても学部ホームページに掲載して公表していることから、学部の目的は十分に明示、公表されていると評価できる。学生への周知は生命科学セミナーとして学部生全員に周知できる制度設計となっている。学部ホームページへの公表も適切に行われている。さらに、周知の効果に関する検証を引き続き行うことが期待される。

③ 学部における目的等を実現していくため、学部として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

カリキュラム等は教員配置の実務的問題から、毎年度学部教授会で教学総括・次年度計画が審議され、議決されている。学部の中長期計画は定期的に改訂されている。在学生や卒業生に対してさまざまなアンケート調査が行われ、学部の中長期計画を立てる基礎データを収集している。卒業生を対象とした成長調査で、人材育成目的を知っている学生の割合は72.5%で適切に公表されているとの記載があるが、新型コロナウイルス禍でのWeb実施とはいえ、回答率が例年に比べ少なかったのは残念である。

総じて、次期カリキュラム改革に対する意欲は評価できる。今後とも学内外の意見を取り込み変化の時代においても先駆性を維持できるカリキュラムの策定を期待する。なお、2018年度における大学基準協会による認証評価において、生命科学部は「学位授与方針を授与する学位ごとに設定していない」、「教育課程の編成・実施方針を授与する学位ごとに設定していない」という指摘を受けており、この指摘は、応用化学科・生命情報学科が一つの学位授与方針で「理学」と「工学」の学位を授与していることについてである。そこで2019年度に応用化学科・生命情報学科において議論し、最終的に学位授与方針を変更する予定となった。ただし、ディプロマ・ポリシーの変更は、教育研究上の目的、人材育成目的、教育目標等、設置届出時の「学部の設置の趣旨」に関わるものである。上記のようにいったんは学士を理工学と変更する案で計画されてきたが、その後に全学のR2030チャレンジ・デザイン(学園計画)を踏まえた学部将来構想の議論が開始され、食・栄養科学関連の新学科を2025年4月に設置する方向で検討を進めることとしている。その際には、人材育成目的、教育目標、「学部の設置の趣旨」を考慮しながらも学部の将来構想を含めて議論し、学位授与方針についても改めて検討することになっている。いずれにせよ、2018年度の指摘事項を踏まえ、同様の指摘を受けないよう検討することが求められ、その改革のロードマップの具体的な表示が必要だと思われる。さらに、中長期計画については、学外の意見も取り込む姿勢が示されているが、企業経営的な視点も取り入れることも重要である。

<提言>

なし。

2 内部質保証

大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みがおおむね適切である。

<概評>

内部質保証は仕組みの設定においても、またその運用においても高いレベルで実行されている。大学は内部質保証のために5つの内部質保証方針の考え方を定め、生命科学部では毎年度教学総括・次年度系概要が執行部会議で立案され、学科長会議で審議された後、教授会で審議の上決定される。約7年ごとに自己点検・評価を行い、専門分野別外部評価を受診することで内部質保証の適切性について客観的な自己点検・評価を実施している。教学に対する内部質保証の推進体制は適切に整備され、2015年の専門分野別外部評価における指摘事項に対しても適切に対応するなど、有効に機能されている。2015年に実施された第1期外部評価報告書は生命科学部のホームページに掲載している。教員個人の教育研究活動は立命館大学研究者学術情報データベースで公表され、毎年更新され適切に運用されている。

内部質保証のために全学で策定されたアセスメント・ポリシーにしたがって、生命科学部において、それぞれアセスメント・チェックリストを作成して今後運用していくとされ、そのチェックリストには現時点で十分な項目（主観データ、客観データ、検証活動）が記載されており、部局の独自性の高い項目も含まれていることから、それらのデータを確実に取得し、活動を継続することで、部局としての内部質保証が高く維持できると推察される。

「学部理念」「教育研究上の目的」「人材育成目的」「目標とする人材に必要な観点別目標」などが整理され、3つのポリシーと人材育成目的とが定められており、基本的な考え方として、人材育成目的、教育目標とそれを具体化したカリキュラム、科目・教育内容があり、全学のガイドラインである「学部(学士課程)教学改革ガイドライン」に則った形で明記されている。これら人材育成目的、教育目標、3つのポリシーに加えて、2017年度に全学でカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、科目概要を「教育課程に関わる基本文書」と位置づけられており、生命科学部においてもこれらを作成し、公開している。これらの「教育課程に関わる基本文書」は、学生にとって見やすい形に整えられており、学生への周知方法も複数準備されていることから、内部質保証が着実に担保できる状況にあると判断される。

なお、内部質保証という観点から、学位を含めたPDCAサイクルの検証が重要である。今後予定されている新学科の創設やカリキュラムの改革において、人材育成目的、教育目標、学部設置の趣旨を考慮しながらも学部の将来構想を含めて議論し、その改革のロードマップの具体的な提示が必要だと思われる。

① 内部質保証のための学部の方針および手続きを設けているか。

内部質保証のため、5つの内部質保証方針の考え方を定め、学部では自己点検・評価を行い、当年度の教学総括を行い、次年度計画概要をまとめている。分野ごとの教学部会で全学的観点から自己点検・評価を行い、その結果は全学的な自己評価委員会に上梓され、学長に報告される。改善実施要求があれば、自己評価委員会、教学部会を経て学部にフィードバックされ、改善計画を策定するという3段階の体制が構築され、内部質保証の手続きが適切に設定されている。2020年に学生の育成に関わる目的・目標の達成度を検証・評価し改善につなげるアセスメント・ポリシーが策定、公開された。これを受け、アセスメント・チェックリストが作成され、内部質保証の確保に活用されることが期待される。さらに、定期的に専門分野別外部評価委員による評価を受けている。また、毎年度末に学部・研究科のそれぞれにおいて教学総括・次年度計画概要をまとめ教授会・研究科委員会の審議を経て決定し、それらを踏まえて開講方針を定め共有するという単年度のPDCAサイクルを実行している。このアセスメント・チェックリストにおいては、

授業アンケート・学びと成長調査・進路希望調査・進路状況調査・卒業時アンケートという学生による主観的データが取り入れられていることに加えて、五者懇談会が検証活動で含まれていることは、教育の質保証や質向上に向けて大変有効であると言える。

② 内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

生命科学部・研究科においては、学部長、4名の副学部長、学生主事、事務長が執行部を構成し、副学部長と学生主事が学部教学、大学院・国際、企画・研究・就職・安全、入試・高大連携、学生に関連する事項を分担している。学部長が統括して、学部の内部質保証に責任を負う体制になっている。年度末の教学総括・次年度計画概要は執行部会議で立案され、学科長会議で審議された後、学科教員で構成される学科会議で意見交換され、最終的に専任講師以上の教員参加できる教授会で審議の上決定される。このように、内部質保証の推進体制は適切に整備されていると評価できる。

③ 方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

学士課程教育における教学改革・改善・実践・検証の方向性を示す指針として2014年に改正された「学部教育改革ガイドライン」に沿って「学習者が中心となる教育」に向けたカリキュラム改革を実施し、大きな全学的なカリキュラム改革の間は毎年度教学総括・次年度系概要の策定で教学に対する内部質保証システムは有効に機能している。学部は専門分野別外部評価を受審することで学外からの評価を受けることで客観的な自己点検・評価を実施している。

ステークホルダーである学生からの声を反映させるために、学生からの意見聴取方法や意見に対する対応として学部独自に毎年度「五者懇談会」を実施し、学生自治組織との協議を適切に行っていることは評価できる。秋、春の年2回に実施している授業アンケートが教育プログラム、授業（内容・技法・成績評価など）にフィードバックされれば効果的である。

生命科学部では、「学部理念」「教育研究上の目的」「人材育成目的」「目標とする人材に必要な観点別目標」などを整理しアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを明示し、さらにそれぞれの学科で人材育成目的とディプロマ・ポリシーを定め、公開している。これらは教学改革時と毎年度の教学総括・次年度計画概要策定時の2つの枠組みで、検討・精緻化を進めている。基本的な考え方として、人材育成目的、教育目標とそれを具体化したカリキュラム、科目・教育内容があり、「学部(学士課程)教学改革ガイドライン」に明記されている。これら人材育成目的、教育目標、3つのポリシーに加えて、2017年度に全学でカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、科目概要を「教育課程に関わる基本文書」と位置づけられており、生命科学部においてもこれらを作成し、公開している。この状況から、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針の策定のための学部・研究科としての基本的な考え方の設定は現時点では適切であると判断される。今後予定されている新学科の創設やカリキュラムの改革において、人材育成目的、教育目標、学部設置の趣旨を考慮しながらも学部の将来構想を含めて議論することが必要であり、学位を含めたPDCAサイクルの検証は重要である。その際も、大学基準協会による認証評価での2018年度の指摘事項を踏まえ、同様の指摘を受けないよう検討することが求められ、その改革のロードマップの具体的な表示が必要だと思われる。

④ 教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

生命科学部が 2015 年に実施された第 1 期外部評価報告書をホームページに掲載している。生命科学部としては全シラバスについてオンラインシラバスシステムを通じて公開し、生命科学部では日本語・英語の二言語併記されている。この二言語併記は立命館大学の特徴として有用であり評価できる。教員個人の教育研究活動は立命館大学研究者学術情報データベースで公表され、毎年更新され適切に運用されており、社会に対する説明責任は適切に果たしていると判断される。

⑤ 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

大学基準協会による 7 年ごとの全大学の機関別認証評価は 2018 年に第 3 期の受審を受けた。学部の専門分野別外部評価は今回 2 期目で、定期的に点検・評価を実施し、その指摘事項に対して改善・向上に向けた取り組みが適切に実施されている。生命科学部の内部質保証に関する取り組みとして、毎年度末に学部・研究科それぞれにおいて教学総括・次年度計画概要をまとめた内容を教授会・研究科委員会の審議を経て決定し、それらを踏まえて開講方針を定め共有するという単年度の PDCA サイクルを実行しており、適切であると判断される。内部質保証システムにおける学生の参画の制度化という点では、全学的には全学協議会が機能しているとともに、学部においては学生自治委員長、学部長、副学部長、学生主事、事務長による五者懇談会を実施しており、学生自治組織との協議を毎年度行っており、この部局独自の制度はその活用次第で大変有効な内部保証の手段となりうると考えられ、今後の活用に大いに期待する。個々の教員によるデータに基づく授業改善、授業シラバスの学部執行部(学部長、副学部長、学生主事)による点検などにおいても PDCA サイクルが適切に実施されている。今後は、学位を含めた PDCA サイクルの検証が重要であり、今後予定されている新学科の創設やカリキュラムの改革において、人材育成目的、教育目標、学部設置の趣旨を考慮しながらも学部の将来構想を含めて、十分に議論してもらいたい。

<提言>

長所

1) 内部質保証システムの仕組みについて

定期的に自己点検・評価報告書を作成し、専門分野別外部評価を行い、内部質保証の適切性を検証している。「全学協議会」という全学的かつ特徴的な仕組みに加えて、生命科学部における内部質保証システムへの学生の参画の制度化という点から、毎年度「五者懇談会」を実施し、学生自治組織との協議を適切に行っていることは、内部質保証システムへの学生の参画を制度化している点で評価できる。内部質保証のシステムはとてもしっかりとした建付けであると同時に、PDCA も機能していると考えられ、この仕組みは強みである。

2) 公表の二言語対応について

公表を二言語で行う取り組みもグローバルイメージのある立命館大学生命科学部としては長所になる。

改善課題

1) 学位を含めた PDCA サイクルの検証

今後予定されている新学科の創設やカリキュラムの改革において、人材育成目的、教育目標、学部設置の趣旨を考慮しながらも学部の将来構想を含めて議論することが必要であり、学位を含めた PDCA サイクルの検証は重要である。その際も、大学基準協会による認証評価での 2018 年度の指摘事項を踏まえ、同様の指摘を受けないよう検討することが求められ、その改革のロードマップの具体的な提示を、構成員や外部に対して常に公開することを心がけて欲しい。

3 教育課程・学習成果

大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みがおおむね適切である。

<概評>

生命科学部では学科ごとに人材育成の目的と学位授与方針を定め、「学修要覧」に見やすい形で、適切に公表が行われていると判断される。授業形態の中に、小集団科目を設定し、生命科学部として全学年にそれを配置し、実験科目をその科目とすると同時に、入学時の基礎演習、3 回生の生命科学セミナー、4 回生の卒業研究を配置して、講義科目で補うことのできない教育を積み上げ式で実施できている点は高く評価される。さらに、生命科学セミナー、卒業研究の受講にあたっては、取得単位数のハードルを設けており、その制度も積み上げ式の教育の達成を可能とする制度として、長所の 1 つと言える。学生に対して、学科ごとに提示されているカリキュラム表、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップは分かりやすく作られており、履修モデルも学科ごとに複数示されている点も含め、教育課程編成が適切に行われていると評価できる。

成績評価はシラバスに記載されている方法に従って段階評価で単位認定が行われている。卒業要件は「学修要覧」に明示された卒業研究の発表会を行い、卒業判定学科会議で学生 1 人ひとりについてその結果と単位数を確認し、合否判定が適切に行われ学位が授与される。学生の学習成果を把握・評価する仕組みとしてアセスメント・チェックリストを作成し、在学生、卒業時、卒業生、教員からきめ細やかにデータを収集し、教員にフィードバックして教育課程の改善・向上を行っている。また、グローバル教育を重視し、外国語科目の充実（プロジェクト発信型英語プログラム）、卒論研究における英語での要旨作成などに加え、海外留学プログラムも充実しようとする取り組みがなされており、その制度は適切と判断できる。さらに、「小集団科目」「化学・生物駆け込み寺」「ライティング科目と授業との連携」「プロジェクト発信型英語プログラム」について、学生アンケートで有効性が高いとの結果を受け、教員にフィードバックしている点も評価されるが、これらの長所科目全てについての学生の意見を取り入れ、継続的により良い形にしていくことが期待される。

大規模私立大学においては、講義科目の受講人数が大規模になることは避けて通れないが、小集団科目を設定し、その目的およびその履修の進め方のルールを的確に学生に周知している点（「学修要覧」）さらに、理系学部として小集団での取り組みを明確に示している点も高等教育において有意な成果が期待できる。小集団科目を全ての学年に設置している点、グループ学習、討論、レポート作成などの共同作業を通じて、共に学ぶ友人やグループを作ることができ、大学生活をより有意義で楽しいものを目指す点も成果が期待できる。また、学修支援の 1 つとして実施している「化学・生物駆け込み寺」は高校卒業までの学習経験の違いを補うために設置されている「初修物理」「初修化学」「初修生物」といった科目の受講に加えて、専門基礎科目に限らず、専門科目の授業内容の相談にも応じる形で設置されており、特徴ある制度として評価できる。「化学・生物駆け込み寺」で学生から質問があった内容についても、それらをリスト化し、個々の教員にまとめてその内容を知らせており、「学生がどの箇所が分かっていないか」、「どの部分の説明が不十分であるか」を認識できるようになっている点も評価できる。さらに、「アカデミック表現法」の「ライティング指導」という観点において、学生実験のレポート作成と英語教育でのライティングに共通する部分が多いことから、新たに「アカデミック表現法」担当教員、学生実験担当教員、英語担当教員が参加して状況把握のための打ち合わせを行い、学生が「アカデミック表現法」で習得した内容と学生実験・英語ライティングとの繋がりを忘れていた状況であること、そのため学生にそのことを再認識させる必要があることで意見が一致し、生命科学部の全ての専門・英語教員にも

アカデミック表現法で用いている資料を共有してもらおうこととし、学生実験・英語の導入講義で、学生に「アカデミック表現法」の振り返りをさせることが可能となったことは大変意義深い取り組みと言える。さらに「基礎物理化学実験」、「分析化学実験」で、学生にこの授業の振り返りをさせることで、予習およびレポート作成が改善されたとの意見が出て、今後も科目横断的な連携を進めるとしている点は高く評価できる。従来の英語の聞き、話し、読み、書きの4スキルを使えるものにする「スキルワークショップ」に加えて特徴ある「プロジェクト」科目による英語教育が行われている。「プロジェクト」では、学生が各自のテーマを設定し、自らの考えを探究し、成果を発信する。1・2回生では、日常生活、課外活動、授業などから関心のあるテーマを選び、プロジェクトを行い、3回生では、専門分野からテーマを選び、よりアカデミックなプロジェクトを行うとされており、生命科学の先端的研究をプロジェクトテーマとして情報を集め議論しその成果を英語で発信する「アクティブラーニング型」の授業であり、特徴ある教育制度として高く評価できる。

「卒業研究1・2」受講にあたってのルールが決められている点は、学生が履修を進めていく上で、適切に指導ができる点で良いと思われる。ただし、「学科の枠組みを越えた生命科学の総合的な学びが可能になっている点に特色」があるのであれば、学生に対して全ての学科共通であることを「学修要覧」にも明記し、学生に対して学部で共通したルールのもとで科目の履修を行い、教育の達成を判断していることを明確に分かるようにしておくことが望ましい。卒業研究1、2は小集団科目として、重要な位置付けにあり、学位取得のための集大成科目とされている。

全体として、教育のポリシーに基づきカリキュラムは丁寧に設計されており、履修する側の学生が理解するためのツールもとても充実している点は高く評価したい。なお、生命科学部則第4条で『生命科学部は、豊かな教養と生命科学分野の幅広い素養を基礎に専門的力量を有し、生命科学と関連分野の発展に寄与するとともに、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する人材を育成することを目的とする』の原点に立ちかえり、学部の将来構想を議論していただきたい。

① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

生命科学部の人材育成目的、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーが定められ、「学修要覧」に適切に公表している。さらに理系学部としての外国語科目の重要性を「学修要覧」に外国語科目の教育理念と目標として説明している。さらにこれらの説明が学部ホームページにも説明されていると同時に、学生が閲覧可能なLMS (Learning Management System) である manaba+R の「生命科学部生のページ」→「トップページ」→「生命科学部則」からダウンロード可となっており、適切にかつ学生にわかりやすい公表方法となっていると評価できる。

② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

生命科学部では各学科の専門領域の学びを重視するとともに、学科の枠組みを越えた生命科学の総合的な学びが可能になっている点に特色があるとし、教育課程の体系、教育内容をカリキュラム・ポリシーに明確に定め、生命科学部カリキュラム表、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップで各学科の教育課程の体系、教育内容さらに教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等を分かりやすく明示している。さらに学科ごとに履修モデルを複数明示し（生命科学部履修モデル）学生がそのモデルによりどういう教育が受けられるかが分かりやすく説明され、これらは全て「学修要覧」やホームページで適切に公表されている。

生命科学部の長所は卒業時に学生が達成すべき教育目標を明確に定め、専門性に合わせた専門力量を獲

得するために、屋根瓦方式の小集団による実験のうえに、その集大成となる生命科学セミナーと卒業研究を実施していることである。4 学科の授与する学位が異なるために、学科ごとに同じ「生命科学セミナー」と「卒業研究 1・2」受講ルールが繰り返し記載しなければならない点は改良の余地がある。カリキュラム・ポリシーは「学修要覧」、学部ホームページで公表されている。私立大規模大学では講義科目は大人数での実施にならざるを得ないと推察されるが、「小集団教育」の重要性を「学修要覧」p56 で明確に示し、1 回生の基礎演習・1-3 回生の実験・3 回生の生命科学セミナー・4 回生の卒業研究を小集団科目(または小集団に準ずる科目)として位置づけて教育を進めている点は、高等教育において有意な成果が期待でき、適切であると判定する。さらに、生命科学部教学の集大成の位置付けである卒業研究は、各回生における実験科目や3 回生のセミナーで培われた能力がなければ遂行が困難であるとの考えのもと、実験科目やセミナーは低回生の実験を履修していることを前提に高回生の実験が行われる積み上げ型の科目とし、実験科目・セミナー・卒業研究履修にあたってのルールを明確化している。卒業研究 1、2 は小集団科目として、重要な位置付けにあり、学位取得のための集大成科目とされている。

総じて、カリキュラム・ポリシーとして適切に設定され、必要な単位数や必修科目、小集団科目についても整理の上で公表されていると判断される。また、受講に関するルールも学科ごとに丁寧に定められ、適切に開示されていると評価される。

③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

生命科学部の教育課程の編成・実施方針に基づき、「適切に教育課程を編成するための措置」として、カリキュラム・ポリシーに基づいて科目区分を「基礎科目(外国語科目)」「基礎科目(教養科目)」「専門基礎科目」「専門科目」と分類して「教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性」をとり、「教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮」を目的として(学生自身の計画的・系統的な科目履修を促すため)、学科ごとに専門科目における「カリキュラム表」、「カリキュラム・ツリー」、「カリキュラム・マップ」、「履修モデル」を整備し、「学修要覧」に明示している。「履修モデル」では各学科で複数のモデルを示すことにより、教育課程の体系性と順次性を明らかにし、学生が学びの構造を理解することができるようになっており、適切と判定する。

「初年次教育」について、「自由科目」として専門科目の基盤となりうる基礎学力の修得を目標として初修科目(「初修物理」「初修化学」「初修生物」)、一部の教職科目、留学生向け日本語科目を配置し、初修科目については、新入生オリエンテーション時に実施する「基礎学力診断テスト」の結果を参考にしつつ必要と思われる学生に受講を促しており、良い取り組みとしてあげられる。

また、「高大接続」については、生命科学部は全国 20 の高校と協定を結び「生命科学部 高大連携アドバンスプログラム」を実施し、高校と大学が連携・協力して 21 世紀のライフサイエンス分野を担う次世代の科学・技術者を育成していくことを目指し、本プログラムを Web 講義、スクーリング、基礎学力診断テストにより構成している点も良い取り組みとしてあげられる。

外国語科目では、各分野の関連研究をプロジェクトテーマとして、世界中から情報を集め、議論し、その成果を英語で発信する能力を養成することを目的とした「プロジェクト発信型英語プログラム」を実施し、2013 年度より「派遣施策」として学部独自海外留学プログラム「UC Davis 海外留学プログラム」を実施しており、それらのプログラムをこの学部独自の教職協働、つまり教員と職員で実現している点は、グローバル化に対応した教学の充実につながると判断できる。

生命科学部教学の集大成の位置付けである卒業研究は、各回生における実験科目や3回生のセミナーで培われた能力がなければ遂行が困難となるとの判断から、それぞれの学科において「生命科学セミナー」受講にあたってのルール、「卒業研究 1・2」受講にあたってのルールを設定し、「学修要覧」にて公表しておりこのように学部人材育成目的の達成のために、科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位、実験科目、「生命科学セミナー」、「卒業研究 1・2」が密接に関連していることが適切に示されている。

総じて、カリキュラム・ポリシーに基づいて科目区分を体系的に分類し、学科ごとにモデル整備まで行っている点は高く評価できる。さらに特筆すべき点は、グローバル化に対応した教学を充実させる配慮であり、立命館大学の特徴的な強みと考えられる。

④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

学生の学習を活性化するために3種類の奨学金制度(西園寺記念奨学金、+R Challenge 奨学金、学びのコミュニティ学外活動奨励奨学金)を設置し、授業(正課)と正課外それぞれにおいて「学生の学習を活性化」するための支援が適切に実施されている。特に+R 学部奨学金において卒業研究優秀者と英語 JP2 の成績優秀者に3万円を給付することは学部のカリキュラム・ポリシーに合致し、学生の学習を活性化することが期待される。学生アンケート「学びと成長調査」を実施し、学生の視点から判断した結果を集約しており、授業外学習時間の把握が適切に行われている。

各学期24単位の登録上限単位数を設定するほか、シラバスにおいて授業外学習の指示を2020年度から開始し、個別課題ごとの必要時間の目安を明記し、単位の実質化を図るための措置は適切に行われている。シラバスの執筆内容については、「シラバス講習会」の実施、全学で共通する「シラバス執筆入稿マニュアル」による執筆によつて的確に管理され、シラバスの内容を教学担当副学部長と各学科の教務委員が点検することによってその妥当性を検証し、問題がある場合には教員にフィードバックし訂正を促しており、的確と判断できる。シラバスの内容の実施について、学生による授業アンケートで確認しており、全学部全科目のシラバス遵守度は5段階評価の4.2以上であり、シラバスに沿った授業が行われていると評価できる。

外国語科目では、生命科学の先端的研究をプロジェクトテーマとして情報を集め議論し、その成果を英語で発信するアクティブラーニング型の授業を実施、各学科の基礎演習2の中にも、グループで文献を調査した結果の発表(生物工学基礎演習2)、また自由研究の発表(生命医科学基礎演習2)といったアクティブラーニング型の演習を実施、さらに、実験科目では学生自らが手を動かして実験室での実験を実施し、得られた結果を実験レポートという形でまとめ、報告を義務付けているなど、学生主体的参加を促す授業が適切に実施されていると判断できる。学部として過大講義基準は300名としており、ほとんどの科目で授業形態に合致した学生数となっており適切と判定されるが、基準を超えた科目については、その原因を把握し、クラス分割などの適切な対応が望まれる。また、適切な履修指導の実施について、従来の履修ガイダンスをやめ、学期はじめに実施する「学修生活支援面談」を強化し、過年度30%前後だった出席率を80%超に引き上げることができたことから適切に対応できていると判断できるが、全ての学生に適切な履修指導ができるよう、さらなる努力が期待される。

新型コロナウイルス禍における授業対応のための情報提供、また学生からの授業に対する意見を教員にフィードバックするため教員FDを行い、生命科学部の教学に関係する教員が高い水準で参加していたことから、適切に教員への支援が行えていると判断できる。特に、実験機器の使い方を示した動画を計85本、英文法を解説した動画計98本をそれぞれ作成したことは、新型コロナウイルス禍での学生への授業支援が適切に行えた事例と考えられる。このような取り組みの妥当性、特に学生側から見た効果については、

今後、新型コロナウイルス禍が落ち着いた段階でポストコロナの教育の在り方として反映するためにも、適切に評価することを継続することが望ましい。

⑤ 成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

試験実施後に「定期試験講評」の公開を行い、単位認定が適切かつ厳格に行われたかどうかを、教員、学生の双方で確認できるようにしており、さらに成績発表後、「成績確認制度」に基づき成績評価を確認することができる制度となっており、適切に成績評価、単位認定が行われていると判断できる。学位授与のための卒業判定は、卒業判定学科会議にて卒業該当回生学生一人ひとりについて卒業要件を満たしているかを確認し、合否判定を行い、この結果を教授会で承認・議決しており、的確に進められている。

卒業研究においては、シラバスに到達目標が明示されており、指導教員が実験への取り組み方および研究論文の講読など、研究室における日々の卒業研究に対する姿勢を総合的に評価されており、適切な対応がなされている。

⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

学位授与方針に明示した学習成果を把握・評価する仕組みとして「アセスメント・チェックリスト」を作成し、その中の「授業アンケート」では、シラバス遵守度、授業外学習時間、学習意欲、学習態度、到達目標達成度、学び役立ち度等を確認し、「成績評価」では、GPA 平均、要卒単位取得状況を把握しており、的確と判断できる。さらに、回生ごとの学生アンケート「学びと成長調査」、「進路希望調査」、「卒業時アンケート」、「卒業生(校友)調査」などを行い、学習成果の把握および評価するための方法の開発は適切に実施されている。学位授与方針に沿った適切な対応を取るための工夫としてアセスメント・チェックリストを作成している点はユニークであり高く評価したい。特に学生との双方向性を保つ意味でもアンケートを回生ごとに丁寧に実施している点は特筆したい。また、「シラバス執筆内容の適切性の組織的点検」、「学生・院生懇談会」、「教学総括・次年度計画概要」による、到達目標、成績評価方法等、正課・課外の学び、学習環境、学費等、学習成果検証、カリキュラムの評価の実施も、適切と判断される。卒業生・修了生アンケートは在学生アンケートより学部での学習成果をより適切に把握するのに有効であり、2018年に実施されたアンケートでゼミ・演習系の専門教育が専門知識だけでなく、論理的思考力の涵養につながっていることが示された。ただし、回答率が 5.3%と低く、次回実施する際にはその回答率をあげる方策を考えてもらいたい。

学位授与については、卒業判定学科会議にて、卒業該当回生学生一人ひとりについて卒業要件を満たしているかを確認して合否判定を行い、それらの結果を教授会で承認・議決している点は適切である。「卒業研究 1」、「卒業研究 2」を、生命科学部での学習の総まとめとし、小集団教育の中での教員との個人的接触や学生の自主的勉学を通して研究の進め方を学ぶことを目標とし、研究テーマに関連した事前調査、実験計画の立案、得られた実験結果の整理・考察、結論の導出などの研究方法・態度を、しっかりと実習、体験することを求め、その到達目標をシラバスに掲載している点は適切であると考えられる。一方、学習成果を把握および評価するための方法としての卒業研究発表会を学科ごとだけでなく、研究室ごとに開催している事例がある点は、厳格で公正な合格判定のためには望ましいとは言えず、改善を求めたい。

⑦ 教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を授業アンケートの利用により実施しているとしているが、適切なアンケートであるかどうかは回収率に大きく左右されるため、その情報提供が求められる。過去に指摘を受けた課題についても認識できており、次期カリキュラム改革時の改善を期待する。

<提言>

長所

1) 小集団科目の設定

大規模私立大学においては、講義科目の受講人数が大規模になることは避けて通れないが、小集団科目を設定し、その目的およびその履修の進め方のルールを的確に学生に周知している点（「学修要覧」）、さらに、理系学部として小集団での取り組みを明確に示している点も高等教育において有意な成果が期待できる。小集団科目を全ての学年に設置している点、グループ学習、討論、レポート作成などの共同作業を通じて、共に学ぶ友人やグループを作ることができ、大学生活をより有意義で楽しいものにすることを目指している点は成果が期待できる。

2) 「化学・生物駆け込み寺」

学修支援の1つとして実施している「化学・生物駆け込み寺」は高校卒業までの学習経験の違いを補うために設置されている「初修物理」「初修化学」「初修生物」といった科目の受講に加えて、専門基礎科目に限らず、専門科目の授業内容の相談にも応じる形で設置されており、特徴ある制度として評価できる。「化学・生物駆け込み寺」で学生から質問があった内容についても、それらをリスト化し、個々の教員にまとめてその内容を知らせており、「学生がどの箇所が分かっていないか」、「どの部分の説明が不十分であるか」を認識できるようになっている点も評価できる。

3) ライティング科目と授業との連携

「アカデミック表現法」の「ライティング指導」という観点において、学生実験のレポート作成と英語教育でのライティングに共通する部分が多いことから、新たに「アカデミック表現法」担当教員、学生実験担当教員、英語担当教員が参加して状況把握のための打ち合わせを行い、学生が「アカデミック表現法」で習得した内容と学生実験・英語ライティングとの繋がりを忘れていた状況であること、そのため学生にそのことを再認識させる必要があることで意見が一致し、生命科学部の全ての専門・英語教員にもアカデミック表現法で用いている資料を共有してもらうこととし、学生実験・英語の導入講義で、学生に「アカデミック表現法」の振り返りをさせることが可能となったことは大変意義深い取り組みと言える。さらに「基礎物理化学実験」、「分析化学実験」で、学生にこの授業の振り返りをさせることで、予習およびレポート作成が改善されたとの意見が出て、今後も科目横断的な連携を進めるとしている点は高く評価できる。

4) プロジェクト発信型英語プログラム

従来の英語の聞き、話し、読み、書きの4スキルを使えるものにする「スキルワークショップ」に加えて特徴ある「プロジェクト」科目による英語教育が行われている。「プロジェクト」では、学生が各自のテーマを設定し、自らの考えを探究し、成果を発信する。1、2回生では、日常生活、課外活動、授業などから関心のあるテーマを選び、プロジェクトを行い、3回生では、専門分野から

テーマを選び、よりアカデミックなプロジェクトを行うとされており、生命科学の先端的研究をプロジェクトテーマとして情報を集め議論しその成果を英語で発信する「アクティブラーニング型」の授業であり、特徴ある教育制度として高く評価できる。

改善課題

1) 卒業研究発表会の実施方法について

学科ごとに実施と研究室ごとに実施の両方が混在しているとのことであるが、研究室だけで最終試験となる発表会を実施しているのは、厳格で公正な卒業論文研究の合格判定に結びついていない可能性があり、改善を求めたい。最終的に卒業論文発表会を内部で開催するにしても、外部の意見・評価も取り入れる等の客観的で透明性のある評価システムの幾つかをオプションとして提示するなど、学部としての対応が必要である。

4 学生の受け入れ

大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みがおおむね適切である。

<概評>

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、アドミッション・ポリシーを定め、適切に公表している。アドミッション・ポリシーとして、生命科学部では、「基礎学力に加え、論理的思考能力、問題発見・解決能力およびコミュニケーション能力を有し、生命科学部で学ぶことに對し、積極的姿勢を持つ学生」を求めているとし、その具体像にも触れ、さまざまな方法で公開している。そのアドミッション・ポリシーを満たす学生を受け入れるための入試制度として、一般選抜・総合型選抜・学校推薦型選抜を取り入れ、それぞれの方式による出願資格を設定し、入学のために必要な知識・水準や合格判定方法を明示して公開している。多様な入試方式を実施することは、生命科学部にとって、高校生のニーズに応えるためには重要と考えられるが、一方でそれを公正かつ適切に運営するための組織的な体制が、全学レベルから、部局レベルまで適切に整備されている。さらに、それらの入試情報を種々の方法で、広報を行っており、学生方針の設定、その方針にしたがって適切な学生の受け入れが行われていると判定できる。

入学者選抜の実施にあたっては、全学統一方針に基づいて公正な実施が行われ、新型コロナウイルス禍での入試対応も適切であったと判断される。文部科学省の厳格な入学定員厳格化基準の設定への対応が適切に行われており、過年度の結果を踏まえた合格判定により定員充足率の変動を最小限に抑えることができてきている。これら試験の点検・評価は、種々の根拠資料を用いて適切に行われ、その評価に基づいて改善・向上がとられている。特別選抜入試は、高校生の幅広い生命科学部への入学希望者への対応としては不可欠な入試と考えられ、その入試で入学する学生が他方式の入試と比較して、入学時の基礎学力差が存在することを認識し、入学時の基礎学力診断テストの実施、英語基礎力レベルに応じた英語教育の実施、初修理科教育科目の設定、個別サポート形式の化学・生物駆け込み寺の開設、などを通して対応されている点は高く評価される。一方、協定校と附属校の両方で行われている高大連携特別入学試験も、「生命科学部で学ぶことに對し積極的姿勢を持つ学生」を受け入れるために重要とされているが、その制度での入学者数はそれほどの増加を認めておらず、その原因を解析し、今後に生かすことが重要である。より具体的な方策の策定による発展的な高大連携に基づく、学生受け入れが進行することを期待したい。

「大学入学者選抜実施要項」(文部科学省高等教育局長通知)を十分に踏まえ、学力試験を主とした「一般選抜」では、独自試験、共通テスト方式を実施、「総合型選抜入試」ではAO選抜入学試験、文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験、スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験を実施しており、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜が行われている。今後は、AO入試及び文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験、スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験で入学した学生の入学後の追跡調査なども必要である。

このように、多様で質の高い学生の受け入れるための仕組みや取り組みは十分になされていると評価する。ただし、ガバナンス軸でのアクションが多い印象で、大学側から見たマネジメントとしては適正である一方、学生や外部から見ると情報開示の割には取り組みや魅力が見えにくいという一面もある。AO活用者の伸び悩みや志願者数と入学者数の乖離幅の微増の背景にはそのあたりが影響している可能性もあり、今のタイミングで議論しても良いのではないかと思う。

① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

生命科学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえ、学部のアドミッション・ポリシーを定め、すべての入学選抜方式の試験要項に記載し、入試ガイドである「立命館大学 大学案内 2021」、「立命館大学 2021 入試ガイド」にも記載し、さらに、大学ホームページの入試情報サイトに、生命科学部ホームページには学位授与方針および教育課程の編成・実施方針とともに掲載しており、適切に公表されている。一方、生命科学部で実施している一般選抜入学試験、総合型選抜入学試験、学校推薦型選抜入学試験の試験要項において、アドミッション・ポリシーに基づき出願資格を設定し、入学するにあたっての必要な知識・水準や合格判定方法を明示し、特に生命科学の基盤知識として必要な数学および理科に関しては、高等学校での履修状況を出願条件として課しており、また、すべての学校推薦型選抜入学試験において「学習成績の状況」も出願条件として課していることから、学生の受け入れ方針の設定、求める学生像が適切に公表されている。なお、直近年の生命医科を除いて AO の実績は低く、開示の対象と目的を考慮すると課題が残されていると言える。

② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

生命科学部における学生募集および入学者選抜については、基本的に大学全体としての企画を入試企画委員会および入学試験委員会で確認した方針に基づき、学生募集から入学者選抜までを入学センターが中心となり全学で統一的去って行っており、学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備が適切に行われている。

「大学入学者選抜実施要項」(文部科学省高等教育局長通知)を十分に踏まえ、学力試験を主とした「一般選抜」では、独自試験、共通テスト方式を実施、「総合型選抜入試」では AO 選抜入学試験、文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験、スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験を実施しており、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜が行われている。今後は、AO 入試及び文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験、スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験で入学した学生の入学後の追跡調査なども必要である。

学部学生の受け入れは、全学で統一的去方針に基づいて実施されており、副総長を委員長とし、教学部長・教学部副部長、アドミッションオフィス室長、各学部の入学試験担当副学部長で構成される「入学試験委員会」(事務局:入学センター)が、入学試験執行にあたっての方針の決定を行っており、入学者選抜実施のための体制は適切に整備されている。入学者選抜実施にあたっては、入学試験委員会において全学統一的去に行う一般選抜はもちろんのこと、各学部で実施すると特別選抜入学試験に関しても、入学試験委員会において責任体制や試験の問題作成を含む事前準備、試験執行、面接実施、判定資料の作成等に関して細かく基準を定めるとともに、それを踏まえた各試験の実施要領を全学で確認されており、適切な実施がなされている。

2021 年度入学者選抜は、新型コロナウイルス感染拡大を受けての「総合型選抜の出願開始日の変更」および「大学入学共通テストにおける特例追試の実施」(6 月 19 日付の文部科学省の通知「令和 3 年度大学入学者選抜実施要項について(通知)」)に対応して、総合型選抜の日程変更(理系学部は変更なし)および大学入学共通テスト利用方式での変更方針を入学試験委員会にて決定し、共通テスト方式では当初予定していた大学入学共通テスト利用方式(後期)の 4 教科型に加え、5 教科型と 3 教科型(前期実施)を加えることにより、大学入学共通テスト追試受験者への 5 教科型と 3 教科型受験機会を確保し、適切な対応がとられた。入学試験実施に関する対応策として、新型コロナウイルス感染症に対応した入学試験の実施方針と実施に

関するガイドラインを定め、本ガイドラインに基づいて、試験室の増設、要員の拡充、試験室・試験会場における様々なソフト・ハード面の対応等、感染対策を徹底し、特別選抜入学試験においては、感染拡大によるオンキャンパスでの実施不可も想定した対応策を、大学全体の方針に基づいて具体的な実施体制(感染防止対策、Web 対応等)を準備し、文部科学省の「令和 3 年度大学入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドラインの一部改正について(通知)」(令和 2 年 10 月 29 日通達)にも対応した対策も施し、適切な対応がなされた。病気・負傷や障害があり、受験時の配慮を希望する受験生は、立命館大学入試情報サイトの「受験上の配慮について」のページより申請書を入手し、立命館大学入試センターに提出する旨を記載し、個別状況を把握したうえで対応を行っている確かな対応がなされている。入学後の学修に際して配慮を希望する者に対しては、受験を希望する学部の事務室やサービスラーニングセンター・障害学生支援室との面談を設定し、受入体制や条件などについて説明を行うとともに、点字受験については全学統一方式(文系)・(理系)の実施日に京都会場にて受験できるように配慮されており、適切な対応がなされている。

以上、入試の公正性の担保や責任所在の明確な体制の整備と運営はしっかりなされていると評価できる。大学の活動としては都市キャンパスや地方プラザの設置など努力は明らかであるが、その認知度には課題があり、広くは知られていないのが現状ではないかと思う。上記の AO 制度と同様に優れた施策も効果として発揮されなければ大学の価値向上にはつながらないので振り返りは必要ではないかと思う。

③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

入学定員に対する入学者数比率、収容定員に対する在籍学生数比率は過去 5 か年志願者・合格者・入学者・充足率等一覧表のデータから適正に行われていると判断できる。入学試験委員会において、毎年度「入学試験報告」を審議し実施状況を確認するとともに改善・検討が必要な事項についての洗い出しを行い、収容定員に対する在籍学生数の過剰または未充足に関しては、学部長会議、常任理事会(根拠資料 4-39)で審議・議決し、入学試験委員会を経て次年度の入学試験執行に反映させており、収容定員に対する在籍学生数の過剰または未充足に関する対応は適切に行われている。

以上まとめると、2016 年度までの入学定員は 280 名、2017 年度以降は 325 名で充足率は 0.94~0.96 で入学者管理は適正に行われていると判断できる。収容定員充足率もほぼ 1 で適切に管理されている。ただし大学の価値向上の観点においては合格者数に対する入学者数の比率がやや低下傾向にある点を考察すべきタイミングかもしれない。

④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

生命科学部では、執行部会議、学科長会議、教授会で入学試験方式毎の受験者数と入学試験結果の検証を行い、次年度の入学試験方式の変更案に反映させている。過去 5 年間における生命科学部全体の志願者は漸増傾向(表 4-2)にあり、受け入れ状況は順調といえる。入学方式の変更、入学定員の変更を行い、入学者数の総数に大きな変動がない状態を維持できていることは、学生の受け入れの定期的に点検・評価が適切に行われてきていると判断される。

入試制度と入学後の学力差の生じる原因について、特別選抜入試の入学者において合格から入学までの期間が長くなるため、他方式の入学者と比べて入学時での学力差が生じる一因となっていると解析し、入学前教育の実施に加え、入学後に必要な基礎学力の把握とその後の支援を目的に生命科学部では全入学者

に対して入学直後に英語、物理、化学、生物の基礎学力診断テストを行い、英語の成績は1回生の英語科目(S1,S2)(スキルワークシヨップ型英語科目)のクラス編成に活用し、物理、化学、生物の成績は基礎学力の補強のための初修教育科目「初修物理」「初修化学」「初修生物」の受講の判断データとして利用され、また、個別サポート形式の「化学・生物駆け込み寺」を開設している点は、適切にPDCAが行われていると判断できる。それに加えて、入試選抜ごとの入学後の成績追跡調査を行い、上記の学力差の解消に向けた取り組みの有効性の点検・評価を行い、それを活かした教育制度設計が望まれる。

高大連携協定校プログラムをアドミッション・ポリシーにも記載された「生命科学部で学ぶことに対し積極的姿勢を持つ学生」の受け入れとも強く連動した重要な入学試験制度として実施し、その制度の点検の結果として、2020年度から制度の強化を開始しており、有効な成果が期待されるが、新規校の増加だけでなくプログラムそのものの見直しも必要と思われる。高校生が持つ生命科学部のイメージと学部の教育研究とのギャップがあり、生命科学部の教育研究内容が高校生に正しく伝わっていないことが危惧されるため、オープンキャンパス等の学部紹介、入試パンフレットやホームページで広報活動の活用に加えて、高校教員とのコミュニケーションの機会を増やすことも重要と解析しており、それらを着実に実施することにより、発信の質を上げることが重要である。

さらに、現在検討している学部再編においては、このような問題を解決する決定的な機会であり、この点も十分意識して計画を進める必要があるとしているが、単なる学部名称の変更再編では短期的な受験者数の確保にとどまる可能性があることを念頭において進めてもらうことが望まれる。

<提言>

長所

1) リメディアル教育

入学時の基礎学力に差がある学生に対してリメディアル教育を実施している。

2) 高大連携における理系教育

附属校以外の高大連携を進める上でも参照モデルとなる附属校との高大連携において、理系教育に力を入れている立命館守山高等学校での高大連携科目(AP科目)を2019年度までは大学の講義の一部を受講する講義型から課題研究を中心とする探求型の中身となり、生命科学部を含むびわこ・くさつキャンパス(以下、BKC)の理系学部との組織的連携が計画されている。

5 教員・教員組織

大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みがおおむね適切である。

<概評>

生命科学部の教員像は生命科学部教員任用・承認基準の運用に関する内規で求められる能力・資質を明示している。学科専任教員は 58 名のうち女性教員は 8 名である。教員研究活動を展開するために、教員組織編制に関する方針に基づき、おおむね ST 比により教員が適切に学科に振り分けられている。教員組織における年齢構成は偏りなく分布しており、女性教員比率の改善も見られる。今後は、女性教員や外国籍教員を採用した場合の学内のハード面（設備）やソフト面（制度）等の環境整備をより充実させ、教員の多様化に対応する努力が求められる。

生命科学部の人事は選考委員会の議を経て、教授会の投票により適切に行われている。助教人事は選考委員会のみで人事を進めることを可能にして弾力性を持たせている。4～6 年ごとの定期的な教学改革で総合的な教学の検証を行い、教員任用計画に反映させている。シラバス講習会、manaba+R の活用や Web 講義資料作成の FD が一方向性に実施されたが、教員の資質向上および教員組織の改善・向上につながる組織的かつ多面的な FD が実施されることが望ましい。

生命科学部の教員・教員組織の現状及びそれに関連する制度設計は、独自性の高いものが含まれており、それらの継続と見直しを継続的に行うことで、より有意な大学教育が達成できると期待される。生命科学部の教育において、教養科目、外国語科目、専門科目を、80～90%という高い水準を維持している専任教員が担当しているという事実は、カリキュラムを総合的に評価し、PDCA サイクルを動かして、より良い教育システムへと組織的に発展していく際に有効に作用すると判断でき、その維持を続けていくことが重要と考えられる。「初任助教」制度は、生命科学部にとって教育体制を維持する上で大変重要な制度と思われるが、そのポジションの教員のキャリアアップを考慮した制度設計にすることにより、効果的な人事サイクルの継続が可能と推察される。

留学生の確保、日本人学生の留学、卒論研究における英語による報告書の作成などのグローバル化に対応するためには、教員の英語能力の向上が不可欠である。そのためには、専任教員の海外における教育研究経験を積む制度が必要とされているが、国際学会発表など、英語でのコミュニケーションの場を多く作れるような制度設計をすることが望まれる。例えば、教員の海外留学、国際学会発表などによる国際経験を数値化し、それを教員評価に活かして、教員のモチベーションアップにつなげるなどの方策を実施することが望まれる。

大学および学部の理念に基づいた指針が設定され、またその指針やガイドラインに沿って教員人事がマネジメントされている点はガバナンス面における強みであると評価する。ただし、ガバナンスが強くなり過ぎると柔軟性の棄損やユニークネスの排除傾向につながる可能性もあるので、大学ならびに学部の価値向上を考えるとその点は留意して欲しい。

① 大学および学部の理念・目的に基づき、学部として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

教員公募にあたっては、立命館大学学則第 1 条および大学院学則第 2 条において明示している建学の精神「自由と清新」、教学理念「平和と民主主義」、および立命館憲章のもとで教育および研究を遂行する熱意を持っていることを教員の姿勢として求めている。また、「立命館大学教員選考基準」および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」に、求める教員像や要件を明確に定め、

生命科学部における人材育成目的を以下のように定め、これらを実現するため「立命館大学生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規」を定め、学部の教員像として、求められる能力・資質を明確化している。以上のことから、求める教員像の設定・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等は適切に明示されていると判断される。さらに、建学の精神、教学理念および立命館憲章を基礎に、2020年における将来像として学園ビジョン R2020 を掲げ、そのもとで基本課題を具体的に設定し、これに対応した教員組織整備計画を策定している。この教員組織整備計画は常任理事会のもとに置かれ、学長を委員長とし、すべての学部長・研究科長、常務理事等により構成される教員組織整備計画検討委員会において審議・決定されたものである。生命科学部では、その教員組織整備計画に基づき教員組織の編成を実施しており、その最終的な意思決定は教授会でされている。以上のことから、教員組織の編制に関する方針は適切に明示されていると判断できる。

② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

学科専任教員は58名のうち女性教員は8名である。生命科学部・研究科では、各学位課程の目的に即した教員配置という観点から専任教員を配置している。毎年度の教員組織編制(新規任用人事方針)は、教授会で審議し議決している。人事はすべて公募により行い、公募する分野や担当科目等を記載した公募要項は教授会で審議し、議決している。表5-2および5-3に示された各学科に所属する教員、年齢構成から、「大学設置基準」上の必要専任教員数32名を充足しており、教員一人あたりの学生数(学部 学生定員÷教員数)は18.6名であり、専任教員数は適正であると判断される。教員任用にあたっては教員組織の年齢構成に偏りがないように配慮され、募集する職位の決定や任用が行われており、また、女性活躍推進法に関する取り組みを推進し、女性教員比率を2015年度3.0%(テニユア教員、有期教員を含む場合は8.8%)から2021年度12.8%(同14.3%)にまで高めたことから、バランスのとれた年齢・性別等の構成に配慮した教員配置の適切な実施を進めていると判断できる。今後は、女性教員や外国籍教員を採用した場合の学内のハード面(設備)やソフト面(制度)等の環境整備をより充実させ、教員の多様化に対応する努力が求められる。

2020年度後半期計画における教学政策上の課題を推進するため、全学で合計19名の専任教員枠の増員を別途判断し、生命科学部にも理工系基礎教育専任講師として化学・生物系の基礎科目を担当する教員を配置したことから、教育のための配置が適正に行われていると判断される。また、2019年度より発足した「初任助教」(理系出身者に限定)制度で、生命科学部でも2020年度に1名任用が行われている。特徴ある教員採用制度であり、今後の展開が期待される。

毎年度、教務委員会において各教員の担当科目、負担コマ数の調整を行っており、教員の授業負担に適切に対応がなされている。学士課程教育における教養教育の重要性を確認し、総合大学の特長を活かした教養教育の「立命館スタンダード」の確立を目指し、学生の社会的成長を支援する新たな教育分野の充実に積極的に取り組み、科目を展開しており、その推進の日常的運営は、教養教育センター長を委員長とする教養教育センター運営会議、共通教育総合センター会議が担っている。この運営体制のもと、全学部が教養教育を担うことを基本とした教員体制が設定され、生命科学部は、生物系、化学系、およびゼミナール科目等の教養科目の担当を行っており、学士課程における教養教育の全学運営体制に適切に学部として関与できていることが判断できる。

③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

生命科学部の教員構成は教授 32 名、准教授 3 名、任期制講師 2 名、助教 21 名である。生命科学部の人事は生命科学部教員人事申し合わせ、昇任は生命科学部教員任用・昇任基準の運用に関する内規に基づいて、選考委員会の議を経て、教授会の投票により適切に行われている。助教人事は選考委員会のみで人事をすすめることを可能にして弾力性を持たせている。教員の新規任用にあたっては、立命館大学の定める「立命館大学教員任用・昇任規程」に基づいた選考過程に従って行われ、生命科学部における人事の進め方や選考委員会の体制は「生命科学部教員人事申し合わせ」において定めている以下の過程により行われ、選考委員会での選考を経て、教授会での投票により決定していることから、教員の募集、採用は適切に行われていると判断される。教員の昇任にあたっては、「立命館大学生命科学部教員任用・昇任基準の運用に関する内規」に基づいて、選考委員会において選考し教授会での投票によって決定されており、適切に教員の承認が行われていると判断される。

以上まとめると、教員の募集や採用、昇任などは適切に行われていると評価する。学外からの積極的な登用もさらに実現することで活力を継続的に高めて欲しい。そのためには現在の人事関連の手続きはガバナンスが効きすぎていて少し煩雑にも見える。責任を明確にしながら簡素化する手段も検討の対象にしても良いかもしれない。

④ ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。

2015 年度に生命科学部が受審した専門分野別外部評価において、高い評価を得た「シラバス講習会」について継続して実施しており、2020 年度は新任教員を中心として実際にシラバスに入力する際の下書き例を具体的に示すことでより分かりやすく伝えるための工夫を施した、シラバス入稿の基本的な説明が行われた。さらに、2021 年度のシラバス入稿にあたっては、「授業実施形態」という項目が新設されたことや、BCP レベル(新型コロナウイルス感染症に対する立命館大学の行動指針)に応じた書き分けが必要な項目が発生したため、再度シラバス入稿に関する FD を実施しており、組織的に FD 活動・新型コロナウイルス禍における対応が適切に行われていると判断できる。シラバス講習会は良い実例として評価できる。

ハラスメント防止啓発は FD 研修の取り組みとしてどの大学でも重要課題の 1 つであるが、生命科学部では、2019 年度にはハラスメント防止委員会事務局の副委員長による講演会を、2020 年度には、大学院担当副学部長によるハラスメント防止啓発研修が行われ、その際に有意義な質疑応答等が行われたとのことであり、FD 活動が適切に実施されていると判断される。

さらに、障害学生および特別ニーズ学生への支援の現状を把握する研修会を開催し、障害学生および特別ニーズ学生への支援の現状を把握するとともに、「合理的配慮」とは何か、その内容と範囲、さらには「配慮」に際して教職員が注意しておくべきことは何か、といった点を中心に情報共有をはかっており、この活動も FD の一環として評価できる。

各専任教員が毎年度、研究者学術情報データベース等に、教育活動、研究活動、社会活動等の入力を行って外部に発信し、また毎年度の個人研究費申請にあたり、各教員は当該年度の研究実績および成果と次年度研究計画を学部長に提出することで、各教員の諸活動の進捗を把握することができるようになってきたことは、教員の教育活動、研究活動、社会活動等を適切に評価し、その結果を組織として活用することを適切に実施していると判断される。

総じて、シラバスは授業の概要、到達目標、スケジュール、成績評価方法などが統一した形式で明示されるように、FD の一環としてシラバス講習会を組織的に実施し、教員の資質向上に努めている。なお、2

020年度は新型コロナウイルス禍に対応するために manaba+R 等の活用および Web 講義資料作成の FD が実施されたが、新型コロナウイルスのためオンライン形式で一方向性になされた。Web 講義資料作成 FD のアンケート結果から、多くの学生が Web 授業に不満を抱いている。FD は実務面からの必要性に迫られ実施されており、学部として組織的かつ多面的に実施しているとはいえないのが現状である。

⑤ 教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

全学的には常任理事会のもとに置かれた教員組織整備計画検討委員会が、5 か年ごとの計画策定により教員組織の見直しを行い、生命科学部では教学ガイドラインに沿って検証を行い、開講科目の適切性を確認するとともに、担当体制の調整、専任率の向上等、適切な専任教員の配置の実現に関する点検・評価を教学総括・次年度計画概要の中で行っている。その教学総括・次年度計画概要は次年度の開講方針策定において活かされ、これらの文書は教学委員会で全学的な点検・評価を受けていることは適正に点検・評価が行われていると判断できる。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の到達状況については、教授会・研究科委員会で審議し、毎年度の教学総括・次年度計画概要にまとめ、それを基礎に定期的な教学改革検討時期にカリキュラムや教学全般に関する総合的な教学の検証を実施しており、これにあわせて専任教員の配置等についても点検・評価を行い、以降の教員任用計画に反映していることから、教員組織の適切性について、定期的に点検・評価が行われていると判断できる。

教員組織整備計画に基づき、また全学教員枠等を活用することにより、専任教員の平均担当授業時間の改善を図り、教学総括・次年度計画概要のサイクルにより、専任率は高い水準を維持しており、全学的には非常勤比率の高い教養教育分野においても高い専任率を維持していることは、点検・評価結果を適正に改善・向上に結びつけている取り組みとして判断でき、継続実施を期待する。

総じて、教員組織整備計画の作成や全学的な委員会による客観的 point check および評価は適切に行われていると評価できる。ただし、計画に準拠したアクションは重要な一方で、変化の速い時代においては柔軟性や対応力を棄損する場合もあることを含みおいて運用して欲しい。

<提言>

長所

1) シラバス講習会

2015 年度に生命科学部が受審した専門分野別外部評価において、高い評価を得た「シラバス講習会」を継続して実施しており、組織的に具体的な説明を教員に行っていることは高く評価される。学生アンケートでシラバスのわかりやすさ等を回答させ、それを講習会にフィードバックするなどの方策は、さらにより良い FD としての講習会の発展につながるものと期待できる。

2) 高い専任率の維持

学部として卒業に必要な科目群を専任教員でできるだけ実施することは、教育の質の保証にとって大変重要な課題であり、それが教員一人あたりの負担を考慮しつつ達成できていること、そのために多様な FD 活動を実施している。教養科目、外国語科目、専門科目(自由選択科目含む)における高い専任率の維持は、組織的な対応として高く評価できる。

6 新型コロナウイルス対応

大学基準に照らして極めて良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みが卓越した水準にある。

<概評>

生命科学部は manaba+R の LMS が導入されており、授業科目はオンラインシラバスで公表済みの到達目標の変更を行わず、Web 授業を行い従来通りの 5 段階評価を行った。教員に対しては FD を通して、教授技法の周知・改善を図った。実験実習科目は対面での実験を実施した。実施に当たっては、マスク着用、3 蜜の回避だけでなく各研究室の入構者状況を把握して感染対策を適切に行った。生命科学部の新型コロナウイルス禍の非日常の教育活動環境で従来の教育を実施した点が評価できる。新型コロナウイルス禍の非常事態下、教育（学部）担当者の指導性と教員の熱意により学部が 1 つにまとまり達成された。

新型コロナウイルス禍は人間の本質である対面でのコミュニケーションが破綻させられるという過去に経験のない 行動変容を求められるパンデミックであったが、デジタルの早期活用、情報共有と意思決定ルートの確保を的確に行い、ベストではないかもしれないが学生にとって貴重な時間をできるだけ棄損せずに次のステップに進める環境を整えることができたものと高く評価したい。一方で、実際の罹患状況や研究活動に対する影響は現時点では不鮮明であり、そのあたりも精度よくレビューして今後活かす努力をお願いしたい。また、この機会に獲得したデジタルツールはアフターコロナにおいても有用だと予測されるので、その点も継続的なブラッシュアップを検討すべきと考える。現在は IT 化、GX 化があらゆる分野で急激に進んでおり、今回の新型コロナウイルス禍を契機に始まった、活動を改善継続することにより、高い水準の教育が実施されることを期待する。

実験実習科目および英語科目を中心に、実験機器の使い方を示した動画を計 85 本、英文法を解説した動画計 98 本を作成し、作成には立命館大学放送局(RBC)の協力を得て、学生目線の動画を仕上げており、この動画は、新型コロナウイルス後の対面で講義や実験が実施できるようになっても有効活用されることが期待される。その動画作成のために、スタジオが整備されたことも大変有意義であると考えられる。このような試みは、応用化学科以外にも広げていくような努力が望まれる。

コロナ禍における対応について今後しっかりと検証し、ウイズコロナ、アフターコロナの教育の在り方として反映して頂きたい。パンデミック下だけでなく、デジタル時代の教育の方向性が見えてくるかもしれない。

① 教育活動において新型コロナに対して必要な対応・対策が行われているか。

研究活動に関する対応については「立命館大学における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」が確認されたことに基づき、生命科学部の研究活動の方針を決定し教授会にて共有しており、適切な対応であると判断される。講義科目は manaba+R などの LMS を活用して実施し、授業は Zoom 等のオンラインツールを利用して実施し、成績はレポートなどで従来通りの 5 段階評価で行った。実験実習科目については対面実施回数を減らし、夏期休暇中に集中して対面で実験を実施した。1 回生の基礎演習は Semester 一開講から通年開講に変更して新型コロナウイルス対応を行った。分析化学や物理化学実験では動画教材を作成して対応した。学生へのパソコン、Wi-Fi 貸与や支援金のサポートは大学として対応し、新型コロナウイルス禍にあって通常の教育活動を実施するのに近づける適切な対応が行われた。また、すべての教員学生にマスク、ゴーグル、フェースシールドを配布し、各研究室の入構者状況の把握により、適切な感染対策が実施された。

PDCA サイクルの運営等に関する内部質保証推進組織等における対応・対策の措置については、常任理

事会(臨時)での、2020年度春学期の開講について教員への要請事項決定を受けて、生命科学部教授会での生命科学部の対応の大枠承認、大枠内での授業対応方針の作成と共有が行われ、新型コロナウイルス対応が適切に組織として行われていることが明らかである。

さらに、対面実施が重要と考えられる実験実習科目や1回生配当科目の基礎演習1、2については、対応方針の集中議論を行い、対面実施を含む形で実施できたことから、新型コロナウイルス禍での授業への対応は適切であったと判断される。これら一連の授業対応に対して、回生ごとの学生アンケート「学びと成長調査」によると、全科目のシラバス遵守度は5段階評価の4.2以上であり、おおむねシラバスに沿った授業が行われている状況が見てとれたこと、学生自身の成長感を測る項目では全体として中間の値を超えていたこと、そして卒業率について、生命科学部全体で2019年度の卒業率は82.4%であったが、2020年度は89.7%に上昇したこと、などの結果としてあらわれている事も対応が適切であったことを保証していると判断できる。

新型コロナウイルス禍における対応について今後しっかりと検証し、ウイズコロナ、アフターコロナの教育の在り方として反映して頂きたい。パンデミック下だけでなく、デジタル時代の教育の方向性が見えてくるかもしれない。

② 教員組織の編制やFD等において講じた新型コロナへの対応・対策、教員組織の充実や教員の資質向上の観点から適切か。

教育に対するコロナ対応も可能な範囲で迅速かつ的確に実施されたと評価する。

教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動における対応・対策の措置については、全学の取り組みとして、授業対応とオンラインツールの整備、学生へのパソコン、Wi-Fiの貸し出しおよび支援金の給付等を実施し、新型コロナウイルス感染症に関する対策の詳細は、立命館大学ホームページに掲載されており、適切な対応がなされたと判断できる。実験実習科目および英語科目を中心に、実験機器の使い方を示した動画を計85本、英文法を解説した動画計98本を作成し、作成には立命館大学放送局(RBC)の協力を得て、学生目線の動画を仕上げている。この動画は、コロナ後の対面で講義や実験が実施できるようになっても有効活用されることが期待される。その動画作成のために、スタジオが整備されたことも大変有意義であると考えられる。このような試みは、応用化学科以外にも広げていくような努力が望まれる。

入試における対応・対策の措置については、組織的に適切に新型コロナウイルス禍での入試が実施されたことが根拠資料から判断できる。また、教員組織の編成やFD等における対応・対策の措置についても、新型コロナウイルス禍における授業対策、また学生からの意見のフィードバックを教員に伝えるための学部独自FDを開催しており、組織的な新型コロナウイルス対応のディスカッション・周知が達成できていると判断できる。

BKCキャンパス入構ワーキングおよび全学での取り組みでは、コロナ対応方針を決定するためのBKCキャンパス入構ワーキングにおいて生命科学部の先進的事例(上述のFDなどを通じた教員・学生の状況の詳細に把握など)を情報共有し、FDの録画を他学部にも配信したり、化学・生物・駆け込み寺での学生の質問等の情報、研究活動を望んでいる学生が多いことなどの状況を他学部・BKCキャンパス入構ワーキングでも伝え、教学方針・研究方針について柔軟に対応するように意見し、これらの全学の教育・研究行政への貢献が認められ、教学担当および大学院教学担当が「全学的視点からの教育研究行政等の評価・報奨」において表彰されたことは学部内の組織的取り組みが評価されたということであり、このような事例を継続発展することが望まれる。

全ての教員と学生に、マスク、ゴーグル、フェースシールドを配布し、研究室での感染対策を徹底し、Google フォームを用いて、学部として各研究室の入構者状況を把握したことも、新型コロナウイルス対応として適切と判断される。スタジオの整備は、バイオリンク 2 階の演習室 2D に映像収録・配信スタジオを仮設した。当初の計画ではスタジオの用途は主に英語授業の教材作成やコンテンツ収録を中心に考えられていたが、新型コロナウイルス禍により、結果として活用の幅が当初計画よりも拡大した。英語授業用途の活用に加え、英語部会が主催したオンラインカンファレンスの映像コンテンツを収録、配信したほか、生命科学部の英語以外の教員によるオンライン講演の配信や講演動画の録画にも活用されたことは大変価値ある対応であり、新型コロナウイルス後の継続発展利用が大いに期待される。

<提言>

長所

- 1) 新型コロナウイルス禍における必要な各種対応への貢献
適切な教育と研究が行えるようにきめ細やかな対応を実施し、「新型コロナウイルス禍において教
学・研究を円滑かつ安全に進めるうえで必要な各種対応への貢献」として理事長より表彰された。
- 2) Google フォームを用いた入構者状況の把握
Google フォームを用いて各研究室の入構者状況を把握した。

＜生命科学研究所＞

1 理念・目的

大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みがおおむね適切である。

＜概評＞

大学および学部の理念・目的を踏まえて研究所の理念・目的を設定し、その開示や浸透に努めるという点では十分な活動がなされていると評価する。大学の理念として設定された「立命館憲章」、「建学の精神」である「自由と清新」と「教学理念」を踏まえて、生命科学部としてのライフサイエンスに関して幅広い知識と高い専門性を身に付け、21世紀における全人类的課題の解決に貢献できる人材を育成するという人材育成目的を掲げて大学院学則および生命科学研究所則第2条に規定しており、適切に設定されている。このようにライフサイエンスに特化して専門性を高めることに集中しながら、同時に論理的文章力やコミュニケーション能力に言及した点も評価できる。学部3回生の後期 Semester 開講の正課授業「生命科学セミナー(卒業研究入門として、各卒業研究担当教員が専門とする研究領域や現在卒業研究で扱っているテーマ・内容を紹介する授業。5-8回目の授業を進路セミナーとして実施。)」と新4回生を主な対象として実施している生命科学研究所の進学ガイダンス等でも周知している点は、学部学生の内部進学を進める点で有効な公開手段と判断される。

一方、研究所の理念・目的の設定においては、企業経営的な視点も取り入れることが重要である。例えば次のような項目についても検討が望まれる。

- (1) 理念と目的に加えて目標に相当する具体的な将来像の設計と、マイルストーンやKPIの設定
- (2) 全体的にガバナンス重視で上位理念の内側に包含された感があるので、時代の変化に追随可能な柔軟な変化対応力の強化に関する検討
- (3) ステークホルダー（行政、職員、学生、企業など）視点での魅力の点検と必要に応じた再設計

① 大学の理念・目的を踏まえ、研究所の目的を適切に設定しているか。

生命科学研究所においては、立命館憲章に明示されている「人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人类的諸課題の解明に邁進する」という大学の理念・目的を踏まえ、ライフサイエンスに関して幅広い知識と高い専門性を身に付け、21世紀における全人类的課題の解決に貢献できる人材を育成するという人材育成目的を掲げ、それに合致した教育と研究の目標を設定し、その達成のために諸施策を講じていることが示されており、適切に設定されていると判断できる。特に研究対象とする領域を具体的に設定し、目指す社会貢献イメージと育成する人材像に落とし込んでいく点は評価できる。

② 研究所の目的を研究所則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

大学側からの周知アクションとして3つのポリシーを作成・掲載し、ホームページやセミナーを活用して周知を図っている点は評価できる。研究所の目的は生命科学研究所研究所則に博士課程前期課程と後期課程に分けて、さらに前期課程はコースごとに適切に明示されている。毎年度「学修要覧」を作成し、新入生の入学時、新任教員のガイダンス時に配布してアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの説明を行い、研究所構成員に研究所の人材育成目的の周知を適切に行っている。

3 回生の後期 Semester 開講時の「生命科学セミナー」、新 4 回生の生命科学研究科の進学ガイダンスでも周知している。研究科構成員だけでなく社会に対しても生命科学研究科ホームページに掲載して広く内外に公表していることから、研究科の目的は十分に明示、公表されている。

③ 研究科における目的等を実現していくため、研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

カリキュラム等は毎年度研究科委員会で教学総括・次年度計画が審議され、議決されている。中長期計画は学科の再編等の学部改革が今後予定されており、学部改革に連動して研究科改革もあわせて、その議論がスタートされている。将来を見据えた計画を設定しているという点では適切と判定される。

<提言>

長所

1) コースの魅力を知周する努力

研究科としての教育目標、人材育成目的を明確に定めて入試要覧やホームページで公表し、コースの魅力を知周する努力がなされている。その成果として志願者が増加傾向にある点は強みであり成果と言える。また、セミナーや説明会で学生の意見もアンケートなどで集め、次に反映する努力もなされており、この双方向性も長所である。また、学部 3 回生の後期 Semester 開講の正課授業「生命科学セミナー」と新 4 回生を主な対象として実施している生命科学研究科の進学ガイダンス等で研究科の目的を学部学生に周知している点は、学部学生の内部進学を進める点で有効な公開手段と判断される。学部 3 回生を対象とした「生命科学セミナー」での大学院進学説明会では、「進路について理解が深まったか」との質問では約 97%の参加者が肯定的な回答をしており、適切な時期に説明する機会を設けているという結果が得られており、この学生への研究科の目的の公開手法が適切であることを裏付けている。

2 内部質保証

大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みがおおむね適切である。

<概評>

研究科での内部質保証については仕組みの設定、その運用ともに高いレベルで実行されていると評価できる。ただし、研究科の自己点検・評価報告書に「学部の自己点検・評価報告書の第2章と同様のため、省略する」との記載があるが、研究科独自の内部質保証に関する記述も必要であろう。

① 内部質保証のための研究科の方針および手続きを設けているか。

全学ならびに学部の方針に準拠して内部質保証に関する手続きとして、研究科においても教授会や委員会を設置して適切に運営していると評価できる。

② 内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

内部質保証の推進体制ならびに責任の所在はしっかりと整備されている。

③ 方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

ポリシーの設定はしっかりとなされており、教育の質は高いレベルで維持されている。また、学内外の意見にも傾聴し、客観性を保持しながらPDCAサイクルが機能していると評価できる。その一方で、内部質保証という観点から、学位を含めたPDCAサイクルの検証は引き続いて重要な問題である。今後予定されている学部での新学科の創設やカリキュラムの改革にもなっており、研究科における人材育成目的、教育目標、研究科設置の趣旨を考慮しながらも研究科の将来構想を含めて議論し、その改革のロードマップの具体的な提示が必要だと思われる。

④ 教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

自己点検報告書に記載の通り活動の内容は適切な手段で公表されている。特に2言語併記は立命館大学および生命科学研究科の特徴としても特筆すべきである。

⑤ 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

内部質保証システムは適切に点検・評価されており、高い質が維持されている。

<提言>

長所

1) PDCAが機能した内部質保証システム

内部質保証のシステムはとてもしっかりとした建付けであると同時に、PDCAも機能していることが分かり、この仕組みは強みであると評価できる。

2) 2言語対応

公表を2言語で行う取り組みは、グローバルイメージのある立命館大学生命科学研究科としては長

所である。

改善課題

1) 学位を含めた PDCA サイクルの検証

学位を含めた PDCA サイクルの検証は引き続いて重要な問題である。今後学部で予定されている新学科の創設やカリキュラムの改革に連動して、研究科の人材育成目的、教育目標、研究科設置の趣旨を考慮しながらも、研究科の将来構想を含めて十分に議論することが求められる。その改革のロードマップの具体的な提示を、構成員や外部に対して常に公開することを心がけて欲しい。

3 教育課程・学習成果

大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みがおおむね適切である。

<概評>

教育のポリシーに基づきカリキュラムは丁寧に設計されており、履修する側の院生が理解しやすいように履修科目も整理されている点は高く評価したい。また、研究科の特徴として先進性の高い専門分野について学内外と連携しながら学べる仕組みの構築や積極的なグローバル対応はとても魅力的であり、世界に通用するサイエンティストを輩出できる研究科ではないかと大いに期待したい。今後も院生の能力や個性を平準化することなく多様で多彩な人材開発につながる教育を実践して欲しい。

生命科学研究科では授与する学位ごとではなくコースごとに人材育成の目的を明示し、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を定め、学修要覧及び研究科ホームページで適切に公表している。前期課程では教育目標に掲げる専門的な知識の習得や英語によるコミュニケーション能力を養成するコースワークが充実している。リサーチワークでは研究指導フローチャートで研究の年間スケジュールを明示し、年度ごとに研究指導計画書を作成し、公文書化するとともにコースごとの中間発表会を開催し研究計画の進捗状況を把握して、指導教員が学位申請基準に合致するレベルまで論文執筆の指導を行う。申請論文に対してコース単位で行う公聴会で論文内容の確認および発表学生に口頭試問を行われた後、学位審議委員会の議を経て適切に学位授与が行われる。生命科学研究科ではグローバル化を進めるために、国際プログラムで積極的に外国人留学生を受け入れるとともに、学生の学習を活性化させる様々なインセンティブが講じられている。学科の再編等の学部改革に連動した研究科改革が今後予定されており、大学基準協会の指摘事項もあわせて議論して欲しい。

院生に対して研究指導フローチャートを利用した指導がなされている点は、学生、教員の両者から教育を進める上で有効な手法であり、グローバル教育を重視し「英文論文等の校閲補助」制度を積極的に利用させている点も学生の学習を活性化させる制度として高く評価でき、生命科学研究科生を対象とした論文業績と学会発表数に関するアンケートの結果(表 3-9)において、それらの成果が現れていることから有効性が証明されている。学位授与方針に明示した学生の学習成果についてはアセスメント・チェックリストに多くの項目が示されており、適切な把握に努めていることが判断できる。なお、院生からのフィードバックとして五者懇談会を利用することで、さらなる教育効果の把握につながると思われる。大学院科目早期履修制度を学部の内部進学希望学生に適用し、その制度説明を学部生に行って、入学希望者の増加が達成され、大学院入学後にリサーチに集中できるようになっている点も高く評価される。ただし、成績優秀者あるいはリサーチマインドの高い学生の選抜などを制度の利用に加えることで、より良い制度設計が可能と思われる。

「大学院科目早期履修制度」は、コースワークとリサーチワーク両方の無理のない履修に役立たせ、かつ、学部から大学院への内部進学を安定的に保証する方策として有効であり、長所として取り上げられる制度と判断できる。

アンケート調査については回収率が低い事例があり、その方策として「大学院キャリアパス形成支援のためのアンケート調査」の場合の方策として、学生への周知徹底、研究科委員会を通じて指導教員からの注意喚起をあげ、その実施で 2019 年度は 26.6%に向上したと報告されているが、この回収率でも学生の全体像の把握には決して至っていないと判断される。新型コロナウイルス禍でさらにその回収率が変動していることが予想され、学生や教員の自由意志に頼るだけの方法でなく組織的に回収率を上げる方策を検討することが不可欠である。

① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

現在の授与されている学位ごとの学位授与方針は適切に定められ公表されていると判断でき、人材育成目的、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーが定められ、「生命科学研究科学修要覧」に適切に公表が行われていると判断される。

一方で、大学基準協会からの指摘事項である「授与する学位ごとに学位授与方針を定め、学位にあわせてカリキュラム・ポリシーを作成する」という点に対して、学部では学位名の変更のみで対応し、研究科では指摘されていないということで放置されている。

② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

現時点で、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)が決定され、必要な単位数や必修科目、小集団科目についても整理の上で学修要覧とホームページで公開しており、その点は適切に行われている。しかしながら研究科の教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性の項目には学部の学位の授与方針の決定について記載されており、生命科学研究科が設置されてから 10 年が経過している。コース間の壁を低くして、生命科学研究科の特色・独自性をアピールするためにも、修士(生命科学)に統一するというのも一案であろう。

③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

カリキュラム・ポリシーに基づいて開設科目を丁寧に設計し、分かりやすく一覧表にして開示している。コースワークとリサーチワークを組み合わせることでユニークネスも意識した設計になっており、グローバル化に対応した教学を充実させる配慮とともに生命科学研究科の特徴的な強みと考える。また、留学制度や企業との連携も積極的に取り組んでいる点も高く評価できる。さらに、大学院を担当する教員の質の担保が、厳格な審査に合格した教員に期限付の大学院担当資格を付与することでなされており、その教員が教育を実施している点は適切と判断できる。博士課程前期課程では教育目標に掲げる専門的な知識の習得や英語によるコミュニケーション能力を養成するコースワークが充実している。コースごとにコア科目と選択科目があり、リサーチワークに繋がるように教育課程が体系的に編成されるとともに多様性が担保されている。生命科学に関係する学外者を招きオムニバス形式で講義する産業・医療管理特論の目的は学生のキャリアパス形成で、9 割の学生が受講している。博士課程後期課程はすべて研究実習に充てられる研究科目であるが、英語によるプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を養うのに英語研究発表演習はユニークで有効である。

また、院生に対して、研究指導フローチャートを学修要覧に分かりやすく示しており、体系的に編成がなされていることが明らかとなっている。博士課程前期課程では、講義科目(「共通科目」、「専門科目」)、研究指導科目が体系的に配置されており、「共通科目」は、自然科学における確かな知識と英語によるコミュニケーション能力を養成するために配置された科目として学位課程に相応しい科目と判断される。「専門科目」は編成・実施方針として専門領域における確かな知識を養成するために配置され、コースごとに特徴ある「コア科目」と「選択科目」からなっており、他コースの専門科目を広く履修可能としている点も含め、学位課程に相応しい科目設計となっていると判断できる。「研究科目」は、カリキュラム・ポリシーとして自然科学および専門領域における研究能力、日本語による論理的文章力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力を養成するために配置された科目である。例えば「生命科学特殊研究 1-4」を開講しており、大学院教育に適した科目配置がなされている。大学院へ進学希望

学生の早期履修制度は、大学院進学後にリサーチワークに集中できるシステムとしてコースワークを早期に履修する制度であり、学部と大学院の一貫教育として適切な制度設計であると高く評価できる。

2017年度のカリキュラム改革で、人材育成目的について応用化学、生物工学、生命情報学、生命医科学の4つの分野のシナジーを目指す生命科学研究科のユニークな特徴が分かるようにされ、教学を推進している点は評価される。自己点検・評価報告書に記載されている「カリキュラム・ポリシーの更新に加え、カリキュラム・マップや、学部教学と大学院教学が一覧できるカリキュラム・ツリーの作成の可能性と、その教育的効果について、可能であれば検討したい」という点については、ぜひ作成を進めて欲しい。

グローバル化に対応した教学の充実のために、院生に対して、「TOEIC-SWの受験料補助」「英語論文等の校閲補助」「国外学会発表補助」「国際会議での発表は国内学会での発表よりも高く評価する研究業績制度」を実施し、修士論文優秀賞受賞、国際学会での「学生講演賞」受賞などに繋がっている点は学生のキャリアパスの点からも評価できる。外国人留学生の確保については「東南アジア諸国と日本を結ぶライフサイエンスネットワークの新規構築」の取り組みを開始しており、それにより確かな人的ネットワーク構築を進めることで、新たな外国人留学生獲得のプログラム構築が大いに期待される。さらに外国人留学生を対象としたキャリアセミナー、外国人留学生向け日本語授業、英語基準学生向け大学院講義「生命科学研究概論」の実施は、外国人留学生の持続的かつ発展的な確保にとって有効な取り組みと判断される。院生の希望する業界と採用された業界の乖離の結果から、学生に業界の分類や実態の情報を伝えることでミスマッチを減らすよう努めている点、OBのパネルディスカッションの開催、大学院課主催のステージアップセミナーの紹介、キャリアセンター主催の就職ガイダンスの推奨をしている点は評価される。

博士課程の学生については、「連携型博士研究人材総合育成システム」コンソーシアム(代表機関 国立大学法人北海道大学)に参画し、そのマッチング企画に学生が参加したこと、大学院課が主管となり各研究科と連携した博士人材育成セミナーやキャリアセミナー、博士院生の交流会等にも大学院学生が参加したことは、良い取り組みとして評価される。

「大学院科目早期履修制度」は、コースワークとリサーチワーク両方の無理のない履修に役立たせ、かつ、学部から大学院への内部進学を安定的に保証する方策として有効であり、長所として取り上げられる制度と判断できる。

④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

学生の学習を活性化させるための取り組みとして、シラバスに沿った取り組みにとどまらず、研究指導フローチャートの作成や英文論文の校閲補助も実施しており、実際に多くの査読付論文が成果として発表されている点は評価できる。また、シラバスの適切な表示は、学生に授業内容を事前に理解させ効果的に教育を行うためには不可欠であるが、研究科として大学全体として毎年度策定しているシラバスの編集・公開方針を教学委員会において確認し、「シラバス入稿マニュアル」を策定し、すべての授業担当者に周知するとともにシラバス点検結果において、運用に問題がないことを確認していることは、組織的に措置を講じていると判断される。生命科学研究科生を対象とした論文業績と学会発表数に関するアンケートの結果(表 3-9)によると、「(b)英語での査読付論文数」、「(c)査読付国際会議発表件数」、「(e)査読付 国際会議以外の研究発表のうち、英語での発表件数」それぞれの件数および割合について、前期課程、後期課程ともに 2017 年度と比較して大きく増加していることから、これらの制度が有効に活かされていることが判断できる。

修士論文優秀賞については、受賞者にアンケートを実施したところ肯定的な評価が高いことから研究のインセンティブになっていることに加え、その指導の教員のモチベーションにも繋がるのが推測され、

効果的な教育手法と判断される。さらに、研究科は研究指導フローチャートで研究の年間スケジュールを明示し、年度ごとに研究指導計画書を作成し、公文書化するとともにコースごとの中間発表会を開催し研究計画の進捗状況を把握して学生の学習を活性化し、効果的に教育を行い修業年限内に博士論文ができる措置を講じている。研究実習の基礎となる「生命科学研究概論」や「生命医科学研究法概論」などの講義を実施している。ティーチングアシスタント（252名）、リサーチアシスタント（8名）の採用、成績優秀者奨学金給付、国内外学会発表奨励する奨学金、英語論文投稿支援、修士論文優秀賞など学生の学習を活性化させる様々なインセンティブが講じられていることも評価できる。

⑤ 成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

成績評価および単位認定はシラバスに明示されている成績評価方法に従って5段階評価で適切に行われ、合格により単位が授与される。また、成績を確認・是正を求める成績確認制度がある。特に「研究指導フローチャート」は特色ある長所として挙げられる。さらに、学位授与も適切に行われている。学位授与基準をもとに、指導教員が学位申請基準に合致するレベルまで論文執筆の指導を行う。受理された申請論文に対してコース単位で行う公聴会で論文内容の確認および発表学生に口頭試問を行われた後、主査が論文等審査報告書にまとめ、学位審議委員会で学位授与の可否決定がなされる。この過程は研究科学修要覧に明示され、学生に周知されている。

⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

生命科学研究科が定める所定単位の修得と博士課程前期課程「学位授与基準」に基づく審査に合格した者に修士学位を授与し、また、生命科学研究科が定める所定単位の修得と博士課程後期課程「学位授与基準」に基づく審査に合格した者に博士学位を授与しており、学習成果を適切に把握および評価していると判定される。修士論文中間発表会の開催、研究指導計画書の活用は、それらを担保する取り組みとして評価できる。

博士課程の教育目標が達成された学生に学位が与えられるが、学生の学習成果は主に指導教員によるマンツーマンの指導により得られ、最終的に公聴会での論文発表で厳格に評価される。生命科学研究科では学生の学習成果を適切に把握するために、研究指導フローチャートに従い毎年度研究計画書を作成して公文書化して保存し、研究計画の進捗状況は論文中間発表会で適切に把握されている。また、教育目標の達成度を確認するために、作成されたアセスメント・チェックリストに多くの項目が示されており、学習成果の適切な把握につながることを期待できる。この学位授与方針に沿った適切な対応を取るための工夫としてアセスメント・チェックリストを作成している点はユニークであり高く評価したい。特に学生との双方向性を保つ意味でもアンケートを回生ごとに丁寧に実施している点は特筆したい。

⑦ 教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

生命科学研究科においては、毎年、自己点検・評価として教学総括を作成し、教育課程およびその内容、方法の適切性について点検・評価を行い、2017年に教育課程およびその内容、方法を改善するためにカリキュラム改革を実施しており、適切に定期的な点検・評価それに基づいた改善・向上の取り組みがなされていると判断できる。この中で、教育課程およびその内容、方法の適切性は毎年度教学総括を行い、次年度計画概要つなげるサイクルを実施しているが、年度ごとの改善・向上に向けた取り組みは限定的である。カリキュラム改革は定期的に行われている。学科の再編等の学部改革に連動した研究科改革が今後予定さ

れており、教育課程およびその内容、方法を含めた議論をスタートさせている。また、キャリアセンターが修了式時に実施している修了生調査において、学生から良い評価が出ている点、修了後の学習成果として行っている進路・就職状況の分析の進路・就職決定率からは一定の成果が出ている点からも一連の取り組みが有効に働いていると判断できる。さらに、受講割合の高い共通科目「産業・医療管理特論」において受講生対象に実施した独自アンケートで、すべての項目でプレ(授業開始前)と比較して平均値が上がっており、共通科目の教育効果の判定ができていないと判断される。

<提言>

長所

1) 研究指導フローチャートの学修要覧での明示

修士論文研究をまとめるにあたっての指導がどのように進められるかがフローチャートで示されている点は院生に分かりやすく、長所としてあげられる。結果として、統一した研究指導フローチャートで効果的に教育を行い、様々なインセンティブで学生の学習を活性化し、修業年限内に博士論文ができる措置を講じている。

2) 英文論文等の校閲補助

大学院教育において、英文論文の投稿は院生の学位認定において不可欠な業績であり、その校閲補助は適切な教学の推進とともに教員の指導力の養成にもつながる良い取り組みである。また、2019年度 18 件、2020 年度 19 件と増加傾向にあることから研究科で制度が浸透しつつある点も評価できる。

3) アセスメント・チェックリスト

アセスメント・チェックリストに多くの項目が示されており、学習成果の適切な把握につながる事が期待できる。

4) グローバル化に対する対応

国際プログラムで外国人留学生受け入れ、国際交流を図っている。このようなグローバル化に対する対応は強調すべき長所である。

4 学生の受け入れ

大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みがおおむね適切である。

<概評>

前期課程、後期課程ともに、ディプロマ・ポリシーに基づきアドミッション・ポリシーが設定され、入学試験要項、および生命科学研究科のホームページに明示しており、適切と判断できる。生命科学研究科では、学内進学入試、一般入試、外国人留学生入試、飛び級入試、社会人入試という多様な入試を行っており、それらの各入試方式においてアドミッション・ポリシーに基づく出願資格・選考基準が適切に定められていると判断される。学内進学入試においては、成績が各学科上位 80%以内の者を条件として、適切な入学希望者への水準設定がなされている。学部生に対する大学院の説明の機会（進学ガイダンス、生命科学セミナー）の設定、「大学院科目早期履修制度」などを通して志願者の確保を行っており、その成果が数値となって表れていることから入学者定員の確保に向けた的確な対応がなされていると判断できる。入学者選抜の実施体制の整備も各入試方式において責任所在を明確にしており、厳正な執行が確認できる。入学試験の出題ミス発生を受けて、問題のチェック体制を再度見直し、研究科委員会で審議して出題ミスを根絶する対策を立て、その後は出題ミス等の問題は起こっていないことから、組織的に適切な対応がなされていると判断される。

標準修業年限超過者の減少に向けての対応として、指導教員が研究指導計画書をもとに面談する方法がとられているが、標準修業年限超過者の分析（どういう入試を経て入学してきたかなど）を行って、その結果に基づいた方策の検討が求められる。なお、前期課程の入学者数が良好な充当率であることに比べて後期課程は低い傾向にあり、企業との連携やグローバル化を進めていく上では課題である。いずれにせよ、標準修業年限超過者は複雑な要因を含んでいると考えられるが、学生を受け入れた際の入試の方法、その時の評価が何らかの形で影響をしているかどうかの検討を行うことが望まれる。その結果を受けて、入試制度の改善が可能と思われる。

① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

前期課程、後期課程ともに、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえてアドミッション・ポリシーが設定され、入学試験要項、および生命科学研究科のホームページに明示しており、適切と判断できる。生命科学研究科では学内進学入試、一般入試、外国人留学生入試、飛び級入試、社会人入試を行っており、それらの各入試方式においてアドミッション・ポリシーに基づく出願資格・選考基準が適切に定められていると判断される。学内進学入試においては、学部3年生終了時までの成績が各学科上位80%以内の者を条件として適切な入学希望者への水準設定がなされている。入学者選抜の実施体制の整備も各入試方式において責任所在を明確にしており、厳正な執行が確認できる。入学試験で発生した出題ミスを受けて、入試問題のチェック体制を再度見直し、研究科委員会で審議して出題ミスを根絶する対策を立て、その後、出題ミス等の問題は起こっていないことから、組織的に適切な対応がなされていると判断される。

② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

生命科学研究科は学内進学入試、一般入試、外国人留学生入試、飛び級入試、社会人入試を研究科独自で実施し、アドミッション・ポリシーに基づいて出願資格・選考基準を定めて入学者を選抜している。責

任所在を明確にした入学者選抜実施体制を構築し、入学試験要項に基づいて公正に入学試験を実施している。過去 2 年間の入学試験問題は Web 公開を行い透明化している。また、障害のある学生の受け入れについては、入学試験要項(別冊)に示されているように公平な対応がなされている。

③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

生命科学研究科の入学定員は前期課程が 150 名、後期課程は 15 名である。過去 3 ヶ年の収容定員に対する充足率は、博士課程前期課程は 83.0%-104.3%、後期課程は 60.0%-80.0%で、大学基準協会が示す充足率の範囲(前期課程:50%-200%、後期課程:33%-200%)に収まる結果となっており、的確に管理されていると判断できる。学部生に対する大学院の説明の機会(進学ガイダンス、生命科学セミナーなど)の設定、「大学院科目早期履修制度」などを通して志願者の確保を行っており、その成果が数値となって表れていることから管理が適切に行われていることが分かる。また、標準修業年限超過者への対応も研究指導計画書の利用による指導教員との面談などによって適切に対応されているようであるが、入試制度との関連性などを調査し、それを活かした対応の検討が望まれる。また、最近では標準修業年限を超過するケースがやや増加している点も懸念される。いずれにせよ、標準修業年限超過者は複雑な要因を含んでいると考えられるが、学生を受け入れた際の入試の方法、その時の評価が何らかの形で影響をしているかどうかの検討を行うことが望まれる。その結果を受けて、入試制度の改善が可能と思われる。

④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

学生受け入れに関わる定期的な検証については、前年度の入学試験まとめと次年度方針を取りまとめ、毎年度教学総括において評価・検証を行っている。教学総括を踏まえた次年度入試方針を作成するサイクルを継続しており、適切に行われていると判断される。2018 年 9 月実施の入試問題出題ミスに対して入試問題のチェック体制を改善し、ミスが生じない取り組みを行っている。生命科学研究科博士課程前期課程の入学試験においては内部進学者が圧倒的に多いことを踏まえ、その学生の基礎学力の担保のために入試方式の検証と適正化の検討をコースごとに行っている。

<提言>

長所

1) 入学定員充足率

多様な大学院入試を実施して、入学定員充足率をほぼ 1 にしている。

2) 入学者数の増加

研究科独自に大学院進学を希望しなかった 4 回生を対象にアンケートを行い、その理由や背景を調査し、その結果に基づいて学部 3 回生への大学院進学の意義の説明をガイダンスやその他の企画で行ったことが、入学者数の増加に結びついていると評価できる。

5 教員・教員組織

大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みがおおむね適切である。

<概評>

自己点検・評価報告書 p56 に、『研究科においては大学院指導ならびに指導補助資格の認定を実施する際の審査基準を内規「大学院担当教員審査基準の運用に関する生命科学研究科内規」および「生命科学研究科における研究指導及び研究指導補助に関する申し合わせ」として定めており、定期的（5年ごと）に資格審査を行っている』とされており、資格審査により教員の資質を担保していることは高く評価できる。ただ、その資格審査の詳細状況を、自己点検・評価報告書にも含めてもらうのが望ましい。

① 大学および研究科の理念・目的に基づき、研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

学部の自己点検・評価報告書の第5章 1-1 冒頭に記載した全学において求める教員像や要件、ならびに生命科学部において求める教員像や要件に加え、生命科学研究科博士課程前期課程および博士課程後期課程における人材育成目的が的確に示されている。それを実現するため、「立命館大学生命科学部教員任用・昇任基準の運用に関する内規」を定め、学部・研究科の教員像として、求められる能力・資質を明確化していることに加え、研究科においては大学院指導ならびに指導補助資格の認定を実施する際の審査基準を内規「大学院担当教員審査基準の運用に関する生命科学研究科内規」および「生命科学研究科における研究指導及び研究指導補助に関する申し合わせ」として定めており、定期的（5年ごと）に資格審査を行っており、教員像の明確な設定・明示が適切に行われていると判断される。立命館大学教員選考基準および教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドラインに大学の理念・目的に基づき求める教員像や要件を明確に定めている。生命科学部の教員像は生命科学部教員任用・承認基準の運用に関する内規で求められる能力・資質を明示している。大学院の研究指導資格は5年ごとに指導資格審査委員会で適切に確認している。

② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編成しているか。

学部と同様に適切に行っていると思われる。

③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

学部と同様に適切に行っていると思われる。

④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。

学部と同様に適切に行っていると思われる。

⑤ 教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

学部と同様に適切に行っていると思われる。

<提言>

長所

1) 定期的な研究指導資格審査の実施

研究科における研究指導資格審査の定期的（5年ごと）な実施が行われている。

6 新型コロナウイルス対応

大学基準に照らして極めて良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みが卓越した水準にある。

<概評>

新型コロナウイルス対応は、教育においては基本的に対面講義をオンライン形式に移行することを基本に対応実施されたようで、その点は臨機応変で適切な対応が行われたと判断される。特に Web システムの活用やアンケートによる双方向コミュニケーションを活用して可能な限り接点を作った努力は評価に値する。非対面での報告会の実施やグローバルにも対応した各種プログラムの実施、さらにはインターンの実行などは、特に評価すべき工夫ではないかと考える。ただし、修士・博士ともに学位論文作成に当たっては実験を通じた研究活動が不可欠と考えられる。そこで、部局としてどのように新型コロナウイルス対応を行いながらの実験（リサーチワーク）を進めることをコントロールしたか、さらに、短い時間で作成された学位論文の審査について新型コロナウイルスのために何らかの特別対応を行ったかについて、部局の説明が必要である。一方、実際の罹患状況や研究活動に対する影響は現時点では不鮮明であり、そのあたりも精度よくレビューして今後活かす努力をお願いしたい。また、今回の工夫で獲得したデジタルツールはアフターコロナにおいても有用だと予想されるので、その点も継続的なブラッシュアップを検討して欲しい。

① 教育活動において新型コロナに対して必要な対応・対策が行われているか。

新型コロナウイルス禍により 2020 年度の春学期は大部分の授業は Zoom によるオンライン形式で行われ、秋学期は複数の授業形態（オンラインまたは対面）で行われ、課題やレポートに関しては manaba+R を用いて行い、工夫を凝らして適切な対応が実施されたと判断される。研究科独自で「大学院生・早期履修生対象の授業に関するアンケート」を実施した結果、オンライン形式の授業においても教育目標の達成度は確認でき、受講生の満足度も高い。来年度の授業形態の希望はオンライン形式の割合が多く、次年度の授業形態を検討する上での素材としており、組織的に新型コロナウイルス対応ができていると判断される。また廊下等の空きスペースをうまく利用して、ソーシャルディスタンスを考慮した自習環境が整っている。

② 教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動における対応・対策の措置。

研究指導計画書の作成、修士論文中間発表会は院生の教育指導状況の把握にとって大変重要な良い取り組みであり、新型コロナウイルス禍でもメール、Zoom などを利用して実施されたことから、十分に新型コロナウイルス禍に対応していたと判断される。また、大学院進学ガイダンス、「生命科学研究概論」開講はオンラインで実施、日本語授業についてはオンラインの問題を踏まえて新型コロナウイルス対策をした上で対面授業を実施、という工夫をした形で実施がなされており適切と判断できる。2021 年 4 月入学前期課程志願者数は増加しており新型コロナウイルスの影響による減少はなかったようであり、入試の新型コロナウイルス対応も、手続きの方法、試験当日の対応ともに適切にできていたと判断される。

<提言>

長所

1) 新型コロナウイルス禍におけるきめ細やかな対応

大学と連動して、学部と研究科が適切な教育と研究が行えるようにきめ細やかな対応を迅速に実施

した。

2) 新型コロナウイルス禍における院生の研究環境の充実

院生の新型コロナウイルス禍における研究環境の充実が図られた。各研究室での対策はもちろん、廊下等の空きスペースをうまく利用して、ソーシャルディスタンスを考慮した自習環境が整っている。

Ⅲ 添付資料

提出資料一覧 生命科学部

提出資料一覧 生命科学研究科

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	アセスメント・チェックリスト
3	2020年度大学基礎データ
4	2020年度基礎要件確認シート

根拠資料

章	資料の名称	資料番号
1 理念・目的	立命館大学憲章 (http://www.ritsumeit.ac.jp/profile/about/charter/) 最終閲覧日:2021年5月8日	1-1
	立命館大学生命科学部則	1-2
	2020年度入学者用生命科学部学修要覧	1-3
	生命科学部における人材育成目的と3ポリシー (http://www.ritsumeit.ac.jp/ls/introduce/policy/) 最終閲覧日:2021年5月8日	1-4
	2020年度生命科学部教学総括・次年度計画概要	1-5
	『学びと成長調査』2020卒業生 (生命科学部4回生用)	1-6
2 内部質保証	立命館大学内部質保証方針 (http://www.ritsumeit.ac.jp/file.jsp?id=371226&f=.pdf) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-1
	立命館大学自己評価委員会規程 (http://www.ritsumeit.ac.jp/file.jsp?id=228913&f=.pdf) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-2
	大学評価・IR室HP (http://www.ritsumeit.ac.jp/assessment/blog/detail/?id=28) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-3
	立命館大学のアセスメント・ポリシー	2-4
	立命館大学全学協議会会則	2-5
	RS学園通信2019_2019年度全学協議会確認文書	2-6
	全学協議会HP (http://www.ritsumeit.ac.jp/features/zengakkyo/) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-7
	2020年度生命科学部教学総括・次年度計画概要	2-8
	2020年度生命科学部研究科教学総括・次年度計画概要	2-9
	生命科学部_アセスメント・チェックリスト	2-10
	生命科学部研究科_アセスメント・チェックリスト	2-11
	2020年度第17回教授会 (20210107) (p.72「2020年度五者懇談会 (2020年12月22日) の開催報告について」)	2-12
	「学部 (学士課程) 教学改革ガイドライン」の改正について	2-13
	立命館大学 オンラインシラバス (http://www.ritsumeit.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-14
	2021年度シラバス学部・研究科・教学機関執行部による点検、結果集約について【依頼】 (2021年1月18日教学委員会)	2-15
	2020年度第11回教学委員会議案 (Ⅱ-A-1「2020年度秋学期における授業アンケートの実施方針およびインタラクティブシートの取り扱いについて」およびⅡ-B-1「2020年度春学期末「教員アンケート」および「授業アンケート」の分析結果について」)	2-16
	2020年度第08回学科長会議 (20200728) (p.56「生命科学部将来構想の検討素案について」)	2-17
	立命館大学生命科学部教授会規程	2-18
	立命館大学生命科学部運営内規	2-19
	生命科学部における人材育成目的と3ポリシー (http://www.ritsumeit.ac.jp/ls/introduce/policy/) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-20
	生命科学部研究科における人材育成目的と3ポリシー (http://www.ritsumeit.ac.jp/gsls/introduce/policy.html/) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-21
	カリキュラムマップ (http://www.ritsumeit.ac.jp/ls/education/curriculum/pdf/2019curriculummap.pdf) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-22
	カリキュラムツリー (http://www.ritsumeit.ac.jp/ls/education/curriculum/pdf/2019curriculumtree.pdf) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-23
	科目概要 (http://www.ritsumeit.ac.jp/ls/education/curriculum/pdf/2017kamokugaiyou.pdf) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-24

章	資料の名称	資料番号
	2015年度自己評価・外部評価結果報告書 (http://www.ritsumeit.ac.jp/file.jsp?id=251562) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-25
	立命館大学に対する大学評価(認証評価)結果	2-26
	【生命科学部・研究科】専門分野別外部評価指摘事項に対する改善状況一覧表	2-27
	学校法人立命館情報公開規程	2-28
	立命館大学 研究者学術情報データベース (https://research-db.ritsumeit.ac.jp/rithp/TOP) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-29
	2018年度自己点検・評価報告書 (http://www.ritsumeit.ac.jp/file.jsp?id=415009&f=.pdf) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-30
	2020(令和2)年度大学基礎データ (http://www.ritsumeit.ac.jp/file.jsp?id=465344&f=.pdf) 最終閲覧日:2021年6月14日	2-31
3 教育課程・学習成果	2020年度入学者用生命科学部学修要覧	3-1
	立命館大学生命科学部学部則	3-2
	生命科学部における人材育成目的と3ポリシー (http://www.ritsumeit.ac.jp/ls/introduce/policy/) 最終閲覧日:2021年5月8日	3-3
	2018年度大学評価における改善事項に対する生命科学部の対応方針について(2020年2月25日生命科学部教授会)	3-4
	生命科学部カリキュラム表	3-5
	カリキュラムツリー (http://www.ritsumeit.ac.jp/ls/education/curriculum/pdf/2019curriculumtree.pdf) 最終閲覧日:2021年5月8日	3-6
	カリキュラムマップ (http://www.ritsumeit.ac.jp/ls/education/curriculum/pdf/2019curriculummap.pdf) 最終閲覧日:2021年5月8日	3-7
	生命科学部履修モデル	3-8
	2020年度協定校プログラム(案)	3-9
	「学部(学士課程)教学改革ガイドライン」の改正について	3-10
	教職協働による「生命科学部 独自留学プログラム」の参加者の増加に向けた取り組み 『立命館高等教育研究』	3-11
	「英語スキルワークショップの委託企業によるTOEIC対策講座の開講について」	3-12
	2020年度「生命科学セミナー」アンケートおよびアンケート結果	3-13
	2021年度以降の学生の学びと成長に関わる奨学金(教学部所管)について	3-14
	アンケート結果をうけた2021年度以降の奨学金(教学部所管)に関する提案	3-15
	『学びと成長調査』2020在学生_生命科学部	3-16
	『学びと成長調査』2020新入生_生命科学部	3-17
	2021年度版シラバス入稿マニュアル	3-18
	2021年度春学期_休講・補講について	3-19
	出張命令決済書(教員用)	3-20
	2021年度生命科学部科目シラバス入稿内容点検結果	3-21
	教学FD配布資料(2020年12月15日)	3-22
	2020年度実験動画リスト	3-23
	2020年度入学者用学修要覧(全学部共通編) pp. 25	3-24
	2020年度入学者用学修要覧(全学部共通編) pp. 24	3-25
	立命館大学オンラインシラバス生命科学部「卒業研究1」、「卒業研究2」	3-26
	生命科学部_アセスメント・チェックリスト	3-27
	RS学園通信2019 2019年度全学協議会確認文書	3-28
	生命卒業生調査集計結果まとめ	3-29
	【生命科学部・研究科】専門分野別外部評価指摘事項に対する改善状況一覧表	3-30
	SAPPホームページ (https://sapp.pep-rg.jp/) 最終閲覧日:2021年5月8日	3-31
	PEP Journal2020 (https://journal.pep-rg.jp/2020) 最終閲覧日:2021年5月8日	3-32
	2019年度春学期 英語教育運営・連絡委員会次第	3-33
	アカデミック表現法報告会・次年度打ち合わせ資料	3-34
4 学生の受け入れ	立命館大学大学案内2021	4-1
	立命館大学入試ガイド2021	4-2
	大学ホームページの入試情報サイト (http://ritsnet.ritsumeit.ac.jp/) 最終閲覧日:2021年5月8日	4-3
	生命科学部における人材育成目的と3ポリシー (http://www.ritsumeit.ac.jp/ls/introduce/policy/) 最終閲覧日:2021年5月8日	4-4
	2020年度 WEBオープンキャンパスについて (2020年7月20日入学試験委員会)	4-5

章	資料の名称	資料番号
	立命館大学外国人留学生入試ガイド 2021	4-6
	立命館大学生命科学部パンフレット2021	4-7
	2021年度一般選抜入学試験要項	4-8
	2021年度（総合型選抜）A0選抜入学試験 生命科学部 「科学技術力発掘方式」入学試験要項(2020年6月15日入学試験委員会)	4-9
	2021年度（総合型選抜）文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験要項(2020年6月15日入学試験委員会)	4-10
	2021年度（総合型選抜）スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験要項(2020年6月15日入学試験委員会)	4-11
	2021年度（学校推薦型選抜）推薦入学試験要項（指定校）(2020年6月15日入学試験委員)	4-12
	2021年度（学校推薦型選抜）推薦入学試験要項 立命館高等学校、立命館宇治高等学校、立命館慶祥高等学校、立命館守山高等学校 (2020年6月15日入学試験委員会)	4-13
	2021年度（学校推薦型選抜）高大連携特別推薦入学試験（協定校）入学試験要項(2020年6月15日入学試験委員会)	4-14
	2021年度（学校推薦型選抜）提携校推薦入学試験（接続コース）入学試験要項(2020年6月15日入学試験委員会)	4-15
	2021年度（学校推薦型選抜）提携校推薦入学試験（岩田高等学校IWATAコース・初芝富田林高等学校）入学試験要項(2020年6月15日入学試験委員会)	4-16
	2021年度外国人留学生入学試験（前期・後期）入学試験要項(2020年6月15日入学試験委員会)	4-17
	2021年度一般選抜 試験時の責任体制について(2020年12月7日入学試験委員会)	4-18
	2021年度入試 一般選抜採点進行体制について(2020年10月19日入学試験委員会)	4-19
	2020年度 特別入試における各学部の責任体制および実施体制について(2020年7月20日入学試験委員会)	4-20
	2021年度文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験／スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験 実施要領(2020年7月20日入学試験委員会)	4-21
	2021年度 学内特別選抜入学試験 実施要領(案)(2020年8月31日入学試験委員会)	4-22
	2021年度 外国人留学生入学試験（前期実施・後期実施）実施要領(案) (2020年8月31日入学試験委員会)	4-23
	2021年度 一般編入学・転入学試験実施要領(案)(2020年10月19日入学試験委員会)	4-24
	2021年度（学校推薦型選抜）推薦入学試験（指定校制）実施要領(案)(2020年10月19日入学試験委員会)	4-25
	2021年度（学校推薦型選抜）高大連携特別推薦入学試験（協定校）実施要領(案) (2020年10月19日入学試験委員会)	4-26
	2021年度（学校推薦型選抜）提携校推薦入学試験岩田高等学校 I W A T A コース・初芝富田林高等学校 実施要領(案)(2020年10月19日入学試験委員会)	4-27
	2021年度（学校推薦型選抜）立命館大学推薦入学試験（立命館・立命館宇治・立命館慶祥・立命館守山高等学校）実施要領について(2020年12月7日入学試験委員会)	4-28
	2021年度（学校推薦型選抜）提携校推薦入学試験（接続コース）実施要領について (2020年12月7日入学試験委員会)	4-29
	令和3 年度大学入学者選抜実施要項について(通知)(2文科高第281号 令和2年6月19日)	4-30
	大学入学共通テスト2月13・14日実施特例追試受験者に対する対応方針について(2020年7月20日入学試験委員会)	4-31
	2021年度大学入学者選抜実施要項および新型コロナウイルス感染拡大を踏まえての一般選抜の対応について(2020年8月31日入学試験委員会)	4-32
	新型コロナウイルス感染症に対応した特別入試の実施方針と実施に関するガイドラインについて(2020年8月31日入学試験委員会)	4-33
	新型コロナウイルス感染症に対応した一般選抜入学試験の実施方針と実施に関するガイドラインについて(2020年9月28日入学試験委員会)	4-34
	新型コロナウイルス感染症に対応した一般選抜の実施方針と実施に関するガイドラインの一部変更について(2020年12月7日入学試験委員会)	4-35
	2021年度特別入試の「志願者の自宅等で行うWEB面接」の概要について(2020年8月31日入学試験委員会)	4-36
	2021年度 外国人留学生入学試験（後期実施）濃厚接触者の受験の取り扱いについて (2020年12月7日入学試験委員会)	4-37
	2021年度一般選抜入試報告/2021年度一般選抜以外の入試についての実施報告(2021年3月29日入学試験委員会)	4-38
	2021年度 立命館大学の学部入学者について(2020年11月4日 常任理事会)	4-39
	2020年4月立命館大学入学者数について(2021年4月14日常任理事会)	4-40

章	資料の名称	資料番号
5 教員・教員組織	立命館大学学則	5-1
	立命館大学大学院学則	5-2
	公募要項雛形_教授・准教授	5-3
	公募要項雛形_任期制講師	5-4
	公募要項雛形_助教	5-5
	公募要項雛形_特任助教	5-6
	立命館大学教員選考基準	5-7
	教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	5-8
	生命科学部の人材育成目的 (http://www.ritsumei.ac.jp/lis/introduce/policy/) 最終閲覧日:2021年6月14日	5-9
	立命館大学生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規	5-10
	教員組織整備計画(2016~2020年度)(第3次案)	5-11
	立命館大学生命科学部教授会規程	5-12
	立命館大学生命科学部運営内規	5-13
	5-10_2021年度第02回教授会(20210420)(p.4「生命科学部教員定数枠(2021年4月現在)、および2022年度任用人事について」)	5-14
	教授・准教授公募要項(2020年度4月21日生命科学部教授会)	5-15
	生命科学部における人材育成目的と3ポリシー (http://www.ritsumei.ac.jp/lis/introduce/policy/) 最終閲覧日:2021年6月14日	5-16
	立命館の男女共同参画の推進体制の整備と女性活躍推進法による行動計画について	5-17
	「理工系基礎教育専任講師(仮称)」制度の新設について	5-18
	大学院高度化予算による施策の具体化—「初任研究員」・「初任助教」制度の新設について—	5-19
	2020年度_第5回生命科学部教務委員会	5-20
	立命館大学教員任用・昇任規程	5-21
	生命科学部教員人事申し合わせ	5-22
	立命館大学生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規	5-23
	2020年度_生命科学部シラバス講習会および相談会(FD企画)について	5-24
	2015年度自己評価・外部評価結果報告書 (http://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=251562) 最終閲覧日:2021年6月14日	5-25
	新型コロナウイルス感染症に対する立命館大学の行動指針(BCP)	5-26
	生命シラバスFD資料	5-27
	ハラスメント防止FD資料	5-28
	新たな立命館大学障害学生支援方針の策定について	5-29
	障害学生支援室_生命科学部FD企画資料「学生部に於ける包括的学生支援」	5-30
	(臨時)manaba+R等活用FDの開催について	5-31
	FD企画資料1_秋セメに向けたWeb講義資料	5-32
	立命館大学個人研究費取扱規程	5-33
	2020年度生命科学部教学総括・次年度計画概要	5-34
6 新型コロナウイルス対応	2020年度春学期開講にともなう授業形態の見直しを受けた生命科学部・生命科学研究科の対応について	6-1
	2020年度春学期授業に関する生命科学部・研究科の対応方針	6-2
	7/22~9/11で実施する実験スケジュールについて	6-3
	『学びと成長調査』2020在学生_生命科学部	6-4
	『学びと成長調査』2020新入生_生命科学部	6-5
	2020年度秋学期_生命科学部卒業合否判定結果について	6-6
	生命科学部_アセスメント・チェックリスト	6-7
	「キャンパス内での教育活動の範囲と時期」に基づく研究活動に関する生命科学研究科の方針	6-8
	BKCキャンパス入構調整ワーキングの「春学期における対面授業の限定的実施の運用方針」に基づく生命科学部の研究活動に関する方針	6-9
	立命館大学における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに基づく生命科学部・生命科学研究科の研究活動に関する方針(その3)	6-10
	立命館大学における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに基づく生命科学部の研究活動に関する方針(その4・教学部への提案版)	6-11
	2020年度実験動画リスト	6-12
	令和3年度大学入学選抜実施要項について(通知)(2文科高第281号 令和2年6月19日)	6-13
	大学入学共通テスト2月13・14日実施特別追試受験者に対する対応方針について(2020年7月20日入学試験委員会)	6-14
	2021年度大学入学選抜実施要項および新型コロナウイルス感染拡大を踏まえての一般選抜の対応について(2020年8月31日入学試験委員会)	6-15
	新型コロナウイルス感染症に対応した特別入試の実施方針と実施に関するガイドラインについて(2020年8月31日入学試験委員会)	6-16

章	資料の名称	資料番号
	新型コロナウイルス感染症に対応した一般選抜入学試験の実施方針と実施に関するガイドラインについて (2020年9月28日入学試験委員会)	6-17
	新型コロナウイルス感染症に対応した一般選抜の実施方針と実施に関するガイドラインの一部変更について (2020年12月7日入学試験委員会)	6-18
	2021年度特別入試の「志願者の自宅等で行うWEB面接」の概要について (2020年8月31日入学試験委員会)	6-19
	2021年度 外国人留学生入学試験 (後期実施) 濃厚接触者の受験の取り扱いについて (2020年12月7日入学試験委員会)	6-20
	教学FD配布資料 (2020年12月15日)	6-21
	「全学的視点からの教育研究行政等の評価・報奨」表彰式	6-22
	大学院生等の研究室利用に関する申請 (2020年10月16日～)	6-23
	学園関係者に新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応ガイドライン (第2版)	6-24
	「PEP Conference 2020 コロナ禍で見た大学<英語>教育のDX(デジタルトランスフォーメーション)」 (https://conf.pep-rg.jp/2020) 最終閲覧日:2021年5月8日	6-25

提出資料一覧

立命館大学（生命科学研究科）

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	アセスメント・チェックリスト
3	2020年度大学基礎データ
4	2020年度基礎要件確認シート

根拠資料

章	資料の名称	資料番号
1 理念・目的	立命館大学憲章 (http://www.ritsumei.ac.jp/profile/about/charter/) 最終閲覧	1-1
	立命館大学大学院生命科学研究科研究科則	1-2
	2020年度生命科学研究科学修要覧. pp. 1~3	1-3
	生命科学研究科における人材育成目的と3ポリシー (http://www.ritsumei.ac.jp/gsls/introduce/policy.html/) 最終閲覧日：2021年4月23日	1-4
	生命科学研究科ガイダンスの実施について—2020年4月入学者対象— (2019年4月09日生命科学研究科委員会)	1-5
	2020年度生命科学研究科教学総括・計画概要 (2021年4月6日生命科学研究科委員会)	1-6
	生命科学研究科セミナーシラバス	1-7
	2020年度大学院ウィーク実施報告	1-8
2 内部質保証	学部の自己点検・評価報告書の第2章と同様のため、省略。	-
3 教育課程・学習成果	2020年度生命科学研究科学修要覧. pp. 1~3	3-1
	生命科学研究科ホームページ (http://www.ritsumei.ac.jp/gsls/introduce/policy.html/) 最終閲覧：2021年4月23日	3-2
	大学基準協会「立命館大学に対する大学評価（認証評価）結果」	3-3
	2018年度大学評価における改善事項に対する生命科学部の対応方針について (2020年2月25日 生命科学部教授会)	3-4
	2020年度第08回学科長会議 (20200728) (p. 56「生命科学部将来構想の検討素案について」)	3-5
	2020年度 生命科学研究科開講方針 (第2次案) (2019年10月15日生命科学研究科委員会)	3-6
	2020年度生命科学研究科学修要覧. pp. 15	3-7
	2020年度生命科学研究科学修要覧. pp. 11~14	3-8
	2020年度 大学院科目早期履修制度 募集要項について (2019年11月26日生命科学研究科委員会)	3-9
	2019年度「英文論文等の校閲補助」募集要項	3-10
	2021年度 教育力強化予算「東南アジア諸国と日本を結ぶライフサイエンスネットワークの新規構築」執行計画書	3-11
	2021年度 教育力強化予算「留学生向け日本語授業」執行計画書	3-12
	大学院講義「生命科学研究概論」のシラバス	3-13
	2020年度春学期 理系就職懇談会 (生命科学部)	3-14
	博士人材育成セミナーやキャリアセミナー、博士院生の交流会のチラシ	3-15
	2019年度4月のオリエンテーションの資料	3-16
	2018、2019年の修士論文中間発表会の報告書	3-17
	2020年度大学院ウィーク実施報告 (2021年1月12日 生命科学研究科研究科委員会)	3-18
	2020年度_留学生向け日本語授業_受講者アンケート	3-19
	「連携型博士研究人材総合育成システム」コンソーシアム (代表機関：国立大学法人北海道大学) ホームページ (最終閲覧：2021年4月28日)	3-20
	2019年度 大学院キャリアパス推進室アニュアルレポート	3-21
	2020年度生命科学研究科科目シラバス入稿内容点検結果について	3-22
	2020年度 生命科学研究科修士論文優秀賞について (2020年12月8日生命科学研究科委員会)	3-23
	研究指導フローチャート	3-24

	2020年4月入学 研究室受入人数の集約に関して (2019年4月23日生命科学研究科委員会)	3-25
	生命科学研究科における研究指導計画書について (2015年10月6日研究科委員会)	3-26
	4月入学者の研究指導計画書の作成にあたって (2017年3月28日研究科委員会)	3-27
	9月入学者と前期休学者の研究指導計画書の作成にあたって (2017年9月12日生命科学研究科委員会)	3-28
	2020年度 教育力強化予算「英語論文の作成補助」執行計画書	3-29
	2021年度 教育力強化予算「英語論文の作成補助」執行計画書	3-30
	「生命医科学研究法概論」のシラバス	3-31
	2020年度生命科学研究科学修要覧. pp. 2, 7~9, 15, 17~24, 25	3-32
	立命館大学大学院入学試験要項 (2020年4月) 生命科学研究科	3-33
	立命館大学大学院入学試験要項 (2020年9月) 生命科学研究科	3-34
	2020年度生命科学研究科教学総括・計画概要 (2021年3月23日生命科学研究科委員会)	3-35
	2019年度キャリアオフィスの修了生調査	3-36
	2019年度 生命科学研究科 進路希望状況、進路・就職状況	3-37
	「生命科学部の卒業生調査」についてのお礼とご報告 2019年1月22日生命科学研究科委員会	3-38
	2020年度生命科学研究科表彰院生ホームページ掲載記事	3-39
4 学生の受け入れ	2020年度4月入学立命館大学大学院生命科学研究科入学試験要項	4-1
	立命館大学生命科学研究科ホームページ 研究科入学者受入れ方針 (最終アクセス: 2021年4月20日)	4-2
	http://www.ritsumei.ac.jp/gsls/introduce/policy.html/ 立命館大学のR2020後半期 (2016-2020) 計画。重点的な基本課題2: 大学院改革の推進 http://www.ritsumei.ac.jp/features/r2020/kohanki/plan/rits/kada12/ 最終閲覧日: 2021年4月22日	4-3
	2020年度4月入学立命館大学大学院入学試験要項 (別冊) p. 19	4-4
	2019年度大学院入試総括および2021年9月入学・2022年4月入学の生命科学研究科入試方針 (2020年6月22日大学院教学委員会)	4-5
	2020年度 大学院入学試験執行ガイドライン	4-6
	2018年度入試問題出題ミスに関するプレスリリース	4-7
	2021年4月入学生命科学研究科入試 (2020年9月実施) 実施体制について (2020年5月12日生命科学研究科委員会)	4-8
	立命館大学大学院入試情報サイト 過去の入試問題のページ (http://www.ritsumei.ac.jp/gr/exam/question.html) 最終閲覧日: 2022年4月20日	4-9
	2020年度 大学院科目早期履修制度 募集要項について (2019年11月26日生命科学研究科委員会)	4-10
	2022年4月入学 生命科学研究科 (前期課程・後期課程) 大学院進学ガイダンスのご案内と、進学に関する重要なお知らせ	4-11
	2020年度春学期 生命科学研究科 在学延長について (2020年4月7日生命科学研究科委員会)	4-12
	2019年度生命科学研究科教学総括・計画概要 (2020年3月24日生命科学研究科委員会)	4-13
5 教員・教員組織	生命科学研究科における人材育成目的と3ポリシー (http://www.ritsumei.ac.jp/gsls/introduce/policy.html/) 最終閲覧日: 2021年4月23日	5-1
	大学院担当教員審査基準の運用に関する生命科学研究科内規	5-2
	生命科学研究科における研究指導及び研究指導補助に関する申し合わせ	5-3
	2021年度適用の大学院担当「研究指導・研究指導補助・科目担当」資格審査の実施	5-4

6 新型コロナウイルス 対応	院生・早期履修生対象の授業に関するアンケートの報告（2021年1月12日研究科委員会）	6-1
	2020年度大学院ウィーク実施報告（2021年1月12日 生命科学研究科研究科委員会）	6-2
	大学院講義「生命科学研究概論」のシラバス	6-3
	2021年度 教育力強化予算「留学生向け日本語授業」執行計画書	6-4
	2021年度大学院入学予定者数報告（2021年3月23日 生命科学研究科委員会）	6-5
	2020年度大学院入試総括および2022年9月入学・2023年4月入学入試方針（2021年5月11日生命科学研究科委員会）	6-6
	2020年度 大学教員のコロナ禍での全学的視点からの教育研究行政等の評価・報奨と グッドプラクティスの共有化について(集約結果報告)	6-7
	2019年度「英文論文等の校閲補助」募集要項	6-8

2021 年度
自己点検・評価報告書

立命館大学生命科学部

目 次

序章	p.3
第1章 理念・目的	p.5
第2章 内部質保証	p.10
第3章 教育課程・学習成果	p.21
第4章 学生の受け入れ	p.50
第5章 教員・教員組織	p.63
第6章 新型コロナウイルス対応	p.77
終章	p.82

序章

21 世紀に入り、社会が自然と共生し持続的に発展を遂げていくことの必要性が叫ばれ、特に 2015 年以降、エネルギー、環境、食料、資源、医療・健康など重要課題がすべて Sustainable Development Goals (SDGs) のもとに語られることとなった。これらの課題解決にあたり SDGs に適った取組みが推奨され、今後、益々こうした課題が SDGs ベースで取組まれることが社会における一般的認識になることは必至である。

立命館大学では、それらの課題解決に資する研究の高度化、および高い専門能力を有する人材の育成に対する社会的要請に応えるべく、2008 年に生命科学部を、2012 年に大学院・生命科学研究科を設置した。学部の構成は、応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科の 4 学科とし、研究科の構成は、応用化学コース、生物工学コース、生命情報学コース、生命医科学コースの 4 コースとした。2017 年度に学部開設 10 周年を迎え、2021 年度は研究科開設から 10 年の節目の年となる。前回の外部評価からこの間、SDGs を常に意識し、かつ生命科学分野に関連する高い専門性を身に付けた有意な人材育成と社会への輩出に努めてきた。

とりわけ、人材育成目的に関しては、生命科学部では、豊かな教養と生命科学分野の幅広い素養を基礎に専門的力量を有し、生命科学と関連分野の発展に寄与するとともに、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する人材を育成することを目的としている。また、生命科学研究科では、生命科学に関し、幅広い知識と高度の専門性と研究力を身につけ、21 世紀における全人類的課題の解決に貢献できる人材を育成することを目的としている。

一方、生命科学部の教育システムは、各学科の専門領域の学びを重視するとともに、学科の枠組みを越えた生命科学の総合的な学びが可能になっている点に特色がある。具体的には、学生は所属する学科の専門科目に加えて他学科の専門科目を受講できるようになっており、また、興味・関心に応じて所属学科とは異なる学科の卒業研究室で研究することが可能になっている。また、学部と研究科でのゆるやかな 6 年制のシステムを重視しており、このシステムにより 4 学科を融合させた学部での広い学びと研究科での最先端の研究を通して、エネルギー、環境、食料、医療・健康などの幅広い分野において社会貢献できる人材の育成を追求してきた。研究科開設時からの 10 年間で緩やかではあるが堅調に右肩上がり大学院進学率は伸びてきており、学内進学は 45%前後となり、他大学大学院を含めると 50%を越えるまでになった。

今後、学部および研究科において教育力と研究力を継続的に一層高めていく取り組みが極めて重要であると認識している。2025 年度には学科の再編等を伴う学部改革を行う予定であり、2020 年度から議論を開始し、現行の学部の問題点や課題を踏まえた改革案について継続して検討を行っている。2021 年度から次の 10 年間の大学のチャレンジ目標である「学園ビジョン R2030 チャレンジ・デザイン」がスタートする。立命館大学が次世代研究

大学を目指すなかで、前半期の5年間で、生命科学部として目指す像を描き、将来構想を具体的に練り上げて、新展開をスタートする予定である。

一方、先の外部評価においてご指摘頂いた努力課題に関しては、学部の課題として教職員で認識を共有し、その改善に努めてきた。例えば、人材育成目的や3ポリシーの学生への周知の強化、女性教員の採用への積極的取り組みやFD活動の強化など、一定の成果を実感できたところもある。しかし、これらの取り組みも、まだ不十分な点もあることは自覚している。

今次の外部評価は、こうした取り組みについても、厳しい目で評価いただき、生命科学部ならびに生命科学研究科の教育・研究の質をさらに高めていくうえで、ご意見をいただける貴重な機会である。忌憚のないご意見をいただき、それらを今後の生命科学部・研究科の発展のために生かしていきたいと考えている。外部評価委員の先生方には、きわめてご多忙な中で委員をお引き受けいただいたことに心より深く感謝申し上げます。

以上

第1章 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

①-1 大学の理念・目的と学部の目的の関連

大学を含む本学園全体の理念は「立命館憲章」（根拠資料 1-1）として、大学の理念は「建学の精神」である「自由と清新」と「教学理念」である「平和と民主主義」として設定されている。

【立命館憲章】

立命館憲章

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

生命科学部においては、立命館憲章に明示されている「人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由にに基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する」と言う大学の理念・目的を踏まえ、ライフサイエンスに関し、幅広い知識と高い専門性を身に付け、21世紀おける全人類的課題の解決に貢献できる人材を育成するという人材育成目的を掲げ、それに合致した教育と研究の目標を設定し、その達成のために諸施策を講じている。

①-2 生命科学部の教育研究上の目的の設定と内容

生命科学部の教育・研究上の目的は、立命館大学学則（規程第17号）の第1条第2項に基づいて制定されている立命館大学生命科学部則（規程第846号、2010年3月19日制定、同年4月1日施行、2013年1月28日最終改正、同年4月1日施行）（根拠資料1-2）の第4条に、次のように規定している。

生命科学部は、豊かな教養と生命科学分野の幅広い素養を基礎に専門的力を有し、生命科学と関連分野の発展に寄与するとともに、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する人材を育成することを目的とする

さらに学科ごとの目的を次のとおり規定している。

【応用化学科】

物質・生体分子の機能の解明や新物質を創製するための化学の理論と技術を教育研究し、材料科学からエネルギー、生命まで幅広い分野で応用展開できる人材

【生物工学科】

生物学、生化学、分子生物学、微生物学、植物科学などを基礎に、生物の構造・機能を支える化学的基盤を教育研究し、環境、食料、資源・バイオエネルギーなど幅広い分野において生物工学の方法を応用展開できる人材

【生命情報学科】

生命科学と情報科学を教育研究し、生命科学と情報科学の融合によるライフサイエンスの探究およびライフサイエンスの新たな方法を創生することができる人材

【生命医科学科】

基礎生物学、生物工学および基礎医科学を教育研究し、生命科学に携わる者として必要な生命倫理、公衆衛生学などを修得し、生命現象の理解とともに人体の構造、機能、医療について学識を有する人材

立脚する3つのポリシーとして、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）の3つのポリシーを設定している。生命科学部の教育・研究上の目的については、学部教授会での議を経て、生命科学部の総意として学部則に制定している。

点検・評価項目②：学部・研究科の目的を学部則・研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点 1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示
評価の視点 2：教職員、学生、社会に対する刊行物、Web サイト等による学部・研究科の目的等の周知および公表

②-1 学部の目的の適切な明示

学部の人材育成目的は、学部構成員全員に周知されるとともに、本学他学部の構成員および一般社会からも必要に応じて閲覧できるよう公表されるべきものであると考える。本学部での履修に関わる内容をまとめた冊子「生命科学部学修要覧」（根拠資料 1-3）を毎年度作成し、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーなどを掲載している。

②-2 学部の目的の教職員や学生への周知、社会への公表

本冊子は、新入生へ入学時に配布するとともに新任教員ガイダンスにおいても配布し、これらのことを説明している。近年では、学部ホームページ（根拠資料 1-4）に掲載し、広く内外に周知している。また、3 回生の後期セメスター開講の正課授業「生命科学セミナー（卒業研究入門として、各卒業研究担当教員が専門とする研究領域や現在卒業研究で扱っているテーマ・内容を紹介する授業において、5～8 回目の授業を進路セミナーとして実施）」において周知している（根拠資料 1-4,1-5）。

点検・評価項目③：学部・研究科における目的等を実現していくため、学部・研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点 1：次期カリキュラム改革構想をはじめとした将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定

③-1 次期カリキュラム改革構想をはじめとした中長期計画、その他施策の設定

生命科学部の教育・研究上の目的は、学部教育の根幹を示すものである。カリキュラム等は時代の変化に合わせて検証が必要である一方、教育・研究上の目的については、頻繁に更新すべきものではない。カリキュラム等は毎年度の学部教授会にて教学総括・次年度計画として審議し、議決している（根拠資料 1-5）が、教育・研究上の目的については、学部の将来構想のもとで検証するが、カリキュラム改革はこの目的に基づき検討する。具体的には、生命科学部では、学科の再編等を伴う学部改革を将来構想に含んでおり、この学部改革に合

わけて教育・研究上の目的を検証し、次期カリキュラム改革を行うことになる。その新体制の開始を2025年度と位置付けており、次のカリキュラム改革の時期もこれに合わせた2025年度として、議論を開始している。次期カリキュラム改革においては、びわこ・くさつキャンパス（BKC）において学部横断的な学位プログラムへと発展するような学部間の横の広がりを実現した特色あるカリキュラムの構築を目指すとともに、教養教育、初年次教育、外国語教育についても、次世代の生命科学部の人材育成に適った教育となるよう改革する予定であり、評価委員の先生方からご意見を賜りたい（改革内容の確定は2022年度内）。

(2) 長所・特色

2020年度末卒業生を対象に実施した学びと成長調査（対象：卒業生248名、回答者数：51名、回答率：20.1%、3/12～3/31の期間でWeb実施）（根拠資料1-6）では、人材育成目的を知っている人数・割合は、37名・72.5%であった。コロナ禍により卒業式が中止になったことから、従来の実施形態であった紙媒体からWeb実施に変更したことで、回答率が例年に比べかなり低く抑えられた結果となったが、比較的高い割合で卒業直前の学生が知っていることは、適切に公表されていると判断できる。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

今後の発展的課題と位置付けられることとして、生命科学部では、将来構想の議論を始めたところである。そのなかで、2025年度に向けた学部改革、それに伴うカリキュラム改革を念頭に検討していく予定である。学部改革のプロセスにおいて、これまでの理念・目的の検証を行い、修正を加えたうえで、人材育成目的、教育目標、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの検証を行い、修正等行う予定である。

(4) 全体のまとめ

生命科学部の教育・研究上の目的は、立命館大学学則に基づいて制定されている立命館大学生命科学部則に定めており、それに準拠して学科ごとの目的を定めている。「普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する」と言う大学の理念・目的を踏まえ、ライフサイエンスに関し、幅広い知識と高い専門性を身に付け、21世紀における全人類的課題の解決に貢献できる人材を育成すると言う人材育成目的に合致した教育目標を設定し、その達成のために諸施策を講じている。学部の人材育成目的は、学部ホームページに掲載するなど、学部構成員はもとより広く内外に周知している。立脚する3つのポリシーとして、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3ポリシーを設定し、学部開設以来、それらに基づき、学生の受け入れをおこない、充実した教学展開と研究の発展に努めてきた。

今後、学部改革を行なっていくが、そこでのカリキュラム改革は、びわこ・くさつキャンパス（BKC）において学部横断的な学位プログラムへと発展するような他学部と連携した

特色あるカリキュラムの構築を目指すとともに、教養教育、初年次教育および外国語教育についても、次世代の生命科学部の人材育成に適った教育改革を進めていく予定である。

第2章 内部質保証

(1) 現状説明

点検・評価項目①：内部質保証のための学部・研究科の方針および手続きを設けているか。

評価の視点1：下記の要件を備えた内部質保証のための学部・研究科における方針および手続きの設定

・内部質保証に関する学部・研究科の基本的な考え方

＜教育プログラムレベル＞

毎年度の教学総括・次年度計画概要の作成、複数年をかけたカリキュラム検証とそれに応じたカリキュラム改革の発議や新カリキュラムの検討などの仕組みについて

＜授業科目レベル＞

シラバス点検や授業アンケート、成績評価など、その考え方や仕組みについて（具体的な取り組み内容については3章で記載）

・教育の企画・設計、運用、検証および改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）

① 内部質保証のための学部・研究科内の方針および手続きの設定

①-1 立命館大学における内部質保証の方針

本学は、大規模な私立総合大学で学ぶ学生の成長・発達を期して、大学としての質を保証することを目的に内部質保証のための全学的な方針を策定し明示、公表している（根拠資料2-1）。具体的には、内部質保証の基本的な考え方として以下の5つの方針を定めている。

- (1) 本学の理念・目的、教育目標および各種方針の実現に向けて、教育研究をはじめとする大学の諸活動について自ら点検・評価を行い、その結果を踏まえて、質の向上に向けた恒常的な改善・改革を推進する。
- (2) 全学における内部質保証の推進に責任を負う組織は、自己評価委員会とする。全学の委員会、分野ごとの部会、学部・研究科の3階層からなる体制を構築し、全学の委員会には全学的観点からの自己点検・評価を行う幹事会を置き、また事務局として大学評価室を置く。
- (3) 自己点検・評価による改善を検証するため、学長の諮問機関として大学評価委員会を置く。また、学部・研究科の外部評価として専門分野別外部評価を実施する。
- (4) 自己点検・評価結果、外部評価結果について、社会的公表を行う。
- (5) 質保証について、組織内の理解を促し、組織文化として定着を図る。

また、内部質保証を担う組織および機関等に関しては、次の体制を敷いている（根拠資料2-2）。

- (1) 全学における内部質保証の推進に責任を負う組織として、教学を担当する副学長を委員長とする自己評価委員会を置く。自己評価委員会は、全学の自己点検・評価結果を学長に報告し、学長は報告を受けて、改善が必要と思われる事項について、当該組織の長に改善の実施を求める。当該組織の長は当該事項に関する改善計画を自己評価委員会に提出する。また、改善の実施を求められた事項に関する改善結果について、自己評価委員会に報告を行う。これらの過程を通して、改善を促し、全学における内部質保証の推進を行う。
- (2) 自己評価委員会が全学的観点からの自己点検・評価を行うために、自己評価委員会幹事会を置く。幹事会では、分野ごとの自己点検・評価結果をさらに全学的観点から点検・評価し、現状認識、課題抽出、対応方策の妥当性等の検証を行い、その結果を反映した自己点検・評価報告書を自己評価委員会に上程する。
- (3) 自己評価委員会のもとに、分野ごとの部会を置く。部会は当該分野の自己点検・評価を全学的観点から行う。教学部会は学部・研究科等の自己点検・評価を受けて、全学的観点から教育活動に関する自己点検・評価を行う。
- (4) 自己評価委員会の事務局として、大学評価室を置く。大学評価室は、自己点検・評価、外部評価を含め、本学の内部質保証の推進に関する事項を行う。
- (5) 学部・研究科等において、自己点検・評価を行い、当年度教学総括・次年度計画概要をまとめる。その結果を受けて、教学部会において全学的観点からの自己点検・評価を行い、その結果は幹事会を経て、自己評価委員会に上程される。全学の自己点検・評価結果は学長報告を経て、改善実施要求として自己評価委員会、教学部会を通して、学部・研究科等にフィードバックされる。学部・研究科等は改善計画の策定、改善結果の報告を、教学部会を経て、自己評価委員会に上程する。

以上のような組織体制に基づいて全学的な内部質保証方針を実行するにあたり、特に教育の質保証において機能する内部質保証システムについては、大別して、全学、教育プログラム(学部・研究科等)、授業の3つの側面におけるPDCAサイクルが、有機的に結び合うような形で展開している。

また、本学では、2019年度自己点検・評価の年度別テーマに基づくレビューにおいて中期的課題としてアセスメント・ポリシー策定について提起され。これを受けて、学内で行われているアセスメントの実態やレビューでの提案内容、教学マネジメント指針、他大学事例などを踏まえて大学評価・IR室で作成したアセスメント・ポリシーの原案について、自己評価委員会幹事会を中心に関連部署や関連委員会での検討を行い、アセスメント・ポリシーが策定され、公開された(根拠資料2-3、2-4)。

本学には「全学協議会」(1948年～)を通じて、学生と大学が教学の到達点を定期的に確認し、次の教学改善に向けた課題を共通認識化する伝統的な仕組みがある(根拠資料2-5)。具体的な構成員は、学生自治組織である学友会の代表、院生自治組織である院生協議会の代表、教職員組合、立命館生活協同組合(オブザーバー)、大学(常任理事会)であり、内部

質保証システムにおける学生の参画の制度化という点で特質を有している。この全学協議会は、教育の質保証や質向上に向けて、教育を受ける学生自身の声を反映させる仕組みとして機能している（根拠資料 2-6、2-7）。

①-2 生命科学部・研究科における内部質保証の方針

本学部・研究科においても、①-1 で述べた全学的な方針にしたがって内部質保証に関する取り組みを行っている。具体的には、上述の（5）に示されている通り、毎年度末に学部・研究科のそれぞれにおいて教学総括・次年度計画概要をまとめ教授会・研究科委員会の審議を経て決定し、それらを踏まえて開講方針を定め共有するという単年度の PDCA サイクルを実行している（根拠資料 2-8、2-9）。さらに、①-1 で述べた、全学におけるアセスメント・ポリシー策定にともない、生命科学部・研究科において、それぞれアセスメント・チェックリストを作成し（根拠資料 2-10、2-11）、今後、運用していく。

また、①-1 で述べた「全学協議会」という全学的な仕組みに加えて、生命科学部・研究科における内部質保証システムへの学生の参画の制度化という点から、③-4 で詳述するように毎年度五者懇談会を実施し、学生自治組織との協議を適切に行っている（根拠資料 2-12）。

個々の授業においては、主に担当教員が中心となり、教学ガイドライン（根拠資料 2-13）で示された指針に則して PDCA サイクルを実行している。授業のシラバスに関しては、学部執行部（学部長、副学部長、学生主事）による点検を経て公開されている（根拠資料 2-14）。特に、点検にあたっては、学部等の教育目標・科目概要等に照らして、科目の到達目標と授業の整合性が取れているかという点を精査している（根拠資料 2-15）。外国語科目についても同様である。授業の運営においては、授業アンケートならびにインタラクティブシート等の結果を踏まえて、個々の教員によるデータに基づく授業改善を促進している（根拠資料 2-16）。なお、本学の他研究科の多くには、大学院生の自治組織である院生協議会が存在するが、2012 年に設置された生命科学研究科では、現時点で院生協議会は設置されておらず、課題となっている。五者懇談会では大学院生課題につながる意見交換も行われるものの、自治会の指摘はあくまでも学部課題が主であり、研究科課題を扱う主体の形成が必要である。このため、学部執行部の担当である学生主事を中心に、2021 年度または 2022 年度の設置に向けた検討を行っている。設置後は学生主事と院生協議会メンバーとの懇談会を少なくとも年に 1 回は実施し、大学院生との意見交換を実施する機会を設けることを検討している。

以上に述べた年々の検証をもとに、教学ガイドラインに沿って開講科目の適切性を確認するとともに、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の到達状況を含めて教学総括・次年度計画概要をまとめている。これらは次年度の開講方針策定において活かされており、これらの文書は教学委員会において全学的な点検・評価を受けている（根拠資料 2-9）。これらを基礎とし、定期的な教学改革検討時期（4～6 年ごと）に、カリキュラムや教学全般に関する総合的な教学の検証を実施し、カリキュラム改革を行っている。現在、さら

なる学部改革を目指し、将来構想に関する議論を行っている（根拠資料 2-17）。

点検・評価項目②：内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

評価の視点 1：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織の整備（立命館大学自己評価委員会規程 8 条に基づく、各組織の自己点検・評価の推進に関する体制・機能）

・内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織の権限と役割、当該組織と各教育プログラム（学位、学科、専攻等）、個々の授業担当教員との役割分担

評価の視点 2：内部質保証の推進に責任を負う学部・研究科内の組織のメンバー構成

② 学部・研究科内の内部質保証推進組織の整備

生命科学部・研究科においては、学部長、副学部長、学生主事、事務長を構成メンバーとする執行部が学部・研究科の運営に責任を負っている。学部・研究科の内部質保証についても同様に、執行部が責任を持つ体制をとっている。副学部長は 4 名配置しており、それぞれ学部教学、大学院・国際、企画・研究・就職・安全、入試・高大連携を担当し、学生主事が学生に関連する事項を担当している。副学部長および学生主事が、それぞれの担当についての責任を負い、学部長がこれらを統括し学部全体の内部質保証に責任を持つ体制としている。

生命科学部は、応用化学科、生物工学科、生命情報学科、および生命医科学科の 4 学科から、生命科学研究科は生命科学専攻の 1 専攻で、博士課程前期課程は応用化学コース、生物工学コース、生命情報学コース、生命医科学コースの 4 コースから構成されている。第 5 章でも示すように、学部・研究科の最終的な意思決定は教授会・研究科委員会でそれぞれ行われるが、いずれも意思決定までの主なプロセスは同一であり、次のとおりとなる（カッコ内は研究科における呼称）。

- 1) 学部長、副学部長、学生主事で構成する執行部会議で執行部方針を立案
- 2) 各学科（コース）より選出された学科長（コース長）と学部執行部とで構成する学科長会議（コース長会議）で審議
- 3) 学科長（コース長）は必要に応じて学科（コース）教員で構成する学科会議（コース会議）に持ち帰り意見交換
- 4) 各学科（コース）からの意見を踏まえ、執行部会議において教授会（研究科委員会）で提案する方針を確定
- 5) 教授会（研究科委員会）で審議

また、教務や企画等、個別の議論が必要となる案件に対応するため、各学科・コースから選出された委員により構成される各委員会（教務委員会、企画委員会等）で議論を行う体制を構築している。各委員会での結論は、執行部会議に報告し、上記プロセスを経て学部・研

究科において決定することとなる。これら意思決定に関わる規定は、「立命館大学生命科学部教授会規程」(根拠資料 2-18)、および「立命館大学生命科学部運営内規」(根拠資料 2-19)において定めている。

たとえば上述した毎年度末の教学総括・次年度計画概要など、内部質保証に関することも以上のプロセスを経ることを原則としており、教学をはじめ各部門の PDCA サイクルもこれを基本体制として回している。

点検・評価項目③：方針および手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

<p>評価の視点 1：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針の策定のための学部・研究科としての基本的な考え方の設定</p> <p>評価の視点 2：内部質保証に責任を負う学部・研究科内の組織による各教育プログラム(学位、学科、専攻等)、個々の授業における教育の PDCA サイクルを機能させる取り組み</p> <p>評価の視点 3：行政機関、認証評価機関、外部評価委員会等からの指摘事項(設置計画履行状況等調査、認証評価結果、外部評価結果等)に対する適切な対応</p> <p>評価の視点 4：学生からの意見聴取方法や意見に対する適切な対応(五者懇談会等)</p> <p>評価の視点 5：点検・評価における客観性、妥当性の確保</p>
--

③-1 3つのポリシー策定のための学部・研究科としての基本的考え方の設定

本学では、「学習者が中心となる教育」の視点に基づいて、教学内容の精緻化や教学改革の基準として「学部(学士課程)教学改革ガイドライン」を定め、運用してきた(根拠資料 2-13)。本学部・研究科でもこれを踏まえ、2008年4月から施行された大学設置基準等の改正に対応するため、学部・研究科における「学部理念」「教育研究上の目的」「人材育成目的」「目標とする人材に必要な観点別目標」などを整理し、それぞれにおいて3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施の方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針))と人材育成目的とを定め、公開している(根拠資料 2-20、2-21)。これらは教学改革時と毎年度の教学総括・次年度計画概要策定時の2つの枠組みで、検討・精緻化を進めている。基本的な考え方として、人材育成目的、教育目標とそれを具体化したカリキュラム、科目・教育内容があり、それを体系的・順次性をもって示し、一体的なものとして整備することが全学として確認され、「学部(学士課程)教学改革ガイドライン」に明記されている(根拠資料 2-13)。これら人材育成目的、教育目標、3つのポリシーに加えて、2017年度に全学でカリキュラムマップ、カリキュラムツリー、科目概要を「教育課程に関わる基本文書」と位置づけられている。生命科学部においてもこれらを作成し、公開している(根拠資料 2-22、2-23、2-24)。

③-2 学部・研究科内の PDCA サイクルを機能させる取り組み

毎年度、現行カリキュラムの適切性について包括的な検証の結果と改善の方向を教学総括・次年度計画概要にまとめ、これを教学委員会および大学院教学委員会に提出している。基本的に、カリキュラム改革の実施後、完成年度（4年）を経た段階で、それまでの教学総括・次年度計画概要の蓄積に基づいて次期のカリキュラム改革に向けた議論を開始し、数年の検討および両委員会での審議・承認を経て、次期改革を実施するというサイクルが回っている。これと並行して、それらと観点や項目の多くを共有する形で外部評価結果報告書（前回2015年度）を作成・公表（根拠資料2-25）し、指摘事項は、年次改善等に関わる議論において、常に参照・考慮している。

③-3 行政機関、認証評価機関、外部評価委員会等からの指摘事項に対する適切な対応

認証評価結果における認証評価機関からの指摘事項については、全学的に自己評価委員会において、毎年度、改善状況を確認している。具体的には、2018年度の大学基準協会による機関別認証評価結果（根拠資料2-26）における指摘事項について、必要となる改善計画や改善状況を自己評価委員会を確認のうえ、認証評価機関に報告しており、本学部でもこの過程にしたがっている。また、専門分野別外部評価における指摘事項についても同様に自己評価委員会を確認している。2015年度の専門分野別外部評価における指摘事項に対する対応についても、すでにほぼ完了しており、指摘事項を含め、本学部・研究科の改善・向上が適切に実施されてきている（根拠資料2-27）。また、継続して対応が必要な項目（根拠資料2-27における「対応区分」がBまたはCの項目）についても、根拠資料2-27に示す通り、それぞれ適切に対応している（根拠資料2-27）。

③-4 学生からの意見聴取方法や意見に対する適切な対応

①において述べたように、全学的には「全学協議会」を通じて、学生と大学が教学の到達点を定期的に確認し、次の教学改善に向けた課題を共通認識化しており、教育の質保証や質向上に向けて、教育を受ける学生自身の声を反映させる仕組みが機能している（根拠資料2-5、2-6、2-7）。同様に、学部・研究科における内部質保証システムへの学生の参画として、生命科学部の学生自治委員長、学部長、副学部長、学生主事、事務長による五者懇談会を実施しており、学生自治組織との協議を毎年度行っている。ここで出た意見については執行部（学部長、副学部長、学生主事）により対応方針を決め、教授会での審議を経て必要な対応を行ってきている（根拠資料2-12）。

また、個々の授業においては、主に担当教員が中心となり、たとえば授業アンケートやインタラクティブシートなどにより意見を聴取し、その結果を踏まえて、個々の教員によるデータに基づく授業改善を促進するとともに、必要に応じて学生への個別対応を行っている（根拠資料2-16）。

③-5 点検・評価における客観性、妥当性の確保

全学的には、全学の内部質保証推進組織である自己評価委員会自体が、学内における自己

点検・評価に対して客観的に精査する役割機能を果たしており、そのもとで学部・研究科の自己点検・評価を行っている点において、学内での客観性を担保している（根拠資料 2-2）。また、自己評価委員会で議決された自己点検・評価報告書に基づき、全学的には「機関別認証評価」（根拠資料 2-26）などを、生命科学部・研究科においても「専門分野別外部評価」（根拠資料 2-25）を受審することによって、学外からの客観的な評価を受ける仕組みとなっている。このように、機関内部の外部的な視点を有する自己評価委員会における点検・評価や第三者機関等による外部評価を受審することにより、点検・評価の客観性および妥当性を確保している。

③-6 学部・研究科内の内部質保証推進組織のメンバー構成の適切性

上述のように本学部・研究科では執行部（学部長、副学部長、学生主事、事務長）が内部質保証推進を担っている。執行部は、原則として全学科・コース（応用化学科・コース、生物工学科・コース、生命情報学科・コース、生命医科学科・コース）から選ばれており、専門分野などに偏りのないメンバー構成となっており、生命科学部・研究科の内部質保証を推進する組織としての適切性を確保している。

点検・評価項目④：教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

<p>評価の視点 1：教育研究活動、自己点検・評価結果その他の諸活動の状況等の公表</p> <p>評価の視点 2：公表する情報の正確性、信頼性</p> <p>評価の視点 3：公表する情報の適切な更新</p>
--

④ 情報の公表

本法人では、学校法人立命館情報公開規程が制定されており、保有する情報の公開および開示に関して、「本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質向上に資することを目的」としている。また本規程第 4 条第 1 項では、社会一般への情報公開内容を（1）法人および学校の基本的情報（2）財務および経営に関する情報（3）教育研究活動に関する情報（4）評価に関する情報（5）コンプライアンス等に関する情報（6）監査に関する情報（7）学生・生徒・児童の活動に関する情報（8）公費の助成に関する情報（9）情報公開に関する情報（10）その他と規定している（根拠資料 2-28）。生命科学部・研究科においてもこの規定にしたがって適切に情報公開を行っている。具体的には、本学で従来から公式な情報公開ツールとして運用してきた「立命館大学 研究者学術情報データベース」の枠組みを活用して、「教育活動（担当科目や高大連携など）」、「研究活動（研究業績、競争的資金の状況、学会活動等）」、および「社会活動」等の情報を公開している（根拠資料 2-29）。また、オンラインシラバスのシステムを通じて、各科目の担当者、授業の概要と方法、受講

生の到達目標、授業スケジュール、成績評価方法等の情報を含む全科目のシラバスを公開し、教育活動の透明性を高めている（根拠資料 2-14）。なお、生命科学研究科での開講科目については、いずれも日・英の二言語対応を行っていることから、オンラインシラバスにおいても原則として日・英の二言語併記としている（根拠資料 2-14）。

自己点検・評価結果については、自己評価委員会における精査を経て、全学として自己点検・評価報告書（根拠資料 2-30）にとりまとめ、大学基礎データとともに社会に公表している（根拠資料 2-31）。

点検・評価項目⑤：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：学部・研究科における PDCA サイクルの適切性、有効性

評価の視点 2：適切な根拠（資料、情報）に基づく内部質保証システムの点検・評価

評価の視点 3：点検・評価結果に基づく改善・向上

⑤-1 学部・研究科における PDCA サイクルの適切性、有効性

全学的な内部質保証の基本的な方針、ならびにそれに基づく体制のもと、本学部・研究科における内部質保証に関する取り組みを行っている。たとえば教学に関しては、毎年度末に学部・研究科それぞれにおいて教学総括・次年度計画概要をまとめた内容を教授会・研究科委員会の審議を経て決定し、それらを踏まえて開講方針を定め共有するという単年度の PDCA サイクルを実行している（根拠資料 2-8、2-9）。

また、内部質保証システムにおける学生の参画の制度化という点では、全学的には全学協議会が機能しているとともに（根拠資料 2-5、2-6、2-7）、学部・研究科においては学生自治委員長、学部長、副学部長、学生主事、事務長による五者懇談会を実施しており、学生自治組織との協議を毎年度行っている（根拠資料 2-12）。

個々の授業においては、主に担当教員が中心となって PDCA サイクルを実行している。たとえば、授業の運営面では、授業アンケートやインタラクティブシートなどの結果を踏まえて、個々の教員によるデータに基づく授業改善を促進している（根拠資料 2-16）。また授業のシラバスに関しては、学部執行部（学部長、副学部長、学生主事）による点検を経て公開されているなど、それぞれの階層ごとに PDCA サイクルが適切に、かつ有効に機能している。

⑤-2 内部質保証システムの点検・評価

内部質保証システムの点検・評価については、上述の全学的な方針、体制のもとで、本学部・研究科においても②に示したプロセスにしたがって点検・評価を行っている。これらは他の点検・評価結果と合わせて大学基準協会からの評価を定期的に受け、指摘事項について

は、学部・研究科において改善に取り組み、全学の自己評価委員会に報告している。また、専門分野別外部評価における指摘事項についても同様の過程で行っている。

⑤-3 点検・評価結果に基づく改善・向上

⑤-2 に示したように自己点検・評価、ならびに大学基準協会による認証評価、専門分野別外部評価などの結果に基づき、改善・向上に取り組んでいる（根拠資料 2-27）。また、本学部・研究科では、以前より専門分野別外部評価を受審する際には、その外部有識者からなる評価委員会の委員として高等教育機関関係者のみならず産業界からの委員にも参画いただき、多様な観点からの評価を受けることができるよう努めてきている（根拠資料 2-25）。

(2) 長所・特色

本学部における内部質保証は、「立命館大学内部質保証方針」に基づき、全学的な内部質保証の推進組織である「自己評価委員会」とそのもとに設けた部会、さらに学部・研究科の3階層と各委員会が連携した内部質保証システムの中で有効に機能している。学部・研究科において毎年度まとめている「教学総括・次年度計画概要」の結果は全学的な評価および改善策の提示を受け、これをもとに改善につなげている。具体的には、以下の各省で詳述するが、たとえば「教育課程・学習成果」に関連する事項については、第3章の点検・評価項目⑦に示す通りである。

さらに専門分野別外部評価を実施し、産業界を含めた外部有識者からなる評価委員会が内部質保証システムの適切性を評価するとともに、学生による参画を制度化することで客観性を担保している。また、学部・研究科における改善への取り組み状況は全学の自己評価委員会に報告することでも客観性を担保している。これらの点は、内部質保証システムが構築されていることのみならず、それが有効に機能していることを示しており、長所とすることができる。なお、2018年度に受審した大学基準協会による第3期機関別認証評価においても、本学の内部質保証システムは長所と評価を受けている（根拠資料2-26）。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

全学的な内部質保証システムのもとで学部・研究科における内部質保証システムも機能しているが、今後の発展的課題として、現在は学部執行部が担っている内部質保証システムを、全学の自己評価委員会委員、あるいは他機関の専門分野別外部評価委員や認証評価委員の経験者を加えた構成にすることにより、さらなる機能強化を図るとともに、その体制を規程に定め、さらなる内部質保証システムの充実と有効化に努めていく必要がある。

学部・研究科のそれぞれにおいて、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を定め、適切に公開してきているが、これらに加え、学部では全学の方針にしたがって「教育課程に関わる基本文書」としてカリキュラム

マップ、カリキュラムツリー、科目概要を作成、公開している。しかし、研究科におけるカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーは全学的には作成する方針となっていないため、今後、これらの検討を研究科で行う必要がある。特に、カリキュラムツリーについては、学部・研究科を通した一体的なカリキュラムツリーの検討を行う必要がある。

学部における授業運営においては、授業アンケートの結果を踏まえて個々の教員によるデータに基づく教学改善を促進しているが、研究科の授業において授業アンケートは実施しておらず、個々の教員に委ねられている。そのため、今後、研究科の授業運営におけるデータに基づいた教学改善の促進方法について検討する必要がある。

(4) 全体のまとめ

本学では大学としての質を保証することを目的に内部質保証のための全学的な方針を策定し明示、公表しており、内部質保証を担う組織および機関として自己評価委員会を置き、そのもとに設けた部会、さらに学部・研究科の3階層と各委員会とが連携した内部質保証システムが有効に機能している。本学部・研究科においても、この全学的なシステムの中で、内部質保証に関する取り組みを行っており、学部執行部がその機能を担っている。また、全学的には全学協議会を、学部では五者懇談会をそれぞれ実施しており、内部質保証システムへの学生の参画も制度化している。個々の授業においては、主に担当教員が中心となってPDCA サイクルを実行している。授業のシラバスに関しては、学部執行部による点検を経て公開されており、授業の運営においては、授業アンケートの結果を踏まえて、個々の教員によるデータに基づく授業改善を促進している。これらによる検証をもとに、教学総括・次年度計画概要をまとめ全学的な点検・評価を受けるとともに、次年度の開講方針策定などにおいて活かされている。

認証評価結果における認証評価機関からの指摘事項については、学部・研究科において改善に取り組み、全学の自己評価委員会に報告し、毎年度、改善状況が確認されている。専門分野別外部評価における指摘事項についても同様の過程で行っている。

全学的には自己評価委員会自体が、学内における自己点検・評価に対して客観的に精査する役割機能を果たしており、そのもとで学部・研究科の自己点検・評価を行っている点において、学内での客観性を担保している。また、全学的には「機関別認証評価」、および学長の諮問機関として設置されている「大学評価委員会による外部評価」を、また学部・研究科においては「専門分野別外部評価」を受審することによって、客観性および妥当性を確保している。

本法人が定める学校法人立命館情報公開規程にしたがって、本学部・研究科においても適切に情報公開を行っている。たとえば、「立命館大学 研究者学術情報データベース」の枠組みを活用して、「教育活動」と「担当科目」の情報を公開し、オンラインシラバスのシステムを通じて、各科目の担当者、授業の概要と方法、受講生の到達目標、授業スケジュール、成績評価方法等の情報を含む全科目のシラバスを公開し、教育活動の透明性を高めている。

また、自己点検・評価結果については、自己評価委員会における精査を経て、全学として自己点検・評価報告書にとりまとめ、大学基礎データとともに社会に公表している。

以上のように、本学、ならびに本学部・研究科における内部質保証システムが構築され、さらにそれらが有効に機能している点は長所として挙げられる。今後の発展的課題として、本学部・研究科における内部質保証システムを、全学の自己評価委員会委員、あるいは他機関の専門分野別外部評価委員や認証評価機関の評価委員の経験者を加えた構成にすることにより、さらなる機能強化を図るとともに、その体制を規程に定め、さらなる内部質保証システムの充実と有効化に努めていく必要がある。

第3章 教育課程・学習成果

(1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

①-1-a 課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

生命科学部では、学生が身につけるべき知識・技能、理解し獲得すべき態度等の面から、以下の「人材育成目的とディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」に示すように、学位授与方針を定め、「学修要覧」（根拠資料 3-1）および学部ホームページ（根拠資料 3-2）に公表している。なお、生命科学部則（根拠資料 3-3）の「教育研究上の目的」は、以下に示す「人材育成目的」と同じ内容となっている（生命科学部則は、学生が閲覧可能な LMS である manaba+R の「生命科学部生のページ」→「トップページ」→「生命科学部則」からダウンロード可となっている）。

【人材育成目的とディプロマ・ポリシー】

生命科学部は、豊かな教養と生命科学分野の幅広い素養を基礎に専門的力量を有し、生命科学と関連分野の発展に寄与するとともに、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する人材を育成することを目的としています。応用化学科では、物質・生体分子の機能の解明や新物質を創製するための化学の理論と技術を教育研究し、材料科学からエネルギー、生命まで幅広い分野で応用展開できる人材を、生物工学科では、化学、生物学、生化学、医科学などを基礎に生物工学を教育研究し、環境と生物・人間社会との関連性を理解しながら、生物工学の方法を応用展開できる人材を、生命情報学科では、生命科学と情報科学の融合によるライフサイエンスの探究およびライフサイエンスの新たな方法を創生することができる人材を、また、生命医科学科では、基礎生物学、生物工学および基礎医科学を教育研究し、生命科学に携わる者として必要な生命倫理、公衆衛生学などを修得し、生命現象の理解とともに人体の構造、機能、医療についての学識を有する人材を育成することを目的としています。そのため、以下の 1～5 に示すとおり、卒業時において学生が達成すべき教育目標を定めています。

- 1 豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養を持つ
- 2 生命科学がヒトや環境に及ぼす影響やその結果についての社会的責任を理解している
- 3 数学・自然科学の基本原則を十分に理解している
- 4 生命科学を学ぶ上で基礎となる基礎的知識（化学、生物学、基礎医科学など）を修

得している

5 各学科の専門性に合わせた専門力量を修得している

学科で修得していることが必要な専門力量は、以下のとおりです。

【応用化学科】

化学を基盤に、材料科学から生命科学まで広く学び、エネルギー、ナノテクノロジー、および生命系への応用などの社会が求める重要課題に挑む専門能力

【生物工学科】

化学の視点から生物の構造や機能を解明し、バイオテクノロジーの新たな領域を開拓する専門能力

【生命情報学科】

生命科学と情報科学が融合したバイオインフォマティクスで生命現象の解明に挑む専門能力

【生命医科学科】

基礎生物学に加え基礎医学を学び、疾病予防法・診断法の開発、新たな治療法や医薬品の開発など生命医科学の発展に寄与する専門能力

これらの教育目標の獲得と学部の教育課程に規定する所定単位（基礎科目 24 単位、専門基礎科目 16 単位、専門科目 84 単位、計 124 単位）の修得をもって、学部人材育成目的の達成とみなし、学士課程学位を授与します。

【応用化学科】

学士（工学）を得ることができます。但し、一定の科目群から 12 単位以上修得した学生は学士（工学）または学士（理学）のいずれかを選択することができます。

【生物工学科】

学士（工学）を得ることができます。

【生命情報学科】

学士（理学）を得ることができます。但し、一定の科目群から 12 単位以上修得した学生は学士（理学）または学士（工学）のいずれかを選択することができます。

【生命医科学科】

学士（理学）を得ることができます。

2018 年度における大学基準協会による認証評価において、生命科学部は「学位授与方針を授与する学位ごとに設定していない」、「教育課程の編成・実施方針を授与する学位ごとに設定していない」という指摘を受けた。この指摘は、応用化学科・生命情報学科が 1 つの学位授与方針で「理学」と「工学」の学位を授与していることについてである。そこで 2019 年度に応用化学科・生命情報学科において議論し、最終的に下記のように学位授与方針を变

更する予定となった（根拠資料 3-4）。

【応用化学科】

（現状）学士（工学）または学士（理学） （変更後）学士（理工学）

【生命情報学科】

（現状）学士（理学）または学士（工学） （変更後）学士（理工学）

※生物工学科、生命医科学科についてはこれまで通りとする。

ただし、ディプロマ・ポリシーの変更は、教育研究上の目的、人材育成目的、教育目標など、設置届出時の「学部の設置の趣旨」に関わるものである。上記のようにいったんは学士を理工学と変更する案で計画をしてきたが、その後に全学の R2030 チャレンジ・デザイン（学園計画）を踏まえた学部将来構想の議論が開始され、食・栄養科学関連の新学科を 2025 年 4 月に設置する方向で検討を進めることとしている。

その際には、人材育成目的、教育目標、「学部の設置の趣旨」を考慮しながらも学部の将来構想を含めて議論し、学位授与方針についても改めて検討する。その際も今回の指摘事項を踏まえ、今回と同様の指摘を受けないよう検討する。

点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点 1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定および公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

評価の視点 2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性

②-1-a 下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定および公表

生命科学部では、各学科の専門領域の学びを重視するとともに、学科の枠組みを越えた生命科学の総合的な学びが可能になっている点に特色がある。ディプロマ・ポリシーの方針を踏まえて、教育課程のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を定め、「学修要覧」（根拠資料 3-1）および学部ホームページ（根拠資料 3-2）にて公表している。ただし、2018 年度における大学基準協会による認証評価において、点検・評価項目①と同様に「教育課程の編成・実施方針を授与する学位ごとに設定していない」という指摘を受けており、次期カリキュラム改革時に変更を予定している（根拠資料 3-4）。

②-1-b 教育課程の体系、教育内容

カリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。教育内容については、点検・評価項目③内に記載する。

【カリキュラム・ポリシー】

1 豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養の修得

幅広い教養を身につけるため、各々の目的・興味に応じた教養科目を学びます。また、国際化の流れの中で、英語運用能力を身につけるため、1・2回生時に基礎科目の英語を学修し、3回生時に専門英語を学修します。

2 生命科学がヒトや環境に及ぼす影響やその結果についての社会的責任の理解

生命科学は、人間を含む生物（生命体）をも研究・実験の対象にするものであり、研究者・技術者は研究開発だけでなく、その技術が社会や環境に与える影響に対して的確な認識を持つ必要があります。そのため、技術者倫理教育を目的とする「生命科学と倫理」を共通専門科目に位置づけ、配置しています。

3 数学・自然科学の基本原理の十分な理解

生命科学の専門教育において基盤となる数学・自然科学系科目を、専門基礎科目として学修します。

4 生命科学を学ぶ上で基礎となる基礎的知識（化学、生物学、基礎医科学など）の修得

生命科学は化学、生物学、医科学、物理学などの総合科学です。生命科学分野での専門を極めるには、この総合科学を支える基盤を学ぶ必要があります。生命科学部では、化学と生命・医科学を2つの柱と位置づけ、これらの分野での基盤科目を共通専門科目として配置しています。

5 各学科の専門性にあわせた専門力量の修得

それぞれの学科の学問領域を掘り下げ、専門性を磨くために専門科目を配置しています。さらに、講義科目とともに実習・演習科目を配置することにより、講義で学修したことを深めることができます。最後に、4年間の学修の集大成として卒業研究を配置しています。各学科の専門科目は、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーに示す通り、目的別に分類しています。さらに、それぞれの学科は、将来取り扱う研究テーマをモデル別に分類し、その分野で履修を推奨する履修科目を、履修上の参考モデルとして、複数の履修モデルを定めています。

②-1-c 教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

生命科学部を卒業するには、4年以上在学し、卒業に必要な単位を修得しなければならない。卒業に必要な単位は、科目区分ごとに定められており、必ず履修しなければならない。各科目区分における必要単位数は表 3-1 のとおりである。このうち、必ず履修し単位を取得しなければならない科目（必修科目）は表 3-2 のとおりとなっている。この単位を取得できなかった場合は再度履修し、単位を修得しなければ卒業できない。これら科目区分の内容については、点検・評価項目③内に記載する。

表 3-1 卒業に必要な単位数について

科目区分		必要単位数	
基礎科目	外国語科目	8 単位	24 単位以上
	教養科目	—	
専門基礎科目		16 単位以上	
専門科目		84 単位以上	
卒業に必要な単位数		124 単位以上	

表 3-2 必修科目について

科目区分	科目名	単位数	配当回生
外国語科目	英語 P1	1	1 回生
	英語 P2	1	1 回生
	英語 P3	1	2 回生
	英語 P4	1	2 回生
	英語 S1	1	1 回生
	英語 S2	1	1 回生
	英語 S3	1	2 回生
	英語 S4	1	2 回生
共通専門科目	英語 JP1	2	3 回生
専門科目	卒業研究 1	2	4 回生
	卒業研究 2	2	4 回生

教育課程を構成する授業形態について、講義科目と小集団科目に分かれる。講義科目のうち、専門科目の多くは、教員が板書やプロジェクターを使って説明する通常の講義形式となっているが、外国語科目では、生命科学の先端的研究をプロジェクトテーマとして情報を集め議論しその成果を英語で発信する「アクティブラーニング型」の授業を実施している（詳細は、【基礎科目（外国語科目）】の項目を参照）。

また、小集団科目については表 3-3 のとおり各回生において配置している。

表 3-3 小集団科目について

学科	期間	1 回生	2 回生	3 回生	4 回生
応用化学科	春学期	応用化学基礎演習 1	有機化学実験	有機・高分子材料 化学実験 無機材料化学実験 生物化学実験	卒業研究 1

				分子生物学実験	
	秋学期	応用化学基礎演習 2 分析化学実験	物理化学実験	生命科学セミナー	卒業研究 2
生物 工学 学科	春学期	生物学基礎演習 1	有機化学実験	生化学実験	卒業研究 1
	秋学期	生物学基礎演習 2 分析化学実験	基礎物理化学実験 分子生物学実験 微生物学実験 顕微鏡観察基礎実験	生命科学セミナー	卒業研究 2
生命 情報 学科	春学期	生命情報学基礎演習 1	基礎生化学実験 数値シミュレーション実験	分子シミュレーション実験 細胞・システムシミュレーション実験	卒業研究 1
	秋学期	生命情報学基礎演習 2 生物学基礎実験 統計シミュレーション実験	ゲノムシミュレーション実験 分子生物学実験	生命科学セミナー	卒業研究 2
生命 医科 学科	春学期	生命医科学基礎演習 1	基礎生化学実験 組織学実験	生理学実験 薬理学実験	卒業研究 1
	秋学期	生命医科学基礎演習 2 基礎分析化学実験 応用分析化学実験	微生物学実験 分子生物学実験	生命科学セミナー	卒業研究 2

この小集団科目は、講義科目だけでは補うことができない、態度や技能に関する力量の修得を目的として配置している。演習・実験科目において、グループ学習、討論、レポート作成などの共同作業を通じて、共に学ぶ友人やグループを作ることができ、大学生活をより有意義で楽しいものとするに役立っている。特に卒業研究では、10名程度の小グループ毎に卒業研究室に配属され、各自の卒業研究テーマを中心に、研究方法や必要な知識、技能を修得する。これらを通して、問題解決能力を養うことを目的としている。さらに、卒業研究論文作成、プレゼンテーションを行い、情報発信能力も鍛える。卒業論文の要旨を英文で作成することも目標としている。

②-2-a 教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

生命科学部教学の集大成の位置付けである卒業研究は、各回生における実験科目や3回生のセミナーで培われた能力がなければ遂行が困難となる。また、実験科目やセミナーは積み上げ型の科目となり、低回生の実験を履修していることを前提に高回生の実験が行われる。従って実験科目の履修あたっては以下に示す2つのルールを設定している。

① 2 回生配当の実験科目を受講登録し履修するには、1 回生配当のすべての実験科目を原則修得しなければならない。

② 3 回生配当の実験科目を受講登録し履修するには、1 回生・2 回生配当のすべての実験科目を原則修得しなくてはならない。

それぞれの学科において、「生命科学セミナー」受講にあたってのルール、「卒業研究 1・2」受講にあたってのルールを以下のように設定し、「学修要覧」（根拠資料 3-1）にて公表している。このように学部人材育成目的の達成のために、科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位、実験科目、「生命科学セミナー」、「卒業研究 1・2」が密接に関連していることが示されている。

<応用化学科>

【「生命科学セミナー」受講にあたってのルール】

3 回生前期終了時点で、3 回生後期終了時点での各科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分合計が 24 単位以内になる見込みがたたない場合は、「生命科学セミナー」の受講を認めない。また、1 回生～3 回生前期配当の実験科目を修得していなければ、「生命科学セミナー」の受講を原則認めない。

【「卒業研究 1・2」受講にあたってのルール】

1～3 回生配当のすべての実験科目と「生命科学セミナー」を原則修得しておかなければならない。また 3 回生終了時点で、科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分を計算し、その合計が 24 単位以内でなければならない。

<生物工学科>

【「生命科学セミナー」受講にあたってのルール】

3 回生前期終了時点で、3 回生後期終了時点での各科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分合計が 24 単位以内になる見込みがたたない場合は、「生命科学セミナー」の受講を認めない。また、1 回生～3 回生前期配当の実験科目を修得していなければ、「生命科学セミナー」の受講を原則認めない。

【「卒業研究 1・2」受講にあたってのルール】

1～3 回生配当のすべての実験科目と「生命科学セミナー」を原則修得しておかなければならない。また 3 回生終了時点で、科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分を計算し、その合計が 24 単位以内でなければならない。

<生命情報学科>

【「生命科学セミナー」受講にあたってのルール】

3 回生前期終了時点で、3 回生後期終了時点での各科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分合計が 24 単位以内になる見込みがたたない場合は、「生命情報学セミ

ナー」の受講を認めない。また、1回生～3回生前期配当の実験科目を修得していなければ、「生命科学セミナー」の受講を原則認めない。

【「卒業研究1・2」受講にあたってのルール】

1～3回生配当の全ての実験科目と「生命科学セミナー」を原則修得しておかなければならない。また3回生終了時点で、科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分を計算し、その合計が24単位以内でなければならない。

<生命医科学科>

【「生命科学セミナー」受講にあたってのルール】

3回生前期終了時点で、3回生後期終了時点での科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分合計が24単位以内になる見込みがたたない場合は、「生命科学セミナー」の受講を認めない。また、1回生～3回生前期配当の実験科目を修得していなければ、「生命科学セミナー」の受講を原則認めない。

【「卒業研究1・2」受講にあたってのルール】

1～3回生配当の全ての実験科目と「生命科学セミナー」を原則修得しておかなければならない。また3回生終了時点で、科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分を計算し、その合計が24単位以内でなければならない。

点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容および方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定

<学士課程>

- ・初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等

<修士課程、博士課程>

- ・コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等

<専門職学位課程>

- ・理論教育と実務教育の適切な配置等

評価の視点 2： グローバル化に対応した教学の充実

**評価の視点 3： 学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成
する教育の適切な実施**

③-1-a 各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

③-1-b 教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性

③-1-c 教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮

「適切に教育課程を編成するための措置」として、カリキュラム・ポリシーに基づいて、科目区分を「基礎科目（外国語科目）」「基礎科目（教養科目）」「専門基礎科目」「専門科目」に分類している。また、「教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性」をとり、「教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮」を目的として（学生自身の計画的・系統的な科目履修を促すため）、学科毎に専門科目における「カリキュラム表」（根拠資料 3-5）、「カリキュラムツリー」（根拠資料 3-6）、「カリキュラムマップ」（根拠資料 3-7）、「履修モデル」（根拠資料 3-8）を整備し、学修要覧に明示している。

「カリキュラム表」では、各回生で履修できる科目が科目分野毎に示されており、各回生で履修できる科目が、科目分野毎に示されている。必ず履修し単位を修得しなければならない「必修科目（◎で示す）」や、定められた科目群（全 15 科目 30 単位）の中から 10 科目 20 単位を必ず修得しなければならない「選択必修科目（△で示す）」、配当回生で必ず履修しなければならない「履修指定科目（●で示す）」等に分類されている。

「カリキュラムツリー」は科目間のつながりを示したもので、関連する科目を下（1 回生配当、基礎的な内容）から上（4 回生配当、発展的内容）へと並べ、例えば 1 回生配当科目の内容が十分理解できていないと、2 回生以上の関連する科目を理解することは難しくなることを示している。

「カリキュラムマップ」は、ディプロマ・ポリシーに示されている各能力と各科目との対応を表したもので、履修した科目をこの対応表でチェックすることにより、ディプロマ・ポリシーにおけるどの能力が学修できたのかを、自ら確認することができる。同時に、どの能力が未だ学修できていないのかが明確になるため、その後に履修する科目を考える上での指標にもなる。また、「カリキュラムマップ」には科目ナンバリングも明示している。

「履修モデル」では将来取り扱う研究テーマをモデル別に分類している。その分野で推奨する履修科目を、履修上の参考モデルとして挙げており、将来像を念頭においたうえでの、学び方のモデルを示している。学科での学習・研究と関連が深いと思われる科目を、いくつか選んで例示している。これらにより、教育課程の体系性と順次性を明らかにしており、学生は学科別の学びの構造を理解することができる。

前述した科目区分「基礎科目（外国語科目）」「基礎科目（教養科目）」「専門基礎科目」「専門科目」について以下に詳細を記載する。

【基礎科目（外国語科目）】

国際化が進んでいると言われるライフサイエンス分野では、グローバル規模のプロジェクトが展開され、世界中から集まるライフサイエンスの専門家が、情報や意見を交換し、その成果を国際会議で口頭発表し、論文や報告書として発信している。生命科学部の英語プログラムでは、生命科学の先端的研究をプロジェクトテーマとし、世界中から情報を集め、議論し、その成果を英語で発信する能力の基礎を養成する。このような能力を養成するため、本学部の英語プログラムは、「プロジェクト」（科目名「英語P 1～4」「英語JP 1・2」）と、「スキルワークショップ」（科目名「英語S 1～4」）の二つの柱で構成している。「プロジェクト」では、学生が各自のテーマを設定し、自らの考えを探究し、成果を発信する。1・2 回生では、日常生活、課外活動、授業などから関心のあるテーマを選び、プロジェクトを行う。3 回生では、専門分野からテーマを選び、よりアカデミックなプロジェクトを行う。この授業では能力別クラス編成は行わない。「スキルワークショップ」では、英語の聞き、話し、読み、書きの4スキルを使えるものにする。ここで磨かれたスキルは、「プロジェクト」での情報交換、意見交換、プレゼンテーション、アカデミックライティングに生かされる。この授業は能力別クラス編成で行う。また、将来、国際的なプロジェクトに参加するためには、デジタル・メディアの活用が不可欠であり、「プロジェクト」「スキルワークショップ」を含め、授業に関する全活動は manaba+R（予習・復習や講義の補足など、授業を支援する LMS）等を活用しオンライン化されている。このような英語プログラムにより、卒業回生では、具体的な成果として、①卒業研究の一環として卒業論文の要旨を英語でまとめ、口頭発表できること、②TOEIC L&R テスト 600 点を超えることを目指している。

【基礎科目（教養科目）】

立命館大学における教養教育は、各学部教学の理念と目標を尊重しつつ、学部専門教育とは質的に異なる知識の習得を求めるものと位置づけられている。すなわち教養教育は、各学部専門教育の知識体系と価値について、専門以外の幅広い分野から見直し、再考察するための価値観の習得を目指している。そして幅広い教養と確固たる世界観を形成することによって、人生を生きてゆく上での指針ともなるような知性と知恵、そして価値観の獲得を目指している。このような知的体系の習得と学部固有の専門教育とがあいまって、心身ともに均衡のとれた 21 世紀の地球市民を育成することを目的としている。20 世紀は、科学技術の革新と政治経済体制の劇的な変革が進行した世紀だったが、その変革は継続しており、今世紀にも大きな変化が予想されている。学問の世界でも、人文・社会科学の諸分野のみでなく、自然科学分野でも知的体系の変化と革新が続いている。とりわけ、情報科学の進展は社会に大きな影響を与えている。教養教育は、こうした変革に対応するための広範な教養の獲得を目指している。現代社会は複雑に再編され、価値観が多様化している。このような社会にあっては、多様な課題領域を認識しうる能力や、問題発見能力の成長も促すべきと考えられる。これらの目的を達成するために、総合大学としての本学の優位性を発揮して、教養教育を実

施している。

【専門基礎科目】

専門基礎科目分野では、数学や自然科学の素養を修得することにより、科学的な思考力・洞察力を要請することを目的として、「アカデミック表現法」、「数学1・2・3・4」、「数学A・B・C・D」、「数学演習1・2」、「数学演習A・B」、「物理学1・2」、「生物科学1・2」、「地球科学」、「情報処理」などを配置している。

【専門科目】

学科の専門性を磨くための「講義科目」「実験／演習科目」を配置している。系統的に専門性を身に付けられるよう講義科目と実験・演習科目を配置し、専門知識・技術の修得を目指している。

応用化学科では、原子・分子レベルの理論と技術を駆使し、物質・生体分子の機能解明・新物質創製を行う現代化学を、バランスよく学習できるように科目を配置している。

生物工学科では、化学を基礎に生物を理解し、生物工学のいろいろな技術の基礎となる内容を、体系的にバランスよく学習できるように科目を配置している。

生命情報学科では、生命科学分野と情報科学分野の専門知識をバランスよく修得できるよう科目を配置している。

生命医科学科では、化学、生物学、基礎医学および社会医学分野の専門知識を習得できるように科目を配置している。

ここで配置している科目は、各学科の専門性により「必修科目」、「選択必修科目」、「履修指定科目」に分類し、カリキュラム表には、「必修科目（◎で示す）」、「選択必修科目（△で示す）」、「履修指定科目（●で示す）」として示されている。

必修科目	必ず履修し、単位を修得しなければならない科目。
選択必修科目	学科ごとに定める 15 科目 30 単位の中から、10 科目 20 単位を必ず履修し単位を修得しなければならない科目。
履修指定科目	該当学生が必ず履修しなければならない科目。単位を修得できなくとも卒業要件には関わらない。

③-1-d 単位制度の趣旨に沿った単位の設定

③-1-e 個々の授業科目の内容および方法

③-1-f 授業科目の位置づけ（必修、選択等）

③-1-g 各学位課程にふさわしい教育内容の設定

③-1-h 初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等

前述のように、学習要覧には教育課程が体系的に記載されており、教育目標の獲得と学部
の教育課程に規定する所定単位（基礎科目 24 単位、専門基礎科目 16 単位、専門科目 84 単

位、計 124 単位) の修得をもって、学部人材育成目的の達成とみなし、学士課程学位を授与すると明示されており、「単位制度の趣旨に沿った単位の設定」、「教養教育と専門教育の適切な配置」をしている。また、学科ごとに「カリキュラム表」(根拠資料 3-5)、「カリキュラムツリー」(根拠資料 3-6)、「カリキュラムマップ」(根拠資料 3-7)、「履修モデル」(根拠資料 3-8)、科目ナンバリングを整備していることから、「個々の授業科目の内容および方法と授業科目の位置づけ(必修、選択等)」が明示されており、「各学位課程にふさわしい教育内容が設定」されている。

その他、「初年次教育」について、成績評価は行いが、「卒業に必要な単位」に含まれない科目として「自由科目」を配置している。具体的には、入学後の学習において、より理解を深めることができるよう、専門科目の基盤となりうる基礎学力の修得を目標として初修科目(「初修物理」「初修化学」「初修生物」)、一部の教職科目、留学生向け日本語科目を配置し、学習要覧に記載している。初修科目については、新入生オリエンテーション時に実施する「基礎学力診断テスト」の結果を参考にしつつ必要と思われる学生に受講を促している。

また、初修科目の開講の他に、化学・生物科学に関するよろず相談所として、「化学・生物駆け込み寺」を開設している(詳細は、(2) 長所・特色 に記載)。

また、「高大接続」については、生命科学部は全国 20 の高校と協定を結び「生命科学部 高大連携アドバンスプログラム」を実施している。本学部においては、高校と大学が連携・協力して 21 世紀のライフサイエンス分野を担う次世代の科学・技術者を育成していくことを目指し、本プログラムを WEB 講義、スクーリング、基礎学力診断テストにより構成している(根拠資料 3-9)。WEB 講義では、4 学科の教員がそれぞれ各学科の教学内容に関連した講義を行っている。協定校と密にコミュニケーションを取り、毎年度プログラムを調整し、また基礎学力診断テスト等を通じて求める学力水準を明確に示したことなどが功を奏し、本プログラムの趣旨を深く理解し、アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)に合致した一定の基準をクリアした生徒が出願している。

設置科目数について、2020 年度の科目区分毎の合計単位数は、表 3-4 のとおりである。これは、全学の「学部(学士課程)教学改革ガイドライン」(根拠資料 3-10)に即したものであり、いずれの学科においても、科目区分毎の設置科目の合計単位数は必要な単位数の 2 倍以内である(応用化学科: 63 科目 118 単位 1.40 倍、生物工学科: 63 科目 118 単位 1.40 倍、生命情報学科: 61 科目 109 単位 1.30 倍、生命医科学科: 63 科目 113 単位 1.34 倍となっている)。

表 3-4 学科別科目区分毎の設置科目数

	応用化学科	生物工学科	生命情報学科	生命医科学科
外国語 (8)	8	8	8	8
専門基礎 (16)	26	26	26	26
専門 (84)	63	63	61	63

() は卒業に必要な単位数

③-2-a グローバル化に対応した教学の充実

生命科学部では、留学生の受け入れ・派遣施策、語学力向上の取り組みを積極的に実施し、グローバル化に対応した教学の充実を図っている。最先端の生命科学研究を行うためには、世界の研究動向の調査、海外との共同研究、海外への成果発信といったグローバル活動が不可欠である。したがって、生命科学部において教学グローバル化は非常に重要な位置を占める。生命科学部の外国語科目では、各分野の関連研究をプロジェクトテーマとして、世界中から情報を集め、議論し、その成果を英語で発信する能力を養成することを目的とした「プロジェクト発信型英語プログラム」を実施している。2013年度より、この英語の授業で身につけた発信する力を実践するため、「派遣施策」として学部独自海外留学プログラム「UC Davis 海外留学プログラム」を実施している（根拠資料 3-11）。この学部独自の海外留学プログラムは、教職協働、つまり教員と職員が一体となって運営することで実現しているものである。

1) プログラム基本的理念

- ・生命科学部・薬学部・スポーツ健康科学部で展開されている「プロジェクト発信型英語プログラム」の正課の延長として、発信の「場」を創出する。これにより、授業で培った英語力とプロジェクトの内容を発信し、海外の大学生やコミュニティとコミュニケーションする機会を与える。
- ・最先端のサイエンスやテクノロジーの分野を英語で学ぶ機会を提供する。
- ・さらなる外国語学習や専門分野の学習への動機付けをもたらす。
- ・グローバル社会に対応する国際感覚を身に付ける人材育成に寄与する。
- ・学部の志願者確保に効果を発揮しうる、対外的な打出しを行える特色あるプログラムを目指す。

上記基本理念に基づき、このプログラムでは、最先端のサイエンスやテクノロジーの分野を英語で学ぶ。授業ではグループワークやプレゼンテーションを中心とし、発音やプレゼンテーションスキルの向上を目指している。また、毎週一回、大学内の実験・研究施設や現地企業の訪問も含まれる。授業外でも、UC Davis 校の学生との交流イベントも予定されており、学んだ英語を楽しみながら実践することが出来る。ただし、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、2派遣を断念した。

2021年度における生命科学部の留学生の受け入れ数は、4回生 10名、3回生 16名、2回生 17名、1回生 21名となっており、ここ数年でゆるやかな増加傾向にある。生命科学部では、例年、タイ（カセサート・チェンマイ・コンケン大学）、インドネシア（ブラビジャヤ大学）、ベトナム（日越大学）、ラオス（ラオス国立大学）、マレーシア（プトラ大学）の東南アジア諸国、中国・韓国の東アジアの国アジア（中国、タイ、ベトナム等）に、教員だけでなく職員も同時に派遣し、留学フェアへの参加や大学訪問を重ねてきた（ただし、2020

年度はコロナ禍のため派遣中止)。また、2020年度には、マレーシアプトラ大学との包括提携を生命科学部として締結し、今後も新規の対象国とのライフサイエンスネットワーク構築に取り組んでいく。

学生の「語学力向上に向けた取り組み」として、2021年度より、正課外ではあるが受講者負担型の TOEIC 対策講座を開講することも決定した（根拠資料 3-12）。これは正課外講座であるため、全員に参加を強制するものではないが、非常に好条件にて講座を実施できる状況にあり、十分な訴求内容となり得る。積極的に周知を行い学生の意識を醸成することで、正課外講座による、正課の「プロジェクト発信型英語プログラム」との新たな有機的関係としたい。1日3コマ（90分）×5日間＝15コマ（各日3コマ連続 13:00～18:00を予定）で、講座終了後、数日以内に、立命館大学 CLA（言語習得センター）主催の TOEIC-IP を受験し、到達度テストとし、受験を必須とする（別費用、オンラインにて受験）。講座は2クラスを想定し、各クラスとも23名（最大35名）を定員とする予定である。

- 1) 中上級 TOEIC 700 以上目標コース（TOEIC 保有スコア目安: 550 点～699 点）
- 2) 初中級 TOEIC 550 点突破クラス（TOEIC 保有スコア目安: 350 点～549 点）

③-3-a 学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

生命科学部では、専門科目の1回生春学期配当科目として「生命科学概論」、3回生秋学期配当科目として「生命科学セミナー」を開講している。「生命科学概論」の第1回講義においては、「知識の体系化サイクルを通して、“間違い”か“間違いでない”かを常に検証し続ける（論議し続ける）という『人間の営み』が科学である」ことを解説し、クリティカル・シンキング、すなわち批判的思考の重要性を説いている。この科目はオムニバス科目であるため、その他にも「研究活動が及ぼす影響やその結果」、「産業の発達に寄与してきた特許制度」等、社会的・職業的に自立する能力を養成するための様々な内容を盛り込んでいる。2回生においても、卒業生講演による理系キャリアについて考える機会を準備し、その中で理系研究者の「社会的責任」についても議論を行っている。さらに、3回生秋学期配当科目「生命科学セミナー」の中で、卒業研究での研究活動を通じて、研究者としての能力の養成、つまり周りとの協調しつつも自ら課題を設定し解決する能力が育成されることを様々な事例を挙げて説明している。さらに、本学 BKC キャリアオフィス職員、ならびに学生サポートルームの臨床心理士を招いて、就職活動の状況、ならびに社会と同様の小集団環境（研究室）での悩みの相談事例やその解決策と対策について講演した。本講義後のアンケートでは、「研究室での面白さや社会で身につけるべき力を知った」「進路や就活に関する情報が知れた」「不安になっても相談できる場があるので安心」といった意見もあり、一定の効果が確認できた（根拠資料 3-13）。

点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点1：各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・授業外学習時間の把握や促進の工夫
- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容および方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法および基準等の明示、授業外学習時間の指示）および実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容および授業方法

<学士課程>

- ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数
- ・適切な履修指導の実施

<修士課程、博士課程>

- ・研究指導計画（研究指導の内容および方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施

<専門職学位課程>

- ・実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導の実施
- ・コロナ禍における対応・対策（授業形態、授業のウェブ化に関連する学生・教員支援等）

④-1-a 各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

④-1-b 授業外学習時間の把握や促進の工夫

授業（正課）と正課外それぞれにおいて「学生の学習を活性化」するための支援制度として、3種類の奨学金制度（西園寺記念奨学金、+R Challenge 奨学金、学びのコミュニティ学外活動奨励奨学金）を設置している（根拠資料 3-14）。

西園寺記念奨学金は、学部での正課の学習において努力し、優れた成績を修め学生を褒賞、周囲の学生の学びと成長の模範となることを奨励する目的の制度であり、GPA（卒業必要単位）順位より決定される。

+R Challenge 奨学金は、学部専門学習、全学共通教育、留学などを通して問題意識を持ち、発展するプロセスを支援する制度で、正課外を含む活動について自ら申請した在学生在が対象である。

学びのコミュニティ学外活動奨励奨学金は、正課授業を単位として集团的、組織的に行われる学習活動（演習・実験・卒研）を、費用の一部相当額を参加する学生に「奨学金」とし

て給付する制度である。これらは学生の学習意欲向上に一定の役割を果たしてきたが、学びのコミュニティ学外活動奨励奨学金については学部としての執行率が4割程度であり、学部の教学体系に必ずしも合致したものではなかった。そこで、「学部の教学体系に合った奨学金制度の制定」を目指し、学部として数年間にわたり教学部に働きかけを続け、その結果、2021年度から+R学部奨学金が新設された。

+R学部奨学金は、学部の教学体系に応じた運営を可能とする制度であり、生命科学部でも2021年度以降の+R学部奨学金の運用方針を議論した。その結果、生命科学部では、+R学部奨学金を卒業研究の優秀者と英語JP2の成績優秀者に給付することを決定した（根拠資料3-15）。卒業研究の優秀者への給付について、生命科学部のカリキュラムでは、卒業研究を4年間の学修の総まとめと位置づけており、卒業研究での活動をより活発化させることが、生命科学部の人材育成目的の実現と発展につながると考えている。また、英語JP2の優秀者を奨励することは、豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養の修得を目指す生命科学部のカリキュラム・ポリシーにも合致する。

また、生命科学部では「授業外学習時間を把握」のために、学生アンケート「学びと成長調査」を実施し、学生の視点から判断した結果を集約している（根拠資料3-16,3-17）。2020年度後期に実施した授業アンケートでは「授業外で他の学生と一緒に学ぼうとする」、「授業外での経験を授業内容に結びつけて考える」、「授業外での場面で、授業内容を応用する」といった項目においては5段階評価の3以上であった。また、「授業外での学びが促される授業」についても「やや経験した」と「経験した」を合わせると5割以上の学生が経験している。これらの情報は、教授会にて公表し、教員間で共有することでさらに促進することを目指している。

④-1-c 各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）

各学期24単位の登録上限単位数を設定するほか、シラバスにおいて、授業外学習の指示を2020年度から開始し、個別課題ごとの必要時間の目安を明記している。また、生命科学部では、シラバス執筆依頼を行う際にFD活動の一環として毎年「シラバス講習会」を実施しており、その際「複数クラス開講科目の中身は共通化する」ことを確認している。例えば、文社系対象教養科目である「生命科学（分子と生命）」「生命科学（生物と生態系）」、理工系学部対象科目である「生物科学1」「生物科学2」では、担当者間でシラバス内容、到達目標などを共有しており、科目担当者会議を開催して、成績評価基準なども含めて確認を行っている。

④-1-d シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容および方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法および基準等の明示、授業外学習時間の指示）および実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）

シラバスの執筆内容については、「シラバス講習会」において、教員に様々なルールの詳細を伝えている。まず、シラバスの作成にあたっては、全学で共通する「シラバス執筆入稿マニュアル」（根拠資料 3-18）に従って各担当教員が執筆している。「シラバス執筆入稿マニュアル」では、受講者の到達目標を学修の主体である学生を主語とした文体で記述することや、授業スケジュールおよび成績評価の方法を明記することなどが指示されている。さらに、シラバスにおける「授業外学習時間の指示」の記載例など幾つかの例を挙げ、科目担当者により分かり易く伝えるための工夫をしている。シラバスに基づき 15 週の授業を行うために、休講があった場合には、必ず補講を行うことを全学的に確認している（根拠資料 3-19）。休講が発生する理由としては学会等の参加によるものが多いため、出張申請の書式に休講・補講状況を記載するようにしている（根拠資料 3-20）。そして担当教員によるシラバス執筆後、シラバスの内容を教学担当副学部長と各学科の教務委員が点検することによってその妥当性を検証し、問題がある場合には教員にフィードバックし訂正を促している（根拠資料 3-21）。授業外学習の指示は、シラバスの記載項目となっており、単位の実質化に向けた取組みを大学全体で実施している。また、シラバスの内容の実施について、学生による授業アンケートで確認しており、全学部-全科目のシラバス遵守度は 5 段階評価の 4.2 以上であり、シラバスに沿った授業が行われていると評価できる。

④-1-e 学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容および授業方法

前述のように、外国語科目では、生命科学の先端的研究をプロジェクトテーマとして情報を集め議論し、その成果を英語で発信するアクティブラーニング型の授業を実施している。

また、各学科の基礎演習 2 の中には、グループで文献を調査した結果の発表（生物工学基礎演習 2）、また自由研究の発表（生命医科学基礎演習 2）といったアクティブラーニング型の演習を実施している科目もある。さらに、実験科目では、学生自らが手を動かして実験室での実験を実施し、得られた結果を実験レポートという形でまとめ、報告を義務付けている。

それ以外にも、通常の講義でもアクティブラーニングを採用している授業もあり、例えば、2020 年 12 月に開催された理工学部・生命科学部・薬学部合同で開催された FD において、「生命科学部 授業の取り組み例」として、学生の主体的参加を促す授業例、TA の活用例、学生の授業外学習の促進例が紹介された（根拠資料 3-22）。複数学部の教員から多数の質疑があり反響が大きく、学部を超えた情報共有という意味においても非常に有意義であった。

④-1-f 授業形態に配慮した 1 授業あたりの学生数

学部として過大講義基準は 300 名としており（根拠資料 3-10, p6）、2020 年度は「酵素学」において 300 名を超える結果となった。他の授業については、専門科目の 1 回生春学期配当の生命科学概論を除くと全て授業形態に合致した学生数となっている。「酵素学」についてはこれまで受講登録者数が 300 名を超えていないため、2020 年度のみ受講生が増加

した理由については不明であるが、次年度の受講登録者の動向を見つつ、300名を超える状態が続くようであればクラス分割を検討する。

④-1-g 適切な履修指導の実施

適切な履修指導の実施について、従来は、履修ガイダンスにおいて、学修要覧に掲載した履修モデルにより系統履修の重要性を説明していたが、紙ベースでの成績通知表の配布がなくなったため、履修ガイダンスを開催することが困難になった。希望者に対する個別面談を実施したが、2018年度はきわめて少ない参加者だったため、2019年度から履修ガイダンスおよび面談を行わないこととした。その代替として、学期はじめに実施する「学修生活支援面談」を強化し、過年度30%前後だった出席率を80%超に引き上げることができた。なお、学生全般向けの履修情報は、manaba+Rに掲載されており、学生には、その情報を読み取り、自己理解に努めるよう伝えている。

④-1-h コロナ禍における対応・対策（授業形態、授業のウェブ化に関連する学生・教員支援等）

コロナ禍における授業対応のための情報提供、また学生からの授業に対する意見を教員にフィードバックするための学部独自FDおよび理工学部・生命科学部・薬学部合同FD（2020年12月15日のみ）を以下のように開催した。

2020/3/24（火）	15:00～	manaba+R活用FD（発表：木村准教授）
2020/7/21（火）	15:30～	Web講義に関するFD（発表：松村教授）
2020/7/31（金）	14:00～	Web授業に関わるFD企画～学生からの意見を参考に～ （発表：深尾教授）
2020/9/15（火）	15:30～	秋学期以降の授業に関わる教室設備等について （発表：山本事務職員）
2020/10/6（火）	15:30～	駆け込み寺の実施状況等について（発表：中谷講師）
2020/12/15（火）	18:00～	生命科学部 授業の取り組み例（発表：松村教授）

これらのFDについては、2020/12/15（火）（理工学部、薬学部との合同FD）以外は、研究科委員会と教授会の間に開催していることから多くの教授・准教授が参加し、任期制講師、助教、授業担当講師にもアナウンスしており、生命科学部の教学に関係する教員が高い水準で参加している。また、これらの授業に関する情報は他学部の教員にも共有されており、ポストコロナ禍における授業対応の例と言える。

また、実験実習科目および英語科目を中心に、実験機器の使い方を示した動画を計85本、英文法を解説した動画計98本をそれぞれ作成した（根拠資料3-23）。作成には立命館大学放送局（RBC）の協力等も得ることができ、学生目線の動画を仕上げることができた。

点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

<p>評価の視点1：成績評価および単位認定を適切に行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none">・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定・ 既修得単位の適切な認定・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置・ 卒業・修了要件の明示 <p>評価の視点2：学位授与を適切に行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none">・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・ 学位審査および修了認定の客観性および厳格性を確保するための措置・ 学位授与に係る責任体制および手続の明示・ 適切な学位授与
--

- ⑤-1-a 成績評価および単位認定を適切に行うための措置
- ⑤-1-b 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ⑤-1-c 既修得単位の適切な認定
- ⑤-1-d 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ⑤-1-e 卒業・修了要件の明示

成績評価方法については、次に述べる成績評価および単位認定を適切に行うための措置と単位制度の趣旨に基づく単位認定がなされている。具体的には、まず成績評価方法をシラバスに明記し、学生に周知している。そして、単位認定が適切かつ厳格に行われたかどうかを、教員、学生の双方で確認できるよう、試験実施後に「定期試験講評」の公開を行っている。生命科学部ではこれまで授業アンケートだけでなく「定期試験講評」を実施し、試験の妥当性などについて点検してきた（ただし2020年度については、コロナ禍のため定期試験の多くの実施がなかったため講評の公開はなかった）。さらに、成績発表後、次の①～④に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができる（根拠資料3-24）。

- ① 受講登録をしたが、成績評価の記載がない科目
- ② 受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目
- ③ シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価（「A+」「A」「B」「C」「P」）と記載されている科目
- ④ 受講登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしたにもかかわらず、「F」評価となった科目

これにより、既修得単位の適切な認定が可能で、さらに成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置をとることができている。

また、卒業要件も学習要覧に明示しており、学生に周知している。

成績評価は、シラバスに記載されている成績評価方法に従って行われる。成績は、「A+」「A」「B」「C」「F」の5段階で行われ、その基準は以下のとおりである（根拠資料 3-25）。

A+：所期の学習目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している。

※100点法では90点以上に対応する。

A：問題はあるが、所期の学習目標を相応に達成している。

※80～89点に対応。

B：誤りや不十分な点があるが、所期の学習目標を相応に達成している。

※70～79点に対応。

C：所期の学習目標の最低限は満たしている。

※60～69点に対応

F：単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。

※60点未満に対応。

「A+」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位を授与する。「F」は不合格となり、不合格科目については、当該年度の成績通知表にのみ記載され、成績証明書にも次年度以降の成績通知表にも記載されない。また、成績を段階評価することになじまない科目については、合格を「P」、不合格を「F」としている。

⑤-2-a 学位授与を適切に行うための措置

⑤-2-b 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示

⑤-2-c 学位審査および修了認定の客観性および厳格性を確保するための措置

⑤-2-d 学位授与に係る責任体制および手続の明示

⑤-2-e 適切な学位授与

卒業判定学科会議にて、卒業該当回生学生1人1人について卒業要件を満たしているかを確認し、合否判定を行っている。この結果を、教授会で承認・議決している。

卒業研究は、生命科学部各学科での学習の総まとめであり、小集団教育の中での教員との個人的接触や学生の自主的勉学を通して、研究の進め方を学ぶことを目標としている。研究テーマに関連した事前調査、実験計画の立案、得られた実験結果の整理・考察、結論の導出などの研究方法・態度を、しっかりと実習、体験することを求めている。

卒業研究においては、シラバスに到達目標が明示されており、指導教員が実験への取り組み方および研究論文の講読など、研究室における日々の卒業研究に対する姿勢を総合的に評価している（根拠資料 3-26）。

点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

評価の視点1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

評価の視点2：学習成果を把握および評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・アセスメント・テスト
- ・ループリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先への意見聴取

⑥-1-a 各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

⑥-2-a 学習成果を把握および評価するための方法の開発

学位授与方針に明示した学習成果を把握・評価する仕組みとして「アセスメント・チェックリスト」を作成している（根拠資料 3-27）。そのリストの中で、「授業アンケート」については、シラバス遵守度、授業外学習時間、学習意欲、学習態度、到達目標達成度、学び役立ち度等を確認し、「成績評価」については、GPA 平均、要卒単位取得状況を把握している。さらに、回生ごとの学生アンケート「学びと成長調査」で、授業外学習時間、教育目標の達成度、学習成果への自己認識、学習への取り組み方、正課や学生生活への満足度、正課や正課外活動への意欲、将来への見通し等を確認し、「進路希望調査」では、進路として希望する職種・業種・エリア等、進路決定情報を集約している。さらに、「卒業時アンケート」において、進路納得度、学生生活充実度、就職活動の実態、大学生活の自己評価、キャリアセンター支援についての評価等を調べ、「卒業生（校友）調査」において、入学年度、学部、入学年度、業種、人材育成目標の達成度、現在の充実度、学びの満足度を確認している。また、「シラバス執筆内容の適切性の組織的点検」、「学生・院生懇談会」、「教学総括・次年度計画概要」によって、到達目標、成績評価方法等、正課・課外の学び、学習環境、学費等、学習成果検証、カリキュラムの評価を実施している。このたび作成したアセスメント・チェックリストに基づいてディプロマ・ポリシーの検証を進めていく。

学位授与については、卒業判定学科会議にて、卒業該当回生学生 1 人 1 人について卒業要件を満たしているかを確認して合否判定を行い、それらの結果を、教授会で承認・議決している。学習成果を把握および評価するための方法として卒業研究発表会を学科ごと、あるいは研究室ごとに開催しており、卒業研究 1・2 の合格率は、卒業研究 1 が 100%、卒業研究 2 が 99.1%であった。

また、学修要覧には「学部教育における教養科目の教学目標」「外国語科目の教育理念と目標」を示し、応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科の学科別に人材育成目的と専門教育における学びの概要とを示すことで、シラバス到達目標とともに、学生に対

して、学士課程に相応しい教育内容と到達すべき水準を明示している。「卒業研究 1」、「卒業研究 2」は、生命科学部での学習の総まとめであり、小集団教育の中での教員との個人的接触や学生の自主的勉学を通して、研究の進め方を学ぶことを目標としている。研究テーマに関連した事前調査、実験計画の立案、得られた実験結果の整理・考察、結論の導出などの研究方法・態度を、しっかりと実習、体験することが求められ、以下を到達目標として設定し、シラバスに掲載している（根拠資料 3-26）。

【卒業研究 1】

以下の知識の修得、能力を身につけることを目標とする。

- ① 研究テーマに関連する専門的知識を修得する。
- ② 研究テーマに関連した事前調査、研究計画の立案ができる能力を身につける。
- ③ 英文文献・資料を用いることにより、英語活用能力を身につける。

【卒業研究 2】

以下の知識の修得、能力を身につけることを目標とする。

- ① 卒業研究 1 の成果をもとに、さらに自らの研究テーマに関する理解を深め、実行し総括できる能力を身につける。
- ② データの分析と整理、考察、結論の導出を行うことを通して、問題解決能力を身につける。
- ③ 卒業研究論文作成、プレゼンテーションを行い、情報発信能力を身につける。
- ④ 卒業論文の要旨を英文で作成する能力を身につける

回生ごとの学生アンケート「学びと成長調査」を毎年実施し（根拠資料 3-16,3-17）、例えば 2020 年 3 月卒業生の学びと成長調査では、成長感を測る項目では全体として中間の値を超えていた。この結果を教授会においてフィードバックすることによって、授業をより良いものに変えて行く努力を継続している。

また、立命館大学の全学の問題として、特に外国語科目の成長実感が低いことが指摘されている（根拠資料 3-28 p3）。一方で、生命科学部においては外国語（自国語/母国語以外）の読解と会話能力の成長実感が全体として中間の値を超えていた（根拠資料 3-16）。これは英語相談窓口 SAPP といった学部独自の課外支援の影響もあるのかもしれないが、引き続き、生命科学部の特色の一つとして外国語に対する学生の意識を高めていく取り組みを続ける。

教育目標や人材育成目的の学生への認知度について、かろうじて中間の値を超えているが（根拠資料 3-16）、現状の取り組みに加えて、例えば、学科の基礎演習でのキャリア企画と絡めながら積極的にアピールするなど、引き続き認知度を上げる努力を継続する。

また、2020 年度は新型コロナウイルス禍での Web 授業について、学生自治会が独自に実施した学生アンケート結果を 7 月 30 日に「Web 授業に関わる FD 企画～学生からの意見を参考に～」という形で教員にフィードバックした。また、課外として学部独自で開設してい

る化学・生物科学に関するよろず相談所「化学・生物駆け込み寺」において、学生から質問があった内容について、それらをリスト化し、個々の教員にまとめてその内容を封書で知らせフィードバックしている。

また、詳細は(2)長所・特色で述べるが、卒業生、就職先への意見聴取として、2018年度に卒業生・修了生アンケートを実施した(根拠資料3-29)。このアンケートから全体として、ゼミ・演習系の専門教育を通じて得られた専門知識や理論的・論理的思考力の有効性が高い可能性が伺われた。この結果も教授会においてフィードバックしており、ゼミ・演習系の専門教育をより良いものに変えて行く取り組みを継続する。

点検・評価項目⑦：教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

⑦-1-a 適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用

授業アンケートの利用が挙げられる。このアンケートでは、例えば、シラバスに沿って授業が行われているかどうかを学生の視点から判断した結果を集約しており、2020年度後期に実施した授業アンケートでは、全学部-全科目のシラバス遵守度は5段階評価の4.2以上であり、シラバスに沿った授業が行われていると評価できる。また、授業アンケートでは、授業外での学修時間など、学生の授業への取り組みについても集約し、授業の改善のための材料となっている。

また、シラバスにより成績評価方法を学生に周知し、単位認定が適切かつ厳格に行われたかどうかを、教員、学生の双方で確認できるよう、試験実施後に「定期試験講評」を公開している。生命科学部ではこれまで授業アンケートだけでなく「定期試験講評」を実施し、試験の妥当性などについて点検している。

⑦-2-a 点検・評価結果に基づく改善・向上

2018年度に、大学基準協会による認証評価において、生命科学部については「学位授与方針を授与する学位ごとに設定していない」、「教育課程の編成・実施方針を授与する学位ごとに設定していない」という指摘を受けた。この指摘については、点検・評価項目①と②においても述べたが、応用化学科・生命情報学科の学位授与方針を変更する計画で進めることとなった。

【応用化学科】

(現状) 学士(工学) または 学士(理学) (変更後) 学士(理工学)

【生命情報学科】

ただし、ディプロマ・ポリシーの変更は、教育研究上の目的、人材育成目的、教育目標など、設置届出時の「学部設置の趣旨」に関わるものである。上記のようにいったんは学士を理工学と変更する案で計画をしてきたが、その後に全学の R2030 チャレンジ・デザイン (学園計画) を踏まえた学部将来構想の議論が開始され、食・栄養科学関連の新学科を 2025 年 4 月に設置する方向で検討を進めることとしている。

その際には、人材育成目的、教育目標、「学部設置の趣旨」を考慮しながらも学部の将来構想を含めて議論し、学位授与方針についても改めて検討する。その際も今回の指摘事項を踏まえ、今回と同様の指摘を受けないよう検討する。

また、2015 年度の専門分野別外部評価での指摘事項 (根拠資料 3-30) について、3- (1) -1) 学部・学科理念・目標からカリキュラム・ポリシーまでの流れの説明、3- (3) -1) シラバスの点検改善、3- (3) -2) 多人数クラスの解消、3- (4) -3) 卒業論文研究の満足度の変更 については改善状況を確認している (根拠資料 3-30)。また、2-5) FD 活動については、④-1-h の項目で示したように、2020 年度はコロナ禍に対応するための学部独自 FD を多く開催し、手法を工夫した実質的な FD が推し進められた。

一方で、3- (2) 英語 JP2 の受講生については、2016 年度 : 14 名、2017 年度 : 6 名、2018 年度 : 5 名、2019 年度 : 11 名、2020 年度 : 26 名と大きな改善には至っていない。そのため、2021 年度から +R 学部奨学金を英語 JP2 の成績優秀者に給付することを決定した (根拠資料 3-15)。また、3- (1) -2) 生命科学を学ぶ上で基礎と考えられる分野の記述については、全体に整合性のある記述にできておらず改善できていないため、次期カリキュラム改革時 (2025 年度) に行うことを計画している。

3- (4) -1) 卒業論文発表会を複数の研究室の単位で実施しているという指摘について、立命館大学学位規程、第 2 章 (学士学位)、第 6 条 (学士学位の授与の要件) に示されているように、「学士学位は、学則第 54 条に規定する卒業要件を満たした者に学長が授与する。」とされており、学則第 54 条では「第 17 条に規定する修業年限以上在学し、学部則に定める卒業に必要な単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与する。」とされている。さらに生命科学部則第 7 条では「本学部において学士 (理学) または学士 (工学) の学位を得るためには、科目別表に定める科目を履修し、次の各号に定める単位を含む 132 単位以上を修得しなければならない。」とされているのみである。すなわち、修士学位授与に求められるような「卒業論文の審査」は学位授与の要件ではない。そのため、卒業論文発表会は各学科の特性に応じて様々な形式で行っている。研究室単位で実施している学科においても発表会の日程等を広くアナウンスして実施している場合や学外の企業等の研究者にも参加を要請している場合など、発表会をオープンに実施する取り組みを行ってきており、論文の審査結果ではなく、「卒業研究」の単位取得によって、卒業時の質保証が機能していると考えている。しかし、今後、卒業論文発表会のあ

り方については、今次指摘を踏まえ、適切な議論を継続する予定である。

前述したとおり「学びと成長調査」の情報は、教授会にて詳細を説明し、教員が共有している。また「化学・生物駆け込み寺」で学生から質問があった内容についても、それらをリスト化し、個々の教員にまとめてその内容を知らせており、「学生がどの箇所が分かっているか」、「どの部分の説明が不十分であるか」を認識している。また「授業アンケート」の情報も各教員に通知される。そして、学生有志からなる生命科学部自治会からの授業に関する意見を集約し、2020年7月末に開催した学部FDでは、それらの意見を教授会メンバーに周知し、教員同士の意見交換を行っている。

(2) 長所・特色

生命科学部では「学習支援」、「ライティング科目と授業間連携」、「卒業生実態アンケート」といった特徴的な制度・施策を実施している。その詳細について以下に示す。

【学習支援】

「生命科学」は物理、化学、数学、生物学などを基礎とした総合科学であり、これら基盤となる科目を偏りなく修得する必要がある。こうした基盤となる科目として配置している専門基礎科目の2020年度の成績分布は、化学・生物・物理に関する科目の一部でC・F評価の分布が多くなっている。高校卒業までの学習経験の違いが一因となって生じるこうした状況に対応するため、「初修物理」「初修化学」「初修生物」といった科目を改めて受講することを呼びかけていくとともに、「化学・生物駆け込み寺」の積極的な活用を推奨している。「化学・生物駆け込み寺」は専門基礎科目に限らず、専門科目の授業内容の相談にも応じるもので、学生に積極的な利用を引き続き呼びかけている。特に、入学直後のオリエンテーション時や、1回生小集団科目である各学科の「基礎演習1」において、開催日や日程について広報している。

2019年度の「化学・生物駆け込み寺」は、春学期には1回につき3～4名の講師体制で週4回、16時半～18時半（火金）と18時～20時（月木）に開設し、秋学期には1回につき3～4名の講師体制で週5回、16時半～18時半（火水木）と18時～20時（月～金）に開設した。講師は、理工系基礎教育専任講師、非専任教員、TAを経験したことのある大学院生等が務めた。大学院生の講師（院生講師）については開設前に研修を行うことで院生講師のレベルアップをはかった。2019年度ののべ利用者数は、春学期304名（内生命科学部生235名）、秋学期160名（同106名）であり、夜間、かつ単位認定がないにも関わらず一定の学生が利用しており、特に春学期において利用者数が増加した（参考：2018年度の利用者数は、春学期163名、秋学期197名）。一方で、2020年度の「化学・生物駆け込み寺」は、コロナウイルスの影響の為、例年の対面を一切行わず、全てオンラインで行った。開催時期は授業開講期間の月曜日から金曜日に行った。オンラインでの受付は常時行い、実際の対応は各開催曜日の18時～20時まで行った。受付件数は春学期80件、秋学期100件（合計180件）あり、2019年度実績（春学期204件、秋学期160件、計464件）と比較する

と 6 割減となった。

また、英語における授業外支援として 2017 年度より SAPP (Support for Academic Projects and Papers) を行っている (根拠資料 3-31)。これは生命科学部のプロジェクト発信型英語の受講生専用の相談窓口であり、本学の理系科目で実施されている駆け込み寺に近い。SAPP では大学院生たちがチューターとして課題の相談や添削を行い、学生の積極的な利用を促してきた。また、2016 年度より発行している 1 回生優秀ペーパー (最終課題) 集「PEP Journal」を 2020 年度も引き続き発行し、公開するなど、学生が授業時間外に参照できるオンライン上のリソースの拡充を目指す (根拠資料 3-32)。

【ライティング科目と授業との連携】

学部としてライティング科目であるアカデミック表現法と外国語科目に力を入れている。英語科目においては、担当教員、学科長、教学担当副学部長、委託業者、事務局などが参加する合同報告会を開催し (根拠資料 3-33,3-34)、「アカデミック表現法」においても担当教員、教学担当副学部長、委託業者、事務局が参加する報告会を開催しそれぞれの科目の質向上に努めている。さらに、これらライティング科目が中心となって、他の授業との連携を推進している点も特徴である。2017 カリキュラムで新設された「分析・無機化学 1」と「アカデミック表現法」の内容に関する担当者間の打合せを実施し、実験誤差をもとにして論理的な科学技術表現を身につけられるように配慮した。さらに、「アカデミック表現法」の「ライティング指導」という観点において、学生実験のレポート作成と英語教育でのライティングに共通する部分が多いことから、新たに「アカデミック表現法」担当教員、学生実験担当教員、英語担当教員が参加して状況把握のための打ち合わせを行っている。打ち合わせ用の資料として事前に各学科の実験科目担当者に実験レポートの現状調査を行い、その結果についても共有した。打ち合わせにおいて、学生が「アカデミック表現法」で習得した内容と学生実験・英語ライティングとの繋がりを忘れていた状況であること、そのため学生にそのことを再認識させる必要があることで意見が一致した。そこで、生命科学部の全ての専門・英語教員にもアカデミック表現法で用いている資料を共有してもらうこととした。そうすることで、学生実験・英語の導入講義で、学生に「アカデミック表現法」の振り返りをさせることが可能となった。実際に、「基礎物理化学実験」、「分析化学実験」では、学生にこの授業の振り返りをさせることで、予習およびレポート作成が改善されたとの意見もでており、今後も科目横断的な連携を進める。

【卒業生実態アンケート】

学部開設 10 年を踏まえ、2018 年度に今後の教学内容・展開を考えるため卒業生の実態を一つの素材とすること、生命科学部・研究科の教育内容の学習成果・有効性を検証・可視化する一つの素材とすることを目的に、卒業生・修了生アンケートを実施した (根拠資

料 3-29)。実施の結果、107名の回答があった。集計を行い、以下の特徴的な結果が見られた。

- ・仕事における有効性について、「教育目標」・「科目等の区分（講義系・研究科目系等）」の両方とも、全体的に一定有効性がみられる。
- ・「教育目標」の仕事における有効性は、「学部の専門的知識」、「研究科の問題解決力等」が、特に高い。
- ・「科目等の区分（講義系・研究科目系等）」の仕事における有効性は、「研究科目」が、特に高い。
- ・「学部の教育目標」と「研究科の教育目標」の仕事における有効性の一部に、強い正の相関（有効性の関連）がみられる。
- ・本学修了生は、修士論文の学習成果について、肯定的評価（あてはまる+ある程度あてはまる）が60～90%を占める。
- ・同じ生薬系分野のX大学との卒業論文・修士論文・博士論文の学習成果の比較では、肯定的評価（あてはまる+ある程度あてはまる）が、本学の方が高い。
- ・修了生に多い肯定的割合（あてはまる+ある程度あてはまる）の設問は、「現在の仕事内容と大学時代の研究分野との関連」の関連、「現在の職場・職務」の興味のある職場・職務の割合、「仕事の満足度」の満足している割合であった。

全体として、職場・仕事場において、生命科学部でのゼミ・演習系の専門教育を通じて得られた専門知識や理論的・論理的思考力の有効性が高い可能性が伺われた。今後も、ゼミ・演習系の専門教育の重要性を認識しながら、より良いものに変えて行く取り組みを継続していく。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

点検・評価項目①、②について、「学位授与方針を授与する学位ごとに認定していない」、「教育課程の編成・実施方針を授与する学位ごとに設定していない」という問題があるため、早急に対応したい。

また点検・評価項目⑦にも記載したが、2015年度の専門分野別外部評価での指摘事項（根拠資料 3-28）については概ね改善がみられているものの、3-（2）英語 JP2 の受講生について大きな改善には至っていないため、2021年度から+R 学部奨学金を英語 JP2 の成績優秀者に給付することを決定している（根拠資料 3-15）。また、3-（1）-2）生命科学を学ぶ上で基礎と考えられる分野の記述については、全体に整合性のある記述にできておらず改善できていないため、次期カリキュラム改革時（2025年度）に行うことを計画している。

(4) 全体のまとめ

(1) 現状説明として、点検・評価項目①、②については、人材育成目的とディプロマ・ポリシー、教育課程の体系（カリキュラム・ポリシー）の妥当性について、2018年度にお

ける大学基準協会による認証評価において「学位授与方針を授与する学位ごとに認定していない」、「教育課程の編成・実施方針を授与する学位ごとに設定していない」という指摘を受けた。この指摘は、応用化学科・生命情報学科が1つの学位授与方針で「理学」と「工学」の学位を授与していることについてである。そこで2019年度に応用化学科・生命情報学科において議論し、最終的に下記のように学位授与方針を変更する予定となった(根拠資料3-4)。

【応用化学科】

(現状) 学士(工学) または学士(理学) (変更後) 学士(理工学)

【生命情報学科】

(現状) 学士(理学) または学士(工学) (変更後) 学士(理工学)

ただし、ディプロマ・ポリシーの変更は、教育研究上の目的、人材育成目的、教育目標など、設置届出時の「学部の設置の趣旨」に関わるものである。2025年度に次期カリキュラム改革時に行うことを想定しているが、人材育成目的、教育目標、「学部の設置の趣旨」を考慮しながらも学部の将来構想を含めて議論し、状況によっては上記の学位授与方針から変更する可能性もあり得る。その際も今回の指摘事項を踏まえ、今回と同様の指摘を受けないうよう検討する。

点検・評価項目③については、学科毎に専門科目における「カリキュラム表」(根拠資料3-5)、「カリキュラムツリー」(根拠資料3-6)、「カリキュラムマップ」(根拠資料3-7)、「履修モデル」(根拠資料3-8)の整備、科目区分、グローバル化に対応した教学の充実、および学生の社会的および職業的自立を図るための措置について記載した。また、生命科学部の特色としてグローバル化に対応した教学の充実について述べ、なかでも学部独自海外留学プログラム「UC Davis 海外留学プログラム」の実施について詳細を述べた。

また、点検・評価項目④については、学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置として3種類の奨学金制度(西園寺記念奨学金、+R Challenge 奨学金、学びのコミュニティ学外活動奨励奨学金)の設置、「授業外学習時間」や「シラバスの実施」を確認するための学生アンケート「学びと成長調査」の実施、シラバスの内容の確認のための「シラバス講習会」等について記載した。

点検・評価項目⑤と⑥については、成績評価、単位認定および学位授与の適切性、学位授与方針に明示した学生の学習成果の把握と評価について記載し、把握と評価については具体的に「授業アンケート」、回生ごとの学生アンケート「学びと成長調査」、「進路希望調査」、「卒業時アンケート」、「卒業生(校友)調査」、「学生・院生懇談会」を挙げた。また、生命科学部の特徴として、外国語(自国語/母国語以外)の読解と会話能力の成長実感が比較的高いことを記載し、さらに先進的な取り組みとして卒業生、就職先への意見聴取として、卒業生・修了生アンケートの実施について記載した。

点検・評価項目⑦については、点検・評価項目①、②と同様に2015年度の専門分野別外

部評価での指摘事項（根拠資料 3-30）について、3-（2）英語 JP2、3-（1）-2）生命科学を学ぶ上で基礎と考えられる分野の記述について改善する必要性、および今後の対応を記載した。

（2）長所・特徴として、生命科学部独自の学習支援、ライティング科目と授業との連携、卒業生実態アンケートについて記載した。特に、卒業生実態アンケートについては全体として、職場・仕事場において、生命科学部でのゼミ・演習系の専門教育を通じて得られた専門知識や理論的・論理的思考力の有効性が高い可能性が伺われ、本学部・大学院の教学の取り組みが概ね適切であることを確認しながら、今後もより良いものに変えて行く取り組みを継続する必要性について述べた。

最後に（3）問題点として、点検・評価項目①、②での述べた「学位授与方針を授与する学位ごとに認定していない」、「教育課程の編成・実施方針を授与する学位ごとに設定していない」「学位授与方針を授与する学位ごとに認定していない」、「教育課程の編成・実施方針を授与する学位ごとに設定していない」こと、3-（2）英語 JP2 の受講生について大きな改善には至っていないこと、それらに対する対応方針について述べた。

第4章 学生の受け入れ

(1) 現状説明

点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定および公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

①-1 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定および公表

生命科学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえ、学部のアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）を以下の通りに定めている。

生命科学部は、「基礎学力に加え、論理的思考能力、問題発見・解決能力およびコミュニケーション能力を有し、生命科学部で学ぶことに対し、積極的姿勢を持つ学生」を求めています。

具体的には、「生命科学の世紀」といわれる21世紀において、生命科学の学術としての発展に寄与し、人類の幸福と、自然と調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献しようという強い意志を持つことに加えて、下記の3点の能力を持つ者を求めています。

- 1 大学での学修の前提となる確かな基礎学力を有する者
- 2 真理を探究するために必要な論理的思考能力を有する者
- 3 課題を推進していくために必要な問題発見・解決能力やコミュニケーション能力を有する者

このアドミッション・ポリシーは、すべての入学選抜方式の試験要項に記載している。入試ガイドである「立命館大学 大学案内 2021」（根拠資料 4-1）、「立命館大学 2021 入試ガイド」（根拠資料 4-2）にも記載し、高校生・受験生へのより確かな周知を図っている。さらに、広く公知するため、大学ホームページの入試情報サイト（根拠資料 4-3）に、さらに生命科学部ホームページ（根拠資料 4-4）には学位授与方針および教育課程の編成・実施方針とともに掲載している。

①-2 下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

生命科学部のアドミッション・ポリシーを満たす学生を受け入れるために、生命科学部では、一般選抜入学試験、総合型選抜入学試験、学校推薦型選抜入学試験を実施している。各

入学選抜方式の試験要項において、アドミッション・ポリシーに基づき、出願資格を設定し、入学するにあたっての必要な知識・水準や合格判定方法を明示している。特に生命科学の基盤知識として必要な数学および理科に関しては、高等学校での履修状況を出願条件として課している。また、すべての学校推薦型選抜入学試験において、「学習成績の状況」も出願条件として課している。

点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点 1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定

評価の視点 2：責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備

評価の視点 3：公正な入学者選抜の実施

・コロナ禍における対応・対策

評価の視点 4：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

②-1 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定

学生募集および入学者選抜については、学部毎に行うのではなく、基本的に大学全体としての企画を入試企画委員会および入学試験委員会で確認した方針に基づき、学生募集から入学者選抜までを入学センターを中心となり全学で統一的に行っている。

学生募集については、毎年、本学キャンパスにおいてオープンキャンパスを実施するとともに、東京・大阪梅田キャンパスおよび札幌と名古屋に設置している立命館プラザなどで各種入学試験説明会を行っている。また、高等学校や大学受験予備校などへの直接訪問活動を入学センターの教職員のみならず各学部の教職員も行っている。また、高校教員を対象とした説明会を各地で実施し、本学の教育改革や学生生活、就職状況などを概括したうえで、入学試験に関する説明を行い、理解を深めていただいている。あわせて、入学試験説明会、大学説明会などを年間多数開催し、積極的な学生募集を行っている。外国人留学生の受け入れについては、受入数の増加をめざして、日本国内の説明会等に加え、海外で開催される「日本留学フェア」へも積極的に参加している。2020年度に関しては、コロナ禍での対応とし、オープンキャンパス（根拠資料 4-5）をはじめ、対面での募集案内活動の多くはオンラインで実施した。印刷物またはその電子版を用いた募集案内では、一般選抜を中心に方式・日程・会場や過年度の入試結果などの入試に関わる情報に加え学費・奨学金制度などの入学後情報をまとめた「立命館大学 2021 入試ガイド」（根拠資料 4-2）を発行している。入試ガイドは、外国人留学生向けのもの（根拠資料 4-6）も発行している。これらの冊子の電子版は大学ホームページ（入試情報サイト）からダウンロードできる。また、毎年度、各学部の教学内容および学生生活支援施、進路・就職状況など大学全般を紹介する「大学案内 2021」（根拠資料 4-1）や学部での学びを紹介した学部版パンフレット（根拠資料 4-7）も発行し、受

験生や保護者に広く行き渡るように工夫を凝らしている。

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っていくにあたっては、各年度の「大学入学者選抜実施要項」（文部科学省高等教育局長通知）を十分にふまえることが重要となる。

学力試験を主とした「一般選抜」（根拠資料 4-8）は、本学独自試験が 2 月および 3 月に行われる。特に受験者数の多い 2 月日程では、3 教科型（英語、数学、理科）である全学統一方式（理系）に加え、学部個別配点方式として、理科の英語、数学の 1.5 倍とした理科 1 科目型および理科を 2 科目課す理科 2 科目型を設定し、理科の能力が特に高い学生も積極的に受け入れている。これらは全国にまたがり複数会場において実施し、受験者への便宜も図っている。本学独自試験以外として、共通テスト方式を 2 月選考（7 科目型、5 教科型、3 教科型）および 3 月選考（4 教科型）を実施し、受験生の受験機会を広げている。

「総合型選抜入試」では AO 選抜入学試験（根拠資料 4-9）、文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験（根拠資料 4-10）、スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験（根拠資料 4-11）を実施している。AO 選抜入学試験（生命科学部「科学技術力発掘方式」）では、高等学校で取り組んだ課題研究・自主研究についてのプレゼンテーションと受験生同士の質疑応答を通して、科学技術に対する探究心、探求力、コミュニケーション能力などの評価から本学のアドミッション・ポリシーに沿う入学者の選抜を行っている。初年度から 2 年連続志願者がなかったが、オープンキャンパスでの紹介等の広報により徐々に志願者が増加してきた。（表-4-1）今後は入学者の履修状況の把握などを通して本入試制度の検証を進める。募集人数は小さいが文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験、スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験により多様な能力を持った学生を受け入れている。

表 4-1 AO 選抜入学試験志願者数、合格者数、入学者数推移

学科	2017			2018			2019			2020			2021		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
応用化学	0	0	0	0	0	0	2	2	2	1	1	1	1	1	0
生物工学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	0
生命情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生命医科	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	2	2	5	5	4
合計	0	0	0	0	0	0	3	3	3	4	4	3	8	7	4

「学校推薦型選抜入試」では、指定校推薦入学試験（根拠資料 4-12）、附属校推薦入学試験（根拠資料 4-13）、高大連携特別推薦入学試験（協定校）（根拠資料 4-14）、提携校推薦入学試験（根拠資料 4-15,4-16）など多様な方法により実施している。

以上のように本学では、多様な入学試験を実施し、全国各地から各学部のアドミッショ

ン・ポリシーにふさわしい学生の受け入れに努めている。

また、グローバル社会に対応し、大学の国際化を推進させるため、外国人留学生の受け入れについても積極的に行っている。外国人留学生（日本語基準）を対象とした入学試験は、前期（10月）、後期（1月）の2回実施している（根拠資料4-17）。最近の志願者増にも対応して、2021年度入試より、募集人数を3名から6名に変更した。学生が受けてきた教育制度は様々であるため、公平性を担保するための出願要件は大学全体で詳細に定められている。出願要件には日本留学試験の日本語の点数も設定している。また、志願者増を受けて、2020年度入試より日本留学試験の得点総点も出願要件とした。さらに、2021年度入試より二段階選抜を実施し、日本留学試験の日本語に加えて、数学・理科の点数、さらに面接により総合的に入学者選抜を実施した。

②-2 責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備

入学試験は、入学を志願する高校生・受験生の将来の進路を左右するものであり、大学としての社会的な責任として、厳正で的確な執行を果たす必要がある。このため、学生募集、入学試験自体の実施（出題を含む）、採点、合否判定・発表、入学諸手続などの一連の取り組みにおいて、ミスを起こさないことが必須条件である。

本学における学部学生の受け入れは、ほとんどの入学試験において、各学部が個別に入学試験を行うのではなく、全学で統一の方針に基づいて実施している。副総長を委員長とし、教学部長・教学部副部長、アドミッションオフィス室長、各学部の入学試験担当副学部長で構成される「入学試験委員会」（事務局：入学センター）が、入学試験執行にあたっての方針の決定を行っている。

入学者選抜実施にあたっては、入学試験委員会において、全学統一に行う一般選抜（根拠資料4-18,4-19）はもちろんのこと、各学部で実施すると特別選抜入学試験（根拠資料4-20）に関しても、入学試験委員会において、責任体制や試験の問題作成を含む事前準備、試験執行、面接実施、判定資料の作成等に関して細かく基準を定めるとともに、それを踏まえた各試験の実施要領（根拠資料4-21～4-29）を全学で確認している。

また、実施マニュアルの整備、地方試験場への出張者の適正配置など、実務的に大きな改善を図ってきた。合否判定においては、事前に各学部の事務長を対象としたガイダンスを実施している。一般選抜では、入学センターから全国的な大学入学試験状況についての情報提供も行っている。また、判定処理は、入学センターでの再チェック、電算処理結果のチェック等すべての段階でダブルチェックを徹底している。

②-3 公正な入学者選抜の実施

公正な入学者選抜を行うため、入学試験方式、募集人数、出願資格等、受験生に広く告知できるよう入学試験要項、入試ガイド等（根拠資料4-2）を入学試験委員会で内容を確認のうえ、全学で統一して発刊している。また、ホームページ（入試情報サイト）（根拠資料4-

3) においても告知している。

一般選抜に関しては、要項を学部ごとに発刊せず、入学試験方式別に全学でまとめて発刊し、受験生に選抜に関わる情報がわかりやすく、入手しやすい状態にしている。また、一般選抜の成績開示（Web 成績開示）を実施し、入学者選抜の透明性の確保に努めている。

・コロナ禍における対応・対策（6章にも同様に記載）

2021年度入学者選抜は、コロナ禍での実施となるため、ほぼすべての入学試験に対して特別な対応・対策が必要となった。新型コロナウイルス感染拡大を受けての「総合型選抜の出願開始日の変更」および「大学入学共通テストにおける特例追試の実施」（6月19日付の文部科学省の通知「令和3年度大学入学者選抜実施要項について（通知）」）（根拠資料 4-30）に対応して、総合型選抜の日程変更（理系学部は変更なし）および大学入学共通テスト利用方式での変更方針（根拠資料 4-31）を入学試験委員会にて決定した。共通テスト方式では、当初予定していた大学入学共通テスト利用方式（後期）の4教科型に加え、5教科型と3教科型（前期実施）を加えることにより、大学入学共通テスト追試受験者への5教科型と3教科型受験機会を確保した（根拠資料 4-32）。

入学試験実施に関する対応策として、新型コロナウイルス感染症に対応した入学試験の実施方針と実施に関するガイドラインを定めた（根拠資料 4-33～4-35）。実施に関するガイドラインは、文部科学省のガイドラインに基づいて本学向けに作成されたものである。本ガイドラインに基づいて、試験室の増設、要員の拡充、試験室・試験会場における様々なソフト・ハード面の対応等、感染対策を徹底した。特別選抜入学試験においては、感染拡大によるオンキャンパスでの実施不可も想定した対応策を、大学全体の方針（根拠資料 4-33,4-36）に基づいて具体的な実施体制（感染防止対策、Web 対応等）を準備した。文部科学省の「令和3年度大学入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドラインの一部改正について（通知）」（令和2年10月29日通達）にも対応した対策も施した（根拠資料 4-35,4-37）。

②-4 入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

本学における障害のある学生の受け入れについては、「入学試験要項」において、病気・負傷や障害があり、受験時の配慮を希望する受験生は、立命館大学入試情報サイト（根拠資料 4-3）の「受験上の配慮について」のページより申請書を入手し、立命館大学入試センターに提出する旨を記載し、個別状況を把握したうえで対応を行っている。とりわけ入学後の学修に際して配慮を希望する者に対しては、受験を希望する学部の事務室やサービスラーニングセンター・障害学生支援室との面談を設定し、受入体制や条件などについて説明を行っている。また、点字受験については、全学統一方式（文系）・（理系）の実施日に京都会場にて受験できるように配慮している。

点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

<p>評価の視点1：入学定員および収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理</p> <p><学士課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員に対する入学者数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰または未充足に関する対応 <p><修士課程、博士課程、専門職学位課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収容定員に対する在籍学生数比率

③-1 入学定員および収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

入学定員充足率および収容定員充足率は、学部長会議および常任理事会において管理され、年度毎の適切な入学確保数が、同会議によって決定される（根拠資料 4-39）。その決定に従って学部教授会において、入学者数、在籍学生数が入学定員、収容定員と乖離することのないように、過年度の入学試験結果および入学者数を踏まえ、慎重に合否判定を行っている。

③-1-a 入学定員に対する入学者数比率

入学者数、入学定員および入学定員充足率の過去 5 カ年の推移について、学部の入学定員充足率は 2016 年度、2017 年度は、それぞれ、1.06、1.04 であったが、2018 年度以降、定員に対して-0.5%前後の値が続いている（表 4-2）。2016 年度からの「文部科学省による定員厳格化の基準（（文部科学省通知 [2015/7/10、2018/9/11]）に照らしても適正な数値となっている。とりわけ 2017 年度に入学定員増を行ったが、入学者管理は適正であった。2018 年以降の 1 を下回る充足率は、新学部・新研究科の設置（2018 年度食マネジメント学部、2019 年度グローバル教養学部、薬学研究科薬科学専攻）を控え、一層の厳しい定員管理が影響した。

表 4-2 過去 5 カ年志願者・合格者・入学者・充足率等一覧表

項目	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
志願者数	6,035	6,414	6,354	7,216	7,622
合格者数	2,776	2,701	2,729	2,721	3,009
入学者数	296	339	306	307	313
入学定員	280	325	325	325	325
入学定員充足率	1.06	1.04	0.94	0.94	0.96
在籍学生数	1,209	1,249	1,236	1,252	1,283
収容定員	1,120	1,165	1,210	1,255	1,300

収容定員充足率	1.08	1.07	1.02	1.00	0.99
---------	------	------	------	------	------

③-1-b 編入学定員に対する編入学生数比率

生命科学部では編入学を実施していない。

③-1-c 収容定員に対する在籍学生数比率

収容定員に対する在籍学生数比率の過去 5 カ年の推移について、収容定員充足率（収容定員に対する在籍学生数比率）は、2016 年度の 1.08 を最高に減少傾向にあるが、直近 3 ヶ年はほぼ 1 となっており、適切に管理できている。（表 4-2）。

③-1-d 収容定員に対する在籍学生数の過剰または未充足に関する対応

入学試験結果については、毎年度、入学者数が確定した後に入学試験委員会、常任理事会などで報告し、全学的に共有する取り組みを行っている。また、入学試験執行については、入学試験委員会において、毎年度、「入学試験報告」（根拠資料 4-38）を審議し実施状況を確認するとともに改善・検討が必要な事項についての洗い出しを行っている。特に、収容定員に対する在籍学生数の過剰または未充足に関しては、学部長会議、常任理事会（根拠資料 4-39）で審議・議決し、入学試験委員会（根拠資料 4-40）を経て次年度の入学試験執行に反映させている。

点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

④-1 適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価

生命科学部では、執行部会議、学科長会議、教授会で入学試験方式毎の受験者数と入学試験結果の検証を行い、次年度の入学試験方式の変更案に反映させている。過去 5 年間における生命科学部全体の志願者は漸増傾向（表 4-2）にあり、受け入れ状況は順調といえる。2017 年度に学部定員増を行ったが、その後の志願者増によって影響は相殺されている。学科毎に見た場合、生命情報学科の志願者増が他学科と比較して顕著である。なお、生命科学部入学試験一般選抜入試方式別志願者数推移（過去 5 年間）を表 4-3 に示した。

入学試験方式毎に入学者数を点検したところ、一部の入試方式に募集人数と入学者数との間に著しい乖離が続いていた。募集人数の大きいセンター試験（共通テスト）利用方式を中心に各入学試験方式の 2021 年度入学より募集人数の変更（表 4-4）を行った。変更は 2022 年度入学を含めて 2 年計画で実施予定である。なお、2020 年度入試の一般入試・特別入試

を含めた志願者・合格者・入学者の構造は表 4-5 の通りである。

表 4-3 生命科学部 一般選抜入試方式別志願者数推移（過去 5 年間）

方式	2017 年 度入学	2018 年 度入学	2019 年 度入学	2020 年 度入学	2021 入 学
全学統一方式（理系）	2,769	2,951	3,058	3,291	2,649
学部個別配点方式（理科 1 科目型）	637	536	777	786	613
学部個別配点方式（理科 2 科目型）	209	280	340	416	310
センター試験併用方式（数学重視型）	174	143	108	238	218
後期分割方式	345	408	543	481	356
センター試験方式（7 科目型）	1,052	928	1,119	936	812
センター試験方式（5 教科型）	386	298	396	619	388
センター試験方式（3 教科型）	692	658	672	624	418
センター試験方式（後期型）	62	49	60	80	60
計	6,326	6,251	7,073	7,471	5,824

※2021 年度からセンター試験は共通テストに名称が変わった

表 4-4 生命科学部一般選抜入学試験の募集人数（2020, 2021 年度入学試験）

	入試方式	2020 年度入学	2021 年度入学
応用化学科	全学統一	35	39
	学部個別配点	13	15
	センター試験併用	3	3
	センター試験（前期型）	17	13
	後期分割	5	4
	センター試験（後期型）	3	2
	合計	76	76
生物工学科	全学統一	27	29
	学部個別配点	10	11
	センター試験併用	2	2
	センター試験（前期型）	13	11
	後期分割	4	3
	センター試験（後期型）	2	2
	合計	58	58

生命情報学科	全学統一	20	21
	学部個別配点	8	9
	センター試験併用	1	1
	センター試験（前期型）	10	8
	後期分割	3	3
	センター試験（後期型）	1	1
	合計	43	43
生命医科学科	全学統一	20	21
	学部個別配点	8	9
	センター試験併用	1	1
	センター試験（前期型）	10	8
	後期分割	3	3
	センター試験（後期型）	1	1
	合計	43	43
生命科学部合計	全学統一	102	110
	学部個別配点	39	44
	センター試験併用	7	7
	センター試験（前期型）	50	40
	後期分割	15	13
	センター試験（後期型）	7	6
	合計	220	220

※2021年度からセンター試験は共通テストに名称が変わった

表 4-5 2020 年度入試の志願者・合格者・入学者数等（一般入試・特別入試）

方式	一般入試			AO選抜			スポーツ			文化・芸術			推薦入試								
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	指定校			高大連携			提携校		
応用化学	2,707	1,119	78	1	1	1	1	0	0	0	0	0	11	11	11	0	0	0	2	2	2
生物工学	1,615	723	58	1	1	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1	2	2	2	5	5	5
生命情報	1,571	552	46	0	0	0	1	1	1	0	0	0	13	13	13	0	0	0	1	1	1
生命医科	1,578	496	33	2	2	2	1	1	1	0	0	0	3	3	3	5	5	5	1	1	1
学部	7,471	2,890	215	4	4	3	4	3	3	0	0	0	28	28	28	7	7	7	9	9	9

方式	学内推薦												留学生						合計			入学定員		
	立命館			立命館宇治			立命館慶祥			立命館守山			前期			後期			合計					
学科	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
応用化学	6	6	6	2	2	2	0	0	0	0	0	0	16	9	3	4	3	1	2,750	1,153	104	111		
生物工学	4	4	4	1	1	1	0	0	0	2	2	2	12	7	3	8	5	5	1,652	752	82	86		
生命情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	8	6	3	6	5	2	1,601	579	67	64		
生命医科	5	5	5	1	1	1	2	2	2	2	2	2	10	2	2	9	5	3	1,619	525	60	64		
学部	15	15	15	4	4	4	2	2	2	5	5	5	46	24	11	27	18	11	7,622	3,009	313	325		

④-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

入学者は様々な入学試験方式によって選抜されている。特に合格が比較的早期に確定する特別選抜入試の入学者は合格から入学までの期間が長くなるため、他方式の入学者と比べて入学時での学力差が生じる一因となっている。特別選抜入試の入学者に対しては、入学までの間に入学前教育を実施しているが、入学時の基礎学力差は存在する。入学後に必要な基礎学力の把握とその後の支援を目的に、生命科学部では全入学者に対して入学直後に英語、物理、化学、生物の基礎学力診断テストを行っている。英語の成績は、1回生の英語科目（S1,S2）（スキルワークショップ型英語科目）のクラス編成に活用し、英語基礎力のレベルに応じた英語教育に資している。物理、化学、生物の成績は、基礎学力の補強のための初修教育科目「初修物理」、「初修化学」、「初修生物」の受講の判断データとして利用されている。また、個別サポート形式の「化学・生物駆け込み寺」を開設し、よりきめ細やかな学習支援を行っている。

(2) 長所・特色

生命科学部では、個性豊かで多様な能力を有する学生の確保のために多様な入学選抜方式を実施してきた。このように多様化した入学試験企画（学生募集、入試選抜試験、入学者数の管理等）を公正かつ適切に運営するのは組織的な体制が不可欠である。入学試験企画の基本方針は、はじめに全学的組織である入学試験委員会および入試企画委員会において検討・提起され、その後、各学部教授会で基本方針に基づき学部企画を具体化し、再度入学試験委員会で承認、といった全学的視点と学部の特徴を生かした多層的・組織的プロセスを経

て決定される。また、入学試験の実施に当たっては入学センターが中心となり、実施基本方針・実施手順・実施体制を立案・企画し、学部が連携して実施する体制をとっている。このようにどのプロセスにおいても全学的なチェック機能が働く、透明性の高い体制となっており、多様化・複線化した入学試験の適切な実施を支えている。附属校および提携校との高大連携企画では一貫教育部が主幹となり、組織的として全体のとりまとめを行っており、個別の企画だけでなく、中長期的な視点での高大連携が進められている。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

学生受け入れにおいて、多様な能力の学生の受け入れは教育機関として重要な事項である。そのための生命科学部ではアドミッション・ポリシーに基づいた多様な入学選抜方式を実施してきた。その特徴的な一つとして高大連携特別推薦入学試験（協定校）を学部開設時（2008年）から実施している。本推薦入学試験は、高大連携協定校プログラムの修了者を対象にした推薦入学試験である。高大連携協定校プログラムは、生命科学部の専任教員が講義形式の講座（オフキャンパス）と実験講座（スクーリング）、さらに本学部の特徴ある発信型英語のスクーリングを主内容とし、生命科学と生命科学部の魅力を知った上で、受験してもらう制度である。この制度は、アドミッション・ポリシーにも記載された「生命科学部で学ぶことに対し、積極的姿勢を持つ学生」の受け入れとも強く連動した重要な入学試験制度として位置づけている。しかしながら、すでに12年余を経過しているが、受講者数（表4-6）は決して十分とはいえない。20年度から制度の強化を開始することとした。21年度は2校の新規校を予定しているが、プログラムの一層の改善を含めて強化を進めて行く。

私立大学にとって附属校との高大連携は最重要課題の一つである。附属校との高大連携は附属校以外の高大連携を進める上でも参照モデルとなる。とりわけ、近隣の滋賀県守山市にある立命館守山高等学校は理系教育に力を入れており、理系学部との高大連携が期待される。立命館守山高等学校での高大連携科目（AP科目）は19年度までは大学の講義の一部を受講する講義型であったが、カリキュラム改定により20年度から探求型となり、課題研究を中心とする中身となり、BKC理系学部との組織的連携が計画された。しかしながら、20年度はコロナ禍のため、多くが変更を余儀なくされたが、21年度も引き続きより発展的に計画されており、今後も発展的に高大連携が進むことが期待される。

その他の課題として、高校生が持つ生命科学部のイメージと学部の教育研究とのギャップが2008年4月の学部開設より12年余が経過したが、生命科学部の教育研究内容が高校生に正しく伝わっていないことが危惧される。生命科学は、化学・物理科学・情報科学も含む総合科学であるが、高校生のイメージは、「生命科学＝生物学」と固定化されている。特に、新しい学問分野である生命情報学はなかなか高校生への理解が進んでいない。また、本学部は、2007年以前から設置されていた理工学部応用化学系（応用化学科、化学生物工学科）と情報理工学生命情報学科に新学科の生命医科学科を加えて設置された。生命科学の基盤科学として、また基礎専門の柱の一つとして、応用化学科は生命科学部を構成している。

応用化学科の教育は従来の化学に加えて境界領域である生命化学分野を一部取り入れている。しかしながら、高校生にとって、生命科学部の中の応用化学科は理工系の化学とは別物というイメージで捉えられることが多い。他大学では一般的に化学科あるいは応用化学科は理工系学部にあるため、生命科学部の中の応用化学科はそのような学科とは異なるという印象を持つようである。生命情報学科と応用化学科についての問題の大きな原因の一つに、高校教員の認識にもあると考えられる。オープンキャンパス等の学部紹介、入試パンフレットやホームページで広報活動の活用に加えて、高校教員とのコミュニケーションの機会を増やすことも重要である。現在、検討している学部再編においては、このような問題を解決する決定的な機会であり、この点も十分意識して計画を進める必要がある。

表 4-6 高大連携協定校プログラム受講者数推移（過去 5 年間）

入学年度	Web 講義	スクーリング	入学者
2017	14	9	4
2018	11	11	6
2019	16	12	2
2020	16	14	7
2021	18	15	9

*プログラム実施年度は入学年度の前年度。

*2021 年度入試分のスクーリングは中止し、代替課題を実施。

(4) 全体のまとめ

生命科学部では、アドミッション・ポリシーを明確に定め、すべての募集要項に記載し、学生の募集案内において、広く広報を行っている。郵送、オンライン配布、オープンキャンパス、訪問案内など様々な方法を活用し、受験生に広く容易にアクセスできるよう努めている。2020 年度はオープンキャンパス等対面で行っていた企画をオンラインで対応するなど、状況に応じた対応を行った。

入学定員・収容定員の適切な設定と在籍者数の管理は大学の教育環境の基本的条件として極めて重要である。生命科学部は法人による定員管理とともに学部での入学試験合否判定において点検を怠ることなく、適正な在籍者数を保ってきた。

入学者選抜制度の適切な整備と公正な実施にも十分対応している。入学センターを基幹部局とした全学統一の基本方針と実施体制に負うところが大きい。

中高一貫教育や現行学習指導要領の実施等により高等学校の多様化と選択の幅の拡大により、一人一人の能力を伸ばすための高大連携の役割はますます重要になってきている。生命科学部では学部開設時より高大連携協定校プログラムを実施してきた。しばらく、現状維持ないし縮小の傾向があったが、20 年度から強化の計画を進めている。また、私立大学に

において附属校の高大連携はそれ自身が極めて重要であるが、附属校以外の高大連携の仕組みを考えていく上でもモデルとなる。附属校との高大連携は立命館大学が定めた R2020 後半および R2030 においても重点課題の一つでもあり、20 年度より強化を進めている附属校との高大連携はその方向性とも一致している。

第5章 教員・教員組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学および学部・研究科の理念・目的に基づき、学部・研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：学部・研究科として求める教員像の設定・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

①-1 学部・研究科の理念・目的に基づく教員像の設定

本学は建学の精神「自由と清新」、教学理念「平和と民主主義」、および立命館憲章に基づき、教育研究を行うことを旨としており、立命館大学学則第1条および大学院学則第2条においてこれを明示している（根拠資料5-1、5-2）。教員公募にあたっては、これらのもとで教育および研究を遂行する熱意を持っていることをこれらへの姿勢として求めている（根拠資料5-3、5-4、5-5）、5-6）。また、「立命館大学教員選考基準」（根拠資料5-7）および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」（根拠資料5-8）に、求める教員像や要件を明確に定めている。さらに生命科学部における人材育成目的を以下のように定めている（根拠資料5-9）。

人材育成目的

生命科学部は、豊かな教養と生命科学分野の幅広い素養を基礎に専門的力量を有し、生命科学と関連分野の発展に寄与するとともに、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する人材を育成することを目的とする。各学科の人材育成目的は以下の通りである。

【応用化学科】

物質・生体分子の機能の解明や新物質を創製するための化学の理論と技術を教育研究し、材料科学からエネルギー、生命まで幅広い分野で応用展開できる人材

【生物工学科】

生物科学、生化学、分子生物学、微生物学、植物科学などを基礎に、生物の構造・機能を支える化学的基盤を教育研究し、環境、食料、資源・バイオエネルギーなど幅広い分野において生物工学の方法を応用展開できる人材

【生命情報学科】

生命科学と情報科学の融合によるライフサイエンスの探究およびライフサイエンスの新たな方法を創生することができる人材

【生命医科学科】

基礎生物学、生物工学および基礎医科学を教育研究し、生命科学に携わる者として必要な生命倫理、公衆衛生学などを修得し、生命現象の理解とともに人体の構造、機能、医療についての学識を有する人材

以上を実現するため、「立命館大学生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規」(根拠資料 5-10)を以下のように定め、学部の教員像として、求められる能力・資質を明確化している。

立命館大学生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規

(趣旨)

第1条 この内規は、立命館大学教員選考基準（以下「選考基準」という。）のうち、生命科学部における任期の定めのない教員および任期制教員の任用ならびに教授および准教授への昇任の際の審査基準に関して、運用の詳細を定めるものである。

(定義)

第2条 この内規において「研究指導の資格」および「研究指導補助の資格」とは、次のとおりとする。

(1) 研究指導の資格

大学院生命科学研究科における研究指導科目を担当できる教員資格

(2) 研究指導補助の資格

研究指導の資格を有する教員とともに研究指導科目を担当できる教員資格

(教授の任用・昇任基準)

第3条 教授の任用および教授への昇任において、選考基準第2条の「大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者」とは、大学院において、博士課程後期課程の研究指導または研究指導補助の資格審査に合格できる教育上の能力を有する者とする。

2 教授の任用および教授への昇任における、選考基準第2条第4号の准教授の「経歴」については、准教授として勤務した年数が5年以上であることを原則とする。

3 教授への昇任において、選考基準第2条第1号の「研究上の業績を有する者」と認

められる者は、本学准教授任用時以降で直近の5年間で公刊された優れた学術論文が5編以上ある者を基本とし、かつ、大学院博士課程後期課程指導資格の業績が継続して見込める者とする。

4 主として専門科目を担当する教員以外の者については、前3項を適用しない。

<参考引用>立命館大学教員選考基準

第2条 教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1)博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有し、研究上の業績を有する者
- (2)研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- (3)学位規則(昭和28年文部省令第9号)第5条の2に規定する専門職学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
- (4)大学において、教授、准教授又は専任の講師の経歴(外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。)のある者
- (5)芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていと認められる者
- (6)専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

(注：第3号、第5号および第6号については、専門職大学院等において適用される基準である)

(准教授の任用・昇任基準)

第4条 准教授の任用および准教授への昇任において、選考基準第3条の「大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者」とは、大学院において、博士課程前期課程の研究指導または研究指導補助の資格審査に合格できる教育上の能力を有する者とする。

2 准教授の任用および准教授への昇任において、選考基準第3条第4号の「研究上の業績を有する者」とは、直近5年間に公刊された学術論文3編以上を有する者を基本とする。

3 主として専門科目を担当する教員以外の者については、前2項を適用しない。

<参考引用>立命館大学教員選考基準

第3条 准教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1)前条各号のいずれかに該当する者
- (2)大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴(外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。)のある者
- (3)修士の学位又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位(外国において授与され

<p>たこれらに相当する学位を含む。)を有する者</p> <p>(4)研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者</p> <p>(5)専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者</p> <p>(注：第3号および第5号は、専門職大学院等において適用される基準である)</p>
<p>(専任講師の任用基準)</p> <p>第5条 専任講師の任用基準は、選考基準第4条による。</p> <p><参考引用>立命館大学教員選考基準</p> <p>第4条 専任講師となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。</p> <p>(1)第2条又は前条及び第5条に規定する教授、准教授又は助教となることのできる者</p> <p>(2)その他特殊な専攻分野について、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者</p>
<p>(助教の任用基準)</p> <p>第6条 助教の任用基準は、選考基準第5条による。</p> <p><参考引用>立命館大学教員選考基準</p> <p>第5条 助教となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するに相応しい教育上の能力を有する者とする。</p> <p>(1)博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有する者</p> <p>(2)専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者</p> <p>(3)上記各号の者に準ずる能力を有すると認められる者</p>
<p>(改廃)</p> <p>第7条 この内規の改廃は、生命科学部教授会が行う。</p>

①-2 学部・研究科の理念・目的に基づく学部・研究科の教員組織編制に関する方針の明示

①-2-a 教育の質保証を担保する教員組織

教員組織は、教育の質向上と人材育成目的の実現のための基礎となるものであり、専任教員の体制の充実、学部・研究科の教学の発展にとって不可欠な課題である。本学では、建学の精神、教学理念および立命館憲章を基礎に、2020年における将来像として学園ビジョンR2020を掲げ、そのもとで基本課題を具体的に設定し、これに対応した教員組織整備計画を策定した(根拠資料5-11)。この教員組織整備計画は、常任理事会のもとに置かれ、学長を委員長とし、すべての学部長・研究科長、常務理事等により構成される教員組織整備計画検討委員会において審議・決定されたものである。現在2016年4月に策定された計画にもとづいた教員組織編成を生命科学部においても行っており、教員組織整備の重要な指標であるS/T比についても、本計画に基づいている。また、年齢・性別・国籍等の定めはな

いが、年齢に偏りがでないよう教員任用を行っている。今後、新たに策定された学園ビジョン R2030 のもと、次期教員整備計画の検討が進められる予定である。

①-2-b 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化

生命科学部は、応用化学科、生物工学科、生命情報学科、および生命医科学科の 4 学科から、生命科学研究科は生命科学専攻の 1 専攻で、博士課程前期課程は応用化学コース、生物工学コース、生命情報学コース、生命医科学コースの 4 コースから構成されている。第 5 章でも示すように、学部・研究科の最終的な意思決定は教授会・研究科委員会でそれぞれ行われるが、いずれも意思決定までの主なプロセスは同一であり、次のとおりとなる（カッコ内は研究科における呼称）。

- 1) 学部長、副学部長、学生主事で構成する執行部会議で執行部方針を立案
- 2) 各学科（コース）より選出された学科長（コース長）と学部執行部とで構成する学科長会議（コース長会議）で審議
- 3) 学科長（コース長）は必要に応じて学科（コース）教員で構成する学科会議（コース会議）に持ち帰り意見交換
- 4) 各学科（コース）からの意見を踏まえ、執行部会議において教授会（研究科委員会）で提案する方針を確定
- 5) 教授会（研究科委員会）で審議

また、教務や企画等、個別の議論が必要となる案件に対応するため、各学科・コースから選出された委員により構成される各委員会（教務委員会、企画委員会等）で議論を行う体制を構築している。各委員会での結論は、執行部会議に報告し、上記プロセスを経て学部・研究科において決定することとなる。これら意思決定に関わる規定は、「立命館大学生命科学部教授会規程」（根拠資料 5-12）、および「立命館大学生命科学部運営内規」（根拠資料 5-13）において定めている。

生命科学部が幹旋担当であり、開講責任科目である科目の教養科目、外国語科目、専門科目は、専任教員が 80~90%を担当しており高い水準を維持している。一方、大学生として必要なライティングの基礎能力・知識（語彙力、文章一文ごとの正確な作成力、文章の構成力、主張の明確さなど）の養成を目的とした「アカデミック表現法」の一部、および英語のリスニング・スピーキング・ライティング・リーディングのスキル向上を目的とした「英語 S1~4」は、外部教育機関から講師を招聘し開講している。この場合においても、専任教員が科目のコーディネートをを行っている。

点検・評価項目②：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点 1：学部・研究科ごとの専任教員数

評価の視点 2：適切な教員組織編制のための措置

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授等）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・各学位課程の目的に即した教員配置（男女比等も含む）
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮
- ・バランスのとれた年齢・性別等の構成に配慮した教員配置

評価の視点 3：学士課程における教養教育の運営体制

評価の視点 4：グローバル化に対応した教学の充実を支える教員組織の整備・充実

②-1 教員組織の編制方針に基づく適切な教員組織の編制

生命科学部・研究科では、各学位課程の目的に即した教員配置という観点から専任教員を配置している。毎年度の教員組織編制（新規任用人事方針）は、教授会で審議し議決している（根拠資料5-14）。人事はすべて公募により行い、公募する分野や担当科目等を記載した公募要項は教授会で審議し、議決している（根拠資料5-15）。

科目担当者の配置に際しては、上述の教育目標および3つのポリシー（根拠資料5-16）との関係でコアとなる科目および専門の基礎となる科目を明示し、これらの科目は原則として専任教員が担当することとしている。具体的には、生命科学部が幹旋担当であり、開講責任科目である科目の教養科目、外国語科目、専門科目（自由選択科目含む）の過去6カ年（前回の専門分野別外部評価以降）の専任率については、全ての科目分野において高い水準を維持している。特に専門科目（生命科学部カリキュラム上の専門基礎科目・共通専門科目・専門科目）の専任教員・非常勤講師の担当比率については、ここ6年間、平均して80～90%の科目を専任教員が担当しており高い水準を維持している（表5-1参照）。幹旋を他学部に依頼している科目（数学、物理学、情報科学）や、年度途中で退職した教員あるいは学部執行部メンバーとなった教員の代替として非常勤講師が担当することもある。

各学科に所属する教員、年齢構成をそれぞれ表5-2および5-3に示す。表5-2に示すとおり、「大学設置基準」上の必要専任教員数32名を充足しており、教員一人あたりの学生数（学部学生定員÷教員数）は18.6名である。

教員組織における年齢構成に関する方針は明確には定められてはいないが、任用にあたっては教員組織の年齢構成に偏りがないように配慮され、募集する職位の決定や任用が行われている。教員組織の多様性の確保という観点から、教員の男女比の改善に向けた取り組みとして、本学では、男女共同参画推進委員会を常任理事会のもとに設置され（根拠資料5-17）、2020年度までに22%に上げることが常任理事会で議決されている。それにもとづき女性活躍推進法に関する取り組みを推進するため、生命科学部においても女性限定人事を行うなどして改善に取り組んできた。その結果、これまで女性教員比率は2015年度3.0%（テニユア教員。有期教員を含む場合は8.8%）から2021年度12.8%（同14.3%）にまで高めた。

本学ではR2020 後半期計画における教学政策上の課題を推進するため、全学で合計19

名の専任教員枠の増員を別途判断した（根拠資料5-18）。これにより、本学部にも理工系基礎教育専任講師として化学・生物系の基礎科目を担当する教員を配置した。また、本学では2019年度より、大学院高度化政策予算を原資に、「初任助教」（理系出身者に限定）制度を発足（根拠資料5-19）し、本学部においても2020年度に1名の初任助教を任用した。

教員の授業負担については、毎年度、教務委員会において各教員の担当科目、負担コマ数の調整を行っている（根拠資料5-20）。

表5-1 科目区分毎の専任率

科目区分	教員区分	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
外国語科目	専任	89%	90%	91%	94%	99%	94%
	非常勤	11%	10%	9%	6%	1%	6%
教養科目	専任					89%	78%
	非常勤					11%	22%
専門科目	専任	85%	87%	86%	87%	85%	86%
	非常勤	15%	13%	14%	13%	15%	14%
総科目数（クラス数）		184 (498)	194 (509)	194 (527)	187 (509)	175 (498)	173 (491)

※教養科目：学部独自開講科目

※専任：任期の定めのない教員、任期制教員、特別任用教授、嘱託講師（外国語含む）

※いずれの科目においても、成績担当教員のみを計上

表5-2 各学科の教員数（2021年4月1日現在）

分野と職位		応用化学 学科	生物工 学科	生命情報 学科	生命医科 学科	計
学科専門	教授	11	8	7 (1)	6 (1)	32(2)
	准教授	2 (1)	0	0	1 (1)	3(2)
	任期制講師*	0	2 (1)	0	0	2
	助教*	6	4	6 (1)	5 (3)	21(4)
学部共通	任期制講師*	1	1	1	1	4
英語 (学部共通)	教授	0	1	0	0	1
	准教授	0	0	0	1 (1)	1(1)
英語（全学）	准教授	0	0	1	0	1
理工系基礎教育 (全学)	専任講師	0	0	0	1	1
	特任助教*	1	1 (1)	0	1	3(1)

(全学)	初任助教*	1	0	0	0	1
計		22 (1)	17 (1)	15 (2)	16 (6)	70 (10)

(カッコ内は女性教員数(内数)、*は任期制の職位)

表5-3 年齢別の教員数 (2021年4月1日)

年代	20代	30代	40代	50代	60代	計
教員数	4	18	22	22	9	75

②-2 学士課程における教養教育の運営体制

本学では、学士課程教育における教養教育の重要性を確認し、総合大学の特長を活かした教養教育の「立命館スタンダード」の確立を目指し、学生の社会的成長を支援する新たな教育分野の充実に積極的に取り組み、科目を展開している。これらを推進する日常的な運営は、教養教育センター長を委員長とする教養教育センター運営会議、共通教育総合センター会議が担っており、基本方針等については教学委員会を通して全学の承認を得ている。この運営体制のもと、教員体制は、すべての学部が教養教育を担うことを基本としており、本学部においても、生物系、化学系、およびゼミナール科目等の教養科目の担当を行っている。

②-3 グローバル化に対応した教学の充実に支える教員組織の整備・充実

本学は、学園ビジョンR2020において、教育のグローバル化を基本課題の1つとして取り組みを進めてきた。その一つとして外国語専任講師制度の創設により、専任教員による外国語教育の充実が図られてきた。本学部においても、外国語担当の専任教員3名を配置している。また、本学では専任教員（任期制の助教を含む）が海外で教育研究経験を積むことができる制度の継続的強化に努めており、本学部においても本制度を用いて専任教員が海外における教育研究経験を積んできている。

点検・評価項目③：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準および手続きの設定と規程の整備
 評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

③ 適切な教員募集、採用、昇格等

教員の新規任用にあたっては、立命館大学の定める「立命館大学教員任用・昇任規程」（根拠資料 5-21）に基づいた選考過程に従って行われている。これを補完するものとして、生命科学部における人事の進め方や選考委員会の体制は「生命科学部教員人事申し合わせ」（根拠資料 5-22）において定めている以下の過程により行われている。選考委員会での選考を経て、教授会での投票により決定している。

1. 生命科学部人事の進め方

- ① 執行部会議にて、人事方針を確認し、学部長から学科長へ人事開始を要請
- ② 学科長が学科会議を招集し、人事方針と公募要項を審議
- ③ 学科長（又は主査）が執行部会議にて、人事方針と公募要項を説明・承認
- ④ 執行部が選考委員会候補者案を作成
- ⑤ 学科長（又は主査）が教授会にて、公募要項と選考委員会案（主査1名、副査2名）を提案、承認後、公募開始
- ⑥ 選考委員会より専門委員会に面接候補者の選考を諮問
- ⑦ 専門委員会にて書類選考により候補者の絞り込み
- ⑧ 拡大選考委員会による候補者絞り込みの結果の審議と承認
- ⑨ 複数候補者の面接（拡大選考委員会による質疑応答）
- ⑩ 拡大選考委員会にて候補者1名を選出、選考委員会がこれを承認
- ⑪ 主査が執行部会議にて、公募の経過と任用候補者案を提案、承認
- ⑫ 主査が教授会にて、公募の経過と任用候補者案を提案、投票により任用候補者決定
- ⑬ 学部長が大学協議会にて、任用候補者を提案、承認

<専門委員会・拡大選考委員会>

専門委員会：学科所属教授会構成員により構成

拡大選考委員会：選考委員、学科所属教授会構成員（公募職職位と同職位以上）により構成。ただし、執行部を少なくとも1名含むこと。

<助教人事についての留意事項>

助教人事については、学科の判断により、専門委員会または拡大選考委員会を設置せず、選考委員会のみで人事を進めることを可能とする。

2. 選考委員会

- ① 他学科副査候補者（3名）
 - ・任用学科以外の学科から1名ずつを氏名の五十音順で選出する。毎年、前年度の続きから選出する。
 - ・教授人事の場合は教授から選出する。それ以外の場合は教授・准教授から選出する。
 - ・副査候補選出の際、当該年度既に主査または副査になっている場合は候補に含まない。
- ② 副査候補者から除外する対象者
 - ・役職者（学部執行部、全学役職者）

・研究専念、英語教員、学外研究、病弱者

さらに、教員の昇任にあたっては、「立命館大学生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規」（根拠資料 5-23）に基づいて、選考委員会において選考し教授会での投票によって決定している。

点検・評価項目④：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上および教員組織の改善・向上に繋げているか。

評価の視点 1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施

- ・コロナ禍における対応・対策（授業のウェブ化に関連する FD や教員支援など）

評価の視点 2：教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

- ・研究者学術情報データベースにおける教育業績や社会活動の入力・公開への取り組み

④-1 FD 活動の組織的・多面的実施による教員の資質向上・教員組織の改善・向上

④-1-a シラバス講習会

生命科学部・研究科では、シラバス執筆依頼を行う際に FD 活動の一環として毎年「シラバス講習会」を実施しており、その際「複数クラス開講科目の中身は共通化する」ことを確認している（根拠資料 5-24）。例えば、文社系対象教養科目である「生命科学（分子と生命）」「生命科学（生物と生態系）」、理工系学部対象科目である「生物科学 1」「生物科学 2」では、担当者間でシラバス内容、到達目標などを共有しており、科目担当者 FD を開催するなどして、成績評価基準なども含めて確認を行っている。また、講習会では、幾つかシラバスの例を挙げ、科目担当者により分かり易く伝えるための工夫を施した。シラバス講習会は、2015 年度に生命科学部が受審した専門分野別外部評価において、高い評価を得た（根拠資料 5-25）。

2020 度も、主に新任教員を対象として「シラバス講習会」を実施した。2020 年度のシラバス講習会では、新任教員を中心としてシラバス入稿にあたっての基本的な説明を行った。説明の中では昨年度に引き続き、実際にシラバスに入力する際の下書き例を具体的に示すことで、より分かり易く伝えるための工夫を施した。また、2021 年度のシラバス入稿にあたっては、「授業実施形態」という項目が新設されたことや、BCP レベル（新型コロナウイルス感染症に対する立命館大学の行動指針（根拠資料 5-26））に応じた書き分けが必要な項目が発生したため、再度シラバス入稿に関する FD を実施した（根拠資料 5-27）。

④-1-b ハラスメント研修会

2019 年度には、FD 研修の一環としてハラスメント防止啓発研修を計画し、2019 年 11

月 12 日教授会・研究科委員会にてハラスメント防止委員会事務局の市木茂副委員長を講師としてお招きして実施した（根拠資料 5-28）。本研修は教授会・研究科委員会構成員のみならず、任期制講師、助教、特任助教等の教員も参加して行われた。研修の中では、ハラスメントに関する基本的考え方について再度確認するとともに、ハラスメントに関する特徴的な申し立てや実態について近年の状況を中心に紹介をした。2020 年度についても、例年通り教授会・研究科委員会にて FD 研修の方針を確定し、その研修の一環としてハラスメント防止啓発研修を行うこととした。2020 年度も、2020 年 9 月 15 日教授会・研究科委員会にて西澤大学院担当副学部長によるハラスメント防止啓発研修を行った。ハラスメント防止研修の中では、参考書籍（西澤幹雄 著、ケーススタディでよくわかる学生とのコミュニケーション、化学同人、2019 年）を引用しながら、実際にあったハラスメント事案について、案件が特定されないように留意しながら、実例を紹介した（根拠資料 5-28）。その後、質疑応答等も行われ、言動を行う側が気をつけたとしても、言動等を受け取る側がどう考えるかが重要であり、注意すべきであることについて理解が深まる研修となり、有意義であったと考える。

④-1-c 障害学生および特別ニーズ学生への支援に関する研修会

2016 年 4 月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（「障害者差別解消法」）により、これまで大学が提供してきた合理的配慮は「障害学生の権利」となり、「合理的配慮不提供の禁止」や「相談及び紛争の防止のための体制整備」等の文言のとおり、今後の合理的配慮の提供は障害学生本人の要望に基づいた調整を行う必要がある。また、これに対応し、本学では 2015 年に障害学生に対する新支援方針が制定された（根拠資料 5-29）。これらを受け、これまで生命科学部においては、障害学生および特別ニーズ学生への支援の現状を把握する研修会を開催してきた。障害学生および特別ニーズ学生への支援の現状を把握するとともに、「合理的配慮」とは何か、その内容と範囲、さらには「配慮」に際して教職員が注意しておくべきことは何か、といった点を中心に情報共有をはかった（根拠資料 5-30）。

④-1-d その他の FD

以上の FD 企画に加え、生命科学部・研究科では様々な FD 活動を展開しており、2020 年度にはコロナ禍に対応して manaba+R 等の活用（根拠資料 5-31）や Web 講義資料作成（根拠資料 5-32）に関する FD 企画を実施し、教員の資質向上に努めている。

④-2 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

各専任教員は、毎年度、研究者学術情報データベース等に、教育活動、研究活動、社会活動等の入力を行うことによって、外部に発信している。また毎年度の個人研究費申請にあたり、各教員は当該年度の研究実績および成果と次年度研究計画を学部長に提出することと

なっており、これによって各教員の諸活動の進捗を把握することができるようになってい
る（根拠資料 5-33）。これらの教育研究業績等は、各教員の昇任審査および大学院指導資格
審査等の基礎資料として活用されている。

**点検・評価項目⑤：教員組織の適切性について、定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

⑤-1 教員組織の適切性の定期的な点検・評価

全学的には教員組織整備計画検討委員会が常任理事会のもとに置かれており、5 か年ご
との計画策定により、教員組織を見直している。また本学部では、教学ガイドラインに沿っ
て検証を行い、開講科目の適切性を確認するとともに、担当体制の調整、専任率の向上等、
適切な専任教員の配置の実現に関する点検・評価を教学総括・次年度計画概要の中で行って
いる。教学総括・次年度計画概要は、次年度の開講方針策定において活かされ、これらの文
書は教学委員会ですべての点検・評価を受けている（根拠資料 5-34）。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の到達状況については、教授会・研
究科委員会で審議し、毎年度の教学総括・次年度計画概要にまとめている。これを基礎に、
定期的な教学改革検討時期（4～6 年ごと）に、カリキュラムや教学全般に関する総合的な
教学の検証を実施しており、これにあわせて専任教員の配置等についても点検・評価を行い、
以降の教員任用計画に反映している。

⑤-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

教員組織整備計画にもとづき、また全学教員枠等を活用することにより、専任教員の平均
担当授業時間の改善を図ってきた。また、教学総括・次年度計画概要のサイクルにより、専
任率は高い水準を維持しており、全学的には非常勤比率の高い教養教育分野においても高
い専任率を維持している。また、女性活躍推進法に基づく女性教員の積極的任用についても、
本学部・研究科では女性教員限定公募を実施し、その改善を図ってきた。全学では、リサー
チライフサポート室を開設して女性教員が働きやすい環境整備を図っている。

(2) 長所・特色

教員組織の整備にあたっては、教員組織整備計画検討委員会のもと、5 年ごとに策定され
る計画のもと、着実な整備を進めてきており、教員の授業負担の改善を図りつつも、教養科
目、外国語科目、専門科目（自由選択科目含む）において高い専任率を維持している。また、
女性教員限定人事を実施するなど、女性教員の積極的な任用を行ってきた。さらに、多
様な FD 活動にも積極的に取り組んできており、教員の資質向上に努めている。また、開講

科目の適切性の確認、担当体制の調整、専任率の向上等、適切な専任教員の配置の実現に関する点検・評価を教学ガイドラインに沿って行うとともに、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の到達状況について教授会・研究科委員会で審議し、毎年度の教学総括・次年度計画概要にまとめている。これを基礎に、次年度の開講方針を策定するとともに、定期的な教学改革検討時期（4～6年ごと）に、カリキュラムや教学全般に関する総合的な教学の検証を実施しており、これにあわせて専任教員の配置等についても点検・評価を行い、以降の教員任用計画に反映している。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

発展的課題としては、教員の多様化への対応が不十分である。現在の国内外の情勢および教育の国際化等に対応して、さらなる教員の多様化（男女比の改善および多国籍化）が求められる。特に、女性教員の比率向上について、本学の目標である22%以上達成に向けて、任用や環境整備に関わる取り組みをいっそう進める必要がある。多国籍化についても今後取り組んでいく必要がある。

(4) 全体のまとめ

本学は、建学の精神、教学理念および立命館憲章に基づき、教育研究を行うことを旨としており、教員公募にあたっては、立命館憲章、建学の精神、教学理念に共感し、教育および研究を遂行する熱意を持っていることを求めている。また、「立命館大学教員選考基準」および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」に、求める教員像や要件を明確に定めている。以上の全学的な枠組みの中で、生命科学部における人材育成目的を実現するため、「立命館大学生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規」を定め、学部の教員像として、求められる能力・資質を明確化している。教員組織は、全学において策定された教員組織整備計画に基づいた教員組織編成を行っており、年齢・性別・国籍等の定めはないが、年齢に偏りがでないよう教員任用を行っている。

生命科学部が幹旋担当であり、開講責任科目である科目の教養科目、外国語科目、専門科目は、高い専任率を維持している。一方、大学生として必要なライティングの基礎能力・知識の養成を目的とした科目の一部、および英語のリスニング・スピーキング・ライティング・リーディングのスキル向上を目的とした科目は、外部教育機関から講師を招聘し開講しているが、この場合も専任教員が科目のコーディネートを行っている。

各学位課程の目的に即した教員配置という観点から専任教員を配置しており、毎年度の教員組織編成（新規任用人事方針）とそれに基づく教員の公募要項は、教授会・研究科委員会で審議し議決している。教員組織における年齢構成に関する方針は明確には定められてはいないが、任用にあたっては教員組織の年齢構成に偏りがないように配慮され、募集する職位の決定や任用が行われている。また教員組織の多様性の確保という観点から、教員の男女比の改善に向けた取り組みとして女性限定人事も行ってきた。教員の新規任用にあつ

では、全学で定められた「立命館大学教員任用・昇任規程」に基づいた選考過程に従って行っている。生命科学部・研究科における具体的な人事の進め方や選考委員会の体制は「生命科学部教員人事申し合わせ」において定めており、選考委員会での選考を経て、教授会での投票により決定している。

教員の資質向上にも積極的に取り組んでおり、シラバス講習会、ハラスメント研修会、障害学生および特別ニーズ学生への支援に関する研修会など、多様なFD活動を展開している。

教学ガイドラインに基づき、開講科目の適切性を確認するとともに、担当体制の調整、専任率の向上等、適切な専任教員の配置の実現に関する点検・評価を教学総括・次年度計画概要の中で行っている。教学総括・次年度計画概要は、次年度の開講方針策定において活かされ、これらの文書は教学委員会で全学的な点検・評価を受けている。また、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の到達状況については、教授会・研究科委員会で審議し、毎年度の教学総括・次年度計画概要にまとめている。これらを基礎に、定期的な教学改革検討時期（4～6年ごと）に、カリキュラムや教学全般に関する総合的な教学の検証を実施しており、これにあわせて専任教員の配置等についても点検・評価を行い、以降の教員任用計画に反映している。

今後は、さらなる教員の多様化（男女比の改善および多国籍化）に向けて積極的に取り組んでいくとともに、多様なFD活動を継続的に実施することにより教員の資質向上を図り、教員組織の改善・強化に取り組む。

第6章 新型コロナウイルス対応

(1) 現状説明

① PDCA サイクルの運営等に関する内部質保証推進組織等における対応・対策の措置

①-1 授業の対応

授業については、2020年3月11日に開催された常任理事会（臨時）にて、2020年度春学期の開講について教員への要請事項が決定された（根拠資料 6-1）。この決定を受けて、2020年3月15日の生命科学研究科委員会および生命科学部教授会にて、生命科学部・研究科の対応の大枠が承認された（根拠資料 6-1）。そこで、その大枠内での生命科学部の授業対応方針を作成し教授会にて共有した（根拠資料 6-2）。とりわけ実験実習科目については、学部教学におけるその重要性の観点から、対応方針の議論に時間を割いた。最終的には、実験実習科目については対面実施回数を制限することで、夏期休暇中に集中的に対面での実験を実施することができた（根拠資料 6-3）。また、1回生担当科目の基礎演習 1, 2 についても、「消火器訓練」、「情報教室を用いた図書館ガイダンス」、「Microsoft Word、Exel、PowerPoint などのソフトウェアの使用方法」、「各自で選択したテーマについて書物やインターネットを使った調査・発表」などの対面・グループでの授業実施が必要で、なおかつ教学上も重要であることから、教学部とも相談・調整し、従来のセメスター開講から通年開講へ変更した。

これら一連の授業対応に対して、回生ごとの学生アンケート「学びと成長調査」によると（根拠資料 6-4,6-5）、全科目のシラバス遵守度は5段階評価の4.2以上であり、概ねシラバスに沿った授業が行われている状況が見てとれた。また、学生自身の成長感を測る項目では全体として中間の値を超えていた。そして卒業率について、生命科学部全体で2019年度の卒業率は82.4%であったが、2020年度は89.7%に上昇した（根拠資料 6-6）。引き続き、これらの結果およびこのたび作成したアセスメント・チェックリストに基づいて学部教学の検証を進めていく予定である（根拠資料 6-7）。

①-2 研究活動に関する対応

研究活動については、2020年6月1日に立命館大学感染症対策委員会文書「立命館大学における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」が確認されたことに基づき、生命科学部の研究活動の方針を決定し教授会にて共有した（根拠資料 6-8～6-11）。

② 教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動における対応・対策の措置

②-1 授業対応とオンラインツール（Zoom, Panopto, OneDrive）の整備（全学での取り組み）

上述したように2020年度は生命科学部の授業対応方針に基づいて、LMS である manaba+R を中心に使用してそれぞれの授業の方針、成績評価方法の変更等を学生に通知

した（根拠資料 6-2）。成績評価については、特段の理由がないかぎり P/F 評価にはせず、対面での試験実施が困難な場合にはレポート試験などを評価対象として従来どおり 5 段階で評価した。授業方法については、大学として整備したリアルタイム授業用ツール Zoom、オンデマンド配信ツール Panopto、クラウド OneDrive 等のオンラインツールを利用した。

②-2 学生へのパソコン、Wifi の貸し出し、支援金の給付（全学での取り組み）

学生に対しては、パソコン、Wifi の貸し出し、および支援金の給付等を実施した（大学として対応）。立命館大学における新型コロナウイルス感染症に関する対策の詳細は、立命館大学ホームページ（<http://www.ritsumei.ac.jp/news/detail/?id=1679>）に掲示されている。

②-3 動画教材の作成

実験実習科目および英語科目を中心に、実験機器の使い方を示した動画を計 85 本、英文法を解説した動画計 98 本をそれぞれ作成した（根拠資料 6-12）。作成には立命館大学放送局（RBC）の協力を得て、学生目線の動画を仕上げた。

③ 入試における対応・対策の措置

4 章と同一の内容を次に記載する。2021 年度入学者選抜は、コロナ禍での実施となるため、ほぼすべての入学試験に対して特別な対応・対策が必要となった。新型コロナウイルス感染拡大を受けての「総合型選抜の出願開始日の変更」および「大学入学共通テストにおける特例追試の実施」（6 月 19 日付の文部科学省の通知「令和 3 年度大学入学者選抜実施要項について（通知）」）（根拠資料 6-13）に対応して、総合型選抜の日程変更（理系学部は変更なし）および大学入学共通テスト利用方式での変更方針（根拠資料 6-14）を入学試験委員会にて決定した。共通テスト方式では、当初予定していた大学入学共通テスト利用方式（後期）の 4 教科型に加え、5 教科型と 3 教科型（前期実施）を加えることにより、大学入学共通テスト追試受験者への 5 教科型と 3 教科型受験機会を確保した（根拠資料 6-15）。

入学試験実施に関する対応策として、新型コロナウイルス感染症に対応した入学試験の実施方針と実施に関するガイドラインを定めた（根拠資料 6-16～6-18）。実施に関するガイドラインは、文部科学省のガイドラインに基づいて本学向けに作成されたものである。本ガイドラインに基づいて、試験室の増設、要員の拡充、試験室・試験会場における様々なソフト・ハード面の対応等、感染対策を徹底した。特別選抜入学試験においては、感染拡大によるオンキャンパスでの実施不可も想定した対応策を、大学全体の方針（根拠資料 6-16,6-19）に基づいて具体的な実施体制（感染防止対策、Web 対応等）を準備した。文部科学省の「令和 3 年度大学入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドラインの一部改正について（通知）」（令和 2 年 10 月 29 日通達）にも対応した対策も施した（根拠資料 6-18,6-20）。

④教員組織の編成やFD等における対応・対策の措置

④-1 コロナ禍対応FDの実施

コロナ禍における授業対策、また学生からの意見のフィードバックを教員に伝えるための学部独自FDを以下のように開催した。

2020/3/24 (火) 15:00～ manaba+R 活用FD (発表：木村准教授)

2020/7/21 (火) 15:30～ Web 講義に関するFD (発表：松村教授)

2020/7/31 (金) 14:00～ Web 授業に関わるFD企画～学生からの意見を参考に～
(発表：深尾教授)

2020/9/15 (火) 15:30～ 秋学期以降の授業に関わる教室設備等について
(発表：山本事務職員)

2020/10/6 (火) 15:30～ 駆け込み寺の実施状況等について (発表：中谷講師)

2020/12/15 (火) 18:00～ 生命科学部 授業の取り組み例 (発表：松村教授)

2020/3/24 (火) FDにおいては、manaba+Rの機能、著作権等について説明し、リアルタイム&オンデマンドで配信した。「manaba+Rや著作権についてよく理解できた」との教員からの感想が多数あり、その録画URLを他学部にも周知することで、本学の多くの教員に情報共有した。

2020/7/21 (火)、2020/7/31 (金)、2020/10/6 (火) のFDでは、春学期授業でのグッドプラクティス、授業アンケート、学生自治会が実施した学生アンケート、化学・生物駆け込み寺での学生の質問等の情報を教員にフィードバックし、それらを他学部にも共有した。

さらに2020/12/15 (火) に開催した生命科学部・理工学部・薬学部の合同FDにおいて、「生命科学部 授業の取り組み例」として、学生の主体的参加を促す授業例、TAの活用例、学生の授業外学習の促進例を紹介した(根拠資料6-21)。複数学部の教員から多数の質疑があり反響が大きく、アフターコロナを描くという点において有意義な企画を実施することができた。

④-2 BKC キャンパス入構ワーキングおよび全学での取り組み

キャンパスに入構する学生数の把握やその状況に合わせたキャンパス毎のコロナ対応方針を決定するためのBCKキャンパス入構ワーキングを平均して1ヶ月に1回開催した。この会議の参加者は、教学部、各学部の教学担当、大学院担当副学部長、事務長であり、会議では活発な議論がなされた。なかでも生命科学部では、上述のFDのなどを通じて教員・学生の状況を詳細に把握していたため、例えば、FDの録画を他学部にも配信したり、化学・生物駆け込み寺での学生の質問等の情報、研究活動を望んでいる学生が多いことなどの状況を他学部・BKCキャンパス入構ワーキングでも伝え、教学方針・研究方針について柔軟に対応するように意見した。これらの全学の教育・研究行政への貢献が認められ、教学担当および大学院教学担当が「全学的視点からの教育研究行政等の評価・報奨」において表彰さ

れた（根拠資料 6-22、詳細は（2）長所・特色に記載）。

④-3 感染対策の徹底

全ての教員と学生に、マスク、ゴーグル、フェースシールドを配布し、研究室での感染対策を徹底した。Google フォームを用いて、学部として各研究室の入構者状況を把握した（根拠資料 6-23）。

④-4 会議のオンライン化

生命科学部が主催する会議（教授会、研究科委員会、学科長会議、教務委員会等）を全て Zoom で開催することに決定した。これまで対面で実施していた投票も全てオンラインで実施し、会議の効率を高めるために、全学会議の資料をあらかじめ共有フォルダで教員に共有した。これらの対策によって、短時間で効率よく会議が進行したように思われる。この変更による大きな課題は今のところ見当たらない。

④-5 感染者発生時の対応

新型コロナウイルス感染者が発生した場合のガイドラインを作成し教授会にて共有した（根拠資料 6-24）。

④-6 スタジオの整備

バイオリンク 2 階の演習室 2D に映像収録・配信スタジオを仮設した。当初の計画ではスタジオの用途は主に英語授業の教材作成やコンテンツ収録を中心に考えられていたが、コロナ禍により、結果として活用の幅が当初計画よりも拡大した。英語授業用途の活用に加え、英語部会が主催したオンラインカンファレンスの映像コンテンツを収録、配信したほか（根拠資料 6-25）、生命科学部の英語以外の教員によるオンライン講演の配信や講演動画の録画にも活用された。

（2）長所・特色

2020 年から始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるコロナ禍においては、生命科学部と生命科学研究科が協調して、学部と大学院において適切な教育と研究を行えるように細やかな対応を検討して実施した。この教育実践の取り組みは、全学的に大きな影響を与える、あるいは全学を励ます取り組みの一つとして、「2020 年度 大学教員のコロナ禍での全学的視点からの教育研究行政等の評価・報奨」に採択された。「コロナ禍において教学・研究を円滑かつ安全に進めるうえで必要な各種対応教育実践への貢献」として、生命科学部の副学部長である松村浩由（学部担当）と西澤幹雄（大学院担当）が学校法人立命館理事長より表彰された（根拠資料 6-22）。

また、コロナ禍という困難に教職協働で取り組めたことは本学部の長所であるといえる。

例えば、2020/9/15（火）FDでは、職員による教室設備の説明を実施し、アフターコロナでの重要な視点となる「教職協働」体制も活用した。また、学部執行部と学生自治会との面談（オンライン）も多く実施することができ、学生自治会が独自に実施した学生アンケートの結果を教授会にフィードバックすることができた。このように、コロナ禍という困難に対し、教員、職員、学生が一丸となって取り組むことができたことは特色の一つであると言える。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

①-1 授業の対応と卒業率について、学生による授業アンケートでは、全学部・全科目のシラバス遵守度は5段階評価の4.2以上であり、シラバスに沿った授業が行われている状況が把握できているが、授業内容の評価・検証が十分ではなく、今後、このたび作成したアセスメント・チェックリストに基づいてディプロマ・ポリシーの検証を進めていく必要がある。また、卒業率について、上昇したことから一見教育目標における成果は上がっているようにも見えるが、コロナ禍において変更要素が多かったことから、引き続き長期的な視点で学部としての検証を重ねていく必要があると思われる。特に、コロナ禍において学生同士の対面の機会が減ったことで、どのように学生の適応力やコミュニケーション力に影響が及んだのかについて、継続して注視すべきである。

(4) 全体のまとめ

2020年度は、可能な限り講義と研究に影響が出ないようにコロナ禍対応に取り組んできた。これらの対応・対策は、教育を中心とした質の維持・向上の観点から適切であり、一定程度は教育の内部質保証ができたと考えられる。しかしながらコロナ禍の影響は大きなものであり、学生の学びと研究の充実度に大なり小なり影響を与えたことは否めない。今後はワクチン集団接種の状況を鑑み、少しずつ大学本来の教育と研究に戻していくようにしていく。

終章

序章において述べたように、生命科学部は、2008年に理工学部応用化学系の応用化学科と化学生物工学科を母体として、情報系と基礎医学系分野を加えて新たに4学科からなる総合的な生命科学系学部としてスタートした。それは、当時の社会状況を受けてのことであった。一方、大学を取り巻く社会状況の変化の速さは昭和、平成、令和と時代を経るごとに増しており、この間、生命科学部も状況に応じて、入試方式、学科定員、カリキュラム改定など行い、状況変化に対応してきた。今後は、とりわけ、少子化、高齢化社会などの社会構造変化、地球規模での環境保全への急ピッチの対応に加え、新型コロナウイルス禍がもたらす不連続な変化への的確な方向性を、迅速に教学・研究の両面において反映させ続ける高い柔軟性が今後の生命科学部には必要と考えている。

今回、大学基準協会が示している点検・評価項目に従い、2016年度から2020年度の5年間にわたる生命科学部・研究科の教学・研究上の取組みについて、自己点検・評価報告書としてまとめた。今回は2回目の自己点検・評価報告書となるが、2016年に、生命科学部ならびに生命科学研究科として、それぞれ設置以来8年間と4年間の教学と研究の両面の活動に関する自己点検・評価を初めておこなった。前回の外部評価において、取り組むべき課題として指摘を受けた点は出来る限り改善に努めたが、まだ不十分あるいは未だ検討課題として議論中のものもある。そうした諸課題に加え、今回の自己点検・評価により新たに浮き彫りになった諸課題については、大学全体の基本構想（「学園ビジョン R2030 チャレンジ・デザイン」）に準拠した生命科学部・研究科の将来構想のなかで消化する方向で議論し、改善していくことを明記させていただく。例えば、2017年度にカリキュラム改定をおこない、この春、改定後、初めての卒業生を送り出した。このカリキュラム改定の効果・影響については現在調査を進めており、学部将来構想に基づく次期カリキュラム改革で参考にしたい。

今回の自己点検・評価報告書の対象期間内で特別な対応を必要とした事象として、2020年度のコロナ禍の影響とその対応に触れておきたい。COVID-19が教学・研究に及ぼした影響は計り知れない。現在進行形であることから、影響とその対応に対する評価は今後の検証を待つことになるが、学生のキャンパスでの諸活動はもとより、教育（対面実施が不可欠な実習）や研究活動（学外での実験、学会活動など）がままならない状況となり、教学・研究上の目標の達成が極めて困難な状況におかれた。一方で、COVID-19の影響により、DXの活用に拍車がかかることになり、平常時での教育や研究活動にDXを上手に取り入れることにより、そうした活動を補助・促進できる新しい取組みへの可能性が見えてきた。

最後に、外部評価委員の先生方には、「自己点検・評価報告書」を細部にわたりお読みいただいたうえで、本学部・研究科のこれまでの取組みを評価していただき感謝申し上げます。今後の発展につながる忌憚のないご意見やご助言をお願い申し上げます。

2021 年度
自己点検・評価報告書

立命館大学大学院生命科学研究科

目 次

序章	p.3
第1章 理念・目的	p.5
第2章 教育課程・学習成果	p.10
第3章 学生の受け入れ	p.43
第4章 教員・教員組織	p.55
第5章 新型コロナウイルス対応	p.59
終章	p.65

序章

21 世紀に入り、社会が自然と共生し持続的に発展を遂げていくことの必要性が叫ばれ、特に 2015 年以降、エネルギー、環境、食料、資源、医療・健康など重要課題がすべて Sustainable Development Goals (SDGs) のもとに語られることとなった。これらの課題解決にあたり SDGs に適った取組みが推奨され、今後、益々こうした課題が SDGs ベースで取組まれることが社会における一般的認識になることは必至である。

立命館大学では、それらの課題解決に資する研究の高度化、および高い専門能力を有する人材の育成に対する社会的要請に応えるべく、2008 年に生命科学部を、2012 年に大学院・生命科学研究科を設置した。学部の構成は、応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科の 4 学科とし、研究科の構成は、応用化学コース、生物工学コース、生命情報学コース、生命医科学コースの 4 コースとした。2017 年度に学部開設 10 周年を迎え、2021 年度は研究科開設から 10 年の節目の年となる。前回の外部評価からこの間、SDGs を常に意識し、かつ生命科学分野に関連する高い専門性を身に付けた有意な人材育成と社会への輩出に努めてきた。

とりわけ、人材育成目的に関しては、生命科学部では、豊かな教養と生命科学分野の幅広い素養を基礎に専門的力量を有し、生命科学と関連分野の発展に寄与するとともに、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する人材を育成することを目的としている。また、生命科学研究科では、生命科学に関し、幅広い知識と高度の専門性と研究力を身につけ、21 世紀における全人類的課題の解決に貢献できる人材を育成することを目的としている。

一方、生命科学研究科の教育システムは、各コースの専門領域の学びを重視するとともに、コースの枠組みを越えて生命科学をより深くかつ総合的に学ぶことが可能になっている点に特色がある。具体的には、学生は所属するコースが開講している特論等の専門科目に加え、興味・関心に応じて他コースで開講されている専門科目を受講できるようになっている。また、学部と研究科でのゆるやかな 6 年制のシステムを重視しており、このシステムにより 4 学科を融合させた学部での広い学びと研究科での最先端の研究を通して、エネルギー、環境、食料、医療・健康などの幅広い分野において社会貢献できる人材の育成を追求してきた。研究科開設時からの 10 年間で緩やかではあるが堅調に右肩上がり大学院進学率は伸びてきており、学内進学は 45% 前後となり、他大学大学院を含めると 50% を越えるまでになった。

今後、学部および研究科において教育力と研究力を継続的に一層高めていく取り組みが極めて重要であると認識している。2025 年度には学科の再編等を伴う学部改革を行う予定であり、現在、その議論を始めたところである。研究科改革も学部改革に対応した形で実施することになるため、現在の研究科の課題を踏まえた改革案の検討を、学部改革と並行して行っていく予定である。

2021 年度から次の 10 年間の大学のチャレンジ目標である「学園ビジョン R2030 チャレ

ンジ・デザイン」がスタートする。立命館大学が次世代研究大学を目指すなかで、前半期の5年間で、生命科学部として目指す像を描き、将来構想を具体的に練り上げて、新展開をスタートする予定である。そのような状況の中で行われる今次の外部評価は、将来を見据えて生命科学部ならびに生命科学研究科の教育・研究の質をさらに高めていくうえで、示唆に富む評価意見をいただける貴重な機会である。忌憚のないご意見をいただき、それらを今後の生命科学部・研究科の発展のために生かしていきたいと考えている。外部評価委員の先生方には、きわめてご多忙な中で委員をお引き受けいただいたことに心より深く感謝する次第である。

以上

第1章 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

①-1 大学の理念・目的と研究科の目的の関連性

大学を含む本学園全体の理念は「立命館憲章」（根拠資料 1-1）として、大学の理念は「建学の精神」である「自由と清新」と「教学理念」である「平和と民主主義」として具現されている。

【立命館憲章】

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

立命館憲章に明示されている「人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普

遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する」と言う大学の理念・目的を踏まえ、生命科学研究科においては、ライフサイエンスに関し、幅広い知識と高い専門性を身に付け、21世紀における全人類的課題の解決に貢献できる人材を育成するという人材育成目的を掲げ、それに合致した教育と研究の目標を設定し、その達成のために諸施策を講じている。

①-2 生命科学研究科の教育研究上の目的の設定と内容

大学院、研究科の理念・目的については、大学院学則および生命科学研究科則第2条において、以下のとおり規定している（根拠資料1-2）。

【大学院学則】

（目的）

第2条 本大学院は、立命館建学の精神および教学理念に則り、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめ、または高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

2 大学院のうち、専門職大学院は、学術の理論および応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とする。

【生命科学研究科則】

（教育研究上の目的）

第2条 本研究科博士課程前期課程では、生命科学と関連分野の発展に寄与するとともに、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する人材を育成することを目的とする。

(1) 応用化学コース

物質または生体分子の機能の解明や新物質を創製するための応用化学分野における高い専門性と高い研究能力、さらに高い国際的発信力を身に付け、材料科学からエネルギー、生命まで様々な分野で応用展開できる人材の育成を目指す。

(2) 生物工学コース

様々な生命現象を個体、細胞、分子のレベルで探求し、化学の視点で理解できる人材および前述の理解にもとづき、環境、食料、資源、エネルギーを核として、これらに関連する発酵、化学工業、医薬品、バイオマス変換等への応用展開ができる人材の育成を目指す。

(3) 生命情報学コース

生物学と情報学はもとより、数学から物理、化学に及ぶ広汎な自然科学の研究成果を取り入れ、分析手法としての情報科学を駆使することで、分子レベルから生命現象を分析および理解し、システムとしての生命科学の進展に貢献できる人材の育成を目指す。

(4) 生命医科学コース

複雑な生命現象を総合的に理解し、基礎医科学、予防医学、または社会医学の専門的

な知識と研究技能を修得し、生命倫理に則って、医学、医療または食料、環境等の関連分野での問題解決に積極的に貢献できる人材の育成を目指す。

2 本研究科博士課程後期課程では、探求心をもって研究および開発に取り組み、生命科学と関連分野における新しい知見を見出し、新しい技術を生み出すことによって、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する研究者および技術者を育成することを目的とする。

研究科則の改廃は、教学委員会の議を経て、生命科学研究科委員会で決定することとしている（生命科学研究科則第15条）。

点検・評価項目②：学部・研究科の目的を学部則・研究科則またはこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員および学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部においては、学部または学科ごとに、研究科においては、研究科、専攻または課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、Web サイト等による学部・研究科の目的等の周知および公表

②-1 研究科の目的の適切な明示

研究科の人材育成目的は、研究科構成員全員に周知されるとともに、本学他研究科の構成員および一般社会からも必要に応じて閲覧できるよう公表されるべきものであると考える。アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）は「生命科学研究科学修要覧に明示している（根拠資料 1-3）。

②-2 研究科の目的の教職員や学生への周知、社会への公表

生命科学研究科ホームページに記載し（根拠資料 1-4）、広く内外に周知している。生命科学研究科学修要覧は、新入生へ入学時に配布するとともに新任教員ガイダンスにおいても配布し、これらのことを説明している。また、学部3回生の後期セメスター開講の正課授業「生命科学セミナー（卒業研究入門として、各卒業研究担当教員が専門とする研究領域や現在卒業研究で扱っているテーマ・内容を紹介する授業。5～8回目の授業を進路セミナーとして実施。）」と新4回生を主な対象として実施している生命科学研究科の進学ガイダンス等でも周知している（根拠資料 1-4,1-5）。

点検・評価項目③：学部・研究科における目的等を実現していくため、学部・研究科として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：次期カリキュラム改革構想をはじめとした将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定

③-1 次期カリキュラム改革構想をはじめとした中長期計画、その他施策の設定

生命科学研究科の教育・研究上の目的は、研究科の教育・研究の根幹を示すものである。カリキュラム等は時代の変化にあわせて検証が必要である一方、教育・研究上の目的については、頻繁に更新すべきものではない。カリキュラム等は毎年度の研究科委員会にて教学総括・次年度計画として審議し、議決しているが（根拠資料 1-6）、教育・研究上の目的については、研究科の将来構想のもとで検証するが、カリキュラム改革はこの目的に基づき検討する。現在、生命科学部・研究科では将来構想を策定中であり、それに基づいて学部・研究科のカリキュラム改革を行う予定である。その際、研究科間の連携、研究所・センター等のプロジェクトと連動した分野横断型の学位プログラムの開発を関係部局と協働して目指していく。2025 年度に新体制での生命科学部をスタートする計画であり、生命科学研究科においては、生命科学部改革に連動した形で研究科改革を行うことになり、その時期は 2025 年度として、議論を開始している（改革内容の確定は 2022 年度内を予定している）。研究科改革に応じて、人材育成目的、教育目標、3 ポリシーを含めた教学改革を実施することを検討している。その際、現状のカリキュラムの課題を明らかにしたうえで、包括的なカリキュラム改革を実施する。

(2) 長所・特色

本研究科の理念や教育目標、人材育成目的を定め、3 ポリシーとともに、入試要項、学修要覧、研究科ホームページ等で公表している。人材育成目的を踏まえて設定しているアドミッション・ポリシーは、各入試の選考基準に反映しており、整合性はとれていると言える。

なお、入試の実施体制や作問体制等については内規を設けており、各入試に先立って執行部会議および研究科委員会に提起し確認している。実施体制に関する文書は業務の流れの詳細についても記載しており、マニュアルとしても使用している。

志願者数は 2020 年度から 2021 年度にかけて 53 名（2020：116 名→2021：169 名、145.7%増）増加した。各入試においては適切な選考が行われている。

3 回生を対象とした「生命科学セミナー」での大学院進学説明会（根拠資料 1-7）では、「進路について理解が深まったか」との質問では約 97%の参加者が肯定的な回答をしており、適切な時期に説明する機会を設けていると言える（根拠資料 1-8）。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

今後の発展的課題と位置付けられることとして、生命科学研究科では、2025 年度に向け

た学部の改革とそれに伴うカリキュラム改革を念頭に、研究科の改革を検討していく予定である。この改革のプロセスにおいて、これまでの理念・目的の検証を行い、修正を加えたうえで、人材育成目的、教育目標、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの検証を行い、修正等行う予定である。

(4) 全体のまとめ

大学院、研究科の理念・目的については、大学院学則および生命科学研究科則 第2条に規定している。

生命科学研究科の教育・研究上の目的は、大学院学則に基づいて制定されている立命館大生命科学研究科則に定めている。生命科学研究科においては、「普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する」と言う大学の理念・目的を踏まえ、ライフサイエンスに関し、幅広い知識と高い専門性を身に付け、21世紀における全人類的課題の解決に貢献できる人材を育成するという人材育成目的に合致した教育目標を設定し、その達成のために諸施策を講じている。研究科の人材育成目的は、研究科ホームページに掲載するなど、学部構成員はもとより広く内外に周知している。立脚する3つのポリシーとして、アアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3ポリシーを設定し、研究科開設以来、それらに基づき、学生の受け入れをおこない、充実した教学展開と研究の発展に努めてきた。

第2章 教育課程・学習成果

(1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定および公表

①-1-a 学位授与方針の適切な設定および公表

以下のように、博士課程前期課程（修士課程）および博士課程後期課程（博士課程）のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）を定めて、生命科学研究科学修要覧（以下、「学修要覧」と略す）とホームページ（根拠資料 3-1,3-2）で公表している。

ディプロマ・ポリシー
博士課程前期課程
博士課程前期課程では、人材育成目的を踏まえ、修了時に以下の教育目標を達成していることが求められる。その上で、生命科学研究科が定める所定単位の修得と博士課程前期課程における学位論文評価基準に基づく審査に合格した者に修士学位を授与する。 1. 共通基盤となる自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する。 2. 専門領域における日本語または英語による論理的文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を有する。 3. 研究者・技術者としての責任と倫理を自覚した上で、専門領域における問題設定・解決能力を有する。
博士課程後期課程
博士課程後期課程では、人材育成目的を踏まえ、修了時に以下の教育目標を達成していることが求められる。その上で、生命科学研究科が定める所定単位の修得と博士課程後期課程における学位論文評価基準に基づく審査に合格した者に博士学位を授与する。 1. 専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を有する。 2. 専門領域における日本語または英語による高度な論理的文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を有する。 3. 研究者・技術者としての責任と倫理を自覚した上で、専門領域における卓越した問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを有する。

点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

<p>評価の視点 1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定および公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等 <p>評価の視点 2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性</p>
--

②-1 教育課程の編成・実施方針の設定および公表

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）は以下の通りであり、学修要覧とホームページで公開している（根拠資料 3-1,3-2）。

カリキュラム・ポリシー
<p>博士課程前期課程</p> <p>博士課程前期課程では、人材育成目的を踏まえ、次のような教育課程編成を行う。科目分野として、「共通科目」、「専門科目」、「研究科目」を設定し、これらの科目を体系的に学修することによって、人材育成目的が達成される。なお、各科目の設定意義は下記の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「共通科目」は、キャリア形成に資する、生命科学全般に亘って視野を広げる、そして日本語または英語によるコミュニケーション能力を養成する、という 3 つの目的のために配置された科目である。 2. 「専門科目」は、専門領域における確かな知識を養成するために配置された科目である。 3. 「研究科目」は、専門領域における研究能力、日本語または英語による論理的な文章力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力を養成するために配置された科目である。
<p>博士課程後期課程</p> <p>博士課程後期課程では、人材育成目的を踏まえ、次のような教育課程編成を行う。科目分野として、「専門科目」、「研究科目」を設定し、これらの科目を体系的に学修することによって、人材育成目的が達成される。なお、各科目の設定意義は下記の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「専門科目」は、専門領域における高度な知識を養成するために配置された科目である。 2. 「研究科目」は、専門領域における創造的な研究能力、日本語または英語による高度な論理的な文章力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを養成するために配置された科目である。

②-2 教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

2018 年度に、大学基準協会による立命館大学に対する大学評価（認証評価）において、生命科学部については「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を授与する学位ごとに認定していない」、「教育課程の編成・実施方針を授与する学位ごとに設定していない」という指

摘を受けた（根拠資料 3-3）。この指摘は、応用化学科・生命情報学科が 1 つのディプロマ・ポリシーで「理学」と「工学」の学位を授与していることについてであった。そこで 2020 年度は、応用化学科・生命情報学科において議論を継続し、新しい方針を決定した（根拠資料 3-4）。両学科および教授会で議論を継続して行った結果、最終的に下記のようにディプロマ・ポリシーを変更する計画で進めることとなった。

【応用化学科】

（現状）学士（工学）または学士（理学） （変更後）学士（理工学）

【生命情報学科】

（現状）学士（理学）または学士（工学） （変更後）学士（理工学）

※生物工学科、生命医科学科についてはこれまで通り、学士（理学）とする。

このように、いったんは学士を理工学と変更する案で計画をしてきたが、その後に全学の R2030 チャレンジ・デザイン（学園計画）を踏まえた学部将来構想の議論が開始され、食・栄養科学関連の新学科を 2025 年 4 月に設置する方向で検討を進めることとしている（根拠資料 3-5）。

生命科学研究科においても、博士課程前期課程・博士課程後期課程ともに次期カリキュラム改革時において、学士課程のカリキュラムとの整合性も意識しながら、学位に対応したディプロマ・ポリシーの策定などを検討する予定である。

点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点 1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・ 教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・ 教育課程の編成にあたっての順次性および体系性への配慮
- ・ 単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・ 個々の授業科目の内容および方法
- ・ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・ 各学位課程にふさわしい教育内容の設定

＜修士課程、博士課程＞コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等

評価の視点 2：グローバル化に対応した教学の充実

評価の視点 3：学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

③-1 生命科学研究科において適切に教育課程を編成するための措置

③-1-a 体系的な教育課程の編成

大学全体については、毎年度、全学部・研究科がそれぞれ次年度の開講方針を当該学部教授会、または研究科委員会の議を経て（根拠資料 3-6）、全学機関会議（教学委員会）に提起し、開講に先立つ全学的な調整を図ることにより、各課程にふさわしい内容かどうか「相互点検機能」について一定の役割を果たしている。

大学院では、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」、および生命科学研究科独自に定めた内規「大学院担当教員審査基準の運用に関する生命科学研究科内規」に基づき教育研究業績を主な対象とした厳格な審査を行い、それに合格した教員に期限付の大学院担当資格を付与することで、教員の質を担保している。

カリキュラム表、研究指導フローチャートや履修の流れを作成し、学修要覧（根拠資料 3-7）で明示することで、院生に分かりやすく示している。

博士課程前期課程では、教育目標を踏まえ、講義科目（「共通科目」、「専門科目」）、研究指導科目を体系的に配置している（根拠資料 3-8）。「共通科目」は、編成・実施方針として自然科学における確かな知識と英語によるコミュニケーション能力を養成するために配置された科目であり、「専門英語」をはじめ 9 科目を開講している。

「専門科目」は、編成・実施方針として専門領域における確かな知識を養成するために配置された科目であり、コース毎の「コア科目」と「選択科目」に分けている。応用化学コースでは「物性・反応化学特論」をはじめ 10 科目、生物工学コースでは「環境バイオテクノロジー特論」をはじめ 4 科目、生命情報学コースでは「ゲノム情報学特論」をはじめ 6 科目を、生命医科学コースでは「基礎生命医科学特論」をはじめ 4 科目を「コア科目」として開講している。専門科目の選択科目には「単位互換履修科目」を含めて、他コースの専門科目を広く履修可能としている。「研究科目」は、カリキュラム・ポリシーとして自然科学および専門領域における研究能力、日本語による論理的文章力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力を養成するために配置された科目であり、「生命科学特殊研究 1～4」を開講している。

博士課程後期課程では、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、実習科目および研究科目を体系的に配置している。「研究科目」は、自然科学および専門領域における創造的な研究能力、日本語または英語による高度な論理的文章力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを養成するために配置された科目であり、「生命科学特別研究 1～6」を開講している。

留学生（英語基準）向け科目としては、「共通科目」を 5 科目、「自由科目」を 4 科目開講している。なお「専門科目」はすべて英語基準対応可としている。

社会人学生への配慮としては、講義の時間帯は全て中間時間帯（9：00～17：50）であるが、研究指導科目においては、教員が社会人の勤務の都合を配慮した上で、時限・曜日を工夫して指導等を行っている。

開設科目（生命科学研究科則より）

表3-1 生命科学専攻博士課程前期課程 共通科目（全コース共通）

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択必修	配当年次
共通科目	科学技術表現	2	講義	選択	1以上
	産業・医療管理特論	2	講義	選択	1以上
	知的所有概論	2	講義	選択	1以上
	技術経営特論	2	講義	選択	1以上
	国内実習	2	講義	選択	1以上
	海外実習	2	講義	選択	1以上
	特殊講義（共通）	2	講義	選択	1以上
	技術者実践英語特論	2	講義	自由	1以上
	単位互換履修科目（共通）	1	講義	選択	1以上
	単位互換履修科目（共通）	2	講義	選択	1以上
	単位互換履修科目（共通）	3	講義	選択	1以上
	単位互換履修科目（共通）	4	講義	選択	1以上

表3-2 生命科学専攻博士課程前期課程 応用化学コース

科目区分	科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択必修	配当年次
専門科目	コア科目	物性・反応化学特論	2	講義	選択	1以上
		構造物理化学特論	2	講義	選択	1以上
		無機構造物性化学特論	2	講義	選択	1以上
		無機機能材料化学特論	2	講義	選択	1以上
		応用分析化学特論	2	講義	選択	1以上
		X線分析化学特論	2	講義	選択	1以上
		有機分子化学特論	2	講義	選択	1以上
		有機機能材料化学特論	2	講義	選択	1以上
		反応物理化学特論	2	講義	選択	1以上
		有機反応・構造化学特論	2	講義	選択	1以上
	選択科目	エネルギー・資源バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1以上
		生物工学研究特論	2	講義	選択	1以上
		単位互換履修科目（専門）	1	講義	選択	1以上
		単位互換履修科目（専門）	2	講義	選択	1以上
		単位互換履修科目（専門）	3	講義	選択	1以上
		単位互換履修科目（専門）	4	講義	選択	1以上

研究科目	◎生命科学特殊研究 1	4	演習	必修	1前期
	◎生命科学特殊研究 2	4	演習	必修	1後期
	◎生命科学特殊研究 3	4	演習	必修	2前期
	◎生命科学特殊研究 4	4	演習	必修	2後期

◎印は必修科目

表3-3 生命科学専攻博士課程前期課程 生物工学コース

科目区分	科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択 必修	配当年 次
専門科目	コア科目	環境バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1以上
		エネルギー・資源バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1以上
		食料バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1以上
		生物工学研究特論	2	講義	選択	1以上
	選択科目	基礎生命医科学特論	2	講義	選択	1以上
		先端生命医科学特論	2	講義	選択	1以上
		生命医科学研究法概論	2	講義	選択	1以上
		分子構造・機能学特論	2	講義	選択	1以上
		生体分子ネットワーク特論	2	講義	選択	1以上
		植物生理学特論	2	講義	選択	1以上
		応用生物化学特論	2	講義	選択	1以上
		有機反応・構造化学特論	2	講義	選択	1以上
		単位互換履修科目（専門）	1	講義	選択	1以上
		単位互換履修科目（専門）	2	講義	選択	1以上
単位互換履修科目（専門）	3	講義	選択	1以上		
単位互換履修科目（専門）	4	講義	選択	1以上		
研究科目	◎生命科学特殊研究 1	4	演習	必修	1前期	
	◎生命科学特殊研究 2	4	演習	必修	1後期	
	◎生命科学特殊研究 3	4	演習	必修	2前期	
	◎生命科学特殊研究 4	4	演習	必修	2後期	

◎印は必修科目

表3-4 生命科学専攻博士課程前期課程 生命情報学コース

科目区分 (I)	科目区分 (II)	科目名	単位 数	授業 方法	選択必 修	配当年 次
専門科目	コア科目	ゲノム情報学特論	2	講義	選択	1以上

		分子構造・機能学特論	2	講義	選択	1以上
		数理生体機能学特論	2	講義	選択	1以上
		分子設計学特論	2	講義	選択	1以上
		生体分子ネットワーク特論	2	講義	選択	1以上
		植物生理学特論	2	講義	選択	1以上
	選択科目	基礎生命医科学特論	2	講義	選択	1以上
		先端生命医科学特論	2	講義	選択	1以上
		応用生命医科学特論	2	講義	選択	1以上
		エネルギー・資源バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1以上
		環境バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1以上
		食料バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1以上
		単位互換履修科目（専門）	1	講義	選択	1以上
		単位互換履修科目（専門）	2	講義	選択	1以上
単位互換履修科目（専門）	3	講義	選択	1以上		
単位互換履修科目（専門）	4	講義	選択	1以上		
研究科目	◎生命科学特殊研究 1	4	演習	必修	1前期	
	◎生命科学特殊研究 2	4	演習	必修	1後期	
	◎生命科学特殊研究 3	4	演習	必修	2前期	
	◎生命科学特殊研究 4	4	演習	必修	2後期	

◎印は必修科目。

表3-5 生命科学専攻博士課程前期課程 生命医科学コース

科目区分 (I)	科目区分 (II)	科目名	単 位 数	授 業 方 法	選 択 必 修	配 当 年 次
専門科目	コア科目	基礎生命医科学特論	2	講義	選択	1以上
		応用生命医科学特論	2	講義	選択	1以上
		先端生命医科学特論	2	講義	選択	1以上
		生命医科学研究法概論	2	講義	選択	1以上
	選択科目	環境バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1以上
		エネルギー・資源バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1以上
		食料バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1以上
		ゲノム情報学特論	2	講義	選択	1以上
		分子構造・機能学特論	2	講義	選択	1以上
		応用生物化学特論	2	講義	選択	1以上
		有機分子化学特論	2	講義	選択	1以上

		有機機能材料化学特論	2	講義	選択	1以上
		単位互換履修科目（専門）	1	講義	選択	1以上
		単位互換履修科目（専門）	2	講義	選択	1以上
		単位互換履修科目（専門）	3	講義	選択	1以上
		単位互換履修科目（専門）	4	講義	選択	1以上
研究科目		◎生命科学特殊研究 1	4	演習	必修	1前期
		◎生命科学特殊研究 2	4	演習	必修	1後期
		◎生命科学特殊研究 3	4	演習	必修	2前期
		◎生命科学特殊研究 4	4	演習	必修	2後期

◎印は必修科目

表3-6 生命科学専攻博士課程後期課程

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択必修	配当年次
専門科目	国内実習	2	実験・実習	選択	1以上
	海外実習	2	実験・実習	選択	1以上
	英語研究発表演習	1	演習	自由	1以上
研究科目	●生命科学特別研究1	4	演習	選択	1前期
	●生命科学特別研究2	4	演習	選択	1後期
	●生命科学特別研究3	4	演習	選択	2前期
	●生命科学特別研究4	4	演習	選択	2後期
	●生命科学特別研究5	4	演習	選択	3前期
	●生命科学特別研究6	4	演習	選択	3後期

●印は登録必修科目

③-1-b コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等

専門的な知識の修得や論理的文章構成力、プレゼンテーション能力の養成には、コースワークが有効であるが、理工系の大学院、とくに実験データに基づいて論文を執筆する分野においては、文社系と比較してリサーチワークの比重が大きくなるのはやむを得ない。そのため、コースワークをできるだけ夕方の時間帯、あるいは夏期集中に配置して、リサーチワークの時間が中断されないように配慮している。また、生命科学研究科では、学内進学学生の多くが早期履修制度を利用し、入学前に講義科目を受講している（根拠資料 3-9）。これは、学部 4 回生で大学院進学を希望する者に各コースの専門科目の履修を許可するもので、認定された単位は大学院進学後に卒業要卒単位として認定される制度であり、最大で 4 科目（8 単位）を学部在籍時に履修することができる。

③-1-c カリキュラム改革について

2017年度のカリキュラム改革では、教学理念・目的の修正を盛り込んだ。前ポリシーは理系研究科としての一般的、抽象的な記載に留まっており、生命科学研究科の研究や教育の特色についての記述が必ずしも十分でなかった。現行ポリシーではこの点を見直し、特に人材育成目的について応用化学、生物工学、生命情報学、生命医科学の4つの分野のシナジーを目指す生命科学研究科のユニークな特徴が分かるようにした。教育効果を慎重に評価しながら実行した。2018年度に完成年度を迎えた現カリキュラムを、教育効果について、後述の⑦-1～⑦-2-aの指標・基準で一定の評価をしつつ実行しており、特に人材育成目的について応用化学、生物工学、生命情報学、生命医科学の4つの分野のシナジーを目指す生命科学研究科のユニークな特徴を生かした教学を推進している。

今後、カリキュラム改革を伴うことが想定される。その際、必要に応じて、カリキュラム・ポリシーの更新に加え、カリキュラムマップや、学部教学と大学院教学が一覧できるカリキュラムツリーの作成の可能性と、その教学的効果について、可能であれば検討したい。

③-2 グローバル化に対応した教学の充実

③-2-a 留学派遣の取り組み

Global-Ready Graduate Program (GRGP)、2014年度採択の「大学の世界展開力強化事業・国際イノベータ育成プログラム」の一環である国際 Problem/Project-Based Learning (PBL) の一つであるインド PBL、および研究派遣プログラム等でグローバル化を推進している。TOEIC-SWの受験料補助を行い、英語力の測定、向上に取り組んでいる。研究業績の評価基準を精緻化し、国際会議での発表は国内学会での発表よりも高く評価している。

教育質向上予算により英語論文等の校閲補助を行い、国際会議での学会・論文発表を推進している(根拠資料 3-10)。「英文論文等の校閲補助」募集では、2020年度は(2021年2月時点)は計19件(352,763円)利用となっている。昨年度の同時期より件数、執行額ともに増加しており(2019年度:計18件(286,636円))、導入5年目を迎える本制度が、学生・教員間に浸透した結果と考えられる。

③-2-b 東南アジア諸国と日本を結ぶライフサイエンスネットワークの新規構築

生命科学研究科では、2013年度に採択された「国費外国人留学生の優先配置特別プログラム」を通じて2017年度入学まで留学生を受け入れ、特色的な教学的目標を設定し、高度人材育成に努めてきた。2018年度も優先配置特別プログラムの学生を対象とし、本プログラムの目標である①研究力の醸成、②ビジネスマインドの醸成、③トライリンガルの達成を支援した。結果、修士論文優秀賞受賞、国際学会での「学生講演賞」受賞等、優秀な成果を修める学生がいただけでなく、日本企業におけるインターンシップでは受け入れ先企業からも高い評価を得ることができた。さらにプログラム生は、母国語はもちろんのこと英語で日々研究活動を行い、修士論文や博士論文を執筆するだけの十分な英語運用能力を身につけただけでなく、生命科学研究科独自の日本語授業の開講により、日常生活・研究

生活を行うための日本語運用能力を醸成することができた。

2019年度は、この「国費外国人留学生の優先配置特別プログラム」の次の段階として、「東南アジア諸国と日本を結ぶライフサイエンスネットワークの新規構築」の取り組みを開始した（根拠資料 3-11）。この取り組みでは、次期国費外国人留学生優先配置特別プログラムで目標としている新しい取り組み実施のための土台づくりとして、①タイ・インドネシアの協定大学との連携強化、②新規対象国（ベトナム、ラオス）との生命科学分野における協力関係の構築、③次期プログラムにて実施予定の「有識者、企業研究者、生命科学研究科修了留学生等によるキャリアセミナー」につなげるための「留学生を対象としたキャリアセミナー」の3点を実施することとした。本取り組みで実施することとした上記3点については計画通り実施することができ、次期国費外国人留学生優先配置特別プログラムの実施につながる成果を得ることができた。

1) タイ・インドネシアの協定大学との連携強化

次のとおり大学訪問を行った。

【タイ】2019年11月12日～16日：コンケン大学、チェンマイ大学、カセサート大学

【インドネシア】2019年11月23日～26日：ブラビジャヤ大学

各協定大学では、国費特別プログラムの実施報告・申請状況、入試の流れと奨学金の紹介、さくらサイエンスプランの報告・案内、ならびに今後の連携等について協議を行い、各大学と連携の強化に向けて有意義な意見交換をすることができた。特にブラビジャヤ大学からは単位認定を含む新規プログラム実施に関する具体的な提案もあり、現在研究科として検討を進めている。

2) 新規対象国との協力関係構築

新たに日越大学（ベトナム）、およびラオス国立大学（ラオス）を訪問した。大学訪問においては、各国・各大学のニーズや状況を直接聞くことができただけでなく、今後、生命科学研究科との連携を強化していくことについて確認することができた。特に、ラオス国立大学については非正規生の短期受け入れを行うさくらサイエンスプランへの参加意思も確認することができたため、2020年度さくらサイエンスプラン（国立研究開発法人科学技術振興機構）に採択された場合、タイ・インドネシアの協定大学に加えて受け入れを行う予定である。なお、既存関係国のタイ、インドネシア、ベトナム、ラオス、マレーシアには、例年大学訪問を行っている。

3) 留学生を対象としたキャリアセミナー

情報理工学研究科と共同で実施し、15名の大学院生が参加し、うち8名が生命科学研究科学生であった。株式会社ディスコ グローバル事業企画部の講師からは、自身が留学生として日本で就職活動を行った経験を踏まえて、日本の就職活動のスケジュールや、留学生が

就職活動を行う際に注意すべき点等について具体的に説明が行われた。

③-2-c 留学生向け日本語授業

生命科学研究科は、研究科設立当初より教学のグローバル化の一環として積極的に外国人留学生（以下、留学生）の受け入れを図っている。しかし、当該プログラム対象の留学生について、例年入学時点での日本語運用能力の低さが顕著であったことから、2015年度よりレベル別の日本語授業（正課外）を導入しており、2020秋までに延べ113名の留学生が当該授業を受講している（根拠資料 3-12）。2019年度春学期は11名、秋学期は9名の生命科学研究科在籍学生が留学生向け日本語授業を受講した。2019春はレベル別に2クラスを開講、2019秋は、講師の提案を踏まえクラスをより細分化し、4クラス開講とした。結果、2018年度は7名、2019年度春学期は3名いた途中離脱者が、2019秋には0名となった。また、修了テストではほぼ全員の点数が上がり、授業に対する満足度も非常に高かった。

2020年度は、授業前の面談にて、大学院修了後の進路を調査し、日本での就職を希望する学生に対しては、就活時に日本語能力試験 JLPT N3 以上の能力が必須であることを説明した。さらに、日本での就職を希望しない学生2名を除いて、就活に向けて JLPT 合格への計画を立てそれぞれに目標を設定したところ、明確な目標設定をすることができた。受講者によっては現在のレベルと比較し高い目標となっているが、授業後のアチーブメントテストでは、各受講者、学習内容が一定身につけていることが確認できた。なお、受講者の授業に対する満足度は、前年度に引き続き非常に高かった。授業終了後も自ら継続して学習し、研究活動および就職活動に活かせる日本語能力を磨くことが期待できる。

③-2-d 英語基準学生向けのプログラム

英語基準学生向けのプログラムを開講している。2017年度から英語基準の博士課程前期課程の学生向けに大学院講義「生命科学研究概論」（根拠資料 3-13）を開講している。英語基準の学生が受講し、単位を授与した。

③-3 学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

③-3-a 学生の社会的・職業的自立のための能力育成

今まで行ってきた取り組みと課題は以下の通りである。

1) 過年度の大学院修了後の進路就職における課題の精査

過年度の大学院修了後の進路就職における課題としては、希望業界と採用された業界の乖離が挙げられる（根拠資料 3-14）。コース毎に問題点を見た場合、生命情報学コースでの医薬品製造業の希望割合が高いが、実績はほとんどない状況である。しかしながら他に希望割合の高い化学工業系企業にも医薬品製造を担っている部分があると想定されるため、学生に業界の分類や実態の情報を伝えることでミスマッチを減らすよう努めている。生物工学

コースでの研究・設計・開発職の希望割合が高いが、実績は低くなっている。希望把握の時期が3回生のため職種のイメージが沸かないことや就職活動中に進路を明確にしていくこと、食品業界の研究・設計・開発職の求人数が少ないことが考えられる。詳細な学生の実態を調査しつつ、低回生から職種の詳細情報を伝えることも検討する。生命医科学コース学生の80%が研究・設計・開発職に希望登録しているが、実績は32%である。しかしながら、学部生の実績4%と比較すると、院生の実現性が高いと言える。引き続き、学生に業界ごとの職種の違いや実態の情報を伝えることで、ミスマッチを減らすよう努めることとする。

2) インターンシップ契約企業のさらなる開拓、学生への推奨

キャリアセンター、情報理工学研究科と連携しキャリアセミナーを実施する等、留学生を始めとする大学院生のインターンシップ実施を推進してきた。特に国費特別プログラム受入れ学生に対しては、2019年度にインターンシップ先を新たに2社開拓し、派遣を行った。本プログラム留学生の受入れにあたっては例年英語での研修プログラムを実施頂いており、派遣学生から大変好評であるとともに、受入れ企業からも高評価を得ている。

3) 博士と企業とのマッチング企画

2017年度カリキュラム改革の人材育成目標に合致したキャリアパスのあり方を議論する中で、博士人材と企業とのマッチングイベント等を展開している「連携型博士研究人材総合育成システム」コンソーシアム（代表機関 国立大学法人北海道大学）に参加し、実績を積み上げる方向で覚書を締結した。また、2019年2月に、「連携型博士研究人材総合育成システム」コンソーシアムに立命館大学として覚書を締結した。2019年度から大学院課が主管となり各研究科と連携した博士人材育成セミナーやキャリアセミナー、博士院生の交流会等が開催された（根拠資料 3-15）。北海道大学主催の博士と企業とのマッチング企画に、生命科学研究科から3名の博士が参加した。また、大学院課主管の博士人材育成セミナーに19名、キャリアセミナー、博士院生の交流会等にも数名の修士や博士が参加した。

4) キャリア形成支援関連企画

院進学した学生は、4回生時に就職活動をしなないので情報ブランクがあり、M1で直ぐに就職活動に入るため、大学院入学予定者向けの入学前教育やM1入学直後にキャリア形成支援関連の取組みを行う。2019年度は大学院入学予定者対象に、入学直後の4月のオリエンテーションにおいて、生命研の博士のOBのパネルディスカッション企画を開催した。また、大学院課主催のステージアップセミナーを紹介し、5月に、キャリアセンター主催の就職ガイダンスを推奨している（根拠資料 3-16）。

5) 企業・病院・知財等、キャリア形成支援関連科目の受講

既に関講されている企業・病院・知財等、キャリア形成支援関連科目の受講を推奨した結

果、「産業・医療管理特論」の受講者割合は高水準であった。

表 3-7 授業の受講者数

科目	年度	2020	2019	2018
産業・医療管理特論	受講者数 (名)	93	126	136
	受講割合	90.3%	80.3%	90.1%
知的所有権概論	受講者数 (名)	61	88	101
	受講割合	59.2%	56.1%	66.9%
在籍者数 (名)		103	157	151

6) 院生を企業にアピールする機会

企業にとっては立命館の院生は多くの大学の中の一大学に過ぎないので、優秀な院生を企業にアピールする機会を醸成する（GRGP 参加学生の報告会に企業の方を招待する等）。2018年9月に、応用化学コースが、キャリアセンターと連携して修士論文中間発表会を開催し、企業の方を招待した。初めての試行的な取り組みのなか、6社の企業の方が参加した。2019年9月も応用化学コースが、修士論文中間発表会を開催し、企業の方を招待した。2018、2019年とも企業の方のアンケート結果からは、一定の満足度が見られた（根拠資料 3-17）。

7) 留学生の受入れ促進によるさらなる国際化推進

生命科学研究科の国際化推進の取り組みの1つとして申請し、2013年度に文部科学省に採択された「国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム」については、2017年度の受入れが終了後、2018年度～2021年度にかけて4回申請を行ったが、残念ながら採択には至っていない。しかし、次年度以降の採択を目指して、優秀な学生を確保するための基盤を事前に整えておくこと、ネットワーク構築のための芽を出しておくことがプログラム採択とプログラムを成功に導く鍵と考えられる。

2020年度は、JDS パキスタンより前期課程に1名、国費一般枠（延長）にて後期課程に1名、さらに私費留学生として前期課程に3名、後期課程に1名（計6名）の留学生の受け入れを行った。同時期に私費留学生4名入学というのは、生命科学研究科における最大人数であり、2018年9月以来のこととなった。また、生命科学研究科では特別研究学生の受け入れも積極的に行っており、2020年度にはタイのチェンマイ大学より1名の学生を受け入れた。加えて、フランスのストラスブール大学より2名の特別研究学生受け入れが決定していたが、コロナ禍の影響により、両者とも受け入れ中止となった。

③-3-b キャリアパス確保の取り組み

以下のような取り組みをしてきた。

1) 大学院進学ガイダンスの実施

大学院への進学意欲を高めるための全学的な取り組みである「大学院ウィーク」の一貫として、生命科学研究科では生命科学セミナー・進路セミナー、進学相談会、キャリアパスガイダンス等を実施している（根拠資料 3-18）。例年、当該企画では積極的に現役の大学院生や卒業生を招待し講演を実施するとともに、学部生が大学院進学に対する不安を相談できる機会等を設けている。例年大学院ウィークの一環として実施した各種企画には、多くの学生が参加している。

2) 留学生へのインターンシップの推奨

国費特別プログラム受入れ留学生を中心とし、日本企業でのインターンシップを実施している。受入れ企業の検討にあたっては、留学生がインターンシップ活動に専念できるよう、英語での受入れが可能な企業を対象としている。本プログラム留学生の受入れにあたっては例年英語での研修プログラムを実施頂いており、派遣学生から大変好評であるとともに、受入れ企業にとっても「留学生の受入れが刺激になっている」と良い評価を得ている。さらに、昨年度に引き続き、キャリアセンター、情報理工学研究科と連携しキャリアセミナーを実施した。

3) 留学生向け日本語授業の実施

希望する留学生を対象に、日本語授業を実施している。授業は少人数授業となっており、留学生の日本語レベルに応じて開講される。最終授業後には実力テストが実施され、受講者は自身の日本語能力がどれほど向上したかを確認することができる。授業終了後に実施している受講生対象アンケートおよびヒアリングによると、受講生の授業に対する満足度は高く、さらに授業担当教員（外部委託）からは「例年授業を最後まで受講している学生については必ず一定の日本語能力の向上が見られる」旨報告を受けている（根拠資料 3-19）。2020年度は、授業前の面談にて、大学院修了後の進路を調査し、日本での就職を希望する学生に対しては、就活時に JLPT N3 以上の能力が必須であることを説明した。さらに、日本での就職を希望しない学生 2 名を除いて、就活に向けて JLPT 合格への計画を立てそれぞれに目標を設定したところ、明確な目標設定をすることができた。受講者によっては現在のレベルと比較し高い目標となっているが、授業後のアチーブメントテストでは、各受講者、学習内容が一定身につけていることが確認できた。なお、受講者の授業に対する満足度は、前年度に引き続き非常に高かった。

4) 英文論文等の校閲補助

国際学会での発表や学術雑誌の投稿論文執筆、学位論文等作成等に際し必要となる英文校閲について、研究科として補助を行っている。当該制度は、国際的な場における研究業績の積み上げに貢献していると言える（根拠資料 3-9）。

5) 産業・医療管理特論において学外者を講師に招聘

ライフサイエンスに関連する企業の研究開発や経営管理、あるいは病院での医療に従事しておられる方を講師としてお招きし、化学、環境、エネルギー、食品、製薬、医療に関する最先端研究、商品開発、経営戦略に関するトピックスをオムニバス形式で講義している。社会の現場の状況についての理解を深め、自分自身の研究と社会がどのように繋がっているかを知り、将来のキャリアパス形成に役立てることを目的としている。2019年度は、126名の学生が受講しており、博士課程前期課程の9割の学生が受講している。

6) 赤い糸会への参加

人材育成目標に合致したキャリアパスのあり方を議論する中で、博士人材と企業とのマッチングイベント等を展開している「連携型博士研究人材総合育成システム」コンソーシアム（代表機関：国立大学法人北海道大学）に参加し、実績を積み上げる方向で覚書を締結した（根拠資料 3-20）。2019年度に、本コンソーシアムの企画に、3名の大学院生を派遣した。また、上記の取り組みの中で、全学的な関わり必要性から、「立命館大学と北海道大学との覚書」締結および、「連携型博士研究人材総合育成システムの構築」参加申込書の連携型博士研究人材総合育成システム運営協議会への申請に繋いだ（2019年1月11日 理系学部・研究科教学課題検討部会）。大学院課主管の博士人材育成セミナーに19名の学生・院生が参加し、キャリアセミナーや博士院生の交流会にも院生が参加した（根拠資料 3-15）。

7) 大学院キャリアパス形成支援制度

大学院課主管のキャリアパス助成制度の活用実績を評価指標にした（根拠資料 3-21）。博士の国外学会発表補助や英語論文投稿支援補助金の利用も増加していることから、グローバルなキャリアパスを積むために、有効に助成制度が活用されていることが考えられる。

表 3-8 キャリアパス助成制度の活用実績

		2019年度	2018年度	2017年度
博士前期	2年次対象成績優秀者奨学金	34名	22名	28名
	国内学会参加補助	5件	1件	4件
	国内学会発表補助	115件	111件	111件
	国外学会発表補助	39件	50件	24件
	研究実践活動補助金	0名	0名	1名
博士後期	国際的研究活動促進研究費	0件	0件	1件
	国内学会発表補助	23件	23件	29件
	国外学会発表補助	10件	6件	7件
	研究奨励奨学金*1	S 給付：1件	S 給付：2件	S 給付：2件

		A 給付：2 件 B 給付：3 件	A 給付：2 件 B 給付：5 件	A 給付：2 件 B 給付：5 件
	教学 RA*2	8 名	11 名	—
博士前期・後期 共通	研究会活動支援制度	0 名	1 名	3 名
	ベーススキル向上支援補助制度	5 名	6 名	7 名
	英語論文投稿支援補助金	28 名	18 名	12 名
	日本学術振興会特別研究員	0 名	1 名	1 名

*1 研究業績を客観的に評価・ポイント化し選考

*2 教学 RA は 2018 年度から開始

8) 大学院キャリアパス支援プログラムへの参加

2018 年度は、15 名（前年度 15 名）が参加し、キャリア開発・大学院の基礎知識修得・フレキシビリティの開発に取り組んだ。

9) 初任助教のキャリアパスの確保

生命科学研究科の博士課程後期課程の修了予定生が、2020 年 9 月に本学初任助教に任用された。

点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

<p>評価の視点 1：各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業外学習時間の把握や促進の工夫 ・ 各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1 年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等） ・ シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容および方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法および基準等の明示、授業外学習時間の指示）および実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等） ・ 学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容および授業方法 <p>< 修士課程、博士課程 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究指導フローチャート（研究指導の内容および方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施

④-1 各研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

④-1-a シラバスの内容と実施

すべての授業科目においてシラバスを作成している。シラバスの編集・公開方針は、学部
のそれと同じであり、大学全体として毎年度策定し、教学委員会において確認している。シ
ラバスの位置づけと役割を確認するため、「シラバス入稿マニュアル」を策定し、非常勤講
師を含むすべての授業担当者に周知している。シラバスの作成にあたっては、「シラバス執
筆入稿マニュアル」に従って各担当教員が執筆し、内容を他の教員が点検することによって
その妥当性を検証している。シラバスの内容に関しては、受講者の到達目標を学修の主体で
ある学生を主語とした文体で記述することや、授業スケジュールおよび成績評価の方法を
明記すること等が指示されている。授業外学修の指示は、シラバスの記載項目となっており、
単位の実質化に向けた取組みを行っている。シラバスには、授業の概要と方法、到達目標、
事前に履修しておくことが望まれる科目、授業スケジュール（各回のテーマ）、授業外学習
の指示、成績評価方法、受講および研究に関するアドバイス、教科書、参考書、および授業
内外における学生・教員間のコミュニケーションの方法（教員との連絡方法含む）を明示し、
Web で公開している。

2019年度シラバスより、複数の教員が担当する講義では、各授業担当者の担当回をシラ
バスに明記した。また、授業外学習の具体的指示を、例外無くシラバスに明記した。シラバ
ス点検結果（根拠資料 3-22）において、運用に問題がないことを確認できた。

④-1-b 学生の学習を活性化する支援制度等

1) 研究指導フローチャート

研究指導フローチャート（研究指導の内容および方法、年間スケジュール）はこれまでの
取り組みを踏襲し、学修要覧に掲載し研究指導を行う。院生受入れ人数の設定については、
研究科入学試験の出願に関わるものであり、厳正かつ公平な取り扱いが求められることか
ら、研究科にて設定した方針を毎年研究科教員に周知している。

一定レベルの研究指導の提供を担保するため、研究科として研究指導計画書の様式を確
定し、作成・保管に関する申し合わせを定め、2016年度から運用を開始した（根拠資料 3-
23～3-28）。

2) 英文論文等の校閲補助

2019年度の利用件数は、計 21 件（339,396 円）であった。そのうち日本人学生からの申
請が 18 件、英語基準留学生からの申請が 3 件であった（根拠資料 3-29,3-30）。利用の用途
としては、学術雑誌への論文投稿が 14 件、要旨とポスターの校正が 2 件、国際学会要旨が
2 件、国際学会論文が 3 件であり、2018年度と比較し、件数・執行額ともに増加した。

なお、2020年度については以下を到達目標として設定した。

- 1) 技術者、研究者として国際社会で活躍できるだけの英語論文作成能力を育成する。
- 2) 発信型英語プログラムや国外の大学・企業・研究所等で研究を行う GRGP 制度では習得しにくい、論文・学会発表レベルの高度なライティング能力を本制度の活用により培うことにより、生命科学分野における真のグローバル人材の育成を目指す。
- 3) 学生を筆頭著者とする論文の国際学術誌等への掲載数を向上させる。

2020年度の予算執行状況(2021年2月時点)は計19件(352,763円)となっている。昨年度の同時期より件数、執行額ともに増加しており(2019年度同時期：計18件(286,636円))、導入5年目を迎える本制度が、学生・教員間に浸透した結果と考えられる。なお、2020年度のこれまでの使用状況は、要旨とポスターの校正5件、学術雑誌への論文投稿が12件、学位論文が2件となっている。毎年、博士論文のための利用があることから、大学院課実施の「英語論文投稿支援補助金」ではカバーできない部分を当該制度にてカバーできており、一定の成果が出ていると言える。

生命科学研究科生を対象とした論文業績と学会発表数に関するアンケートの結果(表3-9)によると、「(b) 英語での査読付論文数」、「(c) 査読付国際会議発表件数」、「(e) 査読付国際会議以外の研究発表のうち、英語での発表件数」それぞれの件数および割合について、前期課程、後期課程ともに2017年度と比較して大きく増加している。2019年度後半は「査読付国際会議発表件数以外の研究発表件数」も非常に多く、2017年度の同時期と比較すると、全体的に多くの件数・割合が向上している。特に、修士の査読付論文数や英語での論文数が大きく伸びている。また、在籍修士生数・在籍博士生数を分母(100%)とすると、100%前後であり、大部分の大学院生が研究発表を行っていると考えられる。あわせて英文校閲補助制度の利用件数も増加し続けていることから、校閲補助制度が生命科学研究科の大学院生の英文ライティング能力の向上に貢献していると言える。

表 3-9 生命科学研究科に所属する大学院生の研究業績

調査項目 ※M = 前期 D = 後期	件数			割合 (a~f/g)		
	2019	2018	2017	2019	2018	2017
M (a) 査読付論文数 (総数)	70	47	19	24.2%	17.3%	7.5%
M (b) (a)のうち、英語での論文数	62	43	18	21.5%	15.8%	7.1%
M (c) 査読付国際会議発表件数	75	70	12	26.0%	25.7%	4.7%
M (d) (c)以外の研究発表件数	287	317	259	99.3%	116.5%	102.4%
M (e) (d)のうち、英語での発表件数	74	62	73	25.6%	22.8%	28.9%
M (f) 英語での発表を行ったのべ学生数	135	131	107	46.7%	48.2%	42.3%
M (g) 在籍修士生数	289	272	253	100%	100%	100%
D (a) 査読付論文数 (総数)	29	27	10	100.0%	75.0%	37.0%
D (b) (a)のうち、英語での論文数	29	26	10	100.0%	72.2%	37.0%

D (c)	査読付国際会議発表件数	19	31	9	65.5%	86.1%	33.3%
D (d)	(c)以外の研究発表件数	30	44	31	103.4%	122.2%	114.8%
D (e)	(d)のうち、英語での発表件数	18	13	14	62.1%	36.1%	51.9%
D (f)	英語での発表を行ったのべ学生数	24	29	23	82.8%	80.6%	85.2%
D (g)	在籍博士生数	29	36	27	100%	100%	100%

*薬学部教員との共同指導による大学院生分は除く。

3) 修士論文優秀賞

修士論文優秀賞の制度を実施しており、今後も継続して実施する。一定レベルの研究指導の提供を担保するため、研究科として研究指導計画書の様式を確定し、作成・保管に関する申し合わせを定め、2016年度から運用を開始した。2017年度には研究業績の評価基準を精緻化した。修士論文優秀賞の受賞者を決定した。受賞者にアンケートを実施したところ、肯定的な評価が一定高いことから、研究のインセンティブになっていることが分かった（根拠資料 3-23）。

④-1-c 単位の実質化を図るための措置

Semester受講登録制限単位数は16単位としている。受講登録制限単位数を超えて履修している院生はいないことから単位の実質化が図られている。

④-1-d 英語学習に関わる支援

英語担当教員と連携した学生スタッフ団体である SAPP (Support for Academic Projects and Papers) が、学部生の英語支援に加えて、大学院生の英語ライティングや研究発表の個人指導、英語論文のアブストラクト作成・発表のためのワークショップ等の学習支援に取り組んでいる。SAPP の取り組みを通じて、研究科全体の英語学習の活性化や英語力の向上に努めている。

④-1-e 特色ある授業の展開

研究倫理教育として、博士課程前期課程の院生向けの、大学院講義「生命科学研究概論」において、動物倫理・動物実験、研究倫理、知財・特許、安全管理をテーマに講義を実施している（根拠資料 3-13）。また、大学院講義「生命医科学研究法概論」においても、安全管理と研究倫理、遺伝子組換え実験の基礎、細菌を扱う実験の基礎、動物実験に関する倫理と法律に関する講義を実施している（根拠資料 3-31）。

点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定および学位授与を適切に行っているか。

<p>評価の視点1：成績評価および単位認定を適切に行うための措置</p> <p>・単位制度の趣旨に基づく単位認定</p>
--

<ul style="list-style-type: none"> ・ 既修得単位の適切な認定 ・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 ・ 卒業・修了要件の明示 <p>評価の視点 2：学位授与を適切に行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示 ・ 学位審査および修了認定の客観性および厳格性を確保するための措置 ・ 学位授与に係る責任体制および手続の明示 ・ 適切な学位授与

⑤-1 成績評価および単位認定を適切に行うための措置

成績評価は、シラバスに記載されている成績評価方法に従って行われる。成績は、「A+」「A」「B」「C」「F」の5段階で行われ、その基準は以下のとおり。(学部と同様)

表 3-10 成績評価基準

成績評価基準
<p>A+： 所期の学習目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している。</p> <p>※100点法では90点以上に対応する。</p>
<p>A： 問題はあるが、所期の学習目標を相応に達成している。</p> <p>※80～89点に対応。</p>
<p>B： 誤りや不十分な点があるが、所期の学習目標を相応に達成している。</p> <p>※70～79点に対応。</p>
<p>C： 所期の学習目標の最低限は満たしている。</p> <p>※60～69点に対応</p>
<p>F： 単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。</p> <p>※60点未満に対応。</p>

「A+」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位を授与する。「F」は不合格となり、不合格科目については、当該年度の成績通知表にのみ記載され、成績証明書にも次年度以降の成績通知表にも記載されない。また、成績を段階評価することになじまない科目については、合格を「P」、不合格を「F」としている。

成績発表後、次の①～④に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができる。

- ① 受講登録をしたが、成績評価の記載がない科目
- ② 受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目

- ③ シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価（「A+」「A」「B」「C」「P」）と記載されている科目
- ④ 受講登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしたにもかかわらず、「F」評価となった科目

⑤-2 学位授与を適切に行うための措置

1) 論文評価基準

「研究指導フローチャート」「学位申請基準」および「学位授与基準」を、学修要覧（根拠資料 3-32）やホームページ（根拠資料 3-2）に掲載し、在学生に周知している。また、次年度入学予定者に対しては、大学院入学試験要項に「教学ポリシー」を記載し、周知している。

2) 論文指導

学生・教員間で共有している「学位授与基準」をもとに、指導教員が論文執筆指導を行っている。修士論文審査の過程においては、修士論文提出後、主査および副査が「学位授与基準」をもとに論文審査を行う。その後コース単位で行う公聴会において、主査・副査を含むコース教員により、論文内容の確認および口頭試問を行う。それらの結果を受け、主査が論文等の審査の結果の要旨と試験結果の要旨を「論文等審査報告書」にまとめ、それを副査が確認する。各コースの修了合否判定案作成の際に、論文等審査報告書と単位修得の確認を行っている。

3) 博士論文審査の過程

博士論文提出前に、主査予定者・副査予定者および学位審議委員長で、提出書類に不備がないことおよび学位申請の妥当性について確認を行う「事前要件確認」を実施する。その後1回目の学位審議委員会にて、「受理可否および主査・副査の決定」を行う。1回目の学位審議委員会後に「公聴会」を実施し、主査・副査が論文の内容について、学位授与基準を満たしているか確認を行う。公聴会を経て、論文内容の要旨、論文審査の結果の要旨、試験または学力確認の結果の要旨を「論文等審査報告書」にまとめ、その内容を2回目の学位審議委員会で審議し、学位授与の可否決定を行っている。

点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握および評価しているか。

評価の視点1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

評価の視点2：学習成果を把握および評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・アセスメント・テスト
- ・ルーブリックを活用した測定

- ・ 学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・ 卒業生、就職先への意見聴取

⑥-1 学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

博士学位審査に関して、審査委員体制の選出基準、博士学位論文の全文公開不可時の証憑等、学位授与可否を決定する学位審議委員会（2020年度第2回学位審議委員会）において本製本済みの博士学位論文を審査に付すことの明文化などの点を整備・整理し、「生命科学研究所における博士学位授与に関する内規」に反映し、生命科学研究所委員会で議決した。

2020年4月入学入試要項（根拠資料3-33）と2020年9月入学入試要項（根拠資料3-34）に人材育成目的を記載しており、進学ガイダンス等はこの用いて行った。また、2020年4月に発行された学修要覧に記載し、生命科学研究所ホームページ（根拠資料3-2）にも記載した。運用面では、方針どおり行い、適正な評価が担保されている。

⑥-2 学習成果を把握および評価するための方法の開発

⑥-2-a 学習成果（教育目標の達成度）の把握と評価

教育目標の達成度を確認するために、以下の表のようなアセスメント・チェックリストを作成している。

表 3-11 生命科学研究所のアセスメント・チェックリスト

No	名称	対象	内容等
1	進路希望調査	就活予定者	進路として希望する職種・業種・エリア等
2	進路状況調査	卒業予定者	進路決定情報
3	卒業時アンケート	卒業生	進路納得度、学生生活充実度、就職活動の実態、大学生活の自己評価、キャリアセンター支援についての評価等
4	論文審査	大学院生	教育目標の達成度の評価
5	大学院キャリアパス推進室アンケート	大学院生	研究活動の実態、各種支援制度の認知度・満足度・改善点、進路希望、求める支援や要望等
6	研究科独自調査やアンケート	大学院生	教育目標や関連する課題の主観的達成度の把握
7	研究活動の把握・評価	大学院生	論文数、国内外の学会発表数等

8	シラバス執筆内容の適切性の組織的点検	授業科目	到達目標、成績評価方法等
9	教学総括・次年度計画概要	カリキュラム	学習成果検証、カリキュラムの評価
10	カリキュラム改革	カリキュラム	カリキュラムの評価と改善
11	専門分野別外部評価	カリキュラム	学習成果検証、カリキュラムの評価
12	第三者評価	カリキュラム	学習成果検証、カリキュラムの評価
13	国際化に関わる評価	カリキュラム	学習成果検証、カリキュラムの評価

人材育成目的（根拠資料 3-2）を踏まえ、修了時に以下の教育目標を達成していることが求められる。その上で、生命科学研究科が定める所定単位の修得と博士課程前期課程における「学位授与基準」（根拠資料 3-31）に基づく審査に合格した者に修士学位を授与している。また、生命科学研究科が定める所定単位の修得と博士課程後期課程における「学位授与基準」（根拠資料 3-32）に基づく審査に合格した者に博士学位を授与している。生命科学研究科のディプロマ・ポリシーとして、修了時に以下の教育目標を達成していることが求められる。各項目は共通科目、専門科目の単位修得と毎セメスターに受講する研究科目の単位修得をもって把握している。

1. 共通基盤となる自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する。
2. 専門領域における日本語または英語による論理的文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を有する。
3. 研究者・技術者としての責任と倫理を自覚した上で、専門領域における問題設定・解決能力を有する。

教育目標の達成度は、研究者・技術者としての責任と倫理を自覚した上で、専門領域における問題設定・解決能力を有する者をどれだけ多く育成できたかどうかで図られる。

博士課程前期課程の修士論文の「学位授与基準」の1)「研究方法の適切性」、2)「先行研究の取扱いの適切性」、3)「学術的創意工夫」は、教育目標の1)「自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する。」によって、内外の文献等を利用して生命科学の基礎から応用に至る知識を身につけること、および様々な実験技能を身につけて研究目的にふさわしい実験方法を選択することで達成できる。また、「学位授与基準」の4)「構成の体系的」、5)「論旨の明確性・一貫性」は、教育目標の2)「日本語または英語による論理的文章力およびプレゼンテーション能力ならびにコミュニケーション能力を有する。」によって、実験結果を論理的に解析・分析して作業仮説を検証し、実験結果を整理して他人に提示して議論を行い、矛盾のない仮説に導くことで達成できる。さらに、「学位授与基準」の6)「研究テーマの学術的意義」は、教育目標の3)「研究者・技術者としての責任を自覚した上で、専門領域における問題設定・解決能力を有する。」によって、みずから設定した

課題を研究する中で様々な問題を解決し、生命科学の各分野に独創的な新たな知見を提供することで達成できる。最後に、「学位授与基準」の7)「論文の完成度」は、教育目標1、教育目標2、教育目標3の3つの教育目標の達成を通して高められる。

合格となった修士論文は各「学位授与基準」を満たすものであるため、3つの教育目標についても達成されている。

⑥-2-b 学習成果の測定結果の適切な活用

大学院生の学習成果である学術的業績を把握する取組みのひとつとして、大学院生を著者とする論文業績と学会発表数の集約を、Google アンケートを用いて行った。その結果は、下記の通りであり、大学院課へも報告を行った（表 3-9）。

⑥-2-c 修士論文中間発表会

M1 時に修士論文中間発表会を行い、修士論文の計画的な作成と成果発表の訓練に取り組んでいる。M1 の夏期休暇中に、各コース単位の修士論文中間発表会を行った。

⑥-2-d 研究指導計画書の活用

2016 年度より、研究指導計画書の運用を開始した（根拠資料 3-28）。春 Semester に、指導教員と学生で研究内容に関して十分な議論を行ったうえで作成した研究指導計画書を全員提出している。この研究指導計画書は、研究指導教員および研究科が学生に適切な指導・援助を組織的に行うための書類として活用している。

点検・評価項目⑦：教育課程およびその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

⑦-1 適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価・学習成果の測定結果の適切な活用

生命科学研究科においては、毎年、自己点検・評価として教学総括を作成している（根拠資料 3-35）。この教学総括により、教育課程およびその内容、方法の適切性について点検・評価を行っている。さらに、教学総括の結果をもとに、教育課程およびその内容、方法を改善するために、複数年ごとのカリキュラム改革を行っている。直近のカリキュラム改革は2017年に行った。

学生アンケートを行い、学生の学習成果を把握・評価している。（2020年度のアンケートは修了日前後に実施するため2019年度の状況を記す。）キャリアセンターが修了式時に実

施している修了生調査において、生命科学研究科の教育目標と関連した設問の結果をまとめた（根拠資料 3-36）。アンケート結果からは、（1）と（3）は理系平均と比較しても高く、昨年度と比較してもほとんど変わらないことから、高い成果が出ていることがわかる。（2）は、コロナ禍の影響か、昨年度から少し低くなっている。

表 3-12 2019 年度修了生アンケートの結果

質問項目	①とても身についた	②ある程度身についた	③どちらかというと身についた	①～③の合計	④どちらかと思わない、⑤あまり身についたいない、⑥身についたいないの合計
(1) 所属する研究科の教育を通じて、筋道を立てて論理的に問題を解決する力がどの程度身についたと思いますか	40%	38.2%	16.4%	94.6%	5.4%
2018 年度	39.6%	42.6%	11.9%	94.1%	5.9%
2017 年度	43.1%	45.4%	7.7%	96.2%	3.8%
理系平均 2019 年度	39.2%	38.4%	13.2%	90.8%	9.2%
理系平均 2018 年度	38.8%	45.3%	9.0%	93.1%	6.9%
理系平均 2017 年度	41.7%	43.8%	6.8%	92.3%	7.7%
(2) 所属する研究科の教育を通じて、他人と協力しながらものごとを進める力がどの程度身についたと思いますか	36.4%	27.3%	16.4%	80.1%	19.9%
2018 年度	36.6%	44.6%	11.9%	93.1%	6.9%
2017 年度	48.5%	33.8%	11.5%	93.8%	6.2%
理系平均 2019 年度	34.5%	29.7%	18.2%	82.4%	17.6%
理系平均 2018 年度	35.6%	39.5%	15.0%	90.1%	9.9%
理系平均 2017 年度	36.2%	38.7%	12.8%	87.7%	12.3%
(3) 所属する研究科の教育を通じて、進んで新しい知識や技能(スキル)を身につけようとする力がどの程度身についたと思いますか	36.4%	32.7%	20%	89.1%	10.9%

2018年度	41.6%	39.6%	11.9%	93.1%	6.9%
2017年度	49.2%	35.4%	9.2%	93.8%	6.2%
理系平均 2019年度	39.2%	33.6%	16.2%	89%	11%
理系平均 2018年度	40.7%	38.6%	13.3%	92.6%	7.4%
理系平均 2017年度	39.5%	41.2%	10.5%	91.2%	8.8%

さらに、修了後の学習成果として進路・就職状況の分析を行っている（根拠資料 3-37,3-38）。進路・就職決定率からは一定の成果が出ていることがわかる。コースによって、決定率が下がっているが、公務員等の就職浪人や決定届けが出ていないことが要因である。就職した学生の職種別の内訳は、以下になる。特に技術・専門職が学部卒の就職状況と比較して顕著に増加している。研究・設計・開発職は少し減少している。

表 3-13 コース別の進路就職決定率

	2019年度	2018年度	2017年度
応用化学コース	95.9%	96.7%	97.8%
生物工学コース	89.4%	88.9%	89.6%
生命情報学コース	92.0%	100%	100%
生命医科学コース	96.3%	85%	100%
合計	93.2%	92.4%	99.4%

表 3-14 業種別の進路就職決定率

	2019年度（学部卒）	2018年度（学部卒）	2017年度（学部卒）
技術・専門職	52.3% (28.3%)	45.1% (17.0%)	44.4% (25.2%)
研究・設計・開発職	28.9% (5.7%)	36.3% (5.7%)	32.5% (2.8%)
総合職	5.5% (29.2%)	8.8% (34.1%)	8.5% (31.8%)
SE	5.5% (15.1%)	5.5% (19.3%)	10.3% (12.1%)
生産管理・生産技術	6.3% (4.7%)	3.3% (4.5%)	1.7% (10.3%)
営業職・販売職	0.8% (12.3%)	1.1% (14.8%)	0.9% (12.1%)
MR	0.8% (1.9%)	0% (3.4%)	1.7% (2.8%)
一般職・事務職	0% (2.8%)	0% (1.1%)	0% (2.8%)

⑦-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

⑦-2-a 根拠資料に基づく点検・評価および改善・向上

1) 「産業・医療管理特論」における受講生アンケート

受講割合の高い共通科目「産業・医療管理特論」において受講生対象に独自アンケートを実施し学習成果の把握・評価の指標の一つとして活用した。プレ（授業開始前）と比較して、ポスト（15 回目授業後）では、平均値が上がり一定の値であることから教育目標を一定達成できていると考えられる。

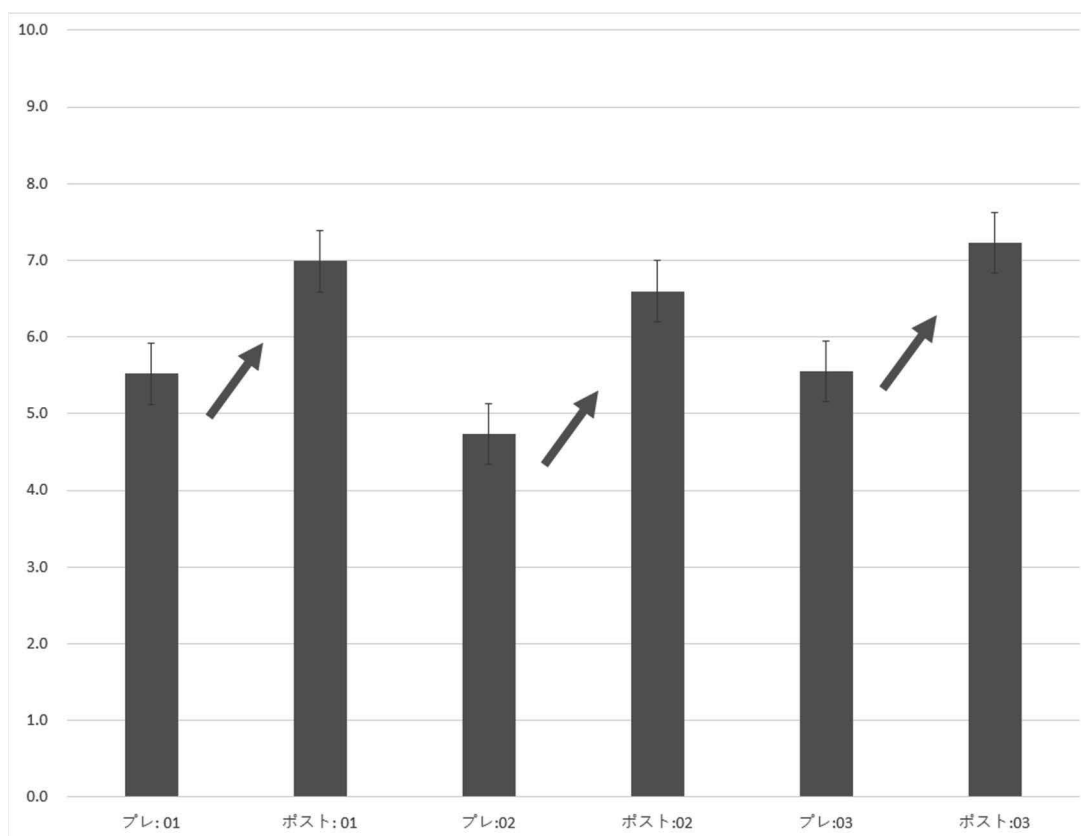


図 共通科目「産業・医療管理特論」のアンケートの教育目標の達成度のプレ・ポストの平均値

01. 「自分自身の研究と社会がどのように繋がっているかを理解している。」
02. 「自身の経歴と研究基盤から将来ビジョンを明確に説明することができる。」
03. 「研究開発に対する意識が涵養できている」

2) 大学院キャリアパス推進室アンケート

2019年度の大学院キャリアパス推進室アンケートにおいて、学習成果（成長感）の設問の選択肢「1.とてもあてはまる、2.あてはまる、3.ややあてはまる」の肯定的な回答の合計割合は、全体的に高い結果だった。

表 3-15 2019 年度の大学院キャリアパス推進室アンケートの結果

	a: 「1.とてもあてはまる、2.あてはまる、3.ややあてはまる」の合計	b: 回答者数	割合 (a/b)
(1) 目標に照らした計画を立て、進捗に応じて目標や計画を修正することができる	84	89	94.4%
(2) あらゆる状況下においてうまくストレスに対処することができる	71	89	79.8%
(3) 院生生活に対して、自らの意思を持ち、行動して取り組んでいる	81	89	91.0%
(4) 物事を客観的かつ多面的に考えることができる	80	89	89.9%
(5) 自身の立てた研究計画に沿って、研究活動を進めることができる	81	89	91.0%
(6) 自身の研究テーマにおいて主張・見解・考察などを客観的な根拠を示しながら、理論的に文章に表すことができる	77	89	86.5%
(7) 英語による論文執筆や発表することができる	48	89	53.9%
(8) 外国文献を読解することができる	79	89	88.8%
(9) 自ら課題を発見し、研究目的を明確にすることができる	76	89	85.4%
(10) 自身が研究している分野の研究倫理や研究論文の書き方、投稿の方法、マナーが理解できている	54	89	60.7%
(11) 新たな発見や研究を進めるために自ら人脈を広げることができる	56	89	62.9%
(12) 大学院での経験を通じて、将来の目標を持つことができた	76	89	85.4%

3) 卒業生・修了生アンケート

学部開設 10 年を踏まえ、今後の教学内容・展開を考えるため卒業生の実態を一つの素材とすること、生命科学部・研究科の教育内容の学習成果・有効性を検証・可視化する一つの素材とすることを目的に、卒業生・修了生アンケートを実施した。実施の結果、107 名の回答があった。集計を行い、以下の特徴的な結果が見られた。

- ・仕事における有効性について、「教育目標」・「科目等の区分(講義系・研究科目系等)」の両方とも、全体的に一定有効性がみられる。

- ・「教育目標」の仕事における有効性は、「学部の専門的知識」、「研究科の問題解決力等」が、特に高い。
- ・「科目等の区分（講義系・研究科目系等）」の仕事における有効性は、「研究科目」が、特に高い。
- ・「学部の教育目標」と「研究科の教育目標」の仕事における有効性の一部に、強い正の相関（有効性の関連）がみられる。
- ・本学修了生は、修士論文の学習成果について、肯定的評価（あてはまる+ある程度あてはまる）が60～90%を占める。
- ・同じ生薬系分野の他大学との卒業論文・修士論文・博士論文の学習成果の比較では、肯定的評価（あてはまる+ある程度あてはまる）が、本学が高い。
- ・修了生に多い肯定的割合（あてはまる+ある程度あてはまる）の設問は、「現在の仕事内容と大学時代の研究分野との関連」の関連、「現在の職場・職務」の興味のある職場・職務の割合、「仕事の満足度」の満足している割合であった。

⑦-2-b 外部評価の活用

2015年度の専門分野別外部評価での指摘事項の改善状況は以下の通りである。

1. 理念・目的に対する指摘事項

1) 教育面だけでなく研究面も含む生命科学研究科独自の理念・目的を設定すること、また、理念・目的と教育目標の関係を明確にすることが望まれる。

対応：「2017年度生命科学研究科教学カリキュラムの一部見直しについて（2015年12月15日生命科学研究科委員会）」においてすでに指摘事項への対応を完了した。

2) 2017年度の教学改革に向けて、組織的に検証作業を行っていくことが必要である。

対応：「2017年度生命科学研究科教学カリキュラムの一部見直しについて（2015年12月15日生命科学研究科委員会）」においてすでに指摘事項への対応を完了した。なお、理念・目的や教学内容の検証は従来から実施している教学総括の中で行う。

2. 教育内容・方法・成果に対する指摘事項

1) 教育目標の改編と連動して、独自色をもつディプロマ・ポリシーの設定が望まれる。

対応：「2017年度生命科学研究科教学カリキュラムの一部見直しについて（2015年12月15日生命科学研究科委員会）」においてすでに指摘事項への対応を完了した。

2) 2017年度の教学改革に向けて、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの検証を実施していく必要がある。

対応：「2017年度生命科学研究科教学カリキュラムの一部見直しについて（2015年12月

15 日生命科学研究科委員会)」においてすでに指摘事項への対応を完了した。

3) 後期課程で、実質的なコースワークの導入を検討する必要がある。

対応：2015 年度に「理系学部・研究科教学課題検討部会」において、理系の 4 研究科共通プログラムの検討を複数回行い、そこでは、各研究室で専門領域に関するコースワークに相当する検討を行った。異なった領域で高度に専門化された研究を行っている学生を、1つの教室に集めて、有意義なコースワークが可能かどうか、が論点になり、実現には至らなかった。同部会において継続して検討するかは不明であるが、研究科としては今後の検討課題と認識している。「2017 年度生命科学研究科教学カリキュラムの一部見直しについて（2015 年 12 月 15 日生命科学研究科委員会）によるカリキュラム見直しも博士課程前期課程を対象としている。後期課程については、カリキュラムの見直しを行っていないため、引き続き今後の検討課題と認識している。

4) 2017 年度の教学改革に向けて、教育課程の適切性に関して検証していく必要がある。

対応：「2017 年度生命科学研究科教学カリキュラムの一部見直しについて（2015 年 12 月 15 日生命科学研究科委員会）」においてすでに指摘事項への対応を完了した。

3. 教育方法に対する指摘事項

1) 科目の定期試験実施のメリット、デメリットを議論し、客観的評価を保証する努力が必要である。

対応：大学院科目では、広範囲の分野をカバーするためオムニバス形式の科目が多く、定期試験が最適な評価法だとは言えない。殆どの科目で、レポートや授業内小テストで客観的に到達度の評価が行われており、大きな問題はないと考える。「2017 年度生命科学研究科教学カリキュラムの一部見直しで、よりコースワークを充実させるべく、共通科目の精選、専門科目の科目増をおこなっている。この見直しでは科目構成や実施方法について検討をおこなったが、評価方法については議論をしていない。

2) 「大学院キャリアパス形成支援のためのアンケート調査」の回収率を向上させる努力が必要である。

対応：学生への周知徹底、研究科委員会を通じて指導教員からの注意喚起をこれまで以上に実施する。2015 年度の回答率は 11.7%、2017 年度は 8.5%だった。2019 年度は、引き続き研究科委員会等で積極的に周知し、26.6%に向上した。今後も指導教員と連携して学生へ周知を徹底していく。

3) 大学院入学前の早期履修が可能な単位数は現在 12 単位であるが、大学院におけるコースワークの重要性を考慮した適切な単位数はいくらかを再度検討してほしい。

対応：早期履修が可能な科目数の見直し等について検討を行い、2017年度より各学期2科目(4単位)で年間4科目(8単位)とすることを研究科委員会(2016年3月29日)において議決しており指摘事項への対応を完了した。

4. 正課に対する指摘事項

1) 前期課程修了者の進路内定率の向上を図っていくことが必要である。

対応：内定率は高い数字をキープしている。キャリアセンターとの連携を一層強化し、学校推薦実施企業の開拓等、これまでの取り組みを継続して進める。なお、2015年度修了者の就職決定率(就職決定÷就職希望者)は100%、2016年度修了者の進路決定率は97.2%、就職決定率は99%、2017年度修了者の進路決定率は95.5%、就職決定率は100%、2018年度は進路決定率92.4%、就職決定率は99.0%、2019年度の進路決定率は93.2%、就職決定率は97.7%であった。今後もこれまでの取組みを継続させていく。

2) 前期課程で修了できなかった学生の原因調査を行い、改善を図る必要がある。

対応：前期課程未修了学生の原因調査および指導は、在学延長手続きの際に論文執筆状況報告書および今後の計画書の提出を求めることを通じて行っている。また、2016年度からは未修了となる学生が発生しないよう、指導教員が研究室の学生全員分の研究指導計画書を作成し、作成した研究指導計画書を当該学生に明示の上、研究科長に提出することを義務づけた。この取組みを進めるなかで修了できない学生の原因を把握して、それへの改善策を検討することとする。2017年度の未修了学生は1名、2018年の未修了者は3名、2019年度は3名であった。修了できない原因は学修上の問題もあるが、経済的理由、心身の不調が理由であることも多いことから、学部執行部及びコースで個別対応し、原因を把握し、本人や場合によっては保護者を含め面談等を行うなどの対策を取っている。

(2) 長所・特色

効果が上がっている事項として、グローバル化への対応がある。グローバル化への対応の内容は、留学派遣の取り組みによる英語力や異文化理解力の向上、英語基準の留学生の受入による日本と海外の生命科学分野における架け橋となる高度人材育成や、日本人学生への波及効果である。一方、留学生を含めた大学院生に対するキャリアパス形成支援への対応も効果が上がっており、研究業績数も増加している。

この他に効果が上がっている事項として、カリキュラム・ポリシーを踏まえて「共通科目」「専門科目」「研究科目」を適切に配置している。また、「大学院科目早期履修制度」(根拠資料3-8)は、大学院進学希望者を対象としていること(大学院入学試験の出願や合格は問わない)から受講学生の割合は全学で最も高いものとなっている。専門科目の要卒単位を学

部在籍時に取得しておくことで、大学院に進学してから集中して研究活動を送ることができ、コースワークとリサーチワーク両方の無理のない履修に役だっている。学内進学者の確保への貢献も大きい。

これらの効果が上がっている現れとして、生命科学研究科ホームページに登場する院生数の増加がある。生命科学研究科ホームページには、研究実績により学内外で表彰された院生の記事を掲載している（根拠資料 3-39）。2020 年度の生命科学研究科の院生が記事になった表彰は 7 件あったが、コロナ禍による研究発表減少などのため、例年より少なくなった。院生が登場する記事数の増加は、生命科学研究科の教育の成果が表れたものと言える。

表 3-16 生命科学研究科ホームページに院生が登場する記事数

	関連記事数
2020	7
2019	13
2018	28
2017	23

(3) 問題点（発展的課題を含む）

特になし

(4) 全体のまとめ

課程修了にあたって、授与する学位ごとのディプロマ・ポリシーを適切に設定し、公表している。授与する学位ごとのカリキュラム・ポリシーを設定し、公表している。カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとは適切な連関性がある。

生命科学研究科のカリキュラム・ポリシーに基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している。グローバル化に対応した教学を充実させている。

学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成し、適切な教育を実施するとともに、積極的にキャリアパス形成支援プログラムを行っている。

一方、学生の学習を活性化するために、シラバスの内容を充実させて特色ある授業を展開している。授業外の学生の学習を活性化して効果的に教育を行うために、研究指導フローチャートを利用するとともに、学生の学習を活性化する支援制度を作っている。

成績評価と単位認定適切に行い、学位授与を適切に行っている。ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果（教育目標の達成度）の把握するために、修士論文中間発表会や研究指導計画書を活用して、評価指標の適切な設定をしている。教育課程およびその内容、方法の適切性については、受講生アンケート、大学院キャリアパス推進室アンケート、卒業生・修了生アンケート等を利用して、定期的に点検・評価を行っている。これらのアンケート結

果をもとにするだけでなく、外部評価を活用して、改善・向上に向けた取り組みを行っている。

第3章 学生の受け入れ

(1) 現状説明

点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定および公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

①-1 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定および公表

入学試験要項(根拠資料4-1)、および生命科学研究科のホームページ(根拠資料4-2)に、以下のアドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)を明示している。

アドミッション・ポリシー

【博士課程前期課程】

博士課程前期課程は、人材育成目的を踏まえ、次のような者を募集します。

- ① 自然科学および専門領域における基礎的な学力と知的好奇心を有する者。
- ② 情報収集・発信のための日本語または英語によるコミュニケーション能力を有する者。
- ③ 研究者・技術者としての責任と倫理、および専門領域における問題設定・解決能力の修得に強い意欲を有する者。

【博士課程後期課程】

博士課程後期課程は、人材育成目的を踏まえ、次のような者を募集します。

- ① 自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する者。
- ② 日本語または英語による論理的な文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を有する者。

研究者・技術者としての責任と倫理の重要性を認識し、専門領域における問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップの修得に強い意欲を有する者。

①-2 学生の受け入れ方針の設定

入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、および入学希望者に求める水準等の判定方法は入学試験要項(根拠資料4-1)で定めており、入学試験においてアドミッション・ポリシーに示した学力水準と能力等を有していることを確認している。

博士課程前期課程では、大学卒業またはそれと同等の学力水準と能力等を要件としてい

る。学内進学入学試験では、学部3回生終了時までの成績が各学科上位80%以内の者として、書類選考と面接試験を行い、入学希望者に求める水準等を判定している。一般入学試験においては、大学を卒業した者または本研究科入学までに卒業する見込みの者を対象とし、書類選考、外国語（英語）能力審査、筆記試験および面接試験により判定している。社会人入学試験においては、書類選考と面接試験により判定している。外国人留学生入学試験においては、書類選考（日本能力を含む）と面接により判定している。飛び級入学試験では、書類選考、外国語（英語）能力審査、筆記試験および面接試験により判定している。博士課程後期課程では、大学院修士課程修了レベルの学力を要件とし、書類選考、筆記試験および面接試験等を行い、入学希望者に求める水準等を判定している。

点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

<p>評価の視点1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定</p> <p>評価の視点2：責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備</p> <p>評価の視点3：公正な入学者選抜の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における対応・対策（第6章 新型コロナウイルス対応で言及） <p>評価の視点4：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施</p>
--

②-1 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法および入学者選抜制度の適切な設定

R2020計画（根拠資料4-3）に基づいてアドミッション・ポリシーを設定している。入学試験要項における求める学生像については、上記①に記載のとおり、入学試験要項において求める学生像を明示している。

生命科学研究科では、学内進学入試、一般入試、外国人留学生入試、飛び級入試、社会人入試の全入試方式について、研究科独自で実施しており、各入試方式においてアドミッション・ポリシーに基づく出願資格・選考基準を定めている。学内進学入試では、出願前年度の累積GPAが各学科上位80%以上であること等を研究科独自に定めている。また、一般入試ならびに飛び級入試で実施する筆記試験問題の作成においては、独自の実施方針に基づき出題委員および執行部にて厳正な点検を重ね、アドミッション・ポリシーに沿った人材を選考するための試験として相応しい問題になっているかを入念に確認している。

入学試験要項作成

毎年度各研究科において4月入学試験、9月入学試験ごとに入学試験要項を作成している。入学試験方針では過年度の募集方法、選考方法などに関する評価・検証を実施するとともに、3年以上志願者がいないなど実効性がない入学試験方式については、継続・統合・廃

止について検討を行い、次年度実施する入学試験を決定している（根拠資料 4-5）。

決定した入学試験方針に基づき入学試験要項を作成する際に、出願期間、試験日、合格発表日、入学手続期間等を全学的な標準ルールを確認し、全学共通の標準記載例にもとづき、入学試験要項を作成している。

外国人留学生の受け入れ

外国人留学生についても、生命科学研究科では「外国人留学生入試」を研究科独自で実施している。また、外国人留学生入試の入試方式においても、アドミッション・ポリシーに基づく出願資格・選考基準を定めている。

②-2 責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備

入学者選抜の各入試方式については、以下の責任体制の下、厳正に執行している。

総責任者：生命科学研究科 研究科長

執行責任者：生命科学部 大学院担当副学部長

事務責任者：生命科学部事務室 事務長

事務局：生命科学部事務室大学院担当

②-3 公正な入学者選抜の実施

入学試験要項に基づいて公正かつ適切に表 4-1 の入学試験を実施している。入学試験の執行については、入試ガイドライン（根拠資料 4-6）に基づき適切に執行している。それぞれの入試（入試方式）について、書類審査、専門科目試験、面接試験、語学試験（TOEIC または TOEFL の成績通知書の提出を含む）を課し、受入れ学生が十分な専門的知識と語学力を有することを確認し、適切に評価している。

しかしながら、2018 年 9 月に実施した入学試験の筆記試験において出題ミスが 1 件生じた（根拠資料 4-7）。当該問題については受験者全員を正解としたが、配点はわずかであり、試験の合否には影響しなかった。入試問題のチェック体制を再度見直し、研究科委員会で審議して出題ミスを根絶する対策を立てた（根拠資料 4-8）。すなわち、出題委員（出題者）の主査と副査によるチェック、出題者以外の出題委員と研究科執行部が加わったグループによるチェック、および出題委員（出題者）と研究科執行部によるチェックの 3 回のチェックの後、研究科執行部全員による最終チェックを行うこととした。その結果、これ以降、出題ミス等の問題は起こっていない。

さらに、研究科の執行責任体制に加え、大学院入学試験を全学調整する大学院担当副学部長が試験執行日に待機し、当日の不測の事態に研究科と連携して対応する取り組みを継続しており、大学院入学試験の透明性に資している。

入学試験情報開示の観点では、毎年度入学試験過去問題の掲載方針を確認し、過去 2 年度分を窓口閲覧（研究科および大学院課）に加え、著作権処理が完了した入学試験問題につ

いては2年間のWeb公開を行っている(根拠資料4-9)。

表4-1 2021年度4月入学(2020年度実施)入学試験一覧

【博士課程前期課程】

入試方式	出願資格
学内進学 入学試験	<p>本学各学部4回生以上の在籍者でつぎの(1)~(3)すべてに該当する者。</p> <p>(1) 生命科学部に在籍している4回生の者については、3回生終了時までの成績が、各学科上位80%以内の者。</p> <p>※生命科学部に在籍している5回生以上の者については、出願する年度の前年度末までの成績を用いることとし、当該年度の4回生の各学科上位80%に相当する成績基準を超えている者。</p> <p>※生命科学部以外の学部在籍している者については、3回生終了時までの累積GPAが3.00以上の者。</p> <p>(2) 本学各学部を2020年9月もしくは、2021年3月に卒業見込みである者。</p> <p>(3) 本研究科博士課程前期課程を専願する者(合格した場合は入学を確約できる者)。</p>
一般 入学試験	<p>つぎの(1)~(12)のいずれかに該当する者。</p> <p>(1) 大学を卒業した者または本研究科入学までに卒業する見込みの者。</p> <p>(2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(4) 外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が3年(医学を履修する博士課程、歯学を履修する博士課程、薬学を履修する博士課程または獣医学を履修する博士課程への入学については、5年)以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者(平成28年文部科学省令第19号)。</p> <p>(5) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修することにより当該国の学校教育における16年の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(6) わが国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(7) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程を文部科学大臣が定める日以後に修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(8) 旧制大学等を修了した者(昭和28年文部省告示第5号第1号~第4号、昭和30年文部省告示第39号第1号)。</p> <p>(9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者(昭和28年文部省告示第5号第5号~第9号、昭和30年</p>

	<p>文部省告示 第 39 号第 2 号)。</p> <p>(10) 教育職員免許法による小学校、中学校、高等学校もしくは幼稚園の教諭もしくは養護教諭の専修免許状または一種免許状を有する者もしくは本研究科入学までに取得する見込みの者で 22 歳以上の者もしくは本研究科入学までに 22 歳に達する者、その他教育職員免許状を有する文部科学大臣の指定した者(本研究科入学までに指定の要件を満たす見込みの者を含む)(昭和 28 年 文部省告示第 5 号第 10 号～第 12 号)。</p> <p>(11) 飛び級入学により大学院に入学した者であって、本学大学院において大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。</p> <p>(12) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳以上の者または本研究科入学までに 22 歳に達する者。</p>
<p>社会人 入学試験</p>	<p>企業・官公庁・団体等に勤務し、その身分を有したままで勤務先から入学の承諾を受け、かつ、つぎの(1)～(12)のいずれかに該当する者。</p> <p>(1) 大学を卒業した者または本研究科入学までに卒業する見込みの者。</p> <p>(2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(4) 外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が 3 年(医学を履修する博士課程、歯学を履修する博士課程、薬学を履修する博士課程または獣医学を履修する博士課程への入学については、5 年)以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者(平成 28 年文部科学省令第 19 号)。</p> <p>(5) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修することにより当該国の学校教育における 16 年の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(6) わが国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(7) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程を文部科学大臣が定める日以後に修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(8) 旧制大学等を修了した者(昭和 28 年文部省告示第 5 号第 1 号～第 4 号、昭和 30 年文部省告示 第 39 号第 1 号)。</p> <p>(9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者(昭和 28 年文部省告示第 5 号第 5 号～第 9 号、昭和 30 年文部省告示 第 39 号第 2 号)。</p> <p>(10) 教育職員免許法による小学校、中学校、高等学校もしくは幼稚園の教諭もしくは養護教諭の専修免許状または一種免許状を有する者もしくは本研究科入学までに取得する見込みの者で 22 歳以上の者もしくは本研究科入学までに 22 歳に達する者、その他教育職員免許状を</p>

	<p>有する文部科学大臣の指定した者(本研究科入学までに指定の要件を満たす見込みの者を含む)(昭和 28 年 文部省告示第 5 号第 10 号～第 12 号)。</p> <p>(11) 飛び級入学により大学院に入学した者であって、本学大学院において大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。</p> <p>(12) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳以上の者または本研究科入学までに 22 歳に達する者。</p>
外国人 留学生 入学試験	<p>わが国における「留学」の在留資格を有する者または本研究科入学までに取得する予定の者で、つぎの(1)～(12)のいずれかに該当する者。</p> <p>(1) 大学を卒業した者または本研究科入学までに卒業する見込みの者。</p> <p>(2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(4) 外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が 3 年(医学を履修する博士課程、歯学を履修する博士課程、薬学を履修する博士課程または獣医学を履修する博士課程への入学については、5 年)以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者(平成 28 年文部科学省令第 19 号)。</p> <p>(5) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修することにより当該国の学校教育における 16 年の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(6) わが国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(7) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程を文部科学大臣が定める日以後に修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(8) 旧制大学等を修了した者(昭和 28 年文部省告示第 5 号第 1 号～第 4 号、昭和 30 年文部省告示 第 39 号第 1 号)。</p> <p>(9) 教育職員免許法による小学校、中学校、高等学校もしくは幼稚園の教諭もしくは養護教諭の専修免許状または一種免許状を有する者もしくは本研究科入学までに取得する見込みの者で 22 歳以上の者もしくは本研究科入学までに 22 歳に達する者、その他教育職員免許状を有する文部科学大臣の指定した者(本研究科入学までに指定の要件を満たす見込みの者を含む)(昭和 28 年 文部省告示第 5 号第 10 号～第 12 号)。</p> <p>(10) 飛び級入学により大学院に入学した者であって、本学大学院において大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。</p> <p>(11) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳以上の者または本研究科入学までに 22 歳に達する者。</p>
飛び級	つぎの(1)～(3)のすべてに該当する者。

入学試験	<p>(1) 立命館大学生命科学部 3 回生、薬学部 3 回生、理工学部 3 回生、情報理工学部 3 回生に在学中であること</p> <p>(2) 3 回生春semester終了時に卒業に必要な科目の修得単位数が 100 単位以上であること</p> <p>(3) 3 回生春semester終了までの学部成績の累積 GPA が 3.95 以上であること</p>
------	--

【博士課程後期課程】

入試方式	出願資格
一般 入学試験	<p>つぎの(1)～(7)のいずれかに該当する者。</p> <p>(1) 修士の学位もしくは専門職学位を有する者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(2) 外国において、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(3) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(4) わが国において、文部科学大臣が外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程を修了し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において 2 年以上研究に従事した者で、本学大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者。(平成元年文部省告示第 118 号)</p> <p>(7) 本学大学院において、個別の入試資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳以上の者または本研究科入学までに 24 歳に達する者。</p>
社会人 入学試験	<p>企業・官公庁・団体等に勤務し、その身分を有したままで勤務先から入学の承諾を受け、かつ、つぎの(1)～(7)のいずれかに該当する者。</p> <p>(1) 修士の学位もしくは専門職学位を有する者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(2) 外国において、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(3) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(4) わが国において、文部科学大臣が外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程を修了し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p>

	<p>(5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、本学大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者。(平成元年文部省告示第118号)</p> <p>(7) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳以上の者または本研究科入学までに24歳に達する者。</p>
外国人 留学生 入学試験	<p>わが国における「留学」の在留資格を有する者または本研究科入学までに取得する予定の者で、つぎの(1)～(7)のいずれかに該当する者。</p> <p>(1) 修士の学位もしくは専門職学位を有する者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(2) 外国において、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(3) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(4) わが国において、文部科学大臣が外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程を修了し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、本学大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者。(平成元年文部省告示第118号)</p> <p>(7) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳以上の者または本研究科入学までに24歳に達する者。</p>

②-4 入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

アドミッション・ポリシー(根拠資料4-2)に基づき、大学院入試の実施体制を整えている(根拠資料4-8)。また、学生募集および入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し(根拠資料4-1,4-4)、入学者選抜を公正に実施している。

障害のある学生の受け入れについては、入学試験要項(別冊)(根拠資料4-4)において「身体の機能に障害があり、受験時や入学後の学修に際して配慮を希望する者は、遅くとも出願期間開始日の2週間前までに、出願する研究科の事務室に申し出てください。」と案内しており、個別状況を把握し、学部入学試験に準じた対応を行っている。

**点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を
収容定員に基づき適正に管理しているか。**

評価の視点 1：入学定員および収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理
<修士課程、博士課程、専門職学位課程>
・収容定員に対する在籍学生数比率

③-1 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

③-1-a 学部・大学院における入学定員および収容定員等について

生命科学研究科の入学者の推移は表 4-2 の通りである。2020 年度の入学予定者が少なかったが、2021 年度は、以下の通り入学予定者が 2020 年度と比較し大きく増加した（根拠資料 4-5）。

表 4-2 入学定員充足率の推移

課程	2021 年度入学者			2020 年度入学者			2019 年度入学者		
	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計
入学定員(名)	150	15	165	150	15	165	150	15	165
入学者数(名)	151	6	157	103	7	110	153	1	154
充足率	100%	40.0%	95.2%	68.7%	46.7%	66.7%	102%	6.7%	93.3%

生命科学研究科の博士課程前期課程、後期課程の各学年について、過去 3 ヶ年の収容定員に対する充足率を確認した結果は表 4-3 のとおりである。前期課程は 83.0%~104.3%と高い値が続いており、後期課程は 60.0%~80.0%であり、大学基準協会が示す充足率の範囲（前期課程：50%~200%、後期課程：33%~200%）に収まる結果であった。

表 4-3 収容定員充足率の推移

課程	2020 年度		2019 年度		2018 年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
収容定員	300	45	300	45	300	45
在籍者数*	249	30	313	27	272	36
充足率	83.0%	66.7%	104.3%	60.0%	90.7%	80.0%

*各年度 5 月 1 日時点の在籍者数（正規生）とする。

大学院進学へのモチベーションを高め、目的意識と計画性をもって大学院進学への準備を十全に行ってもらふことを期すものとして、「大学院科目早期履修制度」を設けている。（根拠資料 4-10）これは、学部学生に研究科の科目を早期に履修する機会を提供するもの

であり、生命科学研究科では、2020年度は延べ225名（前期：99名、後期：126名）年の学生が利用した。

学内進学を促すことを目的とし、毎年、新4回生を対象に進学ガイダンス（根拠資料4-11）を実施している（直近は2021年4月16日開催）。

また、生命科学部では毎年、10～11月の正課授業の「生命科学セミナー」において、大学院ウィーク企画の一環として大学院進学ガイダンスを行っている。2020年度は、2021年4月入学予定者である3回生全員を対象に「応用化学セミナー」、「生物工学セミナー」、「生命情報学セミナー」および「生命医科学セミナー」合同で大学院進学ガイダンスを実施した（2020年10月26日開催）。「進路について理解が深まったか」という質問に96.6%の参加者が肯定的回答をしており、昨年度に引き続き高い満足度が得られた。アンケートにて、就職を視野に入れている学生に進路選択の基準を聞いたところ、「経済的理由」と回答した学生が非常に多く、今年度の学生の特徴のようであった。なお、今後の進路について、「大学院進学」を選択した学生は134名（回答者の約5割）であった。

③-1-b 標準修業年限超過者について

標準修業年限超過者の人数および在籍者に占める割合は、ここ3年ほぼ同じ割合で推移している（根拠資料4-12）。標準修業年限超過者に対しては、半年に1回、指導教員が研究指導計画書をもとに面談している。博士課程前期課程の標準修業年限超過者には、メンタル不調や経済的事情等の個人的事情が見られる。博士課程後期課程において標準修業年限超過者が多いのは、投稿論文の受理に時間がかかったためと思われる。

表4-4 標準修業年限超過割合

課程	2020年度		2019年度		2018年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
超過者数(名)	3	5	5	4	1	1
在籍者数(名)	249	30	313	27	272	36
割合	1.2%	16.6%	1.6%	14.8%	0.4%	2.7%

点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価
 評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

④-1 適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価

学生受け入れに関わる定期的な検証については、前年度の入学試験まとめと次年度方針

を取りまとめ（根拠資料 4-5）、評価・改善を行う仕組みを継続するとともに、毎年度教学総括においても評価・検証を行っている。教学総括（根拠資料 4-13）を踏まえて次年度入試方針を作成するサイクルを継続することにより、定期的な検証を実施している。

生命科学研究所博士課程前期課程の入学試験においては、入学後の専門科目を受講するための基礎学力を担保するため、入試方式の検証と適正化の検討をコース毎に行った。応用化学コースでは 2015 年度 4 月入学入試から、生物工学コースでは 2016 年 4 月入学入試から選択科目を以下のように変更した。現状の専門科目の選択科目を以下の表に示した。

表 4-5 各コースの専門科目の選択科目

応用化学コース・生物工学コース	生命情報学コース・生命医科学コース
次の①～⑦の 7 科目から 2 科目選択。 ①物理化学、②無機化学、③分析化学、④有機化学、 ⑤生化学、⑥分子生物学、⑦微生物学	次の①～⑪の 11 科目から 2 科目選択。 ①物理化学、②無機化学、③分析化学、④有機化学、 ⑤生化学、⑥分子生物学、⑦微生物学、⑧人体の構造と機能、⑨公衆衛生学、⑩プログラム言語、⑪バイオアルゴリズム

④-2 点検・評価結果に基づく改善・向上

アドミッション・ポリシーを各入試の選考基準に反映しており、整合性はとれていると言える。入試の実施体制や作問体制等については内規を設けており、各入試に先立って執行部会議および研究科委員会に提起し確認している。実施体制に関する文書は業務の流れの詳細についても記載しており、マニュアルとしても使用している。

入学定員および収容定員については、年 3 回の入試、および奨学金選考等の時期とあわせて充足率の確認を行っており、高いレベルの充足率を維持している。標準修業年限を超過して在籍する学生に対しては、研究補助等の支援制度の案内を指導教員と連携して積極的に行っている。

(2) 長所・特色

本研究科では、入学定員・収容定員ともに、例年高いレベルを維持している。特に入学定員については、研究科独自の学生募集に関する種々啓発・広報活動が学内進学者の確保に繋がっていると思われる。2020 年 4 月入学においては、学内進学者が前年度と比較し減少したことを受けて、学内進学を希望しなかった 4 回生を対象にアンケートを実施し、院進学をしなかった理由や背景を調査した。100 名近くの回答を分析し、学部生に訴求力があると考えられる情報を抽出し、その後の学部 3 回生向けガイダンスや以降の企画において丁寧に説明を行った。その結果、2021 年度の入学人数は急増し、定員充足率は 2019 年度と同様、100%となった。入学試験要項は、毎年度研究科委員会で確認しており、適切に入学試験が行えているか検証できている。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

生命科学研究科の定員充足状況は、本学内では高い水準にあるが、変動があるため、引き続き学内進学者を増加させることが課題となる。学部生の進路就職支援企画等において、大学院生や大学院修了生に協力してもらい、大学院の研究状況や修了後の進路を見せることで大学院進学をイメージしやすくすることも必要と思われる。博士課程後期課程においては毎年、入学者数が増えているが、定員充足には至っていないため、後期課程への進学のリットを広く知らせていくことが必要である。

(4) 全体のまとめ

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを踏まえて、アドミッション・ポリシーを適切に設定し、公表している。また、学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度を適切に設定している。責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制を適切に整備して、公正な入学者選抜を実施し、入学を希望する者への合理的な配慮に基づいて、公平な入学者選抜を実施している。

適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理している。定員充足状況もよく、標準修業年限超過者についても毎年確認している。さらに、学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っている。その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている。

第4章 教員・教員組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学および学部・研究科の理念・目的に基づき、学部・研究科として求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：学部・研究科として求める教員像の設定・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

①-1 学部・研究科の理念・目的に基づく教員像の設定

学部の自己点検・評価報告書の第5章①-1冒頭に記載した全学において求める教員像や要件、ならびに生命科学部において求める教員像や要件に加え、生命科学研究科博士課程前期課程および博士課程後期課程（根拠資料5-1）における人材育成目的

人材育成目的

博士課程前期課程

生命現象は、分子から細胞、個体、そして生存環境に至る、複雑で広範な階層構造を有するエネルギー変換・情報伝達システムであると見なされます。したがって、それを研究対象とする生命科学では、幅広い自然科学の知識とそれらを秩序立てて統合的に理解する能力が求められます。

本研究科の特色は、化学および情報科学を共通基盤として、分野を跨いだ連携により、物質、機能性材料、エネルギー、微生物、植物、そしてヒトを含めた高等動物に関する先端的な研究を展開していることです。このような特色を生かして、本研究科博士課程前期課程では、生命科学と関連分野の発展に寄与するとともに、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する人材を育成することを目的としています。

【応用化学コース】

物質または生体分子の機能の解明や新物質を創製するための応用化学分野における高い専門性と高い研究能力、さらに高い国際的発信力を身に付け、材料科学からエネルギー、生命まで様々な分野で応用展開できる人材の育成を目指します。

【生物工学コース】

様々な生命現象を個体、細胞、分子のレベルで探求し、化学の視点で理解できる人材および前述の理解にもとづき、環境、食料、資源、エネルギーを核として、これらに関連する発酵、化学工業、医薬品、バイオマス変換等への応用展開ができる人材の育成を目指し

ます。

【生命情報学コース】

生物学と情報学はもとより、数学から物理、化学に及ぶ広汎な自然科学の研究成果を取り入れ、分析手法としての情報科学を駆使することで、分子レベルから生命現象を分析および理解し、システムとしての生命科学の進展に貢献できる人材の育成を目指します。

【生命医科学コース】

複雑な生命現象を総合的に理解し、基礎医科学、予防医学、または、社会医学の専門的な知識と研究技能を修得し、生命倫理に則って、医学、医療または食料・環境等の関連分野での問題解決に積極的に貢献できる人材の育成を目指します。

博士課程後期課程

生命現象は、分子から細胞、個体、そして生存環境に至る、複雑で広範な階層構造を有するエネルギー変換・情報伝達システムであると見なされます。したがって、それを研究対象とする生命科学では、幅広い自然科学の知識とそれらを秩序立てて統合的に理解する能力が求められます。

本研究科の特色は、化学および情報科学を共通基盤として、分野を跨いだ連携により、物質、機能性材料、エネルギー、微生物、植物、そしてヒトを含めた高等動物に関する先端的な研究を展開していることです。このような特色を生かして、本研究科博士課程後期課程では、探求心をもって研究および開発に取り組み、生命科学と関連分野における新しい知見を見出し、新しい技術を生み出すことによって、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する研究者および技術者を育成することを目的としています。

を実現するため、学部の自己点検・評価報告書の第5章①-1に示した「立命館大学生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規」を定め、学部・研究科の教員像として、求められる能力・資質を明確化している。

これに加え、研究科においては大学院指導ならびに指導補助資格の認定を実施する際の審査基準を内規「大学院担当教員審査基準の運用に関する生命科学研究科内規」（根拠資料5-2）および「生命科学研究科における研究指導及び研究指導補助に関する申し合わせ」（根拠資料5-3）として定めており、定期的（5年ごと）に資格審査を行っている（根拠資料5-4）。

【研究指導資格（大学院担当教員審査基準の運用に関する生命科学研究科内規より）】
（博士課程後期課程における指導ならびに指導補助資格）

博士課程後期課程において指導できる教員は、博士の学位を有し、その専門分野において研究上の顕著な業績を有する者とする。

- 2 研究上の顕著な業績を満たす基準は、過去 5 年間を対象に、公刊された優れた学術論文が 5 編以上あることを基本とする。過去 5 年間とは、資格審査時から過去 5 年間とし、その間公刊されたもの、受理されたものに関して積算するものとする。

ただし、「立命館大学専任教員責任時間規程」で責任時間が 0～2 授業時間と規定されている職務に就いた場合、以下の基準を適用してもよい。

- (1) 5 年間は、職務期間（年月）を除いた過去 5 年間とする。
 - (2) 職務期間（年月）も審査期間に加えることができる。
- 3 博士の学位を有しないが、専攻分野について特に優れた知識および経験を有し、世界的学会や協会における受賞歴等、博士の学位と同等とみなせる業績をあげた者についても博士後期課程指導資格審査対象とする。
 - 4 第 2 項の条件には満たないが、博士後期課程を指導するにふさわしい業績を上げた者については、博士後期課程指導補助資格を与える。
 - 5 博士後期課程指導資格審査は、教授に対して実施することを原則とする。

(博士課程前期課程における指導ならびに指導補助資格)

博士課程前期課程において指導できる教員は、博士の学位を有し、その専門分野において研究上の業績を有する者とする。

- 2 研究上の業績を満たす基準は、過去 5 年間を対象に、公刊された学術論文が 3 編以上あることを基本とする。過去 5 年間とは、資格審査時から過去 5 年間とし、その間公刊されたもの、受理されたものに関して積算するものとする。

ただし、「立命館大学専任教員責任時間規程」で責任時間が 0～2 授業時間と規定されている職務に就いた場合、以下の基準を適用してもよい。

- (1) 5 年間は、職務期間（年月）を除いた過去 5 年間とする。
 - (2) 職務期間（年月）も審査期間に加えることができる。
- 3 博士の学位を有しないが、専攻分野について優れた知識および経験を有し、学会や協会における受賞など客観的に評価しうる業績をあげた者についても博士課程前期課程指導資格審査対象とする。
 - 4 第 2 項の条件には満たないが、博士課程前期課程を指導するにふさわしい業績を上げた者については、博士課程前期課程指導補助資格を与える。
 - 5 博士課程後期課程指導資格を有する教員は、博士課程前期課程指導資格を有する。また、博士課程後期課程指導補助資格を有する教員は、博士課程前期課程指導補助資格を有する。

- ①-2 学部・研究科の理念・目的に基づく学部・研究科の教員組織編制に関する方針の明示
学部の自己点検・評価報告書の第 5 章①-2 と同じ。

以下、点検・評価項目②以降は学部の自己点検・評価報告書の第 5 章②以降と同じ。

(2) 長所・特色

学部の自己点検・評価報告書の第 5 章に記載した長所・特色に加え、研究科における研究指導資格を定期的（5 年ごと）に、かつ厳密に審査している点も長所として挙げられる。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

学部の自己点検・評価報告書の第 5 章と同じ。

(4) 全体のまとめ

学部の自己点検・評価報告書の第 5 章と同じ。

第5章 新型コロナウイルス対応

(1) 現状説明

⑥-1 コロナ禍での講義と研究

1) 講義

これまでは、生命科学研究科での講義は、原則対面で行われていた。しかし、コロナ禍により、生命科学研究科での授業の実施に支障をきたした。2020年度の春学期は大部分の授業はZoomによるオンライン形式で行われ、秋学期は複数の授業形態（オンラインまたは対面）で行われることとなった。課題やレポートに関しては、manaba+Rを用いて行った。こうして、大学院生と教員が、授業のために遠隔地から来て大学に入構する回数を減らすこととした。

生命科学研究科の教育目標の達成度および受講生の満足度を評価するために、研究科独自で「大学院生・早期履修生対象の授業に関するアンケート」を実施した（根拠資料6-1）。さらに、来年度の授業形態の希望を把握する項目も設けた。なお、今まで一部の授業の教育目標の到達度確認等のアンケートを実施したことがあるが、研究科全体の授業のアンケートは実施したことはなかった。このアンケートの結果、オンライン形式の授業においても教育目標の達成度は確認でき、受講生の満足度も高かった。また、来年度の授業形態の希望は、オンライン形式の割合が多かった。これらの結果を研究科委員会にて報告・意見交換し、来年度の授業形態を検討する上での素材とできた。

2) 研究指導計画書の作成

指導教員と学生で研究内容に関して十分な議論を行ったうえで作成する研究指導計画書は、研究指導教員および研究科が学生に適切な指導・援助を組織的に行うために活用している。コロナ禍により、教学部との調整の結果、指導教員の押印は電子署名での提出も導入した。メール、Zoom形式あるいは感染対策を配慮した上での対面での議論が実施され、研究指導計画書の作成に支障はなかった。また感染対策を配慮した上での対面での研究指導が随時行われ、学位論文は例年と変わらない完成度であった。

3) 修士論文中間発表会

M1時に修士論文中間発表会を行い、修士論文の計画的な作成と成果発表の訓練に取り組んでおり、M1の夏期休暇中に各コース単位の修士論文中間発表会を行った。コロナ禍のため、Zoom形式、またはZoomと対面のハイブリッド形式で行われた。留学等で参加できない場合は、別の日時に設定して実施した。異なる形式での実施であることから、院生の準備も十分にできており、かえって円滑な進行となった。また質問に関しては直接質問するだけでなく、チャット機能を利用して参加者からの質問も受け付けることも行ったため、活発な質疑応答となり充実していた。

4) 大学院進学ガイダンス

大学院への進学意欲を高めるための全学的な取り組みである「大学院ウィーク」の一貫として、生命科学研究科では生命科学セミナー・進路セミナー、進学相談会、キャリアパスガイダンス等を実施している。コロナ禍のため、2020年度はこれらの企画はすべてオンラインでの実施とした。企画によっては例年より多くの学生が参加、質疑応答が活発化する等の成果が見られ、各企画に対する満足度も高かった（根拠資料 6-2）。

5) 英語基準学生向けのプログラム

英語基準の博士課程前期課程の学生向けに大学院講義「生命科学研究概論」（根拠資料 6-3）を開講しており、英語基準の学生が受講して単位を授与した。コロナ禍により、12月までの入国不可期間は、オンライン形式で実施した。動物実験教育訓練の小テストやレポートも無事にオンライン提出できた。

6) 留学生向け日本語授業

コロナ禍のため、2020年度春学期は対面授業が実施できず、完全なオンライン授業を実施した。帰国中の受講者も自国から参加できた等のメリットもあった反面、ネット接続の不安定さや、漢字・仮名等の理解度の確認（テスト等）ができない等の問題が生じた。これを踏まえて、2020年度秋学期は、学期中に数回、コロナ対策を講じた上で対面授業を実施した。結果、期待していた効果に加え、新入生は講師との初顔合わせとなったことから授業への参加意欲が高まった（根拠資料 6-4）。

⑥-2 コロナ禍での学生の社会的・職業的自立のための能力育成

1) 大学院オリエンテーション（2020年4月実施）

大学院入学予定者対象の入学後の大学院オリエンテーションでは、OBによる講演会を予定していたが、コロナ禍により中止になった。同じく4月に、大学院課主催のステージアップセミナーを紹介し、M1対象には5月にキャリアセンター主催の就職ガイダンスを推奨している。

2) 修士論文中間発表会

修士論文中間発表会に企業の方を招待する予定であったが、コロナ禍のためできなかった。

3) 留学派遣と留学生受け入れ等

派遣プログラムを実施し、GRGPの参加者は5名だったが、コロナ禍により、英語授業のみの実施で留学は中止となった。コロナ禍により、インドPBLの「IIT-H産学国際協働PBL

プログラム」と「ニッテ大学派遣プログラム」も中止になった。いずれもオンラインでの代替等はなかった。なお、IIT-Hはインド工科大学（Indian Institute of Technology, IIT）のハイデラバード校のことであり、ニッテ大学はインドの大学である。インドや日本でのワクチン接種が進むにつれ、これらのプログラムの再開が期待される。

表 6-1 プログラムの参加者数（名）の推移

	2020	2019	2018	2017
GRGP	(5)*	8	6	0
IIT-H 産学国際協働 PBLプログラム	中止*	1	4	5
ニッテ大学派遣プログラム	中止*	0	0	6

* コロナ禍により中止

一方、特別研究学生の受け入れも積極的に行っており、2020年度にはタイのチェンマイ大学より1名の学生を受け入れた。加えて、フランスのストラスブール大学より2名の特別研究学生受け入れが決定していたが、コロナ禍の影響により、両者とも受け入れ中止となった。

「さくらサイエンスプログラム」等に関係するタイ、インドネシア、ベトナム、ラオス、マレーシアには、例年大学訪問を行っているが、2020年度はコロナ禍により、Zoom およびメールによる懇談を行った。「さくらサイエンスプログラム」も、オンライン形式にて実施しネットワークを継続できている。これらの国々とは酵素分野と伝統医薬・生薬分野で、共同研究の合意が形成された。なお、新規の中国・韓国への大学訪問は、コロナ禍により見合わせた。インドや日本でのワクチン接種が進むにつれ、これらのプログラムの再開が期待される。

外国人留学生誘致のために、2019年度まではほぼ毎年、タイ、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、中国での入学試験説明会（留学フェア）に参加していたが、2020年度はコロナ禍で留学フェアが中止となった。

4) インターンシップ等、企業参画型教育の実践

外国人留学生のインターンシップや企業によるキャリアセミナーを継続して実施している。企業参加型成果発表会はコロナ禍により実施できなかったが、今後コロナ禍の状況を踏まえ実施を検討する。

⑥-3 コロナ禍での学生募集および大学院入試対応

⑥-3-a 学生募集

1) 大学院進学説明会

他大学出身者および社会人の志願者確保のために本学大学院課主催で実施している大学院進学説明会については、コロナ禍を踏まえてオンライン化した。この説明会は「大学院ウィーク」企画の1つでもある。manaba+R や教員を通じて告知を行ったこともあり、例年20名程度であった参加者が70名強へと大幅に増加した。

2) 生命科学セミナー

大学院ウィーク内の生命科学セミナーをオンライン化した。東京在住のゲストスピーカー（大手企業の研究所長）に自宅から参加してもらうことができ、負担を減らすことができた（根拠資料 6-2）。また、チャット機能等を利用することで質疑応答が活発化し、例年よりもインタラクティブな企画となった。

3) 2021年4月入学前期課程志願者数

コロナ禍での就職難の影響も背景にあると思われるが、2021年4月入学前期課程志願者数は前年度と比較し53名（2020年：116名 → 2021年：169名、145.7%増）増加した（根拠資料 6-5）。2021年度の大学院（博士課程前期課程）入学予定者は現時点で159名であり、2019年度の約1.5倍となった。一般入試受験者も増加しているが、積極的に広報を実施した学内者の出願が大きく伸びていることから、一定広報企画の成果が出ていると想定される。

なお、生命科学部卒業生のうち、生命科学研究科に進学した者の割合は以下の通りとなった。

2020年4月入学：274名卒業、うち98名進学（学内進学率：36%）

2021年4月入学：323名卒業、うち148名進学（学内進学率：46%）

⑥-3-b 大学院入試の執行

コロナ禍で変更した実施方針は、主に以下の点である（根拠資料 6-6）。

1) 手続き方法の変更

- ・ 学内進学入試の面接試験を書類面接化した（電子署名も可）
- ・ 9月・2月実施入試の面接試験を、Zoomを併用してハイブリッド化
- ・ 研究計画書提出方法の変更（紙媒体→データ提出）
- ・ 前期課程における英語検定試験スコアの提出を任意にした
- ・ オンラインの英語検定試験のスコアも対象にした（TOEICやTOEFLの対面試験中止のため）

2) 試験当日の対応

- ・ 入試執行体制の強化（対応職員・試験監督教員の増員）
- ・ 試験当日受付を設置し、体調不良者を確認した。
- ・ 別室受験者は筆記試験とオンライン面接を行い、別室受験対応の試験監督教員を配置
- ・ 感染拡大防止のための対応（受験生、対応職員・試験監督教員の3密対策等）
- ・ 感染予防のための対応（別室受験対応の教職員のマスク、メガネ、フェースシールド、ラテックス手袋および防護服の着用；解答用紙の消毒；ラテックス手袋をして採点など）

結果、志願者数および志願者の層は以下の通り変化した（根拠資料 6-6）。

表 6-2 生命科学研究科大学院入試の志願者数（名）

入学時期	入試方式				計
	学内進学入試	一般入試	留学生入試	飛び級入試	
2020年4月入学	97	14	4	1	116
2021年4月入学	128	37	3	1	169

コロナ禍での就職難の影響もあってか各入試方式の志願者数は増加した。上記の変更点と志願者数増加との間の因果関係は現時点で検証できていないが、研究計画書のデータ提出化や英語検定試験のスコア提出任意化は、コロナ禍で出願を検討する志願者にとって重要かつ妥当な判断であったと言える。

(2) 長所・特色

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるコロナ禍においては、生命科学部と生命科学研究科が協調して、学部と大学院において適切な教育と研究を行えるように細やかな対応を検討して実施した。この教育実践の取り組みは、全学的に大きな影響を与える、あるいは全学を励ます取り組みの一つとして、「2020年度 大学教員のコロナ禍での全学的視点からの教育研究行政等の評価・報奨」に採択された。「コロナ禍において教学・研究を円滑かつ安全に進めるうえで必要な各種対応教育実践への貢献」として、生命科学部の副学部長である松村浩由（学部担当）と西澤幹雄（大学院担当）が学校法人立命館理事長より表彰された（根拠資料 6-7）。

導入5年目を迎える「英文論文等の校閲補助」（根拠資料 6-8）は、生命科学研究科の学生・教員間に浸透しており、2020年度はコロナ禍の影響もある中、2019年度の同時期より件数、執行額ともに増加しており、英語論文や国際会議／英語での発表件数は増え続けている。コロナ禍においても、当該制度はライティング能力の向上と英語論文発表の増加に大きく貢献している。

(3) 問題点（発展的課題を含む）

COVID-19 は世界中で感染者拡大と減少を波のように繰り返している。日本では大学でのワクチン接種が始まり、局面が変わっていくと思われる。引き続きマスク、アクリル板、ソーシャルディスタンス確保等の感染予防策は必要ではあるが、オンライン形式の講義から従来の対面式講義に戻ることもそう遠くないと思われる。コロナ禍が少しずつ落ち着いてくれば、留学生に関する問題も次第に解決するであろう。ただし、すぐにという訳ではなく、いつ回復するのかタイミングが読めないことが問題である。

(4) 全体のまとめ

生命科学部と協調して、2020年度は大学院での講義と研究に影響が出ないようにコロナ禍対応に取り組んできた。教育と研究の質の維持と向上の観点から、これらの対応や対策が適切であったことが大学からも評価されており、生命科学研究科において教育と研究の内部質保証ができたと考えられる。しかしながらコロナ禍の影響は大きなものであり、院生の学びの満足度や研究の充実度に大なり小なり影響を与えたことは否めない。また各国の渡航禁止措置のため、留学生の来日には困難を伴った。今後は、少しずつ大学院本来の教育と研究の姿に戻していくようにしていきたい。

終章

序章において述べたように、生命科学研究科は、先に開設された生命科学系学部の4つの学科、応用化学科、生物工学科、生命情報学科および生命医科学科を基盤とし、2012年に、博士課程前期課程では、生命科学専攻のなかに応用化学コース、生物工学コース、生命情報学コースおよび生命医科学コースの4コースを設け、博士課程後期課程では生命科学専攻でスタートした。それは、当時の社会状況を受けてのことであった。一方、大学院を取り巻く社会状況の変化の速さは昭和、平成、令和と時代を経るごとに増しており、この間、生命科学研究科も状況の変化に対応してきた。今後は、とりわけ、少子化、高齢化社会などの社会構造変化、地球規模での環境保全への急ピッチの対応に加え、コロナ禍がもたらす不連続な変化への的確な方向性を、迅速に教学・研究の両面において反映させ続ける高い柔軟性が今後の生命科学研究科には必要と考えている。

今回、大学基準協会が示している点検・評価項目に従い、2016年度から2020年度の5年間にわたる生命科学部・研究科の教学・研究上の取組みについて、自己点検・評価報告書としてまとめた。今回は2回目の自己点検・評価報告書となるが、2016年に、生命科学部ならびに生命科学研究科として、それぞれ設置以来8年間と4年間の教学と研究の両面の活動に関する自己点検・評価を初めておこなった。前回の外部評価において、取組むべき課題として指摘を受けた点は出来る限り改善に努めたが、まだ不十分あるいは未だ検討課題として議論中のものもある。そうした諸課題に加え、今回の自己点検・評価により新たに浮き彫りになった諸課題については、大学全体の基本構想（「学園ビジョン R2030 チャレンジ・デザイン」）に準拠した生命科学部・研究科の将来構想のなかで消化する方向で議論し、改善していくことを明記させていただく。例えば、2017年度にカリキュラム改定をおこない、この春、改定後、初めての卒業生を送り出した。このカリキュラム改定の効果・影響については現在調査を進めており、学部将来構想に基づく次期カリキュラム改革で参考にしたい。

今回の自己点検・評価報告書の対象期間内で特別な対応を必要とした事象として、2020年度のコロナ禍の影響とその対応に触れておきたい。COVID-19が教学・研究に及ぼした影響は計り知れない。現在進行形であることから、影響とその対応に対する評価は今後の検証を待つことになるが、学生のキャンパスでの諸活動はもとより、教育（対面実施が不可欠な実習）や研究活動（学外での実験、学会活動など）がままならない状況となり、教学・研究上の目標の達成が極めて困難な状況におかれた。一方で、COVID-19の影響により、DXの活用に拍車がかかることになり、平常時での教育や研究活動にDXを上手に取り入れることにより、そうした活動を補助・促進できる新しい取組みへの可能性が見えてきた。

最後に、外部評価委員の先生方には、「自己点検・評価報告書」を細部にわたりお読みいただいたうえで、本学部・研究科のこれまでの取組みを評価していただき感謝申し上げます。今後の発展につながる忌憚のないご意見やご助言をお願い申し上げます。

以上

2021年度 自己評価・外部評価結果報告書

発行 2022年3月

立命館大学生命科学部・大学院生命科学研究科

〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1

Tel. 077-561-5021

URL <http://www.ritsumeai.ac.jp/lis/> (生命科学部)

URL <http://www.ritsumeai.ac.jp/gsls/> (生命科学研究科)

印刷 株式会社田中プリント